（財）女性のためのアジア平和国民基金

第53回理事会

平成13年5月

강경한 한국…

"日정부, 역사왜곡 적극조치 없어"
최고 수준의 항의표시 검토

일본의 왜곡된 역사교과서 문제와 관련, 정부가 최악의 경우 최상룡(崔相龍) 주일본 대사 소환조치를 검토하고 있는 것은 이 문제에 대해 초강경 입장을 견지하겠다는 뜻으로 해석된다.

정부는 지난달 28일 이한동(李漢東) 총리 주최로 관계부처 장관들이 참석한 대책회의에서 일본정부에 항의하는 표시로 최 대사의 소환을 검토했으며, 일부 참석자들은 발표자료에 이를 명기하자는 입장을 밝혔던 것으로 알려졌다.

정부가 이 문제에 대해 강경한 입장을 취한 것은 이를 제대로 다루지 못해 국민 여론이 폭발할 경우, 집권 후반기에 들어선 정부에 큰 부담이 될 것을 우려하기 때문이다. 서울의 한 외교소식통은 "청와대는 부시 행정부 출범 후 대미(對美)관계가 순탄하지 않아 비판받고 있는 상황에서, 일본 역사교과서 문제로 정부가 상처를 입는 것을 극도로 경계하고 있다"고 말했다.

그러나 정부가 검토하고 있는 주일대사 소환은 최악의 상황에서 사용할 수 있는 조치이고, 일본 대중문화 추가개방 연기 등의 조치는 실효성이 약하다는 점에서 정부 당국자들은 고민하고 있다. 정부의 한 당국자는 "정부 내에서 여러 대응방안이 논의되고 있으나, 기본적으로 70만명의 동포가 일본에 거주하고, 무역적자가 113억(2000년 기준)달러에 이르는 현실에서, 우리가 사용할 수 있는 외교조치는 한정돼 있다"고 말했다.

/李河遠기자

◇한승수 외교통상부 장관이 29일 데라다 주한일본대사와 일본 역사교과서 왜곡 문제를 논의하기 위해 만나고 있다. /金鎭平기자 jpkim@chosun.com

정부, 외교적 카드 마땅치않아 고민

強硬な韓国・・・

「日政府、歴史歪曲に積極的な措置がない」
最高水準の抗議の意思を検討
政府、外交的カードに適当なものがなく苦悩

日本の歪曲された歴史教科書問題と関連して、政府が最悪の場合に崔相龍駐日本大使の召還措置を検討していることは、この問題に対する超強硬的な立場を堅持するという意思として解釈される。

政府は先月２８日に、李漢東総理主催によって関係部処の長官らが参席した対策会議にて、日本政府に抗議するしるしとして崔大使の召還を検討し、一部の参席者には発表資料にこれを明記するようにとする立場を表明したことが知らされた。

政府がこの問題に対して強硬な立場をとったことは、これをうまく取り扱えずに国民与論を爆発させた場合、執権後半期に入った政府に大きな負担となることを憂いてのことである。ソウルのある外交消息筋は、「青瓦台はブッシュ政権の成立後、対米関係が芳しくないという批判を受けている状況で、日本の歴史教科書問題によって政府が傷を受けることを極度に警戒している」と語った。

しかし、政府が検討している駐日大使の召還は最悪の状況でのみ使える措置であり、日本の大衆文化の追加開放延期などの措置は実効性が弱いという点で政府当局者は頭を悩ましている。政府のある当局者は「政府内では様々な対応法案が論議されているが、基本的に７０万人の同胞が日本に居住しており、貿易赤字が１１３億（２０００年基準）ドルに達している現実で、我々が使い得る外交措置は限られている）と語った。 ／李河遠記者

（朝鮮日報 ’０１年 ３月 ３０日 総合面）

写真説明：韓昇洙外交通商部長官が、２９日に寺田輝雄日本大使と日本の歴史教科書歪曲問題を論議するために面談している。

뉴스? 정보? 이벤트? www.chosun.com
대출이 필요하신 분은 마우스를 올리세요! mouse up
표시된 금액상당의 상품권을 드립니다 CITIBANK

디조파이프

정부, 駐日대사 소환검토

교과서왜곡 항의...문화 추가 개방 재검토

-- 관련기사 --
● [강경한 한국] 최고 수준의 항의표시 검토

정부는 일본 정부의 중학생용 역사교과서 검정 결과, 왜곡된 내용이 제대로 시정되지 않을 경우 항의 표시로 최상룡 주일본 대사를 소환하는 방안을 검토하고 있는 것으로 29일 확인됐다.

외교통상부의 한 관계자는 이날 『지난달 28일 이한동 국무총리 주최로 열린 관계부처 대책회의에서 일본 교과서 왜곡문제와 관련, 최상룡 대사를 소환하는 방안을 논의했으며, 내부적으로 이를 계속 검토하고 있다』고 밝혔다.

정부는 이날, 일본 정부가 다음달 3일 역사교과서 검정 결과를 발표하기로 함에 따라 반기문 외교통상부 차관 주재로 청와대 · 교육인적자원부 등 관계부처 국장급이 참석한 가운데 긴급 대책회의를 열고, 일본문화 추가개방 전면 재검토를 포함한 다각적인 대응방안을 논의했다.

정부는 이날 회의에서 일본정부가 30일 문부과학성의 역사교과서 검정결과를 최종결재하는 대로 우리 정부에 그 내용을 통보해줄 것을 촉구하고, 교육인적자원부가 주관이 돼 검정통과 역사교과서의 일반적인 사실 왜곡 한일 관계사 왜곡 일본 왕의 미화 여부 등을 면밀히 검토하기로 했다.

이에 앞서 한승수 외교통상부 장관은 데라다 데루스케 주한 일본 대사를 정부종합청사로 불러, 『올바른 역사인식에 입각한 교과서 기술이 양국 미래관계 구축에 있어서 기본이 된다』며 『역사교과서 문제로 한일 우호관계가 탈선(derail) 되지 않기를 바란다』고 우려의 뜻을 밝혔다. 또 고노 요헤이 일본 외무상과도 전화회담을 갖고, 같은 뜻을 전달했다.

(이하원기자 may2@chosun.com)

<<이전페이지 ▦ 기사목록
기사메일 보내기 기사프린트 하기

政府、駐日大使の召還も検討
教科書歪曲に抗議・・・文化の追加開放も再検討

政府は日本政府の中学生用歴史教科書検定結果を踏まえて、歪曲された内容が是正されていない場合には抗議の意味で崔相竜駐日本大使を召還する方案を検討していることが２９日に確認された。

外交通商部のある関係者は、この日「先月の２８日に李漢東国務総理主催で開かれた関係部処対策会議にて、日本の教科書歪曲問題に関連して崔相竜大使を召還する方案を論議し、内部的にこれを継続して検討している」と語った。

政府はこの日、日本政府が来月３日に歴史教科書の検定結果を公表することを明らかにしたことを受けて、パン・キムン外交通商部次官主催で青瓦台・教育人的資源部など関係部署の局長級が参席する中で緊急対策会議を開き、日本文化の追加開放の全面再検討を含めた多角的な対応方案を論議した。

政府はこの日の会議で日本政府が３０日に文部科学省が歴史教科書の検定結果を発表し次第、わが国の政府にその内容を通報することを求め、教育人的資源部が主管となって検定を通過した歴史教科書の一般的な事実歪曲、韓日関係事歪曲、日本王の美化の有無を綿密に検討することにした。

これに先立って韓昇洙外交通商部長官は寺田輝介駐韓日本大使を政府総合庁舎に呼び、「正しい歴史認識に立脚した教科書の記述が両国の未来関係構築において基本となる」とし、「歴史教科書問題によって友好関係が脱線（dereail）しないことを願う」と憂慮の念を表明した。また、河野洋平日本外相とも電話会談を持ち、同様の内容を伝えた。

李河遠記者

（朝鮮日報ホームページより　’０１年　3月　３０日　午前５時３０分配信）

2001. 3. 30 東京

関釜裁判

元慰安婦の訴え棄却

広島高裁逆転判決『補償は立法府判断』

第二次大戦中に従軍慰安婦や女子勤労挺身（ていしん）隊員として強制的に働かされ、精神的、肉体的苦痛を受けたとして、韓国人女性十人（うち一人死亡）が国に総額三億九千六百万円の損害賠償などを求めた「関釜裁判」の控訴審判決が二十九日、広島高裁であった。川波利明裁判長は「戦争損害に対する補償の在り方は、立法府の裁量的判断にゆだねられている」として、同種の訴訟で唯一、国に総額九十万円の支払いを命じた一審・山口地裁下関支部判決を取り消し、請求を棄却した。

一審判決は、元慰安婦に対する賠償立法を怠った「立法不作為」による国の過失を認定していた。女性側は上告する方針。

川波裁判長は判決理由で、立法に関する国会の広い裁量を認めた最高裁判例を踏襲。「憲法上、元慰安婦らへの謝罪・補償について、立法義務が明白に存在するとは言えない」と述べ、「戦後補償問題であるとの理由で、直ちに立法不作為を違法とすることはできない」と一審判決の判断を否定した。

「憲法前文や九条は国に、戦争被害者への賠償義務を課している」とする元慰安婦らの主張については、一審判決と同様、「具体的な義務を国に課してはいない」と退け、元挺身隊員についても「国との雇用関係の成立は認められず、国に債務不履行はない」とした。

元慰安婦らの被害については、軍人らの相手を強要され、現在も心的外傷後ストレス障害（PTSD）などに苦しんでいる事実を認定。「補償立法がない現状に不満を抱く原告らの心情は察するに余りある」と述べた。

また、以前から「補償問題は日韓協定で解決済み」との立場を取る国側は、関釜裁判控訴審で初めて、「日韓協定により、被害者個人には補償を求める訴えを起こす権利もない」と主張したが、これについて同裁判長は「訴えを起こすことはできる」とした。

2001. 3. 30. 産経

3/30 '01 産 P.1

慰安婦訴訟

国家賠償認めず

広島高裁 逆転判決 補償は立法府裁量

「第二次世界大戦中、慰安婦や女子挺身勤労隊員として強制的に働かされ、戦後も精神的・肉体的苦痛を受けている」として、韓国人女性十人（一人は昨年五月に死亡）が国を相手取り、損害賠償と公式謝罪を求めた訴訟の控訴審判決が二十九日、広島高裁で言い渡された。川波利明裁判長は、国の立法不作為を認定して原告側の請求を一部認め、韓国人女性三人に各三十万円の国家賠償を命じた山口地裁下関支部の判決を破棄、原告の控訴を棄却した。原告らは上告する方針。（社会面に関連記事）

判決で川波裁判長は、原告側の「国は憲法に示されている道義的国家たるべき義務に基づいて賠償するべき」との主張について、「憲法が過去の戦争と植民地支配の被害者に対する謝罪や損害賠償の個別具体的な義務を国に課しているとは解せない」と退けた。

最大の争点となった「立法の不作為」については、判決は「元従軍慰安婦、元女子挺身勤労隊員として受けた被害の大きさ、その性質などにかんがみると、補償を可能とする立法措置が講じられていないことに不満を抱く一審原告らの心情は察するにあまりある」としたが、「いわゆる戦争損害に対する補償の要否および資料を基礎とする立法府の裁量的判断によるものと解するのが相当」とする昭和四十三年の最高裁判例を引用。戦後補償問題の対応は、立法府の判断にゆだねられているとして、原告側の立法不作為による国家賠償責任に基づく請求は理由がないと退けた。

川波裁判長は一審判決について、「昭和六十年の最高裁判例が定めた基準を無視しており、立法と司法の関係をまったく解しない独善的判断で、国家賠償責任を認めるに至った論理も著しい論理矛盾といわざるをえない」と厳しく断じた。

また、平成八年に当時の法務大臣が就任会見時に行った「公娼発言」により名誉を毀損されたとして原告が控訴審で新たに加えた損害賠償理由などについては、「発言は、日本の戦争責任全般に関する個人的かつ一般的な見解と歴史認識を述べたものにすぎない」として却下した。

視点

「独善的」一審の矛盾ただす

広島高裁は二十九日の慰安婦訴訟判決で、国の立法不作為を認め、韓国人女性らへの国家賠償を認めた一審の山口地裁下関支部判決を「独善的判断で、国家賠償を認めた論理も著しい論理矛盾といわざるをえない」と切り捨て、「戦後補償問題に関する対応のあり方は、立法府の裁量的判断にゆだねられている」とする最高裁判決に沿った判断を示した。

一審判決が「戦後、慰安婦の被害回復のために特別立法をすべき憲法上の義務を負った」として、国の責任を認めた根拠としたのは、平成五年に「慰安婦の強制連行」を認めた河野洋平官房長官（当時）談話だった。これにより「慰安婦の損害回復のための特別立法をすべき憲法上の義務」が生じ、「合理的立法期間の三年を経過しても補償を講じなかったのは違法」と判断した。

しかし、河野談話は発表直前にソウルで行った「元従軍慰安婦」とされる女性の聞き取り調査にだけ基づいており、裏付けはなかったことを当時の官房副長官が証言している。この点で一審判決は、あいまいな根拠に基づいた判断といわざるを得ない。

戦争被害に対する外国人の賠償訴訟は数十件起こされているが、下関支部判決は唯一、国に賠償を命じていた。ほかの訴訟では、ことごとく国の賠償責任が否定され、国際法を根拠にしたフィリピン人元慰安婦訴訟（東京地裁、高裁）も「国際法上、個人の賠償請求権はない」と棄却している。

今回の広島高裁判決が、「国会議員の立法行為は容易に想定し難い例外的な場合でない限り、違法の評価を受けない」とした昭和六十年の最高裁判例を無視した一審判決を、「立法と司法の関係をまったく理解しない」と厳しく断じたのは、当然の判断といえよう。

（青川麻衣子）

2001.3.30. J.T.

Hiroshima court overturns wartime sex slaves' redress

HIROSHIMA (Kyodo) The Hiroshima High Court on Thursday overturned the sole ruling by a Japanese court ordering the government to compensate South Korean women forced to provide sex for Imperial Japanese Army soldiers during World War II.

Presiding Judge Toshiaki Kawanami said issues relating to compensation for wartime suffering are a matter for the Diet and not the judiciary.

Lawyers representing the women said they will appeal the case to the Supreme Court.

The ruling overturned a Yamaguchi District Court ruling that ordered the government on April 27, 1998, to pay ¥900,000 in damages to three of the 10 for their wartime suffering.

The plaintiffs appealed the ruling as the amount of compensation was far below what they are seeking. The government's side also appealed.

Judge Kawanami acknowledged that the plaintiffs had suffered post traumatic stress disorder as a result of their wartime experiences and said that their dissatisfaction with the current Japanese legislation is understandable.

He added, however, that under the Constitution, the government is not required to legislate with regard to apologizing to wartime sex slaves or with regard to redress for wartime suffering.

The 1998 ruling was the only one to have ordered compensation in the approximately 10 similar suits being heard in Japan, according to the women's lawyers.

The three former sex slaves and seven forced laborers had sought a total of ¥396 million in damages from the Japanese government.

They were also demanding a public apology for their physical and mental suffering during the war.

The suit was originally filed by four South Koreans in December 1992 seeking ¥286 million. The six others later joined them. One of the 10 has already died.

After the ruling was handed down, Pak Du Ri, 76 and one of the surviving two former sex slaves involved in the suit, told reporters, "I hate the Japanese. I don't feel like thinking of anything for now."

Yang Gum Dok, 71, one of the former forced laborers, responded to the ruling by simply crying out, "Why?"

"We worked hard for the Emperor," she said.

The Yamaguchi court had accused the Japanese government of failing in its duty to take legislative measures to provide redress for the women. In the appeals proceedings at the Hiroshima court, the state argued that the Yamaguchi court deviated from its jurisdiction by infringing on the authority of the Diet.

Since the 1998 ruling, some Diet members have explored the possibility of legislation to compensate the women. The government maintains issues concerning war-related compensation have been settled through government treaties signed after World War II.

2001.3.30 毎日

償訟 元
補後 慰安婦ら逆転敗訴
戦訴 3.30 広島高裁 慰謝料判決を破棄

第二次大戦中に従軍慰安婦や女子勤労挺身隊員として強制的に働かされたとして、韓国人女性10人（うち1人死亡）が、国に公式謝罪と総額3億9600万円の損害賠償を求めた「関釜裁判」の控訴審判決が29日、広島高裁であった。川波利明裁判長は「憲法解釈上、元慰安婦らに対する謝罪と補償（　）義務が国にあるとは言えない」として、戦後補償裁判の中で、一部にしろ原告の訴えを唯一認めて慰謝料の支払いを命じた1審・山口地裁下関支部判決（1998年4月）を取り消した。原告の請求棄却が続く同種裁判と同様、立法行為の法的責任を限定的にとらえた最高裁判例（85年）を踏襲したもので、原告側は上告する方針。

川波裁判長は判決で「原告が受けた被害の重大さを考えると、立法措置を講じていないことに対する不満の心情は察するに余りある」とした。しかし、1審が認定した「立法府の怠慢（不作為）による国家賠償義務」については「戦後補償のあり方は総合的政策判断で決まるもので、立法府の裁量にゆだねられる」として退けた。元従軍隊員に対しても「国との間に契約関係はない」として請求を棄却した。【奥田健一、隅俊之】

2001.3.30. 読売

元慰安婦訴訟

二審「国家賠償認めず」

広島高裁判決「唯一の勝訴」取り消し

旧日本軍の従軍慰安婦や女子勤労挺身隊員だった韓国人女性十人（うち一人は死亡）が、国に公式謝罪と計三億九千六百万円の損害賠償を求めた「慰安婦訴訟」の控訴審判決が二十九日、広島高裁であった。川波利明裁判長は「戦後補償への対応は、立法府の裁量的判断にゆだねられている」として、元慰安婦三人に各三十万円の支払いを命じた二審判決を取り消し、原告の訴えを棄却する逆転判決を言い渡した。原告側は上告する方針。

原告は、元慰安婦三人と元挺身隊員七人で、一九九二年から三回にわたって提訴。山口地裁下関支部は九八年四月、元慰安婦についてだけ「国には補償のための立法義務があった」として、戦後補償を巡る裁判で初めて国の賠償責任を一部認めた。

これに対し、原告、被告双方とも控訴。原告側は五人のPTSD（心的外傷後ストレス障害）診断書を提出して「後遺症に苦しんでいる」と訴え、国側は「立法行為が国家賠償の対象となるのは、憲法の文言に明らかに違反する例外的な場合に限られる」と主張していた。

この日の判決で川波裁判長は、「憲法の文言の解釈上、慰安婦、挺身隊員に対する謝罪と補償の立法義務が明白とは言えず、補償のための法律を作らなかったのは違法ではない」との判断を示した。原告らの心情について「察するに余りある」と一定の理解を示したものの、訴えを全面的に退けた。

五十件以上ある戦後補償を巡る裁判のうち原告が完敗した二審で七件の判決が出ているが、関釜裁判の一審以外は原告が敗訴している。

戦後補償問題を考える弁護士連絡協議会の高木喜孝弁護士の話「判決は原告の被害実態に立ち入った判断をしておらず、失望した。野党三党が補償を定めた法案を今国会に提出しており、今後は立法化の動きに期待したい」

高橋正臣・平成国際大学教授（憲法学）の話「憲法前文が賠償請求の根拠とならないことは学界の通説で、比較的妥当な判決だと考える。政治的な要素が多分にあり、司法で解決すべき問題ではない」

無理があった「国の賠償責任」

慰安婦判決

いわゆる従軍慰安婦問題で、国が賠償責任を負う、とした一審の判断には、無理があったと言うべきだろう。

国会が戦争被害を救済すべき立法措置を怠ったとして、元慰安婦の韓国人女性三人に対する謝罪と補償を定めた法案を今国会に提出しており、今後は立法化の動きに期待したい。

高橋正臣・平成国際大学教授（憲法学）の話「憲法前文が賠償請求の根拠とならないことは学界の通説で、比較的妥当な判決だと考える。政治的な要素が多分にあり、司法で解決すべき問題ではない」

無理があった「国の賠償責任」

いわゆる従軍慰安婦問題で、国が賠償責任を負う、とした一審の判断には、無理があったと言うべきだろう。

国会が戦争被害を救済すべき立法措置を怠ったとして、元慰安婦の韓国人女性三人に対する謝罪と補償を定める法案を今国会に提出しており、今後は立法化の動きに期待したい。

高橋正臣・平成国際大学教授（憲法学）の話「憲法前文が賠償請求の根拠とならないことは学界の通説で、比較的妥当な判決だと考える。政治的な要素が多分にあり、司法で解決すべき問題ではない」

二

戦後補償裁判の中で、唯一、原告の請求を認めたものだ。戦争被害の個人への補償は、「政策的見地からの配慮が考えられるにすぎない」とした最高裁判例と異なるが、関釜裁判の一審以外は原告が敗訴している。

戦後補償問題を考える弁護士連絡協議会の高木喜孝弁護士の話「判決は原告の被害実態に立ち入った判断をしておらず、失望した。野党三党が補償を定めた法案を今国会に提出しており、今後は立法化の動きに期待したい」

高橋正臣・平成国際大学教授（憲法学）の話「憲法前文が賠償請求の根拠とならないことは学界の通説で、比較的妥当な判決だと考える。政治的な要素が多分にあり、司法で解決すべき問題ではない」

三年前の一審判決は、五十件を上回る戦後補償裁判の中で、唯一、原告の請求を認めたものだ。戦争被害の個人への補償は、「政策的見地からの配慮が考えられるにすぎない」とした最高裁判例と異なるが、関釜裁判の一審以外は原告が敗訴している。

戦後補償問題を考える弁護士連絡協議会の高木喜孝弁護士の話「判決は原告の被害実態に立ち入った判断をしておらず、失望した。野党三党が補償を定めた法案を今国会に提出しており、今後は立法化の動きに期待したい」

高橋正臣・平成国際大学教授（憲法学）の話「憲法前文が賠償請求の根拠とならないことは学界の通説で、比較的妥当な判決だと考える。政治的な要素が多分にあり、司法で解決すべき問題ではない」

위안부 배상판결 뒤집어 日항소심 "立法의무없다"

일본 항소심 법원은 29일 1심 법원이 "위안부 배상을 위해 일본 정부는 법을 만들 의무가 있다"고 판결한 것을 뒤집고, "입법 의무는 존재하지 않는다"는 판결을 내렸다. 과거 위안부 관련 판결 중 그나마 일본 정부 책임을 인정했던 1심 판결을 상급법원이 부정함으로써 위안부 피해에 대한 일본 정부의 법적 배상은 더욱 멀어졌다.

히로시마(廣島) 고등법원은 이날 이순덕(李順德)씨 등 군 위안부 출신 한국인 여성이 제기한 손해배상 소송 항소심 선고 공판에서 "위안부와 정신대원들에 대한 사죄와 보상의 입법 의무는 존재하지 않는다"며 1심 판결을 전부 파기하고 원고 패소 판결을 내렸다. /東京=權大烈특파원

dykwon@chosun.com

慰安婦賠償判決、覆される 日控訴審「立法義務なし」

日本の高等裁判所は、２９日に１審での「慰安婦賠償のために日本政府は方を制定する義務がある」との判決を覆し、「立法義務は存在しない」という判決を下した。過去の慰安婦関連判決の中で、それなりに日本政府の責任を認めた１審の判決を上級裁判所が否定したものとして、被害に対する日本政府の法的賠償は一層遠のいた。

広島高等裁判所はこの日、李順徳さんら、軍慰安婦出身の韓国人女性が提訴した損害賠償訴訟控訴審の宣告公判で、「慰安婦と挺身隊員に対する謝罪と補償の立法義務は存在しない」として１審判決を全面破棄し、原告敗訴の判決を下した。

／東京＝権大烈特派員

（朝鮮日報　’０１年　３月　３０日　綜合面）

2001.3.30. 朝日

関釜裁判

元慰安婦らの訴え棄却

広島高裁「補償、立法義務なし」

太平洋戦争中、旧日本軍の従軍慰安婦にされたり、女子勤労挺身隊員として軍需工場で強制的に働かされたりした韓国人女性十人が、国を相手に計三億九千六百万円の損害賠償と公的な謝罪を求めた「関釜裁判」の控訴審で、広島高裁（川波利明裁判長）は二十九日、原告側の請求を一部認めた一審・山口地裁下関支部判決を取り消し、原告側の請求を棄却した。川波裁判長は「戦後補償のあり方は総合的政策判断を待って決めるもので、立法府の裁量にゆだねられている」と述べた。

一九九八年四月の一審判決は、国会が補償のための立法を怠った点（不作為）を違法と認めた。これまで四十件以上起こされた戦後補償裁判の中で、原告側の請求を一部でも認めた唯一の判決で、高裁の判断が注目されていた。

高裁判決は、国会議員の立法行為は政治的判断に基づくもので、司法による規制になじまないと指摘。八五年の最高裁判決を引用し、「立法不作為が違法となるのは、立法義務が憲法に明文化されているか、文言の解釈上、明白な場合に限られる」と述べた。その上で、「憲法の解釈上、元慰安婦らに対する謝罪と補償についての立法義務の存在が明白だとは言えず、立法不作為は違法の評価を受けない」と結論づけた。

さらに、人権侵害の重大性や救済の必要性に触れて立法義務の存在を認めた一審判決について、「原告らの心情は察するにあまりあるが、戦後補償問題であることをもって、通常と異なる基準を採用するべきでない」などと述べた。

一審判決は、従軍慰安婦への「おわび」などを表明した九三年の河野洋平官房長官（当時）談話の段階で、国会は被害回復のために法律を作る必要性を認識していたと指摘。立法に必要な合理的期間である三年が経過した後も法律ができていないことへの慰謝料として、元慰安婦三人に三十万円ずつ支払うよう命じていた。一方、給料をもらえず強制労働に従事させられたと訴えた元挺身隊員の請求は棄却した。

関釜裁判　原告は元従軍慰安婦三人と元勤労挺身隊員七人。韓国・釜山市で元挺身隊員らが連絡船に乗せられて山口県下関市に上陸したことから一九九二年から九四年にかけて山口地裁下関支部に提訴。「釜山の声を下関に届かせる」という趣旨で、支援者らが「関釜裁判」と名付けた。

韓国の支援者「右傾化」憂慮

【ソウル29日＝福田哲也】「関釜裁判」控訴審判決に、韓国の元従軍慰安婦や支援団体からは、歴史教科書検定問題と重ね合わせて「日本の右傾化」を心配する声が相次いだ。韓国メディアは有力紙、東亜日報が二十九日付の早版一面で伝えたが、判決が出た事実を淡々と報じる姿勢が目立った。

元慰安婦だった被害女性らが一緒に暮らすソウル近郊の「ナヌムの家」にいた金順徳さん（八二）は判決を聞きに広島へ向かった原告からの朗報を待っていたが、先にメディアから請求棄却の判決内容を聞かされた。「日本という国は教科書をわい曲し、慰安婦問題でも責任をとらないのか」と叫んだ。

支援団体の韓国挺身隊問題対策協議会も「今回の判決は歴史教科書の改悪問題と合わせ、日本が右傾化している現実をみせつけた」との声明を発表した。

2001.3.30. 産経

原告側「闘いは続ける」

元慰安婦訴訟

戦後補償の補償は国の裁量にゆだねられている―。「元慰安婦」とする韓国人女性らへの国家賠償を認めた一審判決が覆った二十九日の広島高裁判決。記者会見した原告の女性たちは怒りをあらわにした。

川波利明裁判長の主文言い渡しは、わずか三十秒程度。一審原告の女性らはその瞬間、判決内容が理解できなかったような様子で、周囲を見回した。やがて逆転敗訴と分かると、法廷に座り込む女性もいた。

抽せんに漏れ傍聴できなかった百人を超す支援団体のメンバーらも、裁判所の通路に詰め掛けた。支援者らは「お静かに願います」との裁判所職員の声を振り切り、法廷から出てきた原告の女性たちとともにシュプレヒコールをあげた。

このあと原告側は、裁判所の敷地内にある弁護士会館で報告集会。今回の判決について、山本晴太弁護士は「法律論で訴えを退けたつまらない判決」と感想を語った。車いすで会見に臨んだ原告の朴頭里さん（七七）は「（闘いは）死んでもやり続けます」と話していた。

勇気ある判決だった

弁護士の佐藤欣子氏の話　「戦時中の個人の被害について、日韓関係においては、日韓国交回復の際の日韓協定により、最終的に解決されている。法律上認められないものは認めることはできず、おおよそ、なぜこんな裁判が起こせるかがわからない。請求の理由は立たないといえる。

日本たって被害を言えば切りがない。日本は原爆や空襲で百万を超える人々が亡くなり、満州の日本人は悲惨な運命をたどった。

東京裁判の『日本無罪論』で有名なパール判事は、日本を訪れたら戦争犯罪のあとばかり目立った。町は焼夷弾で焼かれ、親を失った孤児が路頭に迷っていたと書いている。

日本人は、受けた戦争の被害を忘れてはいけない。私たちの先代は大変な苦労をしてきた。

しかし、許すことはよいことだ。後ろ向きにみていたら何もはじまらないと、プラス思考で未来へ向けてやってきた。

日本人を非難するのは格好いいだろう。一審の山口地裁下関支部の判決も、格好はいい。しかし、反日日本人の努力は認められることはない。

一審は、五億六千四百万円の賠償請求に対し、元慰安婦三人に一人三十万円ずつの支払いを国に命じたが、これが解決になると思うのだろうか。

反日日本人の言動や行動は災いのもとだ。学者やジャーナリストならまだしも、政治家のような国益を代表すべき人々が軽々しいことをしている。しかしそれは、けして彼女らをなぐさめることにはならない。

一審判決を覆した今回の判決は、勇気あるものだったと考える」

◇필리핀 위안부 시위

필리핀의 일본 군위안부 출신 여성들이 30일 일본대사관 앞에서 자신들의 위안부 경험을 묘사한 킬트 작품을 들고 시위를 벌이고 있다. 이들은 한국의 위안부 희생자들 소송을 기각한 일본법원 판결 등에 항의했다. /파사이=AP연합

◇フィリピン慰安婦のデモ

フィリピンの日本軍慰安婦出身女性らが３０日に日本大使館前で自分たちの慰安婦体験を描写したキルト作品を掲げてデモを繰り広げている。彼女らは韓国の慰安婦犠牲者訴訟を棄却した日本の裁判所判決などに抗議をした。　／ファサイ＝ＡＰ聯合

（朝鮮日報　’０１年　３月　３１日　国際面）

2001.3.31. 東京

在韓日本人妻の里帰り支援活動を進める

熊田 和子さん

「半世紀ぶりに帰るという人が多く、皆さん、とても喜んでくださって…」。韓国で日本人女性の一時帰国を実施している「芙蓉（ふよう）会」の会長で、ことしも四月中旬の里帰りを前に今、申請書類の準備に追われている。

朝鮮半島の植民地時代に多くの日本人女性が韓国・朝鮮人の男性と結婚、韓国に定住した。しかし、高齢化が進み、一九六三年、親ぼくと相互扶助のための「芙蓉会」が設立された。九八年から毎年里帰りを行っており、昨年は四、十、十二月の三回、実施した。

この人

会員は現在約六百人。歩いてきた道はさまざまで、結婚したつもりが夫に本妻がいたり、夫が公務員で「妻が日本人だと出世に響く」と、知らないうちに死亡届を出された人も。

会の運営は楽ではないが、韓国の旅行会社が飛行機代を出してくれたり、訪問先の自治体が会員を温かく迎えてくれるという。

自身も米国留学中に韓国人の男性と文通で知り合い、二十八歳の時に韓国に渡ったが、結婚生活は続かず、大学で教えながら三人の子どもを育てた。

「会長になって、もう長く、ぽつぽつ、どなたかに代わってほしいんですが、なかなか後任が見つからなくて」。福島県出身。ソウル在住。三人の子どもたちも会の活動を陰で支えている。七十歳。（五味 洋治）

■半世紀ぶりに帰るという人が多くて…

2001.3.31. 産経

産経抄

裁判官の人事異動の季節のせいか、判決ラッシュが続いている。その裁判報道を読む限りでは、どうかと思う裁判官が増えているという気がしてならない。元最安補訴訟の逆転判決もその一つだろう。▼いや、広島高裁の判決がおかしいというのではない。「原告の心情は察するにあまりある」としつつ、国家賠償請求をしりぞけた二審判決は適切だった。二審ではなく、その前の一審、山口地裁下関支部の判決がおかしかった。▼おかし過ぎたコトに迎合したのか、それともイデオロギーが傾いているか。法の解釈と適用そのものも間違っていたが、同時に「河野談話」がいまなおいかに言葉を垂れ流しているかを例証していた。▼どうかと思うといえば、仙台高裁のセクハラ控訴審で賠償額を減らした判決にも首をひねった。上司の大学教授に性的関係を強要された女性職員の訴えだったが、「強く抵抗しなかった」という理由で、一審の七百万円を二百二十万円に減じた。▼裁判長は居眠りを繰り返し、時には大きく船を漕いだ。これはこの裁判で何度となく目にしたものだった。私は日本の裁判制度の欠陥性と退廃性をあらためて強く実感させられた。裁判官が信頼できなければ何を頼ればいいのか。目をさましてもらいたい。

ものも間違っていたが、同時に「河野談話」がいまなおいかに言葉を垂れ流しているかを例証していた。▼どうかと思うといえば、仙台高裁のセクハラ控訴審で賠償額を減らした判決にも首をひねった。上司の大学教授に性的関係を強要された女性職員の訴えだったが、「強く抵抗しなかった」という理由で、一審の七百万円を二百二十万円に減じた。▼裁判長は居眠りを繰り返し、時には大きく船を漕いだ。これはこの裁判で何度となく目にしたものだった。私は日本の裁判制度の欠陥性と退廃性をあらためて強く実感させられた。裁判官が信頼できなければ何を頼ればいいのか。目をさましてもらいたい。

も多いらしい。埼玉県福川市の女子大生刺殺事件の公判を担当する判事が、法廷でしょっちゅう居眠りをしていて配置換えになった。作家・佐野眞一氏のノンフィクション『東電OL殺人事件』（新潮社）に、東京地裁五〇六号法廷の場面がある。▼裁判長は居眠りを繰り返し、時には大きく船を漕いだ。これはこの裁判で何度となく目にしたものだった。私は日本の裁判制度の欠陥性と退廃性をあらためて強く実感させられた。裁判官が信頼できなければ何を頼ればいいのか。目をさましてもらいたい。

2001.3.31

2001.4.1. 産経

教科書問題

文科省HPなど妨害

韓国からアクセス殺到 本紙も一時接続不能

検定中の中学歴史教科書に反発し、文部科学省などのホームページ（HP）に一斉アクセスして妨害する〝ネットジャック〟の呼びかけが韓国で行われ、標的となった同省など複数のHPが三十一日夜まで、一時つながりにくくなるなどの影響が出た。

文部科学省のほかに標的になったのは、産経新聞社▽自民党▽教科書の出版社の扶桑社▽メンバーが教科書の執筆に加わっている「新しい歴史教科書をつくる会」▽「近隣諸国条項」の削除を求める意見書を採択した北海道議会―の計六カ所。

文部科学省のHPには、午前九時ごろからアクセスが殺到。同省によると、HPの書き換えやシステム機能不全（ダウン）はなかったが、終日つながりにくい状態になり、午後三時ごろからはネットワーク機器の処理能力を超えたためHPに接続ができなくなった。このため特定のアクセスを遮断する処置を取り、午後九時には約五分間で約百十万件を排除したという。

北海道議会では韓国の特定接続業者（プロバイダー）からのアクセスが集中していることが確認されたため、北海道警と協議。午後三時ごろから、このプロバイダーからのアクセスを受け付けないように設定する防御策をとった。

扶桑社ではHPの掲載を一時中止したが、十分間単位でみると、最大で通常の約六百倍のアクセスがあった。産経新聞社のHPも午後には、韓国からとみられる大量のアクセスのため、一時接続不能となった。他の標的のHPでも閲覧不能やつながりにくい状態が続いた。

韓国では先週から、日本の歴史教科書批判を展開する複数のサイトの掲示板で三月三十一日に五回、標的にした六つのHPに集中アクセスし、機能をダウンさせるように呼びかけが行われていた。

福田雅勇・産経新聞社デジタルメディア本部長の話

「数回にわたって産経新聞のホームページは接続不能になり、ユーザーの皆さまにご迷惑をおかけした。ネット攻撃の扇動によって業務妨害による実害が現実のものとなった。言論に対する破壊行為である。捜査を開始した韓国の捜査当局をはじめ日韓両国の関係当局に徹底したサイバーテロ対策を講じ」

2001.4.1. 毎日

南北朝鮮の宗教団体「ねつ造行為を糾弾」

日本の歴史教科書批判で共同声明

【北京31日共同】朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の朝鮮中央通信が31日報じたところによると、韓国宗教人平和会議と朝鮮宗教人協議会の代表は27、28両日、北朝鮮の金剛山で南北宗教人の協議を行い、日本の歴史教科書わい曲を批判する共同声明を28日に発表した。共同声明は「日本の反動たちの破廉恥な歴史ねつ造行為を厳重に糾弾し、（日本がしわが民族の前に謝罪、補償することを要求する」としている。

韓国市民が日本のネットに一斉接続

【ソウル31日大津文彦】韓国の聯合ニュースによると、日本の「新しい歴史教科書をつくる会」が主導して作成した中学歴史教科書の検定通過に反対する韓国の市民らが31日、文部科学省や教科書出版社、つくる会をサポートしてきた産経新聞社など六つの機関のホームページに一斉にアクセスして閲覧や運用を不可能にする「サイバーデモ」を開始したと報じた。六つのサイトに同時に接続可能なプログラムが登場したことも確認されたという。

報道によると、31日午前から韓国内からの文部科学省ホームページに対するアクセスが急増した。このため文部科学省のホームページは応答がなくなった。教科書を出版する扶桑社や、産経新聞社、自民党などのサイトにも韓国からの接続が急増した。

文部科学省ホームページ接続できず

文部科学省によると、31日午前9時ごろからホームページに接続できなくなり、夜になっても見ることができない状態が続いているという。回線容量の2～3倍のアクセスがあるといい、アドレスを見ると韓国の国を識別する「kr」が含まれるものがほとんど。1995年にホームページを作成してからダウンしたのは初めてという。

2001.4.3. 読一日弘

戦後補償裁判 相次ぎ原告側敗訴

地裁判決を覆し逆転判決
国家賠償義務を否定

釜裁判 関西控訴審

【広島】第二次大戦中、日本による侵略政策で従軍慰安婦や軍労働者として強制的に連れ去られた韓国人女性十人が、日本国を相手取り、総額三億九千六百万円の損害賠償と公式の謝罪を求めた「釜裁判」の控訴審で、広島高裁（川端敏裁判長）は二十九日、原告の請求を棄却した一審（山口地裁下関支部判決）を取り消し、原告の請求をすべて棄却する判決を言い渡した。

一審判決では「重大な人権侵害がある場合は憲法上の立法義務がある」と述べ、元従軍慰安婦らへの補償立法をしなかった日本国の「立法不作為」を認め、原告の請求を認めていた。

高裁判決で川端裁判長は日本国の「立法不作為」について「憲法前文、立法の目的が憲法を逸脱し、その性質などからみると、補償をしないことが明白であるとは言えない。補償のあり方は、国の裁量に属する立法政策の問題」とした。

一審判決では「重大な人権侵害がある場合は憲法上の立法義務がある」と述べ、元従軍慰安婦らへの補償立法をしなかった日本国の「立法不作為」を認め、原告の請求を認めていた。

高裁判決で川端裁判長は日本国の「立法不作為」について「憲法前文、立法の目的が憲法を逸脱し、その性質などからみると、補償をしないことが明白であるとは言えない。補償のあり方は、国の裁量に属する立法政策の問題」とした。

元従軍慰安婦らの請求については「元従軍慰安婦、元女子挺身隊として受けた被害の大きさ、その性質などからみると、補償をしないことが明白であるとは言えない」と、請求を棄却した。

一審の判決では「日韓請求権・経済協力協定」（日本国と大韓民国の間の財産および請求権の問題の解決に関する協定）を根拠に、補償の請求を放棄したものとみなされていた。

「日韓条約」で原告側は「強制労働による賃金が未払いだったことを示す証拠として、原告本人の名前（日本名）と未払い金額が記載された日韓の内閣資料「供託者簿」を裁判所に提出した。

しかし、「原告の未払い賃金が、本人に通知されることなく一方的に国に供託されてしまったことで、原告による未払い賃金請求権の行使が困難となった。これは供託に関与した政府・国による権利侵害」と訴えていた。

判決では「法的な賃金請求権があるとは認められないとの理由で、請求を棄却した。

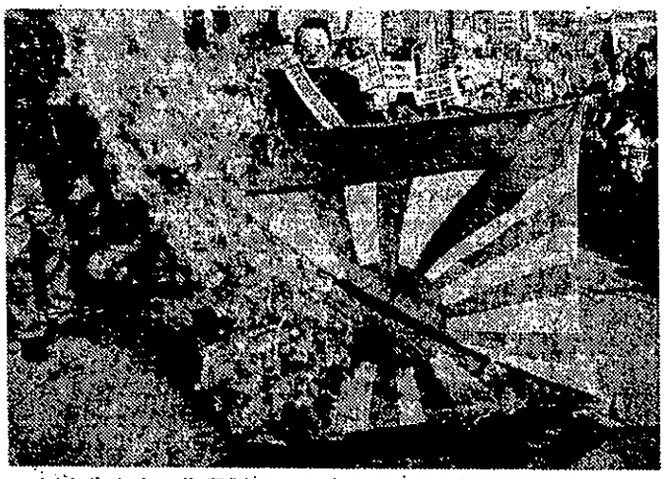
一審の判決では「日韓条約」で「請求権の問題は解決された」とされ、「請求権の放棄の対象に慰謝料が含まれていないとは考えられない」とされていた

2001. 4.

韓国の国史教育 背景に危機意識

民族のアイデンティティーを重視

【ソウル2日＝森千香】韓国で、日本の中学歴史教科書の検定問題を巡り、「歴史をわい曲する」教科書が合格するのではないかという懸念が高まっている。検定結果公表を受けて、韓国政府は公式な立場を表明する見通しだ。日本の歴史教科書にこうした強い関心が寄せられるのは、民族のアイデンティティーを重視する韓国の歴史教育のあり方に根ざしている。



ソウル市内で先月24日、日本の歴史教科書問題をめぐって行われた反日デモで、旭日旗を燃やす市民ら（AP）

日本の検定に強い関心

韓国では中学二年生から「国史（韓国の歴史）」を教わる。ソウル大学付属中学校（ソウル市）二年八組での授業を見学すると、姜声注教諭（35）が受像機に接続したパソコンを活用し、旧石器時代の生活想像図や、氷河期に朝鮮半島と日本が陸続きだった様子を生徒たちに説明していた。朝鮮半島の歴史の序論だが、科学的な歴史研究の成果を踏まえて、「人類の歴史の中で、韓国の歴史を位置づける」（姜教諭）努力がうかがえた。

ただ、韓国の歴史教育では、事実を教えるだけにとどまらず、「歴史が民族のアイデンティティーの根源であることを、理解する」（高校教育課程）ことが、重要な目標として掲げられている。

たとえば、中学校の「国史」教科書は、二十世紀前半の部分で「独立運動」を詳説し、日本の植民地支配の下でも民族がアイデンティティーを失わなかったことを理解させている。

「国史」教科書は、教育省が専門家に執筆を依頼して作成する方式で一種類しかない。事実上の国定教科書だ。高校世界史が検定制度をとり、複数種類が刊行されているのと比較して、「国史」の位置づけは際だっている。

政府系研究機関である、教育開発院の李蕾熙・先任研究委員は、韓国では歴史観が揺らげば、国家存亡にかかわりかねない」と述べ、こうした危機意識が「国史」教育・教科書のあり方に枠をはめていると説明する。

李氏によれば、対外的には、①韓国は、中国、ロシア、日本、米国という強大国の勢力争いの間に置かれてきた②特に、日本が戦争を正当化することから、日本に対して懸念が消えない――という事情がある。また、国内的には、複数の「国史」教科書を許容した場合、「北朝鮮の金日成主席の主体思想に基づいて教科書が書かれたら、混乱を招く」という心配がある。

日本では、様々な歴史記述が可能だという前提で検定制度が運営され、中学歴史でも八種類の教科書が検定に提出されている。日本側は、教科書問題をこじらせないためには、こうした日本の事情を説明する一方で、植民地支配を脱した後、南北分断・対立に直面し続け、「国史」教科書に代表される歴史認識を国民統合の柱としてきた、韓国の国情を理解する必要がある。

南北赤十字会談、延期へ

北朝鮮 米に対話促す狙いか

【ソウル2日＝月川義和】韓国赤十字社は二日、南北赤十字会談の三日からの開催が不可能と判断、日程を再調整することを決めた。一月の赤十字会談で、南北は次回会談を四月三日から五日まで行うことで合意していたが、韓国側が先にソウル開催を提案、北朝鮮が回答しなかった。

南北間では閣僚級会談も北朝鮮の都合で延期されたまま、新たな日程が決まっていない。北朝鮮では今月、国会に相当する最高人民会議の開催や故金日成主席の生誕記念行事、金正日総書記のロシア訪問などが予定され、南北対話の再開は五月以降にずれこむとの観測も出ている。北朝鮮メディアは最近、「ブッシュ米政権が北朝鮮に強硬姿勢を取ることで、南北関係進展が阻害されている」との論調を強めており、南北対話中断の背景には米政府に北朝鮮との対話を促す意図もあるとみられる。

2001.4.4. 毎日

社説

hensetsu@mbox.mainichi.co.jp

教科書問題

歴史の直視こそ未来を開く

検定制度は抜本的改革を

2002年度から使用される小、中学校の教科書の検定結果が3日、文部科学省から公表された。問題の教科書を「自虐的」などと批判してきた「新しい教科書をつくる会」主導の中学校用歴史教科書（扶桑社）を含め、すべて合格した。

扶桑社の歴史教科書に対しては、中国、韓国政府が、歴史をわい曲しているなどと強く抗議したほか、国内からも批判が相次ぎ、検定結果が注目されていた。文部科学省の教科用図書検定調査審議会は、この教科書に一37件の検定意見を付けた。審議過程は、すべて秘匿にされ、審議会は、その結果「ストライクゾーンギリギリに入った」（検定関係者）と判断したわけである。

裁量が広いとは裏腹のかかれるところだろうが、現行の検定制度、運用によれば、そういう判断になるとはかからなくはない。不合格はすべきだと主張するつもりはない。ただ、2点言っておきたい。

一つは、扶桑社の歴史教科書は、教科書として書かれているとは評価しがたいということだ。検定合格後は、教科書を使う側の選択の問題になるが、中学生が学ぶのにふさわしいものとは考えないのである。

問題が多い扶桑社版

もう一つは検定の適正を確保する枠組みに大きな問題があるということだ。国内外、自由選択にし、使う側の厳しい目に耐えうる方が望ましい。

扶桑社版歴史教科書の原本（白表紙）は、あまりに問題が多かった。

まず、検定意見数が他社に比べて突出している。「韓国侵略」（スペインのフェリペ2世は、なかいに相手の強大さを恐れていた）のくだりに「そんな事実はない」と意見がついたのをはじめ、誤り、不正確との指摘だけで24件ある。基本的なところが不ざい、信頼性を欠く。

内容面で問題なのは、日本を美化し、特に近現代史における日本の行動をゆがめ過ぎたことだ。植民地支配での加害行為や負の側面には、ほとんど触れていない。

日本を愛情にしたくない心情は分からなくはないが、反省し、教訓としなければならないことまで自虐的と排除したのでは、自らをおとしめる。さらに、狭隘なナショナリズム、独善主義に安易に結びつく。歴史を直視しなければ、他国の信頼を得られないだけでなく、日本の進路を誤りかねない。

司馬遼太郎氏は、ナショナリズムを「対国家、対自民、対家族、対人類的感覚」、自分自身」と定義し、「単なる感情ではない」と記している。「国家」と「人類」という両極」。「この（可能性の高い）抽象的感情は、軽度な場合はユーモアになるが、重度の場合は血なまぐさくて、みぐるしいとも述べる（「この国のかたち」）。

白表紙にある「日本列島では、四大文明に先がけて『森林と稲作文明』があった」「（縄文農耕は）イタリアよりはるかに早い、日本の文明」などとして、能力させた。一般の書物なら問題にならないが、教科書だから、独自の中国の発祥説さえ書いたのは、独自の中国の発祥説さえ皮肉な成果といえよう。

見過ごせないのは、「つくる会」が、自らの主張を広める運動の舞台を学校としていることだ。いかなる歴史観を持とうと自由である。議論を戦わすことも自由だ。ただ、歴史観にもかかわる微妙な問題を教育の場にストレートに持ち込むのはやはりまずい。

検定は、これらを「問題」と厳しく指摘しなければならない。

パロック美術といってよい」などは軽度な誤解だろう。

しかし、日露戦争後の満州について「日本には、大国としての義務と権利以外の、いかなる邪心もなかった」とうたったのは、国際政治での日本の苦しみを、当時の中国人や朝鮮人は理解することができなかった」というあたりになるとしくない。まして検定クギを刺れるような独善的歴史観を生徒に押し付けるならば無用の混乱を生じる。相当書き換えられたとはいえ、とても認められる教科書ではない。

ナショナリズムは、政治や経済がうまくいかない閉塞状況の時に火がつきやすい。教育改革国民会議の席で、森利雄太郎氏は「うっ積した日本の状況は、右の人が火をつけると一気に爆発して右傾化すると思っている」と発言。教育基本法改正論議について、「国家至上主義的考え方や全体主義なものになってはならない」との意見を強く表明した。

司馬氏は「ナショナリズムは、本来、しずかに眠らせておくべきものなのである。わざわざこれに火をつけて回るというのは、高度の政治的意図から出る操作というべきで、歴史は、何度もこの手でゆさぶられると一国一国民は深刻にしびれてしまうという多くの例を通じていると警告、昭和初年から太平洋戦争の敗北までを考えればいいと話している。

心して、見失わないようにしなければならないと思う。

第三者機関で認定しては

今回の検定は、検定制度そのものについて改めて考えさせられるものになった。歴史教科書のように、社会的に大きな影響のある分野の検定は厳しい。検定意見は正しいのか、意見を付けなかった箇所はそれでいいのか、二つ二つ議論すれば、長でしのないものになる。

問題なのは、問題点ではあれ検定に国が関与していることだ。検定意見が国の公権力行使と受け止められる仕方のない面があり、現に政府の安倉と密接なつながりを持つ。時に恣意的に動くことは、過去の教科書裁判でも指摘された。ストライクゾーンは社会情勢に影響されることもあり、必ずしも一定ではない。

検定は、最高裁判決でも示されたように、本来抑制的であるべきだ。環境的には、自由選択、自由競争にゆだねる方が望ましい。扶桑社版のようなものも含めて自由競争にし、選択の場で、教育関係者や国民の視の時代、選択にたえる方が、成熟社会にふさわしい。

一挙に多くを求めすぎるのが問題であれば、事実関係の知識を問う手もある。甲子園切り離した第三者機関を設立し、適当と認めた教科書のみ、採択リストに載せる。間違いが多かったり、本質的なところで問題のある教科書は、不適格とするのである。検討してほしい。

2001.4.4. 読売

教科書検定 透明性高まったか

解説と提言

文書化で誤解回避

不合格基準に明確さを

米国から小中学校向で使われる教科書の検定結果が三日、公表された。検定審議の文書化により制度の透明性は高まったが、なお問題も残る。

社会部 小松 亨樹

〈本文記事一面〉

史上初の小中同時検定となった今回は、制度上も大きな変更があった。これまで文部科学省が教科書会社側と口頭で伝えていた検定意見が文書化されたほか、意見に結びつかない不透明な修正がないよう、審査中の教科書会社による自己訂正も廃止されたとした。

申請本の「欠陥」を指摘し記述の修正を求める検定意見は例年のかなりあった。従わなければ不合格となり事実上、出版の行使でもあり、高い透明性が求められる。

ところが、制度の改善が徐々に進む中でも問題点は残げられて来た。教科書会社にとっては、出版の教科書審査書の意義のそれが検定意見とそれが個人的意見なのか、極めて不透明に映った。やりとりは面接で行われるため、時に「自主修正」を促したり、修正内容を誘導したりする。つまり「参考意見」が実力を強い、厳格な検査の基準にもなっていた。

それが今回の審査で、「意見書以外は検定意見ではない」ことが明記され、意見書には指摘の根拠となる検定基準が付されるようになったその結果、「参考意見」は影をひそめ、教科書会社側からは「以前よりはるかにクリアになった」と歓迎する声が聞かれた。

さらに、教科書会社側が意見書を受け取り、調査書を提出するまで待つ期間、調査員は「意見書」を書くなど、通知の充実も検討中とした。

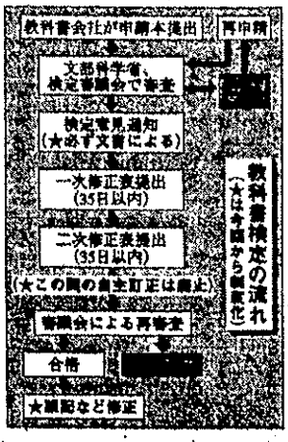
ただ残る問題もある。一つは、門前払いで「検定不合格」にする前の検定基準が非公開な点だ。この基準は計算式の一種。申請本の欠陥情況を、欠陥の度合いに応じて点数化し、それを足した「評価点」が一定値を超えると不合格になる仕組みとされる。

今回、小学校では欠陥七十六が所で不合格となったケースがあったのに、合格された扶桑社の中学歴史は欠陥（検定意見）三十七が所で合格した。どちらも検定基準を満たしはめての結果と思われるが、一見不意に映る。公表されるのが欠陥の数だけのため、きちんと説明しないと恣意的な判断では誤解を招く恐れがある。

同省は「基準を明らかにすると採点点が判明してしまい、それが独り歩きして（検定での）教科書採用に影響する」と説明するが、計算式の概要程度は示すべきだ。

一次から二次修正までの間に、どのような記述の変化があったかが分からない点も改善すべきだ。同省は「検定意見に対しどうう修正するかは教科書会社の判断」としながら、「二次修正の内容で良いのか」という相談には、検定意見に合致しているかどうか専門の助言はする」と認めている。助言が厳しいとは言えないが、どのようなやりとりがあったかを検証できないのは問題だ。

検定方針についても、今回は、「厳しくチェックした意見書」と、「意見を極力を最小限とした社会科系」ともいうべき意見が検定意見や内容にはっきり出ており、不一致の感がぬぐえなかった。検定方針、その手続きともに、柔軟さ、明確さを追求してほしい。



日の歪曲教科書検定通過

来年から中学校教材として正式採択
日帝侵略の美化・・・慰安婦、削除・縮小
日の１２市民団体「拒否運動を繰り広げてゆく」

事実歪曲と過去の美化的史観によって憂慮されてきた日本の『新しい歴史教科書を作る会』（会長：西尾幹二）の２００２年度中学校歴史教科書が、３日に文部科学省の検定を最終通過し、来年から第一線の中学校で教科書として使用できるようになった。

文部科学省は、この日「該当教科書について、植民地支配を正当化した部分や加害行為を縮小した節など、総１３７カ所に修正を指示し、出版者側がこれを受容したことにより合格となった」と発表した。

問題の教科書は検定を通して、▲韓・日合併が合法的だったという記述が削除され、▲３・１運動に対する日帝の武力弾圧記述が追加されるなど多くの節が改善されたが、▲加害歴史の記述を最小化して▲日帝の侵略がアジア解放に寄与したととりうるニュアンスを与えるなどの問題点は、これからも論議を呼びそうである。

この教科書とともに文部科学省の検定を通過した７つの既存歴史教科書でも、軍隊慰安婦の記述が削除・縮小されたり、アジア『侵略』が『進出』などに美化されるなど、部分的に後退した歴史認識を盛り込んでいる。

『子どもと教科書全国ネットワーク２１』『歴史教育者協議会』など、日本の１２市民団体は『新しい歴史教科書を作る会』の教科書に対して「侵略戦争を肯定するなどの根本的な問題点はほとんど修正されていない」として、不採択運動を繰り広げていくことを表明した。しかし、文部科学省の関係者は「再検討、もしくは再修正する予定はない」と釘を刺した。

これによって昨年の４月に触発された『教科書波動』は来る７月初めに開催される教科書展示会などを通した『採択戦』という次の段階に『進軍』することとなった。

（東京＝朴正薫特派員・権大烈特派員）

政府「深い遺憾の意」

政府は３日にこのような内容を骨子とした日本の歴史教科書一次評価内容を公開したのちに声明を発表、「日本の一部の教科書が依然として自国中心主義的な史観に立脚して、過去の過ちを合理化し美化する内容を含めていることについて、深い遺憾の意を禁じ得ない」と表明した。

この声明は「日本政府は歴史歪曲を根本的に防止するための対策を干求せよ」と促してもいる。

（李河遠記者）

（朝鮮日報　’０１年　４月　４日　第一面）

日 歪曲教科書の検定結果

事実の歪曲と過去の美化的史観のために憂慮を集めてきた日本の『新しい教科書を作る会』（会長：西尾幹二）の２００２年度中学校歴史教科書が、３日に文部科学省の検定を最終通過し、来年から第一線の中学校で教科書として使用できるようになった。

文部科学省は、この日「該当教科書について、植民地支配を正当化した部分や加害行為を縮小した節など、総１３７カ所に修正を指示し、出版者側がこれを受容したことにより合格となった」と発表した。

問題の教科書は検定を通して、韓・日合併が合法的だったという記述が削除され、３・１運動に対する日帝の武力弾圧記述が追加されるなど多くの節が改善されたが、加害歴史の記述を最小化して日帝の侵略がアジア解放に寄与したととりうるニュアンスを与えるなどの問題点は、これからも論議を呼びそうである。

この教科書とともに文部科学省の検定を通過した７つの既存歴史教科書でも、軍隊慰安婦の記述が削除・縮小されたり、アジア『侵略』が『進出』などに美化されるなど、部分的に後退した歴史認識を盛り込んでいる。

『子どもと教科書全国ネットワーク２１』『歴史教育者協議会』など、日本の１２市民団体は『新しい歴史教科書を作る会』の教科書に対して「侵略戦争を肯定するなどの根本的な問題点はほとんど修正されていない」として、不採択運動を繰り広げていくことを表明した。しかし、文部科学省の関係者は「再検討、もしくは再修正する予定はない」と釘を刺した。

これによって昨年の４月に触発された『教科書波動』は来る７月初めに開催される教科書展示会などを通した『採択戦』という次の段階に『進軍』することとなった。

（東京＝朴正薫特派員・権大烈特派員）

政府は３日にこのような内容を骨子とした日本の歴史教科書一次評価内容を公開したのちに声明を発表、「日本の一部の教科書が依然として自国中心主義的な史観に立脚して、過去の過ちを合理化し美化する内容を含めていることについて、深い遺憾の意を禁じ得ない」と表明した。

この声明は「日本政府は歴史歪曲を根本的に防止するための対策を干求せよ」と促してもいる。

（李河遠記者）

（朝鮮日報　’０１年　４月　４日　インターネットＨＰ）

やはり、ふさわしくない

「つくる会」教科書

来年度から小中学生が使う教科書の検定が終わった。「新しい歴史教科書をつくる会」主導の中学歴史・公民教科書も、修正のうえ合格した。

国の検定はできるだけ控えめであるべきだ。多様な教科書があってよい。

しかし、国際化がさらに進む次代を担う子どもたちには、事実を多角的に認識し、自分の頭で判断する力をつけてほしい。

その点で「つくる会」教科書は、なおバランスを欠いている。教室で使うには、やはりふさわしくないと思う。

歴史の見方が一面的だ

たとえば、戦争を日本に都合よく見ようとする傾向さえある。第2次世界大戦下、日本が占領した地域の代表者らを集めた「大東亜会議」に1ページを割くなど、アジアの解放を導いた、とする姿勢は検定を経ても変わっていない。

天皇中心の視点も際だっている。神話を物語として紹介する域を超え、「神武天皇の東征伝承」などをルート地図まで入れて、7ページにわたって載せた。戦前の国定教科書と見まがうほどだ。

他方で、庶民の史料は軽視し、各時代の女性や子どもの生活ぶり、アイヌや琉球文化などの記述が少ない。

繰り返し光を当てているのは、特攻隊員の遺書など、国家への献身だ。まず国家秩序ありきの考え方が色濃い。

滅私奉公を美徳とするかのような社会観は、公民教科書にも貫かれている。

各国の憲法を引用して「国民の崇高な義務として国防の義務が定められている」と強調する。口絵には、日本と中国の間で領有権問題が起きている尖閣諸島に代議士が上陸した写真が使われた。

「ナショナルな感覚が、高度情報社会に対する抵抗の鎧」と書き、「『国民の歴史』を振り返る」ことが大切だと結ぶ。

グローバリゼーション（世界化）の過程にさまざまな問題があるのは事実だ。しかし、その大波に対して、過去を肯定するナショナリズムで対抗しようというのは、あまりに後ろ向きではないか。

国際社会の未来について、他社の教科書の中には、生徒の作文を素材に「世界が一つになるのは無理」「やる気になれば可能」などの意見を紹介し、考えてみよう、と呼びかける工夫をしたものもある。

文部科学省が授業の基準とする学習指導要領も書いているように、「広い視野に立って、多面的・多角的に考察し、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者」を育てることこそ、大人に課せられた責任である。

「自虐史観の克服」の名の下に、戦争の加害などの負の部分を覆い隠そうとする。子どもをそんな温室に閉じこめたら、指導要領のめざす「国土と歴史に対する理解と愛情」もひよわな形でしか育つまい。

そもそも、教材としての水準にも疑問なしとしない。「気宇生動」という美術を批評する言葉や、「『市民』が『公民』から分離する」などの言い回しは、大人にさえわかりにくい。中学生に理解しやすく伝える、との配慮に欠けている。

検定をもっとオープンに

検定の途中で、「つくる会」教科書の原本、いわゆる白表紙本が「流出」したと、国会で問題になった。しかし、教科書会社が白表紙本を手に学校を回るのは珍しいことではない。検定終了まで秘密が守られているかのように振る舞う、本音とたて前の乖離は、不毛な混乱を生むだけである。

むしろ、「密室」といわれてきた検定過程を、白表紙本の当初からの公開も含め、もっとオープンにすべきではないか。

これから、各地の教育委員会で教科書を選ぶ採択の段階に入る。

21世紀を切り開いていく子どもたちを育てる教科書だ。教育委員会まかせにせず、現場の先生はもちろん、親も、住民も関心をもち、声をあげていく必要がある。

2001.4.4. 朝日

2001.4.4. 朝日

「全修正では理念消失」

審議会委員、ジレンマ　指摘漏れ危ぶむ声

「これがこちらの判断です。受け入れるかどうかは自由です」

昨年12月8日、旧文部省4階の教科書課。教科書調査官は、筆者が検定意見に異を唱えるのを抑えるように言った。

調査官と対面したのは、「新しい歴史教科書をつくる会」の役員でもある歴史教科書の筆者4人と、扶桑社の編集者。「論争の場ではない。受け入れなければ不合格」と受け取ったという。

検定意見は3ページに1カ所の割合で付いていた。説明は休憩なしで約3時間に及んだ。

編集者は、その後も5回、6回と教科書課に足を運んだ。意見文書には「記述が一面的」とある。だが、調査官は具体的に「こう直せ」とは言わない。何度かやりとりした後、「結構かと存じます」と返ってきた。

筆者の1人、藤岡信勝・東大教授は「議論の余地は残るが、合格を優先させた」と話す。

検定意見は昨年11月、教科書検定調査審議会の歴史小委員会と、歴史、公民、地理を束ねた社会科部会で審議された。

事前に配布されていた白表紙本にはこんな記述もあった。

〈戦争は悲劇である。しかし、戦争に善悪はつけがたい〉〈アメリカ軍と戦わずして敗北することを、当時の日本人は選ばなかったのである〉

委員の1人は「不愉快な本だ」と口にした。別の委員は「情に訴えるだけという印象だ」という。

審議会は、調査官が下調べした原案を説明し、委員らが意見を加える形で進んだ。意見が相次ぎ、「つくる会」教科書だけで1日を費やした。

「これだけ意見を付ければ、修正に応じないだろう」「全部修正したら理念がなくなる」

何人かの委員はそう思っていた。

歴史教科書の最終審査のため、再び委員が集められたのは今年3月。修正部分の資料が配られた。だが、本全体を通して読むことはできない。委員の1人は「人数が少なく限界がある。指摘漏れもあるかもしれない。ただ、筆者の考え方までは意見をつけられない」と話した。

「新しい歴史教科書をつくる会」が主導し編集した中学の歴史、公民教科書が3日、検定に合格した。検定にかかわった学者たちは「歴史ではなく物語」「滅私奉公の発想」と指摘。「だが考え方までは問えない」とジレンマもにじませる。

「つくる会」の運動は、政治やメディアと連動しながら、現在の教科書批判から始まった。独自の教科書が誕生することで、議論は採択の場に移ることになる。

（1面参照）

2001.4.4. 東京

扶桑社申請の中学歴史・公民教科書の修正

（注）「象徴天皇」は公民。それ以外は歴史

	申請本	検定意見	修正版
列強の脅威	日本は江戸時代を通じて、中国・朝鮮のような文官が支配する官僚中心の国家ではなく、武家社会だったので、列強の武力脅威に敏感に反応し、西洋文明に学ぶ姿勢へと政策を転じた。しかし、中国・朝鮮両国は、こうした政策を理解せず、無為のうちに優越感を示していたので、日本は対応に苦慮した。両国は伝統的な中華思想の立場から、日本を低く見る感情すらいだいていて、列強の脅威に対し、日本のように積極的な対応を行わなかった。	江戸時代の日本の国家、社会については種々の議論があり、また日本と中国・朝鮮との関係についても一面的な見解を十分な配慮なく取り上げている。	日本は江戸時代を通じて武家社会という側面があり、列強の武力脅威に敏感に反応し、西洋文明に学ぶ姿勢へと政策を転じたが、中国・朝鮮両国は文官が支配する国家だったので、列強の脅威に対し、十分な対応ができなかったという考え方もある。
教育勅語	天皇の名によって「教育ニ関スル勅語」（教育勅語）が発布された。これは、父母への孝行や、非常時には国のために尽くす姿勢、近代国家の国民としての心得を説いた教えで、各学校で用いられ、近代日本人の人格の背骨をなすものとなった。	教育勅語が現在も法的に有効で、影響力をもっているかのように誤解するおそれがある。	「各学校で用いられ」の前に「1945（昭和20）年の終戦にいたるまで」を挿入。戦後教育の記述に「新教育の開始にともない、教育勅語の排除・失効が衆参両院で決議された」を追加。
日清戦争	日本の勝因の一つには、日本人が自国のために献身する「国民」になっていたことがある。それに対し、清の軍隊は金でやとわれた兵で、戦況が不利になると、たちまち戦闘意欲を失ってしまった。 日清戦争は、欧米流の近代立憲国家として出発した日本と中華帝国とのさけられない対決だった。	日本の勝因については多岐にわたっており、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げている。 当時他の選択肢が全くなかったかのように誤解するおそれがある。	日本の勝因としては、軍隊の訓練、規律、新兵器の装備がまさっていたことがあげられるが、その背景には、日本人が自国のために献身する「国民」になっていたことがある。 （削除）
排日運動	中国の国内統一が進行する中で、中国に権益をもつ外国勢力を排撃する動きが高まった。日本商品をボイコットし、日本人を襲撃する排日運動も活発になった。それは中国のナショナリズムのあらわれであったが、同時に、暴力によって革命を実現したソ連の共産主義思想の影響を受け、実際にもコミンテルンの指示を受けていたので過激な破壊活動の性格を帯びるようになった。 満州では、1929年ごろから中国人による排日運動がひときわはげしくなった。列車妨害、日本人学童への暴行、日本商品ボイコット、日本軍人の殺害など、条約違反の違法行為は300件を超えた。しかし、日本政府は、これに対して毅然とした態度を取らず、解決の方針をもたなかった。	日本側の行動に触れずに記しており、その間の経緯について誤解するおそれがある。 日本の満州植民化が、主として中国側の動きによって引き起こされたかのように誤解するおそれがある。	中国の国内統一が進行する中で、不平等条約によって中国に権益をもつ外国勢力を排撃する動きが高まった。それは中国のナショナリズムのあらわれであったが、暴力によって革命を実現したソ連の共産主義思想の影響も受けていたので、過激な性格を帯びるようになった。勢力を拡大してくる日本に対しても、日本商品をボイコットし、日本人を襲撃する排日運動が活発になった。 関東軍が、満州の軍閥・張作霖を爆殺するなど、満州への支配を強めようとすると、中国人による排日運動もはげしくなり、列車妨害などが頻発した。
太平洋戦争	戦争は悲劇である。しかし、戦争に善悪はつけがたい。どちらかが正義でどちらかが不正という話ではない。国と国とが国益のぶつかりあいの果てに、政治では決着がつかず、最終手段として行うのが戦争である。	先の戦争に関連して戦争の善悪を一般的に論じるのは、発達段階に適応しておらず、程度が高すぎる。	日本はなぜ、アメリカと戦争したのだろうか。これまでの学習をふり返って、まとめてみよう。また、戦争中の人々の気持ちを、上の特攻隊員の遺書や、当時の回想録などを読んで考えてみよう。
南京事件	この東京裁判法廷は、日本軍が1937（昭和12）年の南京攻略戦において、中国民衆20万人以上を殺害したと認定した。 しかし、当時の資料によると、そのときの南京の人口は20万人で、しかも日本軍の攻略の1か月後には、25万人に増えている。 そのほかにもこの事件の疑問点は多く、今も論争が続いている。戦争中だから、何がしかの殺害があったとしても、ホロコーストのような種類のものではない。	南京事件の実否や犠牲者数についての研究状況などに照らして、誤解するおそれがある。	この東京裁判では、日本軍が1937（昭和12）年、日中戦争で南京を占領したとき、多数の中国人民衆を殺害したと認定した（南京事件）。なお、この事件の実態については資料の上で疑問点も出され、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。
象徴天皇	（日本国憲法では）日本国および日本国民統合の象徴であり、その地位は主権の存する国民の総意に基づくもの（国民主権）という見方へと、天皇の位置づけをとらえ直すことで立憲君主制を維持した。 天皇は政治には直接にはかかわらず、中立・公平・無私な立場であることで、日本国を代表し、日本国民を統合する機能を発揮することが期待されている。	①国民の総意に基づくものとしての天皇の地位が国民主権を意味するものであるかのように誤解するおそれがある。②わが国の国制及び日本国憲法における本来的としての天皇の地位に照らして、不正確である。 天皇が主体的にその「機能を発揮」しうるかのように誤解するおそれがある。	（日本国憲法では）日本国および日本国民統合の象徴へと、天皇の位置づけをとらえ直した。また、主権が国民に存することを宣言（国民主権）し（以下略） 天皇は政治に直接にはかかわらず、中立・公平・無私な立場であることで、日本国を代表し、日本国民を統合している。

2001.4.4. 東京

「つくる会」教科書合格

文部科学省検定結果 理数は内容削減

文部科学省は三日、二〇〇二年度から使われる小中学校の教科書の検定結果を発表した。現行の教科書を自虐的だと批判する「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）が主導した中学歴史と公民の教科書（扶桑社発行）はともに合格。申請の段階で歴史に百三十七カ所、公民に九十九カ所の検定意見がついたが、扶桑社は全面修正を受け入れた。小中学校の理科と中学の地理などでは、教科内容を約三割削減した新学習指導要領が厳格に適用され、大幅に意見が増えた。

＝特集㉘関連③㉖㉗社説④面

今回の検定では、小学校で九教科百五十五点、中学校で九教科百五点が合格。小学理科の二点はいったん不合格になり、再提出で合格した。

扶桑社発行の中学歴史では、韓国併合を正当化したり、南京事件に疑義を挟んだ記述に「一面的な見解を十分な配慮なく取り上げている」などと意見が付けられ、日本の加害行為の記述を付け足すなど、より客観的な表現に変更された。

同社の公民でも、核兵器保有について「現実的な対応が求められている」とした記述が修正されたり、絶対的な生命尊重に疑問を呈したコラムが削除された。

しかし、公民の口絵の「尖閣諸島に代議士が上陸」（後に政府やメディアから批判された）の写真、「（阪神・淡路大震災で）懸命の救助にあたり、多くの被災者の力になったのは、まぎれもなく自衛隊員だった」（実際はボランティアや海外からの援助もあった）という記述などには意見がなく、そのまま残った。

他の教科では、小学理科で「学習指導要領に照らして不必要、不適切」だとする意見が全体の半分を占めた。小学算数では四割近く、中学理科でも三分の一が問題点の意見で、指導要領の改定に伴う「厳選」の方針が徹底された。教科書の見本や検定意見書は、今月中旬（一部五月下旬）以降、東京都江東区の教科書研究センターなど全国八カ所で公開される。

近隣条項含めた基準で厳正検定

官房長官

福田康夫官房長官は三日午後の記者会見で、「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）が中心となって執筆した中学校歴史教科書が検定に合格したことを受け、「検定は学習指導要領、ならびにいわゆる「近隣諸国条項」を含む検定基準に基づき、厳正に行われてきた」とのコメントを発表した。同時に、「過去の植民地支配と侵略に痛切な反省と心からのおわび」を表明した一九九五年八月の村山事市首相談話における歴史認識に変わりはないとの見解を示した。

2001.4.4. 朝日

地球時代の歴史教科書 ▷上◁

文化

被害国と対話 重ねたドイツ

国境越え 意思疎通する力を

近藤 孝弘

名古屋大学助教授
比較教育学・
カリキュラム論

こんどう・たかひろ 63年、栃木県生まれ。東京大学大学院博士課程修了。東京学芸大学講師を経て96年から現職。著書に『国際歴史教科書対話』『自国史の行方 オーストリアの歴史政策』など。

近代世界において、歴史教育は民族・国民意識の醸成に大きな役割を果たし、時に植民地支配や侵略戦争を正当化してきた。その事実を考えれば、教科書の記述をめぐって国際的な議論が起こるのは、必ずしも理解し難いことではない。大切なのは、こうした近代の負の遺産に、現在に生きる者がどう対処するかである。

鉄のカーテンを超えて

このことを問い続けてきた戦後(西)ドイツは、いまなお右翼急進主義への対策に苦慮しながらも、その過去への取り組みによって、日本の現状を把握する上で有効な視点を提供してくれる。

敗戦国ドイツの歴史家は、まだ占領下にある頃から、教科書に潜む民族主義・自国中心主義的に歪められた歴史記述を摘出するため、西欧諸国の歴史家を主な相手として、いわゆる国際歴史教科書対話を重ねてきた。とりわけナチズムによる最大の被害国の一つであるポーランドとの間で一九七二年に開始された活動は、鉄のカーテンを超えて行われた最初の本格的な対話でもあり、世界が注目するところとなった。

この対話で重要なのは、参加したドイツの歴史家が、相手側ではなく、自分たちの教科書の修正を優先する方針を採用したことである。言論の自由のないポーランドの歴史家に、彼らの教科書への批判を要求したなら、対話は不可能だったろう、とドイツ側代表は後に述べている。

一連の会議を経て公表された『共同教科書勧告』では、ドイツの教科書の近現代史記述に対する修正意見が大半を占めることになった。「第二次大戦を扱う際には、ナチスの占領政策と、それがポーランド国民にもたらした結果が十分に描かれるべきである」。

勧告は、ころ述べる一方、たとえば戦後のポーランド政府によるドイツ系住民に対する追放については、詳述を要求していない。

この勧告は法的拘束力を持たないにもかかわらず、ドイツの歴史教科書に大きな影響を与えることになった。公表された時点でこそ、野党の保守派はそれを不公平で共産主義的と非難していたが、八二年に政権に復帰するまでには評価を転換し、対話が両国民の和解に果たした貢献を承認している。この数年来、歴史家たちは、両国関係史に関する教師用ハンドブックシリーズの共同編集という新たな試みを進めている。

さらに、歴史に対する反省的な姿勢の価値が社会的に認知された結果、一部の研究者から、次のような問いも提起されるに至った。

求められる合理的思考

対話は、他者からの批判によって自国史像を鍛え直すものであり、むしろ国家の統合力を強化してはいないか？ 真剣に問うべきは、豊かな国のあいだの緊張よりも、むしろ地球上の富の著しい偏在であり、その不平等な世界システムを構成している近代国家という存在そのものではないのか？

国際歴史教科書対話は、いまでは歪んだ歴史解釈だけでなく、それを生み出した国民や民族という人間集団のあり方を批判の俎上に乗せるよう期待されているのである。

しかし、この欧州の新しい議論を日本に移すと、そのリアリティーは失われてしまう。ここでは自国史を讃える言葉が広範な人々により、ためらいなく使用されている。日本の歴史への自信を訴える「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書を出現させたのも、こうした日常である。

主権者としての国民が民族主義を克服できずに存在している以上、国民というあり方を否定するだけで現実的な対応を怠ることは許されない。私たちは、政治的な意思決定が独善的な感情論に流されないための装置を必要としている。とりあえず求められるのは、国民としての倫理性と合理的な思考であろう。具体的には、国際的な対話を通して、良好な関係を目指す自省的な歴史認識を獲得できるかどうかが問われることになる。近代国家を徹底して批判する立場からは異論もあるかもしれないが、歴史教育の脱民族主義的な再構築が、いまの私たちの課題なのである。

ドイツと日本の問題状況に差をもたらしている原因の一つは、歴史というものについての理解の相違にあるだろう。両国における歴史教育の目標には、その違いが明らかである。

歴史非政治的態度の政治性

ドイツのいくつかの州が定める規程を見れば、そこでは民主的な社会を運営する上で不可欠な政治的能力の育成が、歴史教育に期待されていることがわかる。この能力の中には、文化や国籍を異にする人々と意思を疎通し、協力する準備も含まれており、ここに教科書対話の必然性も生じるのである。

一方、「我が国」の文化・伝統を尊重し歴史への愛情をはぐくむことを歴史学習の目標に据える日本の学習指導要領は、私たちの歴史への姿勢が、社会意識を欠いた教養主義にとどまっている様子を示している。

今日、歴史と政治を切り離すことは不可能である。日本の国民が、文化や伝統といった言葉で歴史認識が持つ政治的側面を隠蔽して過ごす現実もまた、民族主義が温存される、その政治状況と相互に支えあっている。近隣諸国の人々との対話の可能性を切り開くには、一見非政治的な態度が、実は政治的に機能しているという、歴史をめぐる欺瞞性を見定めるところから始めなければならない。

2001.4.4. 毎日 (5)

歴史教科書

加害記述が一転後退

「慰安婦」は3社削除

中学生が来年度から使う歴史教科書で、戦前の日本がアジアで引き起こした加害行為などを巡る記述が、削られたり弱められたりしている。現在発行されている7出版社の教科書はすべて慰安婦問題を取り上げているが、文部科学省の検定で3日に合格した新教科書では3社が完全に削除した。「加害」の記述は80年代以降、次第に増えてきていたが、一転して後退した形だ。

「教えにくい」

慰安婦に関する記述は前回検定に合格した教科書（97年度版）で一斉に登場したが、今回は東京書籍、大阪書籍、日本文教出版が扱わなかった。帝国書院も戦後補償の問題として触れただけ。「性的な問題は教えにくいという声が現場の先生から出ている」というのが共通した理由だ。

「慰安婦」の記述をめぐっては、「自虐的だ」と削除を求める動きも各地の議会などであった。東京書籍は「教科書も社会の動きを反映する」、大阪書籍は「教育の現場に、政治的対立を持ち込みたくなかった」と話す。

教育出版は「朝鮮人女性なども工場などに送り出された」とした。同社は「『工場など』の『など』に慰安施設を含めた」と言う。もともとは「朝鮮人女性なども戦地に送り出された」という表現で暗に慰安婦問題を示していたが、「理解し難い」との検定意見が付いて改めた。

死者数ぼかす

南京虐殺の死者数はどれだけか――。現在は6社が「20万人ともいわれる」「中国では……30万人をこえると主張」などと数字を挙げているが、新教科書では東京書籍、大阪書籍など5社が「大量に」「多数」といった表現にとどめた。日本文教出版は「定説がない」という注釈も付けた。

「数字が独り歩きして史実そのものが打ち消されてはいけない」（教育出版）という配慮も働いた。清水書院は「誤解を招かないように」と複数の数字を挙げた。

日本の戦争行為をどう表現するかもポイントだった。

「進出」と表現して中国や韓国から批判を受けて以来、「侵略」が一般的に使われていたが、今回は別の言い回しに変えた例が目立つ。大阪書籍は「中国への全面侵略と戦時体制」という見出しを「日中戦争の拡大と国民生活」に改めるなどした。編集者は「政府が軍事力を使って領土を奪いとる場合に限り『侵略』を使った。国語辞典も調べて決めた」と話す。

新学習指導要領で内容のスリム化が求められた影響もある。日中戦争での「三光作戦」を載せた教科書は5社から1社に減り、「731部隊」は1社からゼロになった。

大幅増の社も

そうした中で日本書籍だけは、日本軍の加害記述を大幅に増やした。

新教科書では、「ごぼうしの大東亜共栄圏」（1ページ）というコラムを設け、朝鮮・中国人の強制連行と慰安婦の説明を盛り込んだ。

また、「日本の戦後処理」（1ページ）というコラムも新設し、強制連行された人や元慰安婦、南京虐殺の被害者たちが、「日本政府による謝罪と補償を求めて、次々に裁判をおこしています」と記述した。

日本書籍によると、学習内容削減で、本文で記述を増やすことは困難と判断し、コラムにしたという。執筆者の1人は「歴史のプラス面もマイナス面も記述するのが方針だ」と話した。

日本の歴史教科書８種が最終通過・・・加害事実縮小

日本の『新しい歴史教科書を作る会』（以下、作る会）が執筆した２００２年度中学校歴史教科書が、大幅な修正を経て３日に文部科学省の検定を通過した。

文部科学省は『作る会』側が検定を申請した扶桑社の中学校歴史教科書と、既存の７歴史教科書の修正本全てが検定を通過したと発表した。

『作る会』側が朝鮮支配の正当性を強調した部分を修正したり削除して、植民地支配当時に行った無理な政策と韓国人の被害事実を追加するなど、韓国側から批判を受けてきた部分など１３７カ所を直したことによって検定を通過し、この教科書は来年の４月に採択される中学校教材としての資格を得た。

『作る会』側は韓日合併について「列強の支持を得て合法的に行われた」という記述を「武力を背景に韓国内の反対を押さえつけて合併を断行した」という内容に直したが、日本軍慰安婦に関する記述がないなど、加害事実の認定はしなかった

既存の７種の教科書も『日本軍慰安婦』に関する記述を縮小したり緩和して、『侵略』という表現を『進出』に差し替えたりした。

文部科学省の大槻達也教科書課長は「文部科学省が検定後に修正勧告をすることもできるが、客観的に明白な事情変更がない限り発動しにくいし、修正を勧告しても出版社が必ず守らなければならないという義務はない」として、韓国などが再修正を要求しても応じない方針であることを示唆した。

『作る会』側は声明を通して「検定過程で容認しがたい修正をしたところもあるが、設立当初の趣旨が反映された教科書の誕生となった」とし、「責任のある教科書採択ができるように、教育委員会を通じた採択作業がなされなければならない」と主張、次の目標が教科書市場の確保にあることを明らかにした。（東京＝沈圭善・李英伊特派員）

（東亜日報　’０１年　４月　４日　インターネットニュース）

2001.4.4. 朝日(夕)

ひと こと

李基白さん

韓国西江大学名誉教授

「真理を尊重する精神継承は歴史家の責任」

「真理を尊重し、真理を畏敬する精神が衰えてゆくのではないかと恐れています。真理に対する信念を回復するのが私たちの責任です」

韓国・西江大学の李基白（イギベク）・名誉教授(76)が、戦争の混乱のため卒業できなかった母校早稲田大学から名誉博士の学位を受けた。韓国歴史学界の第一人者。入学からちょうど60年目の春、贈呈式でのあいさつは、聞者を思わせる穏やかな語りだった。

早大で名誉博士は60人目。過去には実業家や芸術家、外国の元首が多く、異色ともいえる人選。「多難で激動する民族の運命とともに歩みながら多大な研究業績をあげ、後進を指導した」との理由だ。

専門の新羅や高麗時代に関する主要論文は全10巻の『李基白韓国史学論集』にまとめられている。「その学術的な評価は今日にいたるまでいささかも揺るがない」（李成市・早大教授）。40年前に初版を出した『韓国史新論』は改訂を重ね、現在も通史の代表とされている。

政治や民族主義にとらわれることなく、冷静に歴史を見つめることの大切さを訴え続けてきた。学界の研究成果を広く伝えたいと出してきた雑誌『韓国史市民講座』は14年になった。「民族に対する愛であっても、真理による裏付けが必要なのです」

肝臓に昨年、がんが見つかった。贈呈式への出席に医師はいい顔をしなかったというが、「青春の日を過ごした早稲田からの学位は何よりも励みとなりそうです」と笑顔をみせ、「韓国の歴史学史をまとめてみたい」と意欲を語った。

2001.4.4. 朝日

日本の「教科書問題」アジアからの視点

歴史意識の古層 理性と寛容で克服を

池明観・翰林大教授

1924年生まれ。ソウル大卒。月刊誌「思想界」主幹、梨花女子大教授などを経て72年来日。93年まで東京女子大教授を務めたあと帰国して現職。著書に『日韓関係史研究』『韓国民主化への道』など。

来事から使われる小中学校教科書の内容が発表された。特に歴史については、日本の子供たちがどんな教科書で学ぶのか、国際的な注目を集めている。交流が進むアジア文化の視点から、日本の大学で教えたことがある韓国きっての知日派で、韓日文化交流基金理事長や韓日文化交流会議の韓国側委員などを務める池明観・翰林大教授（日本学研究所所長）に寄稿してもらった。

韓国のマスコミは「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書をきびしく批判し、来年度に使われる日本の中学歴史教科書に対して厳しい批判を展開してきた。「国際主権侵害」「侵略を美化する」「復活する『皇国の臣民』」といった新聞の見出しがおどったほどである。

これに呼応するかのごとく、韓国歴史学会、歴史教育研究会、東洋史学会、歴史教育研究会など15の学会が声明を発表し、「今度の歴史教科書問題は日本に対する過去的な問題を再燃させる要因となっている」として「日本政府と歴史教科書執筆者に抗議する人々、そして日本国民は、ようやく改善されつつある日韓関係が損なわれることのないように慎重な措置を」と訴えた。このような韓国のために、韓国政府は静観に徹したといっても過言ではない。

1998年10月、金大中大統領が訪日し、小渕恵三と日韓のパートナーシップをうたったのは一時の大物を視察したりしたに過ぎなかったのか。共同宣言で小渕首相は「韓国国民に対する過去の植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史事実を謙虚に受けとめ、これに対し、韓国側は、過去の歴史を反省と寛容の精神に基づき、未来を指向する新しい日韓関係を構築することについて見解を共有し、そのために多くの関心と努力が払われる必要がある」旨表明した」。このような韓国側の約束が、2年半の歩みによって無視されたのであろうか。

今回、韓国政府は韓国にも等しい努力で日本政府に誠意を要請した。韓国の外交チャンネルでは不足と思ったか、国会議員を派遣したり、政府高官の訪日を要請したりして、韓国の立場を強く主張したのである。先日、韓国の外交通商部長官は「韓国は、過去の植民地支配に関する問題を再燃させるものではない。韓国は、日本の歴史教科書問題を提起するのは、日本の歴史認識が問題であるからである。韓国は、日本の歴史認識が問題であるからである。韓国は、日本の歴史認識が問題であるからである。韓国は

2001.4.4. 読売

日本の歴史教科書検定で波紋

韓国「文化開放」に遅れも

金大統領に新たな難題

【ソウル3日＝森千春】韓国政府が三日、日本の中学歴史教科書検定に関して、一部教科書の「歴史わい曲」を指摘して再発防止を日本政府に求めたことは、「過去の問題は清算済み」とする対日姿勢の修正に踏み切ったことを示すものだ。韓国政府は、世論の反応を見極め、具体的な対応策を決定する構えだ。

△関連記事2面△

外交通商省報道官の声明は、日本政府に対し、村山首相談話（九五年八月）と並んで、金大統領訪日時に発表された日韓共同宣言（九八年十月）の順守を求めた。同宣言では、日本側が「植民地支配の損害と苦痛」に対して「反省とおわび」を表明する一方、韓国側は戦後日本が国際社会の平和と安定に果たしてきた役割を評価して、いったん過去の問題に決着がつけられたはずだった。

今回の教科書問題について、韓国政府関係者は「両国関係が順調に発展していたのに、日本側が韓国世論に日本批判の材料を与えた」（外交通商省幹部）との悔しい思いが隠せない。金大統領自身は教科書の検定結果についてはまだ発言していないが、九八年の訪日以降、一貫して求めてきた在日韓国人への地方参政権付与がいまだに実現せず、頭を痛めていたところに、教科書問題という難問を加えられた形だ。

聯合ニュースは三日、韓国政府が対抗策として、日本大衆文化の追加開放の延期などを検討していると報じた。九八年以降の文化開放は、日本映画約四千本が一般公開されるなど、着々と実績を積み、国民に受け入れられてきただけに逆戻りは難しいが、今後の事態の展開によっては、開放のスピードが鈍りかねない事態となった。

一貫して日本政府を強くけん制してきた。

また、江沢民国家主席も同二十日、阿南惟茂・駐中国大使と会見した際、「教科書問題を中国の人民は心配している。自分は日本政府が必ずこの点を考慮すると信じる」と訴え、"不合格要求"とも受け取れる意向を表明していた。

日本の教科書問題は一九八二年と八六年にも日中間の摩擦要因に浮上。中国としては、「歴史問題に対する正確な認識は、中日関係の政治的基礎」（唐家璇外相）との立場から、当面、この問題で厳しい対日姿勢を取らざるを得ない。

ただ、中国側には、九八年の江沢民主席訪日の際、歴史認識発言で、結果的に日本の「嫌中感情」をあおった苦い経験があるだけに、どこまで対日批判を展開するかは微妙な問題だ。

また、米中軍用機接触事件で対米関係が緊張しているさなかだけに、中国にとっては教科書問題で対日関係までもぎくしゃくすることは大きな外交的ジレンマだ。国内の対日強硬論に配慮しつつも、日中関係全般には影響が及ばないよう問題の着地点を模索していくものと見られる。

中国「着地点を模索か」

対日関係全般への影響にらみ

【北京3日＝勝野彰】日本の「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した中学歴史教科書の検定合格問題で、中国政府は「あらゆるアジアの被害国の人民感情に対する侮辱」だ。中国人民を含むアジア各国人民は決して受け入れることができない」（外務省報道局長声明）として正面から日本政府を厳しく非難しており、歴史認識問題とからんで「対日不信」が再燃するのは避けられない情勢となった。

中国中央テレビは三日夜のニュースで教科書問題を重点的に取り上げ、日中戦争時代の映像などを交えながら日本政府の対応を批判、マスコミを通じたキャンペーンも激化しそうな雰囲気を見せている。

中国側はこれまで朱鎔基首相が先月十五日の会見で「日本政府が観点や言論の自由を口実に責任を回避することはできない。（問題の教科書を）一部修正したと聞いたが、この修正では不十分だ」と述べるなど、

中国大使「強い不満」表明

「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した中学歴史教科書の検定合格を受けて、中国の陳健駐日大使は三日、記者会見し、「この結果に強い不満を表明する。皇国史観を喧伝、主張し、侵略の歴史を否認、美化するものだ」との談話を発表した。さらに、日中関係に「必ずや不利な影響を及ぼすだろう」との見方を示した。

陳大使は、「深い遺憾の意」を表明し、この教科書の問題点として、①侵略戦争の性格を意図的にあいまいにしている②中国東北地方での植民地支配を美化している③「南京大虐殺」など中国侵略の蛮行の事実を否定しようとしている――などを挙げた。

「中国やアジア諸国が教科書問題で指摘するのは内政干渉」とする日本の一部マスコミ論調に対しても、「侵略を受けた国民は意見を表明する権利がある」と反論した。

2001.4.4. 読売

中国「強い怒り」 韓国「深い遺憾」

「つくる会」教科書合格

【北京3日＝石井利尚】三日夜の中国中央テレビによると、中国外務省の朱邦造報道局長は同日、文部科学省が「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した中学歴史教科書の検定合格を発表したことについて、「中国政府と人民は、中国側の再三の抗議とアジア各国人民の声を無視し、善悪を逆転させた教科書が登場することに、強い怒りと不満を表明する」と非難した。ただ、朱局長は、検定合格の撤回は要求せず、「教科書の中の過ちを実際の行動でただし、中日関係の大局を維持することを希望する」と述べた。

【ソウル3日＝森千春】韓国外交通商省報道官は三日、日本の中学歴史教科書の検定結果に関する声明を出し、歴史をわい曲する教科書が合格したとの認識を示した上で、「深い遺憾の意」を表明した。韓国政府は四日、関係省庁による対策会議を開催して、対応策を協議する。

声明は、「一部の教科書が、自国中心主義的な歴史観に立脚しており、過去の過ちを合理化し、美化する内容を含んでいる」とし、名指しは避けながらも、「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した教科書に不満を表明した。

歴史認識などの基本的問題残す　韓国紙

【ソウル3日＝白川義和】韓国の新聞やテレビは三日、「つくる会」のメンバーらが執筆した「中学歴史」（扶桑社）が教科書検定に合格したことについて「日本の右翼教科書、検定通過」などの見出しを掲げ、批判的に報道した。

「韓国日報」紙（四日付早版）は、「植民地支配を正当化する内容が削除、修正され、加害事実が一部、追加されるなど大幅に修正された」と指摘。この教科書が、太平洋戦争の被害者として日本の立場を強調し、歴史認識など基本的な問題点はそのまま残っていると批判した。

「修正本見れば懸念解消」　文科相会見

町村文部科学相は三日、記者会見し、「つくる会」のメンバーが執筆にかかわった中学歴史教科書の検定合格について「申請本の段階では随分偏った書き方だという印象を持ったが、合格したものを見ると非常にバランスが取れ、教科書として合格するに足るものだ」と強調した。

検定結果を中国や韓国がどう見るかについては、「百三十七か所の検定意見を付け、相当大幅に修正させたわけで、仕上がってきた教科書を見てもらえば懸念や心配は解消するのではないか」との見方を示した。その上で、「執筆者がどういううえで、『近隣諸国条項』を歴史観を持っているかを検定で問うことはできない。やれば（思想信条の自由を含む）憲法第一九条に違反する」と述べた。

福田官房長官は三日、「近隣諸国から懸念が表明されたが、検定は学習指導要領並びに『近隣諸国条項』を含む検定基準に基づき、厳正に行われてきた」との談話を発表した。

自国中心記述ない ――つくる会
本質的姿勢は同じ ――反対団体

「新しい歴史教科書をつくる会」の西尾幹二会長らは三日、都内のホテルで会見し、「修正を余儀なくされた部分もあるが、教科書が世に出ることが大事と考え応じた」「修正前と全く違う内容になったとは思わない」などと話した。近隣諸国への配慮に欠ける記述があるのではとの問いには、「一部マスコミが検定中の申請本を取り上げ、中国や韓国が反発するよう仕立てた。自国中心的記述はどこにもなく、議論すればわかってもらえる」と説明した。

一方、「つくる会」の教科書合格に反対してきた市民団体「子どもと教科書全国ネット21」など十二団体は、「一部マスコミが検定中の申請本を取り上げ、中国や韓国が反発するよう仕立てた。自国中心的記述はどこにもなく、議論すればわかってもらえる」と説明した。

一方、「つくる会」の教科書合格に反対してきた市民団体「子どもと教科書全国ネット21」など十二団体も同日、都内で会見し、「一部修正はしているが、本質的姿勢は変わっていない。史実をゆがめて戦争を美化しており、国際孤立の道へと踏み込む危険な教科書を子どもたちに渡してはならない」などとするアピールを発表。他の歴史教科書についても、「侵略、加害の記述が大幅に後退した」として、文部科学省の検定姿勢を批判した。

また、日本教職員組合の戸田恒美書記長は、「（つくる会の教科書は）日本の植民地支配がアジアの人々に苦痛を与えた認識が不十分で、偏狭なナショナリズムをあおる危険性がある」との談話を発表した。

2001.4.4. 朝日

「つくる会」教科書、合格

自国中心史観なお

文部科学省検定

検定意見を受け修正

文部科学省は3日、来春から小中学校で使われる教科書の検定結果を発表した。「新しい歴史教科書をつくる会」が主導して編集し扶桑社が出版する中学の歴史と公民の教科書も、検定意見が付いた1～3ページ内容、98項目をそれぞれ修正し合格した。だが、検定後も歴史教科書は修正1社に比べ、自国中心主義に貫かれた記述が目立ち、公民教科書も国家と公共の利害を強調した記述が多い。一方、今回は教育内容を3割減らした新学習指導要領に基づく初めての検定で、理科、算数（数学）を中心に内容量の削減を求める意見が相次いだ。（16～18面に関連、9・15・31・38・39面に関連記事）

「つくる会」の歴史教科書は、検定前に1～3ページ内容、歴史表現の約4割に渡り意見が付けられ、その件数は他社平均の約5倍、他社から食われた中学歴史教科書の約3倍にのぼった。

修正の結果、歴史教科書では、中国本土だけでなく朝鮮半島での同化政策への反発、関東大震災での朝鮮人や中国人の虐殺なども、天皇を明治憲法下と変らない「立憲君主」とした部分が削られた。

その一方で、歴史教科書は、教科書会についての「政府の見解は外交方針に不満をつのらせていた国民は調査団の行動を無視した強硬」などと記述、高校現代史でアジア諸国への配慮を求める「近隣諸国条項」を新たに意見を付けた例はなかったという。

しかし、この日の検定結果を受けて、中国、韓国政府は「アジアのすべての被害国民への謝罪だ」などと強く日本政府を批判。今後の採択状況も含め、外交問題としてくすぶりそうだ。

一方、他社の中学歴史教科書は、前回96年度に検定された97年度版から一部に強調した記述が目立つ。また、教科書に関する記述がある社に減るなど、教科書の加筆記述が減少する結果になった。

ついて「私」より「公」を優先させる傾向にあると説明し、他国の歴史にある「国家の義務」を強調して教えた。

文部科学省によると、今回の社会科教科書の検定では、近現代史でアジア諸国への配慮を求める「近隣諸国条項」を新たに意見を付けた例はなかったという。

しかし、この日の検定結果を受けて、中国、韓

2001.4.4. 朝日

私の視点

新しい歴史教科書をつくる会会長・ドイツ文学者　西尾（にしお）　幹二（かんじ）

◆歴史教科書　めざしたのは常識の確立

歴史を学ぶとは、今の時代の基準からみて、過去の不正や不公平を裁いたり、告発したりすることと同じではない。過去のそれぞれの時代には、それぞれの時代に特有の善悪があり、特有の幸福があった。私たちの教科書はまえがきで「歴史を裁判の場にすることはやめよう」と書いた。

古代社会では中央集権、皇帝や天皇に権力をいかに合理的に集中させるかということが「公」を意味する。それは一般豪族たちに委ねられていた土地や人民を王権が取りあげて国家が公平に再分配する。唐では均田制、日本では班田制とよばれる公地公民の理念がそれである。これは「国民生活にとって、公正の前進を意味していた」と私たちの教科書はきちんと書く。

従来の教科書は「ひたすら農民は悲惨だった」という一面ばかりを異常なまでに強調したが、権力は常に悪だという階級闘争史観の、歴史教科書にだけ残っている時代遅れの観念である。

日露戦争といえば幸徳秋水の非戦論を必ず掲げ、与謝野晶子の「君死にたまふことなかれ」で現代風の反戦平和主義をうたい上げてきた従来の教科書は、明治時代の歴史になっていない。私たちの教科書は、日露戦争の前に小村寿太郎が書いた「小村意見書」をまず取り上げる。日本が英国と手を結ぶべきか、ロシアと組むべきかの岐路に立たされた検討の書である。アヘン戦争の悲惨を見た伊藤博文らの元老はロシアとの協調を主張し、小村ら外務省幹部は親英政策を主張した。日本の近代がいかに困難な選択の連続であったかを、当時の状況に即して、当時の日本人の身になって子供たちに考えてもらう。現代風の反戦平和主義を通い歴史に当てはめることは、歴史の教育にならない。

韓国併合の背後には大国同士の力の均衡政策があった。日露戦争後、日本に接近を図ってきたのは、米国の満州進出を警戒したロシアだった。日本とロシアは利害が一致し、東北アジアの勢力範囲を互いに約定した。フランスはインドシナの、米国はフィリピンの植民地支配と引きかえに、日本の韓国支配を承認した。英国は日英同盟の更新に際し、日本の韓国支配を承認する代わりに、日本にインド防衛の同盟義務を負わせた。日本はこうして大国同士の力の均衡政策という新しい秩序の中に組みこまれた。韓国併合は日韓二国間の関係だけで説明できるものではなく、世界に開かれた理解の仕方を必要とする。これを日本の行動を正当化する口実だという論難の仕方は、そもそも歴史論にはなり得ない。

日本語は中国語から文字を借りたが、それに先立つ何千年かの言語の歴史が想定される。文字のない長い時代に、口承文学が存在し、神話が語り継がれた。私たちは日本語の起源に関する現代言語学の推理にも触れ、縄文土偶がこわされて出土する不思議さから、太平洋南方に由来する民族神話をも考慮に入れる。神話を尊重すると、たちまち皇国史観だというようなばかなことを言う非知性的態度こそ、恥すべき愚昧である。

私たちの教科書は自虐の克服だとよくいわれたが、むしろ「非常識」の克服であったと考えている。私たちは自分の歴史観を主張することよりも、日本の歴史教科書が全体として改善されることに目的を置いている。私たちの影響で、他の教科書が良くなるのなら、それも目的達成の一つである。私たちは一つのイデオロギーに囚われるものではなく、イデオロギーに囚われた従来の一切の単調な歴史に反対するものである。

2001.4.4. 朝日

教科書検定

中学理科 生物の進化は高校へ

中学社会 索引からガリレオも

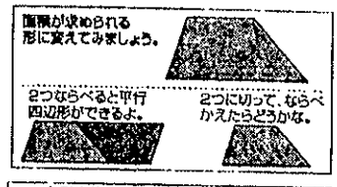
消えた

「不必要」「不適切」。こんな意見が大量に並ぶ。3日、結果が発表された今回の教科書検定では、理科や算数・数学を中心に「教科書に余分な部分は入れない」という文部科学省の姿勢が強く示された。教育関係者から「2002年問題」とも言われる「削減」教科書の登場は、子どもたちに何をもたらすか――

（教科書検定取材班）

逸脱部分 バッサリ削減

「教える内容は3割減。それを金曜業時間の8割程度でこなし、残りの2割の時間でおさらいする」。これが、文部科学省が描くスタイルだ。



そのためには、指導要領を超えない教科書をつくるのが至上命題になる。とりわけ、つまずく子が多い理科や算数・数学でその要請が強まった。

中学校理科では5礼が計10点を申請し、付いた意見数の平均は106項目。前回の95年度の検定時に比べて約2・7倍に上る。わずかでも指導要領の逸脱がないか、目を光らせた結果だ。

小学校理科で付いた意見は1点当たり平均37項目にとどまるが、これも前回98年度の検定時の2倍以上となった。

小学校理科からは、「月の表面の様子」や「動物の活動と天気や時刻との関係」といった項目が消えた。中学校理科では、「力の大きさとばねの伸び」や生物の進化、交流・直流といった項目が高校へ移された。

小学校算数では、台形の面積の公式や度数分布が消えた。分数の足し算、引き算は真分数同士しか認めない。中学校数学では相似な図形の面積比、体積比や、回転移動・対称移動などが教科書から消えた。

これまで中学で教えられていた2次方程式の「解の公式」も高校に移行されている。

ある出版社は、公式そのものは出さず、文字式を代入する形で紹介しようとした。しかし、こんな工夫も「不必要」という検定意見で削除されてしまった。

別の出版社の編集者は最近、ある教員に言われた。「解の公式は入試では出ないんでしょうね」。受験勉強を控える現場は早安だのだ。

内容削減は、文科系の科目にも及ぶ。

中学社会では、3年間で学ぶ単語数が約1000語から900語程度に減った。中学社会の歴史的分野では、近代科学の成立を紹介する必要がなくなり、ガリレオ・ガリレイ、ニュートン、エジソンといった「科学の父」たちがすべての教科書の人名索引から消えた。

教育現場には賛否両論

（お父さんの教科書より、お姉さんの教科書より、キミたちの教科書は導い）。こう大書されたポスターが首都圏の300の駅に張り出されたのは一昨年秋のことだ。中学受験予備校の大手「日能研」（本部・横浜市）がつくった。

反響は大きかった。日能研によると、このポスターを出して以後、教育者の問い合わせが相次ぐようになったという。

日能研の松浦三郎・中学入試情報センター所長はいう。「勉強に苦しむある子どもたちを一つのプログラムで教えるのは上台無理だ」と。教科書の内容を減らしたことで、それ以上のレベルを求めて進む子と、できないその二極分化がかえって激しくなるのではないか」

しかし、そんな中でも「3割減」に期待を寄せる声は少なくない。兵庫県西宮市立段上小学校の藤原段教諭もその一人だ。大阪市の民間団体「授業研究所」で事務局長を務め、子どもたちにわかりやすい授業の研究を続けている。

「塾なんていい、それよりも公立の学校でしっかり学ばせたいという保護者だって多いんです。いろいろな問題がある時代だからこそ、学習への意欲を育て、教科書の存在が重要になる」

藤原さんが問題とするのは、学んでいる内容に対する疑問や、「なぜ」の問いを大切にしながら、基本を身につけさせる。結局はこれに戻るんです」と語る。

2001.4.4. J.T.

Disputed history text approved

Authors feel pride, joy; critics call book worst in postwar era

The Education Ministry on Tuesday authorized a junior high school history textbook that has been roundly criticized by Asian countries charging that it glosses over Japan's wartime history.

The authors of the textbook revised 137 sections of its draft in line with ministerial instructions in order to secure official approval.

The textbook, which will be published by Tokyo-based Fuso Publishing Inc., was compiled by members of the Japanese Society for History Textbook Reform, which is considered to have strong nationalistic views.

The society has criticized current history textbooks as being biased and marked by self-condemnation.

The draft provoked a storm of outrage in South Korea and China, where it was said that the text distorts history and attempts to justify Japan's wartime atrocities.

Ministry officials said the 337-page text was approved by the Textbook Authorization Research Council because "necessary revisions have been made in accordance with requests by the council."

One of the 137 revisions to the draft that appeared in the final edition unveiled Tuesday was a passage concerning the 1937 Nanjing Massacre.

The draft states: "The Tokyo Tribunal recognized the Imperial Japanese Army killed more than 200,000 Chinese people in the battle in Nanking in 1937. . . . (But) there are many doubts about the incident and the discussions are still ongoing. . . . It was nothing like the Holocaust."

The revised version says: "The Tokyo Tribunal recognized that the Imperial Japanese Army killed a large number of Chinese when it occupied Nanking in 1937. Meanwhile, there are documents indicating doubts about the actual situation of the incident. There are various views and the discussions are still ongoing."

The authors also revised the reference to Japan's annexation of the Korean Peninsula in 1910.

The draft stated the annexation "was supported by Western powers as a policy to stabilize East Asia" and "was necessary to defend Japan's security."

These passages were deleted in the final version, with the textbook merely stating that "Japan carried out the annexation in 1910 by using armed forces to overcome resistance within Korea."

Kanji Nishio, head of the group which penned the contentious textbook, told a news conference that as a whole, the end product is "a textbook that will be able to contribute to world peace and prosperity."

"If it is translated into English and read by people worldwide, it will become clear that none of the passages are self-centered," the authors said, adding that they felt pride and joy in the book's approval.

In contrast, some historians and civil groups denounced it as the "worst textbook in the postwar era" and vowed to work to prevent its wide use in schools.

The history textbook is one of 105 junior high school textbooks, including eight on history, that the Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry approved Tuesday to be used from the academic year starting next April.

All textbooks for elementary, junior high and high schools must be screened and approved every four years.

The Textbook Authorization Research Council, made up of ministry-appointed teachers and scholars, reviews draft textbooks to ensure they meet ministry-set curriculum guidelines that determine content, including appropriate vocabulary and expressions.

The ministry unveiled the final textbook drafts earlier than usual this year, apparently in an effort to calm criticism caused by the contentious draft.

Education Minister Nobu-

CONTINUED ON PAGE 2

2001.4.4. 朝日

次の狙い「採択10%」

「つくる会」教科書 誕生まで

「糾弾」

97年12月4日、東京・永田町の自民党本部。

その一角に教科書会社7社の編集幹部約10人が顔をそろえた。聴衆約100人でつくる「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」からの厳しい呼び出しだった。

15人ほどの議員とのやりとりは2時間近く続いた。ある編集長は「糾弾」と受け止めた。別の1人は「偏向教科書に家族を殺された、という遺族の気持ちだった」と振り返る。

この年の4月、7社の中学校歴史教科書が4年ぶりに改訂された。最大の特色は、世界大戦中の史実として、7社がそろって「慰安婦」を取り上げたことだった。中学校教科書に記述されるのは初めてだった。93年に、政府が慰安所設置などへの日本軍関与を認め、歴史教育への反省を表明したことが背景にあった。

高橋 西尾 会長

自民・マスコミとも連動

「宣言」

問題は97年、もう一つの動きがあった。西尾幹二氏ら大学教授、作家らの呼びかけで「新しい歴史教科書をつくる会」が発足した。7社教科書からの慰安婦記述の削除を求める一方で、「新しい歴史教科書をつくり、歴史教育を根本的に立て直す」（「会」設立趣意書）と宣言した。

戦後、教科書執筆が民間の手に移ってから、歴史記述の偏向を問題視する政権政党などの批判キャンペーンが繰り返されてきた。

「ちょうどぼくの娘が中学校で学ぶ時期だった。こんな歴史教科書で勉強させられるのはたまらんと思った」と、著手川氏）だった。

検定合格に当たっての声明を読み上げる「新しい歴史教科書をつくる会」の西尾幹二会長（中央）＝3日午後4時39分

「組合排除」議会へ念押し

「教訓」

「つくる会」は、批判するだけでなく、独自の教科書づくりに乗り出した。同会は軍の様式のキャンペーンを国民運動と名付け、各地でシンポジウムや講演会を開き、金都道府県に支部組織をつくった。新聞・出版メディアが支援に回ったのも従来にない特色だった。98年10月、産経新聞は

「教科書の通信簿」という記事を連載した。ちょうど「つくる会」主導で、グループ企業の扶桑社から発行する歴史教科書の原稿が完成したころだった。連載記事は、7社の「歴史教科書の『新潮流』度」を評価、百点満点で項目別に5段階評価する内容だった。厳しい評価を受けた社の編集幹部は「こちらも新教科書の編集が大詰めを迎えていた。記事の影響はかなくなかったと打ち明ける。

職員の会代表の中川昭一代議士は怒る。

議員らは勉強会を開き、「歴史教科書への疑問」と題する本を出した。慰安婦は「教ある記述の問題点の象徴」（中川氏）だった。

「ほぼ検定通過」

「つくる会」にとって、教訓にすべき先例があった。80年代半ば、「日本を守る国民会議」の提唱で発行された高校教科書「新編日本史」だ。当時7社から出ていた高校日本史教科書の「過去に対する自虐的記述」を批判する立場から

沿った教科書」

「つくる会」声明

「新しい歴史教科書をつくる会」は3日、中学歴史、公民教科書の検定合格を受けて東京都内のホテルで会見し、西尾幹二会長が「ひるがえされた部分もあるが、全体としてはほぼ原稿どおりに通った」と強調した。

「新しい歴史教科書をつくる会」は3日、中学歴史、公民教科書の検定合格を受けて東京都内のホテルで会見し、西尾幹二会長が「ひるがえされた部分もあるが、全体としてはほぼ原稿どおりに通った」と強調した。

「史実伝える教育に弊害」

日教組が緊急

今回の検定で合格した歴史、公民教科書について、日本教職員組合（日教組）の槍田恒夫書記長は3日、二部団体が主導して編集した歴史教科書は、日本の植民地支配と戦争がアジアの人々に被害と苦痛を与えた歴史的事実が不十分であり、「皇国史観」につながる考え方が教科書に復活したと言わざるを得ない。他社の教科書でも侵略戦争の史実が自主規制によって削除される事例も起こり、史実と真実を伝える教育の実現に大きな弊害となることを危ぐする」などとの談話を発表した。

政府国際公約 明らかに違反

12市民団体が批判

「つくる会」主導で作られた教科書が、検定に合格したことに対し、もと教科書全国ネット21」や「ピースポート」など12の市民団体が3日、合同で記者会見し、「教科書での使用を公認することになり、政府の責任は重大」などとするアピールを発表した。

アピールでは、この教科書について「政府が公式に表明してきた（日韓共同宣言などの）国際公約に明らかに違反する内容を含んでいる」などと批判した。

「教訓」ならぼこの通信簿」という記事を連載した。ちょうど「つくる会」主導で、グループ企業の扶桑社から発行する歴史教科書の原稿が完成したころだった。連載記事は、7社の「歴史教科書の『新潮流』度」を評価、百点満点で項目別に5段階評価する内容だった。厳しい評価を受けた社の編集幹部は「こちらも新教科書の編集が大詰めを迎えていた。記事の影響はかなくなかったと打ち明ける。

の新鮮さ人だった。が、採択校はごく少なく、発行部数が低迷し続けた。

「作った教科書が「採択ゼロ」ならぼこの通信は社大な自己満足に終わる。これは絶対許されない」（98年3月「つくる会」シンポジウムでの藤岡信勝・東大教授）

検定合格後の採択をにらんで、「つくる会」は様々な手を打ってきた。特に力を入れたのが議員対策。中学校教科書採択の決定権が市町村教育委員会にあることも、地方議会での質問、陳情・請願を通じて働きかける、というのが対策の柱だ。採択教科書を決める長、教師たちの賛意を取り入れる例が多く、新規参入には不利……そう踏んでの作戦と見られている。

国会では「若手議員の会」メンバーが賛同した。昨年6月8日の参院予算委員会。小山孝雄議員（今年1月死亡）は、採択権限が教委にあることを強調し、大臣答弁文相（当時）の「間違ってもいいとか、そういうことがあってはならない」との答弁を引き出した。

「つくる会」は採択率10%の目標を掲げる。採択は今年の夏に行われる。

2001. 4. 4. 東京

新しい歴史・外交に摩擦

「つくる会」教科書 検定合格

「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）の中学歴史、公民教科書（扶桑社）が大幅に修正されて検定合格したことで、中国政府は在日大使が東京で記者会見を行い強い不満を表明。また、韓国政府も強い遺憾の意を示した。中韓両国の対応を探るとともに、今後の教科書採択の行方を追った。

中国「強烈な不満、関係悪化へ」

中国の孫平・駐日大使は三日、記者会見し「扶桑社の教科書は少なからぬ修正が加えられたものの、侵略の歴史を美化する反動的立場は変わっていない」として、検定合格させた文部科学省に「強烈な不満」と遺憾の意を表明した。中国国内でも外務省、教育省スポークスマンがそれぞれ批判し、もたらした災難に反省がない②“満州”と侵略戦争を正当化③南京大虐殺を実証的に否定―を挙げた。

孫大使は同教科書の問題点として①“大東亜戦争”がアジア諸国の解放、独立を加速させたとの一方的に肯定―を挙げた。

また、日本政府は日中共同声明や近隣諸国条項の精神に基づいて問題を善処すると言ってきたのに、約束を行動に移さなかったとして、今回の検定合格は、日中関係の発展に「必ず不利な影響を及ぼす」と強調した。

一方で孫大使は、宮崎長官談話に「留意する」として、日中関係の決定的悪化を避ける意向を示唆。扶桑社の教科書は「少数の極右勢力」が作ったものだが、実際に用いられれば若い世代を誤った方向に導く」と述べ、教育現場が同教科書を採用しないよう求めた。

（外報部・狩木純久）

「教科書問題」に関して記者会見する孫平駐日中国大使＝3日午後、東京・恵比寿の中国大使館恵比寿別館で

韓国 再修正要求など検討

韓国外交通商省スポークスマンは三日、「検定を通過した一部の教科書が相変わらず、過去の過ちを合理化し、美化する内容を含んでいる」として、強い遺憾を表明。日本政府に「歴史わい曲」を防止する根本策を講じるよう求めた。

韓国外交通商省スポークスマンは三日、「検定を通過した一部の教科書が相変わらず、過去の過ちを合理化し、美化する内容を含んでいる」として、強い遺憾を表明。日本政府に「歴史わい曲」を防止する根本策を講じるよう求めた。

また、韓国政府も強い遺憾の意を示した。中韓両国の対応を探るとともに、今後の教科書採択の行方を追った。

韓国外交通商省スポークスマンは三日、「検定を通過した一部の教科書が相変わらず、過去の過ちを合理化し、美化する内容を含んでいる」として、強い遺憾を表明。日本政府に「歴史わい曲」を防止する根本策を講じるよう求めた。

また、韓国政府も強い遺憾の意を示した。中韓両国の対応を探るとともに、今後の教科書採択の行方を追った。

在ソウルの市民団体は三日、記者会見で激しく非難し、日本の市民団体と連携して、一部教科書の不採択を求める方針だ。

韓国政府は四日付早版で「わい曲教科書検定通過」（朝鮮日報）などと批判的に大きく報道し、「日本政府の努力不足が目立ち、近隣諸国を無視（べっし）する傾向が強まる」と指摘。

韓国外交通商省スポークスマンは三日、「検定を通過した一部の教科書が相変わらず、過去の過ちを合理化し、美化する内容を含んでいる」として、強い遺憾を表明。日本政府に「歴史わい曲」を防止する根本策を講じるよう求めた。

また、韓国政府も強い遺憾の意を示した。中韓両国の対応を探るとともに、今後の教科書採択の行方を追った。

つくる会、1割採択目指すが…

教育現場の「ハードル」難しかの

検定合格した教科書でも、教育委員会などに採択されなければ、実際に採択で使われることはない。

文部科学省ではまず、検定合格した教科書の見本と出版社の編集方針をまとめた概要書を市町村教委などの採択関係者に送る。出版社では、見本本を同様に送付。平均で三市町村からなる採択地区ごとに、教員による下調べの後、校長や教員、保護者らで構成する選定委員会で審議。その結果をもとに各教委が採択する教科書を決定する。

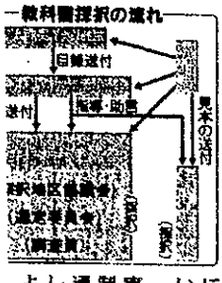
採択地区は、政府の行政改革委員会の意見などに従い細分化が進む。一九九五年度の四百七十八地区から五百四十三地区（三百現在）に増加し、より学校の細かい採択が可能になった。

四省は、教員の投票で事実上採択が決まる「学校選」制度などは、廃止するよう通知。各教委が採択権者として自らの責任で判断するよう周知徹底している。

採択を求める運動を進めているが、四省では「採択権は教委にあるが、実際に使う教員が関与にあたるのは当然で、教員の関与をなくすべきではない」としている。

つくる会同様に、敗戦中の日本の加害行為を否定的にとらえるグループが著した、高校の「新編日本史」（扶桑社・最新日本史）は検定合格したものの採択が振るわず、二〇〇一年度に使用するのは全私立の十九校、約二千七百部にすぎない。

つくる会では一割の採択を目指すが、修正後もなお他の教科書とトーンが異なる上「中学生には難しすぎる」（他社の編集者）との見方がもっぱら。保守派の教職員組合が持つ強い地区以外は教員の支持が期待できず、教育委員による“逆転採択”に期待をかけるこ



韓中大使に検定結果を事前説明

外務省

外務省幹部は三日、中学校の歴史教科書の検定結果について、さる三月三十日に韓国の崔相竜、中国の孫平の両駐日大使を西省に個別に招いて説明していたことを明らかにした。

説明したのは、同省の槙田邦彦・アジア大洋州局長。同局長は①日本政府の従来の歴史認識は、一九九五年の村山富市首相（当時）の談話に変更はない②歴史教科書は「近隣諸国条項」（近隣諸国の歴史的事象の扱いに配慮した条項）を含む教科書検定基準に従って合格した―などを伝えたとみられる。

両大使は「日本政府の説明内容は本国政府に伝える」と答えるにとどまった。

「一つの中国 原則堅持を」

高村法相に李瑞環

（北京3日共同）中国訪問中の高村正彦法相は三日、北京で李瑞・全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員長、賈亭旺公安相らと会談した。

高村法相によると、李委員長は日本の政局に触れ「内閣が代わっても、歴史認識の問題を適切に処理し、一つの中国の原則を堅持する今までの考え方を貫いてほしい」と要望。これに対し高村法相は「日中共同声明の精神が貫かれ、村山（元首相）談話が日本政府の歴史認識であることは変わらない」と答えた。

賈公安相との会談では中国人の日本への不法入国や違法滞在者の問題で、両国の関係機関が努力を深めることで合意した。

2001.4.4.
朝日

「抑制的検定」理想遠く

保護者らも選ぶ『目』を

解説

新学習指導要領に対応した今回の教科書検定は、二つの点で注目された。

一つは、これまでの社会科教科書に異議を唱えた扶桑社の中学歴史、公民教科書の合格。もう一つは指導要領による教科内容の三割削減を受け、各教科の教科書と検定のあり方がどう変わったかという点だ。

扶桑社の申請本は歴史で他社平均の五倍以上、公民で同じく三倍以上の検定意見が付けられたが、同社は反論することなく、すべて受け入れた。

検定をパスしてもなお、ほかの教科書とは異質だが、懸念した記述は一部を残して消えた。

中国や韓国の反発は強いが、検定を機にすれば、多様な教科書づくりの否定につながる。政府は、国定ではなく検定制度を設けている意味を諸外国に説明し、理解を求めるべきだろう。

一方、理科や算数・数学では、教科内容の削減が厳格に求められ、細かい意見がつけられた。同省は指導要領を「最低基準」だと説明し、厳しく対応したいとしている。

検定意見は、学習量別視点や選択科目に先に進めるなどと説明する。

しかし、検定結果を見る限り、未知の分野に取り組む意欲をかき立てるような部分まで、神経質にチェックしている。これでは教科書はつまらなくなり、指導要領の趣旨にかえって反する結果になってしまう。

同省は否定するが、国旗・国歌関連以外で大幅に意見が減った社会（地理を除く）などと、検定基準の運用が異なったのではないか。

指導要領は各教科の大綱だから、検定はあくまでも抑制的にすべきだろう。

各社の教科書を例年と比べると、進取の気性に富んだ作りのものやマイナーチェンジにとどめているもの、レイアウトが美しいものや難解で読みづらいものなど、原外なほど違いがある。

検定意見は今回から文書化された。インターネットのホームページでの採択理由公開を検討している自治体もある。検定と採択の透明化が進んで、教科書の違いに関心を持つ保護者らが増えれば、採択制度は大きく変わる可能性がある。

（加古陽治）

修正後見れば不安は解消

町村文科相が会見

「新しい歴史教科書をつくる会」が主導した歴史、公民教科書に対する中国、韓国政府の懸念に対し、町村信孝文部科学相は二日の記者会見で「教科書の歴史観を問うことは、憲法一九条（思想、良心の自由）などに違反する」と述べ、検定制度の違いを強調した。

町村文部科学相は「中国政府では国分寺の書き方だと思ったが、検定意見によって日本の加害の記述をきちんと取り入れた」と指摘。「修正後の教科書を見れば不安は解消されると思う。中国や韓国のように国定教科書でないことも理解してほしい」と述べた。

また、尖閣諸島に自の丸を持って上陸した議員らの写真が公民教科書に掲載されている点について、「国際的な係争があるのは事実だが、尖閣諸島はわが国の領土。国会議員が行って何が悪いということになる」と述べ、問題はないとの姿勢を示した。中学のほかの歴史教科書から従軍慰安婦などの記述が減った点には「書くように求めることは言えない。あくまで教科書の判断にゆだねられている」と述べた。

ルール厳守評価へ子どもも注視

「新しい歴史教科書をつくる会」の編集本（申請本）へのバッシングが始まったが、政府は終始理性ある姿勢を崩さず、扶桑社版教科書は無事検定を通過した。

検定のルールが厳守されたことを評価したい。われわれは今、中傷攻撃とそれへの迎合おりの教科書が誕生したという、最悪事態を新たに切りうる新たな歴史のステージに立った。やむを得ない修正を余儀なくされた部分もあるが、全体としては（会の）意図通りに運んだと言っていい。

「子どもと教科書全国ネット21」など十二の市民団体のアピール

扶桑社の中学歴史、公民教科書の基本姿勢は、修正後でも本質的に変わっていない。戦争を美化し肯定する立場で、神話をあたかも史実であるように描く。アジア諸国の歴史観、アジア諸国の歴史を根拠もなく無べつ的に描くなどの内容。日本政府が公式に表明してきた国際公約に違反する内容を含み、このような教科書は、子どもたちに渡してはならない。既存の教科書の侵略加害と植民地支配に関する記述が大きく後退した責任も、明らかにする必要がある。

2001. 4. 4. J. T.

Foreign Ministry to gloss over textbook uproar

By JUNKO TAKAHASHI
Staff writer

The approval Tuesday of a controversial history textbook will probably prompt a new wave of criticism from China and South Korea, where concerns have already been voiced over the original draft.

The Foreign Ministry, however, is trying to keep the issue low profile and continue diplomatic efforts to strengthen ties with the two countries, both of which have recently been working to improve relations with Japan.

"We are worried that China and South Korea will voice criticism no matter what the final version of the textbook says," one official said, noting that the disputed book was written by a group of nationalistic historians.

Despite the anticipated criticism, however, the official said the textbook issue is unlikely to become a major diplomatic row because neither Beijing nor Seoul want to see the issue severely damage relations with Japan.

South Korea and Japan have been striving to improve relations since President Kim Dae Jung visited in 1998 and agreed to put the past behind and build "future oriented" relations.

Since then, Seoul has gradually lifted a ban on Japanese cultural products. The two countries' cohosting of the 2002 World Cup soccer finals is also likely to aid this process.

But Kim acted on strong domestic calls last month and indirectly criticized the new textbook by saying he hoped Japan had a "correct understanding" of history.

Japan's fragile relations with China have also seen some improvements since Premier Zhu Rongji visited in October.

In an effort to prevent this progress from stalling, Foreign Minister Yohei Kono called on the Education Ministry's screening panel to pay attention to a clause in the screening guidelines relating to neighboring countries, which states that due consideration should be given to the feelings of Asian countries with regards to historical descriptions.

The neighboring countries clause was added in 1982 after the word "aggression" was omitted from a description of Japan's war with China, an act that caused a major diplomatic outcry from China and South Korea.

The omission was made under pressure from the Education Ministry.

"I hope that a good textbook will be made by taking into account the neighboring countries clause," Kono told a news conference before the disputed textbook was approved.

In the latest case, however, a raft of criticism was directed at the original draft before the screened versions were made available.

"We could understand if they criticized after the final results were announced, but it is not fair to criticize a draft that is still under review," another Foreign Ministry official said.

The official also said Japan must stress that the government does not produce textbooks, as some other Asian countries do.

"The textbook in question is not the only textbook, and schools or prefectures are free to decide which one to use out of (eight) to choose from," the official said.

Disputed history textbook approved by ministry

CONTINUED FROM PAGE 1

taka Machimura said Tuesday the revised version of the controversial textbook will resolve most of the concerns expressed by people in South Korea and China because major revisions have been made.

Some observers, however, are doubtful.

"I don't think the criticism will cease so easily because, even if some parts are revised, the basic tone may remain," said Yoshifumi Tawara, former secretary general of the textbook section at the Japan Federation of Publishing Workers' Unions and a specialist on the textbook issue.

Critics said the move by the Japanese Society for History Textbook Reform typifies a trend in newly compiled history textbooks that, they claim, carry fewer descriptions of Japan's wartime acts than current texts approved five years ago.

Indeed, only three out of eight new history books, and not the most contentious one, include references to the "military comfort women" — a Japanese euphemism for enslaved women from the Korean Peninsula and other parts of Asia who were forced to provide sex for Imperial Japanese troops.

All seven of the current texts that were approved in 1996 cover the issue.

The comfort women issue surfaced in the early '90s when South Korean women who had been forced into sexual slavery came forward to seek compensation from the Japanese government.

"It (the trend of new textbooks) is considered a backlash from the trend of the textbooks currently in use," Tawara said.

A textbook editor claimed his company's decision to omit a reference to comfort women in the latest edition was based on editorial discussions and not on pressure from the government or any other party.

"We also considered some teachers' remarks that it is difficult to teach (to junior high students) what the comfort women were," he claimed.

Another feature of the screening process was the ministry's insistence on reference to the Hinomaru and "Kimigayo" after a law was enacted in 1999 recognizing them as the national flag and anthem. They had served as de facto national symbols since long before the war.

The question of whether to legally recognize the Hinomaru and "Kimigayo" as national symbols had been sensitive because of their links to Japan's Imperial system and wartime militarism.

In line with the ministry's guideline, all the newly approved texts state that the Hinomaru and "Kimigayo" have been legally recognized.

Five of the eight textbook publishers, however, were ordered by the council to revise their original descriptions concerning the national symbols. One publisher was instructed to delete a passage that said: "There are opinions that this law goes against freedom of thought and conscience."

The drafts, the ministry's opinions toward the drafts and final editions will be displayed at Kyokasho Kenkyu Center in Sengoku, in Tokyo's Koto Ward, through the end of July, except for weekends and public holidays.

South Korea concerned

SEOUL (Kyodo) South Korea has "deep concerns" that its relations with Japan will be seriously impaired because of Tokyo's decision to approve history textbooks that contain distorted facts, the nation's Foreign Affairs and Trade Ministry said Tuesday.

The statement was in response to Tokyo's announcement of the results of its screening of eight history textbooks to be included in next year's curriculum at junior high schools.

"We can't but express deep concerns that the development of bilateral relations between (South) Korea and Japan will suffer great damage if Japanese youths receive incorrect history education through textbooks that contain some distorted historical facts," the ministry said.

Choi Sung Hong, South Korea's vice foreign affairs and trade minister, will head a meeting of government officials Wednesday to discuss measures to take after further analyzing the outcome of the screening with experts.

China not satisfied

Chinese Ambassador to Japan Chen Jian expressed strong dissatisfaction and regret Tuesday that the education ministry approved a history textbook whose draft was criticized as beautifying Japan's wartime deeds.

While the revisions demanded by the screening panel were not few in number, it did not eradicate the book's "essence of beautification of Japan's history of past aggression," Chen said at a news conference in Tokyo.

He charged that the Japanese government "did not keep promises" that it would deal with the textbook issue based on the spirit of a 1972 declaration on peace and friendship and other goodwill pacts with its neighbors.

産経新聞　2001.4.4.

官邸 外圧跳ね返す

教科書検定

貫かれた客観性

中韓要求に屈せず 国民感情、大きく変化

新しい歴史教科書をつくる会のメンバーが執筆に加わった扶桑社の中学歴史・公民教科書が検定に合格した背景には、中国、韓国からの外圧に対する官邸や文部科学省の毅然（きぜん）とした姿勢が目立ったことがある。昭和六十一年の高校歴史教科書「新編日本史」の検定では、官邸と外務省が中韓両国の要求で、合格後に四回、記述を書き換えさせる政治介入を行った。だが、今回は検定の客観性・公正さを損ねた「前例」を繰り返しなかった。（阿比留瑠比）

国扶桑社の教科書に対する中国、韓国政府の主な発言

平成12年9月19日 中国・王毅外務次官補	「教科書検定は日本の内政問題だが、中国に関する部分は発言する権利がある。近隣諸国条項を守るべきだ」
11月6日 韓国・李廷馥外交通商相	「良好な韓日関係を損なうことのないよう、慎重で賢い対応を期待している」
12月15日 中国・陳健駐日大使	「教科書で歴史を歪曲しようという動きがある」
平成13年2月21日 韓国・李廷馥外交通商相	「処理を誤れば、韓国の友好関係に大きな損傷を与える」
2月22日 中国・朱邦造 外務省報道局長	「侵略を美化したいかなる歴史教科書の登場をも阻止し、中日関係の大局を守るよう切実に希望する」
2月27日 中国・江沢民国家主席	「日中の友好関係に傷をつけないよう特別の配慮をお願いしたい」
3月1日 韓国・金大中大統領	「日本が正しい歴史認識を持ち、近隣諸国との未来志向的な協力関係を発展させる努力をすることを期待する」
3月2日 中国・王毅外務次官	「侵略の歴史を否定し、美化するような教科書の出版は絶対に認めるべきだ」
3月6日 中国・唐家璇外相	「日本の検定作業は複雑な過程だが、政府の責任を負わなければならない。教科書が出版できるかどうかは政治部門が決める」
3月15日 中国・朱鎔基首相	「一部が修正されたと聞いているが、アジアの人民の反応から考えれば、こうした修正は十分ではない」
3月20日 中国・江沢民国家主席	「日本政府が中国人民の心配を考慮すると信じているし、中国人民がこの問題で強く反応するのを全く望まない」
3月29日 韓国・李廷馥外交通商相	「良好な両国関係に悪影響を与えないようにすべきだ」

（注）外交通商相は外交通商相。肩書はいずれも当時

国悪しき「前例」

「教科書正常化運動をやるのは若い世代が中心だ。政治介入など世論が許さない」

「新編日本史」事件から十五年。首相官邸筋は、国際関係は揺れ動いし、教科書問題をめぐる国民感情も大きく変化していると指摘する。

当時は、中曽根康弘首相自身が検定への政治介入を表明した。中曽根氏は六十一年六月十八日の記者会見で「国際的配慮をしていると聞いたと言に、（近隣諸国への配慮をうたう）宮沢官房長官談話（昭和五十七年）の精神で対応するよう指示し、それに基づいて処理されている」と述べ、検定作業繰り返しを後藤田正晴官房長官（当時）を通じて指示したことを明らかにした。

申請を取り下げさせる。無理なら超法規的に修正

「内政干渉に工作を行っていたことは当たらない」としているが、官房長官によって内政干渉であることはすでに明言されていた。

国元大使の工作

昨年十月には、教科用図書検定調査審議会委員を務める野田英二郎元駐インド大使が、審議開始前から扶桑社の教科書を不合格にするよう多数派に働きかけていた。

野田氏は結局、検定審委員を外された。だが、委員には野田氏に同調する意見もあったため、この工作事実が明るみに出ていなかったら、「工作は成功し、教科書は修正命に一発で不合格になっていた」（外務省関係者）可能性もある。

外務省は野田氏の行為への関与を一貫して否定しているが、同省が作成した扶桑社本への見解文書と野田氏の見解の相似などから「だれかが野田氏の下請けをしていたのかもしれない」（幹部）と一部関与を示唆する発言も出ている。

一方、官邸は野田氏の動きには一切関与しておらず、逆に外務省側に「勝手なことはするな」とクギを刺していた。

国森首相の真意

扶桑社の教科書を不合格にするよう、政府にかかってきた圧力はすさまじいものだった。

中韓両国の政府首脳らが次々と、「友好関係に悪影響を及ぼす」などと表明したほか、韓、西国の大使館員が審議会館に足を運び、個別に官邸の立場への理解を訴えた。

今年一月十六日、東京・銀座のホテルで森喜朗首相が経団連の今井敬会長、アサヒビールの樋口広太郎名誉会長ら財界人と会食した席でも、財界人らは森首相に中韓への配慮を促した。

しかし、財界人らは、現行の中学歴史教科書七社の記述がどんなに偏っているかは、ほとんど知らなかったという。

国会でも社民党などから扶桑社本を攻撃する質問が相次いだ。だが、森首相は昭和五十七年、検定で「侵略」が「進出」に書き換えられたとマスコミが報じた「教科書誤記事件」で韓国に関係修正を求めることを基本としている。

今般の教科書検定にあたっては、その過程で近隣諸国条項を十分配慮した

町村信孝文部科学相の談話

「検定基準に基づき適切な審査が行われた。歴史教科書の検定は、国が特定の歴史認識や歴史事実を確定するという立場に立って行うものではない。あくまで具体的な記述について、検定基準にのっとり欠陥を指摘することを基本として真摯に対応し、いわゆる近隣諸国条項についても十分配慮した」

近隣諸国条項

特定の歴史認識 確定できない

福田康夫官房長官が三日の記者会見で発表した中学歴史教科書検定に関するコメントの要旨は次の通り。

国福田官房長官 コメント要旨

わが国の教科書検定制度は、民間の著作・編集意思表明されたが、検定は学者の創意工夫を生かした多様な教科書が発行されるとの基本理念に立つものであり、国が特定の歴史認識や歴史観を確定する性格のものではなく、検定決定した」とも述べ、その教科書の歴史認識や歴史観が政府の考え方と一致するものと解されるべきものではない。教科書検定制度は、あくまでも出版図書が検定基準に照らして教科用図書として適切なものであるか否かとの観点から、検定の時点における客観的な学問的成果や適切な資料などに照らして、明らかな誤りやバランスの欠如などの欠陥を指摘し、修正を求めることを基本としている。

今般の教科書検定にあたっては、その過程で近隣諸国から種々の意見が表明されたが、検定は学者の創意工夫を生かした多様な教科書が発行される基本理念に立つものであり、国が特定の歴史認識や歴史観を確定する性格のものではなく、検定決定した」とも述べ、その教科書の歴史認識や歴史観が政府の考え方と一致するものと解されるべきものではない。教科書検定制度は、あくまでも出版図書が検定基準に照らして教科用図書として適切なものであるか否かとの観点から、検定の時点における客観的な学問的成果や適切な資料などに照らして、明らかな誤りやバランスの欠如などの欠陥を指摘し、修正を求めることを基本としている。

今般の教科書検定にあたっては、その過程で近隣諸国条項を十分配慮した

町村信孝文部科学相の談話

「検定基準に基づき適切な審査が行われた。歴史教科書の検定は、国が特定の歴史認識や歴史事実を確定するという立場に立って行うものではない。あくまで具体的な記述について、検定基準にのっとり欠陥を指摘することを基本として真摯に対応し、いわゆる近隣諸国条項についても十分配慮した」

森首相は3月8日、訪日した韓国の金鍾泌元首相と教科書問題について意見交換した＝今年3月8日、首相官邸

教科書検定　民間で執筆・編集された図書の内容を文部科学省が審査し、合格したものを教科書として認める制度。それぞれの教科書について、おおむね四年ごとの周期で行われる。

教科用図書検定調査審議会（検定審）の審査に先立ち、申請された図書（申請本）を同省の教科書調査官が調査し、文部科学相が検定審に諮問する。検定審は大学教授や小中高校教員らで構成され、同省が定めた検定基準に基づき、調査官らの調査結果なども踏まえて審議。修正が必要な場合は出版社側に検定意見を通知し、修正後の図書を再審査の上、合否を答申する。審査の過程が密室化されているとの批判もあり、あらかじめ検定基準が公開されている。

合格した教科書は、公立学校では所管の教育委員会の、国・私立学校については校長の権限で採択される。市町村立中学校の教科書採択にあたっては、平均して三市郡程度で構成される採択地区ごとに同一の教科書を採択する。期限は、使用年度の前年度の八月十五日とされ、今回は今年八月十五日までに各地区で教科書が採択される。

2001. 4. 4.
産経

来春から全国の小中学校で使われる教科書の検定結果が発表され、中学社会科（歴史）では新規参入の扶桑社を含む八社の教科書が検定に合格した。横並びの傾向が強かったこれまでの教科書に比べると、各社が特色を出しあうようになった。多様な歴史教育の時代を迎えたといえる。

扶桑社の教科書は、「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）のメンバーが執筆陣に加わっている。同会は、現在使われている七社の教科書に事実関係で誤謬の多い「従軍慰安婦」の記述が一斉に掲載されたことをきっかけに、自虐的な記述を改め、子供たちが日本に誇りをもてるような教科書をつくろうと結成された。

それが現存の七社に与えた影響は大きい。今回、多くの教科書会社は慰安婦の記述そのものをはずして検定申請した。慰安婦記述を残した社も「従軍」という不正確な表記を削除した。南京事件についても、「二十万」「三十万」といった膨大な犠牲者数は申請段階からほとんど書かれなくなった。検定で書き換えられたのではない。

もちろん七社の中には従来の編集方針を変えなかった社もある。また扶桑社の教科書には慰安婦の記述はない。慰安婦や南京事件に関しても、これまでは幅広い記述が登場し、いずれも検定に合格したのである。

これからは、全国約五百カ所に分かれた教科書採択区での採択の段階に入る。採択は、各採択区を構成する市町村の教育委員らによって決定される。従来は、現場教師らの人気投票に当たる「学校票」や特定教科書の「絞りこみ」の結果を、ただ追認するケースが多かった。しかし、社会科などの教科には依然、特定のイデオロギーに偏った反体制的な教師が多く、現場だけには教科書の採択を任せられない状況がある。教育委員の主体的な判断と責任が問われるゆえんでもある。

検定中の扶桑社の教科書に対しては、内外からさまざまな圧力が加えられた。だが、文部科学省は冷静に対処したといえる。昨秋、元外交官の検定調査審議会委員がこの教科書を不合格にするよう電話や手紙で他の委員に働きかけていた問題では、この委員をただちに配置転換した。今年二月下旬、朝日新聞がこの教科書の白表紙本の内容を批判的に報じ、中韓両国が不合格などを求めてきた際も、同省は動じることなく、粛々と検定を進めた。

外圧にはなお警戒を

首相官邸も、日本の検定制度を守る姿勢を貫いた。当然とはいえ、国益に沿った対応である。ただ、外務省だけは中韓両国の不合格要求を「内政干渉ではない」として傍観するなど、外圧に弱い体質をさらけ出した。

これからも合格した教科書をめぐり、何が起きるか分からない。昭和六十一年、高校歴史教科書「新編日本史」が中韓両国から批判を受けた際、官邸と外務省は両国の要求を一方的に受け入れ、文部省（当時）に押しつけた。その結果、新編日本史は異例の合格後四回の書き換えをさせられた。こうした誤った前例を繰り返さないためにも、官邸と文部科学省には引き続き、外圧に屈しない毅然とした姿勢が求められる。

今回の教科書検定でも、中国や韓国などに配慮した記述を求める検定基準「近隣諸国条項」が広範囲にわたって適用された。昭和五十七年の「侵略」を「進出」に書き換えたとする誤報事件を書っかけに設けられた基準である。これにより、日本が中国や朝鮮半島で行ったことについて、「侵略」「強制」などの記述には検定意見をつけられなくなった。

近隣条項を見直すとき

記述のバランスを取り戻すという検定本来の機能が失われたマイナス面は否定できない。近隣諸国条項の当否や運用のあり方について、もう一度、成立当初の原点にさかのぼって検討する必要があるのではないか。

歴史は、自然科学のような法則に支配されているわけではない。祖先の活躍と挫折の歩みをありのままに学び、それを国の物語や思い出として後世に語り継いでいくものである。国際化が進む時代であるからこそ、子供たちが日本の歴史と伝統文化を愛し、同時に外国の歴史と文化にも理解を示す豊かな心を育てる教育が必要なのである。

新しい歴史教科書

幅広い歴史教育の時代

自由で豊かに語り継ごう

2001.4.4. 読売

混乱招いた検定前〝漏えい〟

戦争記述に批判

政治家の「不合格」要求も

つくる会 歴史教科書 合格の経緯

教科書検定の結果が三月公表され、これまでの歴史教科書をつくる会（会長＝西尾幹二・前電気通信大教授）のメンバーらが執筆し扶桑社（本社・東京）が申請した中学歴史教科書は修正のうえ合格した。イデオロギー対立を背景とする論争の時代を終え、最近の社会科の検定が様々な方向に向かう中、この教科書をめぐっては修正前の申請本の内容が内外の批判を呼ぶという形で「歴史教科書問題」が噴出した。他社の教科書の記述変化も含め、経過を振り返った。（教科書検定取材班）〈本文記事一面〉

【緊急的中】

昨年四月、扶桑社が自費出版本と呼ばれる申請本を提出して以降、文部科学省は「憤慨」「唖然」をモットーに対応した。申請本には、一面的で近隣諸国の批判を招きかねない記述も多かったが、〝門前払い〟で不合格にするようなものではなく、必要な修正を行えば通いう判断だった。

だが事前に内容が漏れれば外交問題化しかねない。そして、その懸念は的中した。昨年九月、一部マスコミが、この申請本に自縛併合や太平洋戦争を正当化する記載があると報道した。直後、来日中の韓国外相が公開し、この申請本の風刺的な内容に強い懸念を表明。続いて韓国の外交通商省も日本政府に憂慮の意を伝えた。その後、中国、韓国両政府は様々な外交ルートを通じ、この申請本を不合格にさせるよう政治介入を求める動きを活発化させる。

そんな中、十月には、歴史

小中学校の教科書検定作業をする教科書調査官（文部科学省）

「慰安婦」の記載にみる現行教科書と新しい教科書の違い

	現行教科書の記述	新しい教科書の記述
東京書籍	慰安婦として軍隊に送られて戦地で亡くなった若い女性も多数いた。	<記載なし>
日本書籍	女性を慰安婦として強制的に連れ出し、ひどいあつかいをした	朝鮮などアジアの各地で若い女性が強制的に慰安婦として戦場に送られました
大阪書籍	朝鮮などの若い女性たちを慰安婦として戦場に連行しています	<記載なし>
教育出版	多くの朝鮮人女性なども、慰安婦として戦地に送られた	多くの朝鮮人女性なども、戦場などに送り出されました（申請本は「戦場」の「たかい」との検定意見がついた）
日本文教	慰安婦として戦場の第一線に随行させられた女性もいた	<記載なし>
清水書院	朝鮮や中国などの女性の慰安婦にされた者もかなりいた	非人道的な慰安婦政策は、日本人だけでなく朝鮮や台湾などの女性もいました
帝国書院	これらの地域の出身者の慰安婦にされた人々が……戦時中、慰安婦として送られた一人々の構成比率が……	
扶桑社	<初申請>	<記載なし>

近隣諸国条項は不適用

【角を丸く】

昨年十二月、問題は三十七カ所の検定意見を同社に伝えた。初申請の教科書は、十七カ所の検定意見を同社に伝えた。初申請の教科書は、多くが近現代史の記述に集中していた点ではさらに多くの検定意見を付す結果となった。

【意見丸く】

昨年十二月、問題は三十七カ所の検定意見を同社に伝えた。初申請の教科書は、多くが近現代史の記述に集中していた点ではさらに多くの検定意見を付す結果となった。

だが、意見は、やはり憤慨だった。意見には、検定基準の「近隣諸国条項」は適用されなかった。

検定理由は「表現が直接しがたい」「事実のおそれ」などで、すべて他の教科の検定でも使われる一般的な指摘になった。

その理由を問う教科書調査官に、同省からこの日、事務会社会担当

修正求め続けた文科省

【部会長預かり】

「差戻来て欲しい」。三月十六日夕、扶桑社の歴史教科書調査官に、同省から連絡が入った。

この日、事務会社会担当部会の小委員会が開かれた。同委員会は同省の教科書調査官は「部会長預かり」が出た。二次修正を変更して欲しいとの切り出し、清水書院の記述など、歴史に修正した計八カ所の記載について、一字一句修正すべき内容を読み上げた。

部会の小委員会が開かれた。同委員会は同省の教科書調査官は「部会長預かり」が出た。二次修正を変更して欲しいとの切り出し、清水書院の記述など、歴史に修正した計八カ所の記載について、一字一句修正すべき内容を読み上げた。

二次修正までの段階では、修正させる字句を明示するような事はなく、教科書人数を記載しないね等を求められない。あえて、最終的な訂正を求めたのは、きりきりまで妥当な記述を追求する姿勢の表れだったと言える。

他社の加害記述 申請時から減る

ほか七社の申請本は、付いた検定意見が十三～四十一と少なかった。特に近現代史への意見は、ごく少数だった。「記述が減ったのかも」と語る教科書関係者もいる。

ゆる「加害記述」が、申請時から少なくなったこと。ただ、どの社も記述を「後退」させたり「自主規制」したりしたわけではないという。

「慰安婦問題がさらに広がった『つくる会効果』」

「慰安婦問題」という表現は、実質的に削除されたのは、「慰安婦」が外されている。

「歴史教科書の問題」と題した特集を組んだ。

【「憤慨」求める声】

一方以降、この教科書が検定に合格する見込みとの報道が相次いだ。しかし、その多くが、修正する前の申請本の記述を引用していたため、再び内外から批判の声が強まった。

中国は江沢民国家主席、朱鎔基首相、韓国は金大中大統領もこの問題に言及するようになった。これに対し、森首相は三月二日の衆院予算委で、「我が国の教科書は国定ではない」と検定への政治介入を否定。検定中の申請本の内容が漏れ、それを高に反発を受けることについて、「非常に遺憾だ」と言明した。

「所の教科書、不合格」

同社と執筆者側は、協議の末、修正受け入れを決めた。今年一月の一次修正で約百カ所を直し、残りも二次修正に応じることになった。「これまでの教科書とはトーンは変わるが、とがった点を削って丸くなった。問題はない」。検定担当者はほっとした表情を見せた。

【「憤慨」求める声】

一方以降、この教科書が検定に合格する見込みとの報道が相次いだ。しかし、その多くが、修正する前の

今回「慰安婦」もなくした扶桑社は、「表現を教えつらいとの声が現場教師からあがったから」と説明した。

「南京事件」は本社に記載があるが、「大虐殺」を「事件」と表記したり、被害人数を記載しないね等を持った社も例があった。会社は「被害者の数は諸説あり、数字だけで語られると事件があったとの意識性が薄れる」などの理由を挙げている。

「他社は明らかに加害記述が後退しており問題」と指摘する社もある。一方で、「歴史教科書の目的は、教育の具にされてしまっている。教科書庁は重要だが、内容が厳選される中、歴史の大局をつかむのにどうしても必要な記述なのか」との声や、「真べ学習の充実など、子どもが自ら学べるよう、社会科教科書が大きく変わったことにこそ注目して」との声も聞かれた。

「どう修正した」

「それは言えません」

「言じゃ話にならん」

何回かこんな会話を交わした結部は、「教科書の題材がけしからんから通さない、なぜというなら、歴史の事実が入り始めた。

「理由に修正に応じれば不合格にはせません」

三月初旬、文部科学省幹部に、政治家から「憤慨」の言葉が入り始めた。

「なぜこんなに修正を迫られるのか」

2001.4.4. 読売

扶桑社「中学歴史」の申請本と修正後の記述変化

	申請本の記述	検定意見	確定修正後
韓国併合	朝鮮半島は…イギリス、アメリカ、ロシアの3国はいずれも支配を狙っていた…日本の立場は、3国にとっては好都合であった。…1910（明治43）年、日本は韓国を併合した（韓国併合）。これは、東アジアを安定させる条件として欧米列強から支持されたのであった。韓国併合は、日本の安全と満州の権益を防衛するには必要であったが、必ずしも利益をもたらさなかった。ただ、当時としては、国際関係の常識にのっとり、合法的に行われた。しかし韓国の国内には、当然、併合に対する憤慨・動揺があり、反対派の一部からはげしい抵抗もおこった。	欧米列強が併合への支持を表明したのように誤解するおそれのある表現――など5点	日露戦争後、日本は韓国に韓国統監府を置いて支配を強める中で、これに異議を唱えなかった。…1910（明治43）年、日本は韓国内の反対を、武力を背景におさえて併合を断行した（韓国併合）。…韓国の国内には、一部併合を受け入れる声もあったが、民族の独立を失うことへのはげしい抵抗があり、その後も、独立回復の運動が盛んに行われた。…日本は植民地にし朝鮮で…動員を行い、土地調査を開始した。しかし、住居地から追われた農民も少なくなく、また、日本語教育など同化政策が進められたので、朝鮮の人々は日本への反感を強めた。
強制労働	大東亜戦争の戦況が厳化すると…労働力の不足を補うため徴用が行われ、…大学生や高等専門学校生は徴兵猶予が取り消され、心残りをかかえつつも、戦場へ出征していった（学徒出陣）。	台湾や朝鮮の状況についてほとんど触れられておらず、全体として偏向がとれていない	〈追加〉このような徴用や強制労働は、植民地でも行われ、朝鮮や台湾の多くの人々にさまざまな犠牲や苦しみをしいることになった。このほかにも、多数の朝鮮人や占領下の中国人が、日本の鉱山などに連れてこられて、きびしい条件のもとで働かされた。また朝鮮や台湾では、日本人に同化させる皇民化政策が強められ、日本式の姓を名乗らせることなどが進められた。
アジア	「アジア諸国の独立と日本」日本軍は開戦直後から、アジアの解放を戦争目的の一つにかかげていたが、…日本軍は当初、占領地域を軍政下において独立運動の取りしまりを行ったため、裏切られたと感じたアジアの国民も多かった。また、それまで欧米の植民地支配下で利益を得ていた人々による、抗日ゲリラ活動もおこった。しかし、日本はそれでも、欧米諸国が数百年もの間、決して認めなかった独立をビルマ、フィリピン、インド、ベトナム、カンボジア、ラオスの各国に承認した。	アジア・アフリカ諸国の独立について、各国の事情を考慮しておらず、日本軍の南方進出によってのみもたらされたかのように誤解するおそれのある表現	「アジア諸国と日本」しかし、大東亜共栄圏のもとでは、日本語教育や神社参拝が強要されたので、現地の人の反発が強まった。また、戦局が厳化し、日本軍によって現地の人々が過酷な労働に従事させられる場合もしばしばおきた。そして、フィリピンやマレーなどのように、連合軍と結んだ抗日ゲリラ活動がさかんになる地域も出てきた。日本はこれに きびしく対処し、また日本軍によって死傷する人々の数も数にのぼった。
戦争	戦争は悲惨である。しかし、戦争に善悪はつけがたい。どちらが正義でどちらが不正という線引きはない。甲と乙が国境のぶつかりあいの果てに、政治では決着がつかず、最終手段として行うのが戦争である。アメリカ軍と戦わずして敗北することを、当時の日本人は選ばなかったのである。	先の戦争に関連して戦争の善悪を一般的に論じるのは、発言責任に無頓着しておらず、配慮が足りない――などの点	〈全面削除〉
南京事件	南京陥落直後、日本軍が1937（昭和12）年の南京攻略戦において、中国側の20万人以上を殺害したと報道した。しかし当時の資料によると、そのとき南京の人口は30万人で、しかも日本軍の攻略の一か月後には、25万人に増えている。そのほかにも、この事件の犠牲者は多く、今も論争が続いている。戦争中だから、何がしかの殺害があったとしても、ホロコーストのような組織のものではない。	南京事件の実態や犠牲者数についての研究状況などに触れて誤解するおそれのある表現	南京事件裁判では、日本軍が1937（昭和12）年、日中戦争で南京を占領したとき、多数の中国人捕虜を殺害したと認定した（南京事件）。なお、この事件の実態については資料の上で疑問点も出され、さまざまな意見があり、今日でも論争が続いている。

扶桑社が提出した申請本の近現代史のページ

検定中の歴史教科書の記述をめぐり、今回のように（全面削除）論議を呼んだ。近隣諸国から反発を受けたケースは過去、同じある。

最初は八二年六月、高校歴史教科書の検定で、日中戦争を含む過去の日本の行為が「侵略」から「進出」に、同省から繰り返し通加に書き換えさせられた、との誤った報道が発端だった。中国、韓国両政府は「史実のわい曲」と激しく抗議。日本政府は、同年八月に当時の宮沢喜一官房長官が「歴史教科書」についての談話を発表。過去の戦争を深く反省するとの政府見解を示した。六五年の日韓共同コミュニケ、七二年の日中共同声明の精神を踏まえ、検定も政府の責任で是正することを表明した。

文部省（当時）は八二年十一月、検定基準に「国際理解と国際協調の見地から必要な配慮をする」の一項目を追加した。続いて八六年六月、改憲論議の高まりを受けて、「日本を守る国民会議」（現在）による高校教科書「新編日本史」が、検定に事実上合格した後、同省から繰り返し通加修正を求められる異例の事態が起きた。

出版社側が「『南京大虐殺』の表現は学問的に決着していない」などの記述計約四百二十カ所の書き換えに応じ、正式合格となった。なお中国、韓国両政府は反発。当時の中曽根康弘首相は「官房長官談話の精神に基づいて、適切に対処する」と述べ、政府として是正措置を取った事実を認めた。

両省は検定制度にない特別な手続きであったことを認め、前例としないことを明言した。

「侵略→進出」報道など

過去2回"摩擦"

[ ] 時論 / 왜곡 통과된 日역사 교과서 [ ]

'날조된 歷史' 폐기시키자

학자적 양심도 버린 '虛構'

문제의 일본 '새 역사교과서를 만드는 모임'이 신랄하게 이에 걸쳐, 불과 몇 개월 전 2000년도 일본 문부교육 역사교과서와 한국사 관련 내용을 보니, 내용은 수정된 것이 있고 표면만 약간 수정 수정된다. 오히려 개악된 것도 많다.

오히려 改惡된 부분도

교과서 부분은 개악되어 종래 '변방도'에서 선진 기술과 지식이 들어왔다는 것을 '한반도'를 세고 '백제사'로 교체했다. 특히 전 일본 군국주의자들의 불국사관이 날조술 있을 부활시키 한반도 가야(임나)에 야마토, 왕국의 거점(식민지와 야마토)을 만들어 지배했고, 6세기 말에는 신라와 백제가 야마토 왕국에 조공을 했으며, 고구려도 강한 힘에 야마토 밑 근접하고 남조하였다. 역사적 진실은 이 시기 일본도 국가들이 삼한론을 부정 야마토의 오류에 근세 한국 기원사주이, 고대가 야마토 중심의 일본 고대국가 형성의 문제점 가능성 있다는 것이다.

慎鎭廣

문제의 교과서는 일제의 한국 강제를 식민지인 '병합' 용어를 쓰지 않고 '한일의 합병과 민주의 권리'를 지키기 위해 조선을 '병합'했다고, 한국 강제를 정당화했다. 또한 일제의 식민지배하에 한국인들이 가한 학대·수탈·박살·한을을 언급하지 않았을 뿐 아니라, 도리어 '일도 전개시설-등 개발'을 시켰고, '근대화' '혜택'을 준 것으로 왜곡했다. 한국어·문자 말살, 성명 말살(창씨개명)·한국문화·역사 말살 등 만행 행실들에도 일절 언급이 없다.

'1945 대륙 팽창전쟁 부실에서 '해방전쟁'이라는 용어는 없으나, 일본제국주의 용어인 '대동아전쟁' '대동아공영권'을 긍정적으로 쓰면서, 이 전쟁이 아시아인 전체의 해방의 '용기'를 주었다고 왜곡 서술했다. 역사가 재현되어 서양 열강에 대한 인종해방무성을 하다가 일제의 심 박해를 오늘 일제에도 대항하는 민족해방무성을 하게 된 이들의 부담을 도리어 '용기'를 준 것으로 왜곡·날조한 것이다.

'동군위안부' '공물' '강제연행' 등 일제에 만인들의 만행은 모두 삭제되어 가능하지 않았다. '난징(南京)대학살'은 '도쿄재판'에서 희생됐기 때문에 언급했던 것이다. 사실은 증거자료의 문제를 이 있고 지금 논쟁 중인 것이다. 사실이 아닌 것으로 유도설명하였다.

그 밖에 지면 부족으로 다 볼 수 없는 무수한 역사 왜곡·날조가 있다. 이번 '새 역사교과서를 만드는 모임'의 역사교과서로 통과된 학생들으로 기존 '일본의 교과서들도 '병합'을 '진출'로 바꾸고 '종군위안부'를 없는 것 개악했다.

일본은 종교교가 의무교육이므로, 전 학생이 이러한 개악되고 왜곡·날조된 역사교과서로 교육을 받는다면 앞에 군국주의의 이웃나라 침략을 반성하기는커녕, 일본을 자기고 한국을 계속시키키기 위해도 한국을 침략·강탈하자는 의욕을 배양·고취하게 될 것이다.

일본에서 이러한 교과서의 역사왜곡을 주장하는 세력은 한국 전 결(解放) 일제군국주의 정복을 정당화, 찬양하고 있을 뿐 아니라 일본 문화전통의 계승, 자유대의 일본군으로의 개입을 공공연히 주장하고 있다.

강력한 대응조치 필요

양국 국민과 정부는 이번 일본 정부의 문에 교과서 검정 통과가 21세기 한국의 무궁과 역사와 일 세계질서에 심각한 위협임을 잘 인식하고 강력하게 대응하여 교과서를 폐기시키고 역사왜곡을 반단시켜야 한다. 일본 대응문화 수업 폐단, 수출다변화 정책 부활, 불소년 교류 중단 등의 경제와 무역대사 소홀 및 일 본대사에 대한 대응조치 등도 검토하여, 이번 일본의 왜곡역사 왜곡을 중단시키지 않다면 일본 정부는 실패이요, 한국 정부도 그 책임이 일부분 역사에서 면치 못할 것이다.

/서울대 교수·사회학

※본문(本文)의 내용은 본지의 편집방향과 일치하지 않을 수도 있습니다.

韓·中 경멸 내재에 깔려

'새 역사교과서-'의 경향 신랄론에 기술한 하당(嵐波)의 역사관 그저 놀랄 수밖에 없다. 고대 일관해 '조공(朝貢) 문화'는 세계 표준론에 선행하는 '문명 오류 평가되고, 여스키(與島)·나뭐(羅島)시대 이슬은 각각 '그리스 조기문명'과 '바빌로니아문명'에 상당하는 것으로 폄하해 일본인의 자(誇) 의식이 세계 최고임을 강조하고 있다.

일본 문화·역사에 대한 고립은 교과서의 역사기술을 허술하게 만들고 있다. 예컨대 '병합'이 7세기에 공공했다고 사실(史實)을 왜사하면서, 한일오보는 신화 속 존재인 '진무(神武) 천황'이 실제한 일 기술하는 식이다. 지리멸렬한 기술이다.

사토 마나부 〈佐藤 學〉

역사에 대한 정확과 사건지 자세와 사실도 편견과 군사적 야망·살육의 사실도 허명의 역사 속에선 소거해 왔다. 그 이면엔 근대화에 뒤늦은 한국·중국에 대한 경멸이 내재되어 있다. 부끄러움 일어지던 일부 일본인에 왕래하여 속엔 정확과 사건지와의 사실을 '명예의 전쟁'으로 바꾸고자 싶은 속셈이 지금도 존재한다.

'새 역사교과서-'의 역사 교과서에 대한 문부과학성의 수정의견은 13곳에 달하고 있다. 그중 수십 곳은 사실의 날 못이나 개념의 혼오에 해당한다. 제국주의 일제의 만행을 '가담해 입에서 구가된 만행'으로 규정하고, 자국의 국가제도를 '만방 중심의 '일한군부제'로 표기하는 등의 사실 확오가 수십 곳 수정당했다. 즉 이 교과서는 경멸한 학자들의 교양이 이 점도의 수준인 것이다.

그 외의 수정의견의 대부분은 네티즌이고 호전적 이데올로기에 의한 특권적 해석이 문제가 됐다. 예를 들어 전시(戰爭)와 군사지배에 관련 동원체제가 '희생양이 아니다'라고 설명해 있으며, 결연 교과서를 일본 방위를 위해 백골기를 보유해야 한다는 주장이 제시해 있다.

그럼에도 '새 역사교과서-' 속은 문부과학성의 수정의견 전부를 군말없이 수용했다. 이들에선 사실적 결조도, 학자적 양심도, 계자로서의 책임감도 일절 없다. 수정의견에 대해 운동하면서 과거엔 자기 주장을 철회하고 번대의견을 가입하는가 하면, 그래도 안 되자 실은 부분은 이미 삭제해 버렸다. 물론, 내린 것은 도연적인 자립 새 받이고 존엄이 변화한 것은 아니다. '새 역사교과서-'의 운동은 이미 정계 출판에서 제대로의 참심 이들에 있다. 출판사의 역사교과서 중 어느 것을 선택할 것인지는 각 지방의 교육위원회에서 결정된다. 지금까지는 그 제택과정에서 현장 교사의 의견이 큰 점에 있었던, '새 역사교과서-'는 보수계 의원을 움직여 교과서 제택의 실질적 주체를 교사에서 정치가로 바꾸려는 의동을 강화하고 있다. 문부과학성 수정의견을 공제로 수용했다고 해서 이 교과서의 우려스러운 영향이 개선된 것은 아니다. 각 교과서 출판사가 곧 실제 수업의 지침서로 제작할 '교사용 지도서'는 검정대상에서 제외됐다. '교사용 지도서'를 무대로 '새 역사교과서-'의 과격한 이데올로기는 전개될 가능성이 짙지 않다.

문부성 책임 크다

문부과학성이 '새 역사교과서-'의 역자·공편 교과서를 불합격시키지 않은 책임은 크다. 일제제국의 역사적 진실을 인정하지 않고 근린제국의 문화와 역사를 경멸하는 교과서는 국제적 기준에서 보아도 인정해선 안 된다. 그들은 폐지를에도 않구, 검정제도를 고수해온 문부과학성이기에 그 책임은 더욱 큰 것이다. 스스로의 역사에 책임을 지는 것이 아닐로 일제제국의 번성이 가지다주는 최대의 교훈이다. 일본의 정치가·지식인·교사·시민은 지금 그 책임능력을 준엄하게 추궁받고 있다. /도쿄대 교수

時論／歪曲通過された日の歴史教科書

『捏造された歴史』廃棄させよう

むしろ改悪された部分も
強力な対応措置が必要

慎鎭廣／ソウル大教授・社会学

学者としての良心も捨てた『虚構』

韓・中の軽蔑が根底にある
文部省の責任も大きい

佐藤　学／東大教授

（朝鮮日報　'01年　4月　4日　オピニオン（6）面）

「侵略を正当化・・・皇国史観を巧妙に維持」

緊急座談

８０年代に削除された『任那日本府』再び登場
ごく少数の親日派を打ち立てて植民地統治を合理化
抗日運動など脱落…日帝の強占を曖昧模糊に

扶桑社の本が最も問題・２次大戦を自衛手段として表現・韓日古代史を捏造

鄭在貞　ソウル市立大教授
李万烈　淑明女子大教授
李基東　東国大教授

・・・・・・・・・・・記事①

『日植民支配、韓国の近代化に寄与』を主張

慰安婦記述教科書は１種類のみ

<u>直されなかった部分：</u>
新羅・百済が日に朝貢した
アジア『侵略』を『進出』に

<u>直された部分：</u>
『強圧的植民支配・独立運動を武力弾圧』表現
関東大地震当時の朝鮮人虐殺部分を追加

検定以後
一般展示して販促戦・教育委員会別に選択・来年から中学校で使用

歴史認識は検定対象とならない
再修正勧告をする考えはない
町村信孝　日文部科学相

「日教科書、あまりに自国中心的すぎる」
秋圭昊外交部局長

・・・・・・・・・・・・記事②
（朝鮮日報　’０１年　４月　４日　綜合（４・５）面）

『危険な史観』堂々と教室に

１３７カ所を指摘にも拘わらず『骨格』は維持
検定の度に右翼の攻勢が相次ぐ
教科書採択を巡って『２ラウンド』突入

・・・・・・・・・・・・記事①

日に再修正要求も検討

韓国政府の対応は

日本の中学生用歴史教科書検定結果が最終発表されたことによって政府の動きが慌ただしくなった。

３日に日本の歴史教科書の１次評価結果を発表した政府は、４日に関係部署対策会議を開き、次週のうちに専門家の分析結果がで次第、対応の範囲を確定する予定である。

現在の政府の方針は『急ぎはしないが、はっきりと強硬に対応する』ということに要約される。高位当局者は３日に「日本の中学生用歴史教科書は４年後に再び検定を受け、来年には高等学校教科書の検定があるので、一時だけ声を荒げるよりも根本的な対策が必要である」と語った。

これに基づいて政府は『新しい歴史教科書を作る会』の教科書など８種の教科書を最終分析し、これを到底受容しかねると判断した場合には再修正を求める方案を検討中である。また、▲日本文化の追加開放の再検討▲駐日大使の召還などの段階別対応策を練っている。

政府当局者はこの問題が政治の流れに乗ることなく、９８年の金大中大統領訪日以後巡航してきた韓日関係を損なうことのない範囲で解決されることを望んでいる。韓昇洙外交通商部長官も２日に金大統領にこのような内容を骨子にした対策を報告したことが明らかになった。　／李河遠記者

・・・・・・・・・・・・・・・・記事②

記者手帳

自尊心を捨てた日教科書

・・・・・・・・・・・・・・・・記事③

（朝鮮日報　’０１年　４月　４日　綜合（３）面）

社　説

『嘘』を学ぶ日の次世代

日本政府が発表した２００２年度中学校歴史教科書の検定結果は、一言でいって失望的である。たとえ相当な修正や補完を行ったと言っても、韓国・中国などの周辺国家のみならず日本の学会からも反発が大きかった『新しい歴史教科書を作る会』側の教科書を日本政府があえて採択した点が、今回の検定の性格と限界を物語っている。

日本の文部科学省関係者は、思想と史観を検定することはできず客観的な欠陥にのみ手を付けることができる現行制度の制約を指摘しながら、周辺国の憂慮を最大限に配慮しようと努力したと主張したが、我々が指摘してほしいことこそ、まさにこの教科書の史観である。日本優越主義的史観に基づいた教科書が誕生したこと自体が問題であるということなのである。問題の教科書は右翼的、国粋的史観によって記述されているのみならず、史実の歪曲も少なくない。

日本政府は３２８頁のこの教科書に対して１３７カ所修正を行ったと明らかにした。手を付けていないところはないといえるほど、ぼろぼろになったようなものである。実際に多くの部分が削除されたり変えられた。例を挙げれば『韓半島は常に日本に対して反抗する凶器』といった部分は削除され、土地調査の強制性、皇民化政策と朝鮮人の反発、強制動員などの記述を追加し、植民地支配当時の加虐行為を補い、『侵略戦争』を薄めた部分を丸ごと削除した点などがそれである。

しかし、『新しい歴史教科書を作る会』が『半歩前進』として満足したという点からもわかるように、過去を美化した全体の骨格はそのまま生きており、修正補完が結果的には『目こぼし』状態であったことを物語っている。神風特攻隊を賛美する内容、太平洋戦争を依然として大東亜戦争と表現しながら、まるでアジアの自由・解放のための戦争であったかのごとくに記述した部分、日帝の植民地支配が韓国の近代化に寄与したという部分はそのまま残っている。「世界最古の土器は日本で発見された」として、自慰的に日本の歴史を賛美している部分もそのままであるし、「新羅と百済が朝貢した」という韓国を卑下する内容も削除されなかった。

日本が周辺国にもたらした苦痛と被害を反対に美化したりごまかして、存在しない歴史を捏造して自分たちの２世に教えることにより何を得ようとしているのかを我々は日本人と日本政府に尋ねずにはいられない。それでいながら周辺国に『友好』『善隣』を呼びかけられるというのか。嘘を教えることなど愛国ではない。この本によって歴史を学ぶ日本の次世代は明らかに世界の落伍者となるであろう。

（朝鮮日報　’０１年　４月　４日　２綜合（２）面）

2001.4.4. 東京

「国旗・国歌」に厳しく注文

大切にあつかわれています→大切にあつかわなければなりません

教科書検定『尊重の配慮欠ける』

まるで二つの価値があるかのようだった。二〇〇一年度から使われる小中学校教科書の検定。教科内容の三割削減に伴って「不必要」「不適切」の検定意見が続出した教科、教学（算数）に対し、歴史・公民は、新規に参入した出版社一社を除き意見の数が大幅に減った。文部科学省は「編集趣旨の受け方が（教科で）異なるため」と説明するが、同じ社会でも「国旗・国歌」では、同省の方針に合うまで厳しい修正を求めた。審査が文書化されてもなお残るあいまいな検定。教育関係者からは、戸惑いと不安の声が上がった。

（中国新聞）

法律施行『強制伴う』

「国旗は、その国を示す印として、どの国でも大切にあつかわれています」（小学五年社会）。「国歌についての記述は、「発表意識に適応しておらず、意図が強すぎる」とする意見が出された。編集者によると、一次修正で「この法律が学校行事などで強制されることを危ぶむ声がある」と改めると、調査官は「国旗・国歌に限らず、法律は強制を伴うもの。文章がおかしい」と再修正を求め、結局、削除せざるを得なかった。

編集者は「当時の大臣答弁でも強制は良くないと言ってたんですが」と言葉少なに話す。

小学校の一社は、審査がつかなかった「侵略された国の人々のなかには、侵略した国の国旗や国歌をすなおに尊重できない感情が残ります」など、中学公民の一社では「この法律は、思想・良心という部分を削除した。検定意見に関係ない箇所の「正」として認められた。

修正は、検定後にしか認められないが、この箇所だけはなぜか「削進修」の有力メンバーが意見を出した二社にそのことが伝えられたという。

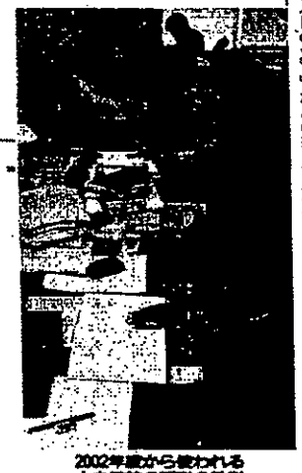
関係者によると、この記述については、審査会はさらに、四項の記述のあった二社にそのことが伝えられたという。

同省では、「日の丸」が主流だった国旗の呼び名についても、「国旗・国歌法」制定後の九九年秋に各社に対し、法律上の正式名称である「日章旗」にするよう要請。小中学校とも全社が「日章旗（日の丸）」などの表記に改めた。

ある社の編集者によると、四百教科書の表紙が各社で「春げ名」変えているように、法律による表現は修正しないといけない」と、即座の修正を提案したという。

主な検定意見と修正結果

	申請本	検定意見	修正後
国旗・国歌	それぞれの国の国旗は、その国の人々の願いや気持ちがこめられた大切なもので（東京書籍・小学5年社会）	[illegible]	それぞれの国には国旗があり、その国の人々の願いや気持ちがこめられています。おたがいに尊重し、大切にしていかなくてはなりません。
	国旗は、その国を示す印として、どの国でも大切にあつかわれています。（教育出版・小学5年社会）	[illegible]	国旗は、その国を示す印です。どの国の国旗も、大切にあつかわなければなりません。
	日本では1999年に、日章旗（日の丸）を国旗に、君が代を国歌とする「国旗及び国歌に関する法律」が制定された。この法律は、思想・良心の自由に反するという意見もある。（日本書籍・中学公民）	[illegible]	日本では1999年に、日章旗（日の丸）を国旗に、君が代を国歌とする「国旗及び国歌に関する法律」が制定された。
徴兵・徴用	徴兵制のもとで、台湾や朝鮮の多くの男性が兵士として戦場に送られた。さらに、多くの朝鮮人女性なども戦地に送り出された。（教育出版・中学歴史）	[illegible]	徴兵制のもとで、台湾や朝鮮の多くの男性が兵士として戦場に送られた。さらに、多くの朝鮮人女性なども工場などに送り出された。
長さの計算	長さ1m20cmのつくえと、80cmのつくえをくっつけてならべます。あわせた長さはどれだけですか。（大阪書籍・小学2年算数）	[illegible]	長さ1m20cmのつくえと、70cmのつくえをくっつけてならべます。あわせた長さはどれだけですか。
人の誕生	胎児が母親の子宮から外に出ると、まず初めに泣き声をあげる。この泣き声を「うぶ声」という。（中略）胎児は、空気のあるところへ出て初めて、口や鼻を通してこきゅうを始める。「うぶ声」は人生初めてのこきゅうなので、大切な泣き声である。（大日本図書・小学校5年理科）	文章を削除。	



2002年度から使われる小中学校の教科書の表現を検定する調査官ら

「日は」醜悪な過去をなぜに隠すか」

挺身隊問題対策協議会、歪曲教科書に反対声明

『韓国挺身隊問題対策協議会』は４日、駐韓日本大使館のあるソウル光華門近くの教保ビルディング前で定期水曜集会を開き、「侵略戦争の美化、日本軍『慰安婦問題』記述の削除など、戦争責任を否認する『危険な』教科書の検定承認を決死反対する」という声明書を発表した。

この日で４５４回を迎えた水曜集会で、従軍慰安婦出身の金ウンネ（７６・ソウル登村洞）ハルモニは『日本が醜悪な過去を隠そうとするのならば、いずれ雷が落とされるであろう」と語って憤怒を隠さず、沈美子（７８）ハルモニは「我が国の少女たちが日本の裕仁天皇の命令で前線に送られ、日本軍の性奴隷となったことは厳然たる歴史的事実」であると声を上げた。

日本軍慰安婦出身ハルモニたちの憩いの場である京畿道広州市退村面の『ナヌムの家』（院長：ヌンガン師）も４日に「今回検定を通過した日本の歴史教科書８種のうちで４種から慰安婦に関する内容が完全に削除され、残りでも加害事実を歪曲・縮小している」とし、「日本の公式謝罪と賠償、歴史教科書への真実記録がなされるまで闘う」と表明した。

太平洋戦争韓国人被害者遺族会（会長・金景錫）もこの日に春川市ヨソン洞の事務室で「日本政府が過去に日本がアジア諸国に繰り広げた不法的な侵略事実を正しく記述し謝罪しなければ、高い代価を払う覚悟をせねばなるまい」という内容の声明書を発表した。

／春川＝金昌祐記者　　／崔宰赫記者

写真説明：◇水曜日ごとに定期集会を開く挺身隊問題対策協議会所属のハルモニたちが、４日昼に日本大使館の入居する教保ビルディング前で歴史教科書の歪曲に抗議するシュプレヒコールをあげている。　／聯合

（記事⑧朝鮮日報　’０１年　４月　５日　３４（社会）面）

2001.4.5. 読売(夕)

旧日本軍属の障害年金不支給訴訟

在日韓国人らの上告棄却

太平洋戦争中、旧日本軍属として戦傷を負った在日韓国人らが、韓国籍を理由に、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金を支給されなかったのは、法の下の平等を定めた憲法に違反するとして、厚生労働大臣を相手取り、年金支給を求めた訴訟の判決が五日、最高裁第一小法廷であった。

援護法が日本国籍の者だけを支給対象者にしていることが違憲かが争われたが、井嶋一友裁判長は「旧日本軍属の補償問題は政府間の外交交渉で解決することが予定されていたから、援護法の規定にも合理的な根拠があり、違憲ではない」と述べ、原告の上告を棄却する判決を言い渡した。

訴えていたのは、米軍機の爆撃で右脚切断の重傷を負った石成基さん(79)と、左足を切断した陳石一さん(一九九四年五月に死亡)の遺族。

東京地裁は「戦争被害者の補償は立法政策の問題だ」と請求を棄却、東京高裁も控訴を棄却した。

この問題では、昨年、在日韓国・朝鮮人の戦傷者や戦没者らの遺族に、見舞金を支払う法律が成立、今月から施行されている。

2001.4.5. 産経

教科書問題

韓国政府は自制気味

反日デモ・集会も散発的

【ソウル4日＝黒田勝弘】韓国の韓昇洙・外交通商相（外相）は四日、寺田輝介・駐韓日本大使を呼び、日本の中学歴史教科書に対する検定結果についてあらためて遺憾の意を表明するとともに「韓国民の日本非難の世論が高まり良好な両国関係に悪影響が出ることを憂慮している」とし「日本政府の誠意ある措置」を期待した。

日本に対する具体的な対応措置については最終的検討を待ってから、として触れなかった。

またこの日、政府対策会議も「綿密な検討のうえ段階的、多角的に対応する」との基本方針を確認しただけで、マスコミがしきりにあおり期待した「再修正要求」など「強硬措置」の発表はなかった。

金大中大統領の対日友好路線で問題の拡大を望まない韓国政府は、今のところ比較的自制した姿勢をとっており、当面は時間かせぎでマスコミ世論の対日強硬論をかわす方針とみられる。

韓国政府は前日の外務省声明やこの日の韓外相発言で、いわゆる歴史理解にからんだ問題発生を防ぐための「根本的措置」を日本側に求め、寺田大使も「双方で知恵を出し合って解決していきたい」と述べている。

今後、韓国側で最終検討結果が出た場合、具体的な歴史記述をめぐってあらためて日韓の見方の違いが明らかになるのは確実だ。その際、一九九七年に両国間で作られた歴史研究共同委員会と同様のものを再度、稼働させ、歴史認識の問題を政治・外交レベルではない研究者レベルに移し、当面の紛争を回避するといった措置も考えられる。

今回の教科書問題は、韓国の政府・マスコミが一体となって反日キャンペーンを展開した一九八二年の場合とは異なり、マスコミ主導が特徴になっている。このため韓国政府は板挟みのかたちで対応に苦慮してきた。

とくに「政権末期で次期政権確保に向けて支持率が気になる金大中政権としてはマスコミ世論に配慮せざるをえない」（政界筋）。

一方では一九九八年の日韓共同宣言で「過去は清算された」「今後、韓国政府が過去を問題にすることはない」と明言し「政策の一貫性」を公約してきた金大中大統領としては、日本に対し過去がらみの問題のむし返しはしたくない。

韓国政府は、このジレンマの中でとりあえず「段階的、多角的対応」で世論をなだめようとしている。そのため「日本としても韓国政府への配慮が必要だ」（日本大使館筋）との声も聞かれる。

四日の韓国マスコミは教科書問題を大々的に報道し、政府に「駐日大使召還も」「日本文化開放中断か」などと対日強硬策を迫っているが「一般世論は比較的落ち着いている」（同）。今のところ反日デモ・集会なども小規模で散発的である。

4日、ソウル市内の日本大使館前で、日本の教科書検定結果に抗議する元慰安婦と主張する韓国女性たち（AP）

2001. 4. 5. J.T.

KIM EUN HYE (right) and Hwang Keum Joo (second from right), so-called comfort women during World War II, weep at a protest near the Japanese Embassy in Seoul on Wednesday. "Military comfort women" were mentioned in only three of the eight new schoolbooks approved in Japan this week. REUTERS PHOTO

Seoul summons Japan's envoy over history books

SEOUL (AFP-JIJI) South Korean Foreign Minister Han Seung Soo on Wednesday summoned the Japanese ambassador amid mounting public anger after Tokyo approved the use of "whitewashed" school history textbooks.

It was the second time in five weeks that Terusuke Terada had been called in, reflecting Seoul's growing unease with the books, which have been condemned for glossing over Tokyo's wrongdoings during World War II.

During the 20-minute meeting with Terada, Han expressed Seoul's "regret" over the books, approved by Tokyo on Tuesday for junior high school students, a Foreign Ministry spokesman said.

"The government feels regret over the books justifying and beautifying the past based on a self-centered historical view," Han was quoted as saying. "We expect a sincere attitude from the Japanese government."

Han was concerned about the "negative impacts" the textbook issue would have on relations between South Korea and Japan, Kim said.

Outraged South Koreans on Wednesday held street protests in Seoul, accusing Tokyo of whitewashing its past wartime atrocities.

Some 100 people, including former "sex slaves" drafted by Japan as comfort women during the war, rallied outside the Japanese Embassy, accusing Tokyo of trying "to block out the sunlight all around them with just the palms of their hands."

"It is an unforgivable sin to turn one's face away from past atrocities while many of the victims are still suffering from the abuse they endured," said a statement issued at the protest.

In another rally at a Seoul park, one protester bit his finger to write a bloody slogan, "Down with Japan," on a paper sheet before hundreds of others began marching.

An association of 30 civic and human rights groups has begun a signature-collection drive to protest the books.

The Seoul government, which issued an official protest in a Foreign Ministry statement Tuesday, held an emergency meeting chaired by Deputy Foreign Minister Yim Sung Joon on ways to address the issue.

Officials discussed countermeasures to be taken against Japan. Seoul is reportedly considering urging Tokyo to revise the books, postponing the opening of markets to Japanese cultural products or recalling the South Korean envoy to Tokyo.

2001.4.5 朝日 (1/2)

江主席「中韓共同で対応を」

歴史教科書問題

昨秋提案 金大統領、同調せず

昨年11月15日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）が開かれていたブルネイで、中国の江沢民国家主席が韓国の金大中大統領に切り出した。

「日本の歴史教科書問題は見過ごせない。中国と韓国が共同で対応しようではないか」

会談は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）への対応が中心テーマだった。金大統領が北朝鮮のAPEC参加への支持を求め、江主席が支持を表明した。そんな会談が終わる間際のことだった。

金大統領は少し間をおいて答えた。

「歴史のわい曲は明らかに間違いで、その点は中国の感覚と同じだ。しかし、韓日間の問題として当事者同士で話すのが正当だろう。韓中の共同対応は適切ではない」

北朝鮮に対しては足並みをそろえる。日本に対しては個別に対応する。韓国の方針が正式に伝えられた。

（ソウル＝小倉幸一）

◇

歴史教科書の検定を機に、日本の歴史認識が再び近隣諸国から批判されている。しかし、日中、日韓関係に致命的な打撃を与える気配は、今のところない。日本との二国間関係の深化や東アジア情勢の変化で、「歴史」カードが切りにくくなった。今回わかった中韓首脳のやりとりは両国のそんな実情を映し出している。

2面に続く（37・38面にも関係記事）

2001.4.5
朝日
(2/2)

教科書問題

中韓、致命傷望まず

政治判断 日本は内向き

1面から続く

北京、ソウル、東京。昨年秋から各地で、中国高官者は「教科書問題をどう感じる」と韓国に探りを入れた。そのたびに韓国側は「それぞれの立場で対応しよう」と答えた。

韓国の外交当局には、苦い記憶がある。98年11月、江主席が中国の国家元首として初めて韓国を訪れた際、江主席の対日批判にあわせて巨額の金泳三大統領が「日本は謝罪を繰り返さなければならない」と発言、日韓関係を不必要に悪化させた。

●韓国の苦悩

金大中大統領には、日韓関係を転換させたという自負がある。しかし、対日政策は野党やマスコミから批判されている。教科書問題で対日批判に火がつけば、政権批判に直結する。そんな隙をからマスコミに報道自粛を求めるなど、はれものに触るように扱ってきた。

歴史認識について韓国民はとりわけ敏感だ。基礎の弱くなった金政権にとって国民感情は無視できない。その一方で、北朝鮮との平和共存を考えれば、日本の支援は欠かせない。ブッシュ新政権との関係づくりでつまずき、対日関係まで悪化させれば北朝鮮から足元を見られてしまう。

韓国政府は3日、「深刻な事態を避けられない」との外交通商部報告書を出した。大統領府から出た「対日関係をこじらせたくない」という政策表だった。

●中国の教訓

中国もこの間、教科書問題には慎重に対応してきた。10月に予定されていた朱鎔基首相の訪日を成功させるために対日関係悪化が不可欠だった。98年の江主席訪日で歴史問題を討論して日本の強い反発を買ったため、歴史問題では慎重にならざるを得なかった。

対日関係強化は中国共産党全体としての思惑だ。ベオグラードの中国大使館が北大西洋条約機構（NATO）軍に爆撃され対米外交を見直したことも、国内経済への日本の協力の必要性が背景にあった。朱首相も訪日を成功させなければならない圧力を感じていた。ブルネイでの働きかけも中国だけが突出しないための駆け引きだったとも言える。

だが、今年2月に公式批判の口火が切られた。韓国と歩調を合わせるように、外務省報道官などで明確に日本政府の対応を求めるようになった。朱首相も3月15日、全国人民代表大会（国会）閉幕の記者会見で、日本政府に対応を求めた。同時に米中間の緊張緩和で両国関係の悪化が高まるなか、対日関係強化はおさえられているとみられる。

●日本の収拾

国際と世論のはざまで高度な政治判断を迫られた中韓両国に対し、日本は「配慮」で乗り切ろうとした。

「教科書検定方針に従って淡々と進める」という方針は昨年から固めていた。近隣諸国条項を復活させる用意は中韓から批判される内容にはならない。しかし、「政治介入」をして表面化すれば、政権への打撃はより大きい。そんな内向きの判断からだった。

森喜朗首相は昨年末、町村信孝文部科学相に「教科書は必ず問題になるから頼む」と指示した。中韓への時間的猶予も考えたという。が、そこまで。

政府が方向性を見失うなかで、教科書問題を主体的に解決しようという前向きな動きはみられなかった。わずかに自民党の野中広務前幹事長が3月になって「歴史文化を共有する日中韓3カ国で『共通の歴史観をもつ勇気』を」と提案した程度だ。

「言」も立ちすくんでいた。ソウルの日本大使館から「教科書を不合格にできないのか」という要請があったが、検定要綱を変える外務省にはすべはなかった。

両国への配慮から、外務省は公表前の30日、両国大使館に検定の資料を手渡した。検定要綱をみた韓国の外交通商省が驚いた。「日本が国益を守りたいならば自国の手で歴史認識問題にけりをつけるべきだ」

韓国外相が「遺憾」伝達

ソウル4日＝柴田哲也

韓国外交通商相は4日、尹田鉉・駐韓大使を同省に呼び、「新しい歴史教科書をつくる会」主導の歴史教科書が検定合格したことに「一部の教科書は相変わらず自国中心主義的な史観に立脚し、過去の過ちを美化する内容を含んでおり非常に遺憾だ」と伝えた。韓国政府はこれに先立って緊急対策会議を開き、両国の教科書を綿密に分析することを決めた。

与党政党の野党ハンナラ党も両国の歴史会議で「わい曲史観の本質的な誤りは町村信孝文部科学相の歴史認識にある」として両国の交代を求めることを決めた。

船橋洋一 (メルコ・ジャパン) yfunabashi@clubAA.com

日本@世界

2001.4.5.
朝日

@tokyo

文部科学省は3日、「新しい歴史教科書をつくる会」主導の中学校歴史教科書(平成13年度)の意見・修正を加えた上で検定、合格させた。

高橋問題をいくつか例示的に挙げると、次のようである。

「日本の満州領有化」

日本の満州領有化が、主として中国側の動きによって引き起こされたかのように解釈するおそれ……。

「対米開戦」

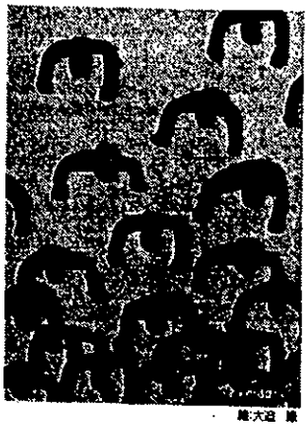
交渉に臨んだ日本側の態度についての記述がなく、ハル・ノートの提出によって日本が対米開戦に追い込まれたように解釈するおそれ……。

「アジア・アフリカの独立」

日本の植民地の解放がアフリカの人々の独立運動に影響を与えたことを裏付ける資料的根拠がなく、不正確……。

1930年代の世界のブロック経済化で日本経済を締め出す「こうした仕打ち」によって日本は満州領有化へと向かったとか、日中戦争後の「閉塞される日本」とかの、客観的な情勢や現実が出てくる。修正後も、真珠湾攻撃のくだりではそれが断絶したことは触れていない。

この教科書の記述には、近現代の日本の歴史を戦争強迫的な世界権力政治の中で被害者の立場に置いたような、いわば「いじめられっ子」の強迫観念が感じられる。修正されたものの、そうした暗い、いじけた被害者史観の雰囲気は残ったままだ。



絵:大迫 薫

同時に、ここでは決定的瞬間に立ち至った過程、その中での日本の政治指導者の責任、国策が組織的に遂行される政策決定過程の問題点、外交の不在、外知、諜報を国際社会で生きていく術とそれに対する国民教育の不足、などの欠陥と記述がほとんどない。

次の世代に日本のまさにそれを教えることが、正しい歴史認識を持ち、自らを客観視する国民を育てていく種になる。そうして生まれる国民の種こそが長期的な国益と世界に通用する説得力をはぐくむ糸となるはずなのだ。教科書はいまの世代のプライドのためではなく、次の世代の未来のために書かれるものでなければならない。

90年代の日本の金融・経済政策の失敗を振り返ると、日本の弱さを改めて私たちは反省する必要があると思う。失敗したとき、その失敗の原因を徹底的に突き止め、できるだけ早く「損切り」し、代案に切り替え、つまり自らを殺し、新たに出直すこと――のできない弱さである。

私が心配するのは、こうした教科書で育てられれば、次代の日本人は被害者意識の強い、内向きの、切れやすい日本人になりはしないかということだ。他の民族と共存し、対話し、たくましく国際社会に参画していく日本人が今後、ますます必要だというのに。

今回は米国内でも不信感と不快感が表明されつつある。

「これらの細かい記述はそれぞれは大したことはなくとも、それが全体として軍国主義的な日本はアジアが必要としているリーダーシップの役割を果たすにはまだ未熟であるとの印象を与える」とウォールストリート・ジャーナル紙は社説(3月21日付)で書いた。

「未熟」という表現に、日本にアジアと太平洋でのより大きな役割を期待しながら、それがこうした問題で愛想をつかされるようにいかない米国の失望感がにじむ。

要は日本が歴史問題にどう取り組むかという態度にほかならない。それも、世界とアジアでの日本の役割を負う国基の観点から、過去と改めて対決し、それを克服する「過去克服政策」とも言うべき公共政策が必要である。歴史教科書問題もその一環としてとらえていくべきものであろう。

この歴史教科書の記述にはこうした国基の視点が乏しく、軍務である。それらが国基を守るかどうか、国基を損なわないかどうかという戦略的反射神経が働いていない。検定に当たっては「近隣諸国条項」に加えて中国、韓国との関係悪化も大切だが、それは何よりも日本の置かれた国基上、必要なのである。

求められるのは「近隣条項」もなることながら、「国基条項」なのである。

昔の日本に大甘な歴史教科書の記述に比べると、やはり戦後ルーブ主義の公民教科書は今の日本を取り上げて、なかなかの辛口である。

いいことも書いてある。

「日本の役割は私的な感情ではなく、公的な国基から考えなければならない」

この歴史教科書にもっとも欠けているのは、この「公的な国基」の観点である。

近隣条項より国益条項を

2001.4.5. 産経

歴史教科書

外相、再修正を否定

「採択介入もありえない」

河野洋平外相は四日の衆院外務委員会で、「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）のメンバーが執筆陣に加わった扶桑社の中学歴史教科書が検定に合格したことに関連し「手続きは完了しており、これから変わることはない。教科書採択の権限は公立学校では教育委員会、私立学校では校長にあり、介入することはありえない」と述べ、外務省として再修正や不採択を求める考えがないことを明言した。

一方、中韓両国政府はこの日も外交ルートを通じて日本政府に強い不快感を表明。中国では唐家璇外相が阿南惟茂駐中国大使に「強い不満と憤り」を表明。陳健駐日大使も外務省の川島裕事務次官に「日本政府がさらに効果的措置をとって教科書による影響を是正するよう求めたい」と要請した。また、韓国でも韓昇洙外交通商相が寺田輝介駐韓大使を呼び、「日本政府の誠意ある措置」を求めた。

外務省では、中韓両国が再修正や不採択を具体的に要求していないことから、「それぞれの国内世論に配慮したもの」（同省筋）とみている。（国際、社会面に関連記事）

2001.4.5. 朝日

「日本の青年をアジアの孤児に」

中国メディアも反発

教科書問題

【北京4日長坂誠】「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書が検定に合格したことについて、中国の新聞各紙は四日、一斉に大きく取り上げて日本政府の対応を非難、日本の右傾化を懸念する論調を掲載した。

「日本の青年をアジアの孤児にする教科書」（中国青年報）

「日本の文部科学省は史実をわい曲した教科書の合格を公言した」（人民日報）

「新教科書はいかに歴史をわい曲しているか」（光明日報）

主要紙はいずれも紙面のほぼ一面を割き、大見出しを掲げた。非難の内容は「皇国史観」の復活や、侵略戦争の性質をあいまい、または美化している点、「南京大虐殺」を「南京事件」、「虐殺」を「殺害」とするといった表記上の問題など多岐となっている。

『侵略を美化』

中国大使が遺憾

中国の陳健駐日大使は四日午後、川島裕外務事務次官と外務省で会談し、「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書が検定に合格したことについて「本国政府の指示による」と前置きした上で、「この教科書は修正が加えられているが、侵略の美化は残っている」と指摘し、強い遺憾の意を表明した。

駐韓大使に善処求める

韓国外相

【ソウル4日五味洋治】韓国の韓昇洙・外交通商相は四日、検定に合格した日本の新しい中学歴史教科書に関連して、寺田輝介・駐韓大使を呼び、「一部の教科書に依然として皇国中心的な考え方や、過去を美化する内容が含まれている」と指摘した。

さらに韓国外交通商相は、各教科書に対する専門家を交えた検討が終わり次第、韓国政府としての最終的な対応策を決めると説明。「事は重大であり、日本政府の真摯（しんし）で誠意のある措置を期待している」と善処を求めたが、具体的な内容には言及しなかった。

2001.4.5
産経

新しい教科書の行方

●●1

時代の変化

国民意識も正常化へ目覚め

今回の教科書検定が大詰めを迎えた先月下旬、神奈川県、岩手県、大分県、北海道の各議会で、教科書採択の改善を求める請願が相次ぎ採択された。同じ趣旨の請願や陳情を採択した道県議会は三十三、市区町村議会は二百十六にのぼる。教科書の選定を自教組などの現場教師らに任せず、教育委員会が国らの見識と責任で教科書を選んでほしい―という保護者らの願いがこめられている。

以前は教科書問題といえば、文部省（当時）と外務省と自民党文教族だけで対応していたものだが、今日では地方議会でも活発に議論されるようになった。すそ野の広がりを感じる。国民の目が検定だけでなく、採択にも向けられるようになったことも、大きな変化だ」。元文部官僚で現在は国民道徳を提唱する日本弘道会会長の鈴木勲氏（七〇）は、こう語った。

鈴木氏は昭和五十七年夏の「侵略」「進出」をめぐる教科書問題で、文部省初等中等教育局長として国会答弁や外務省との折衝にあたった。当時のマスコミは、文部省の検定によって日本の華北への「侵略」が「進出」に書き換えられた―と一斉に報じ、中国と韓国がこの報道に基づいて抗議してきた。これに対し、鈴木氏は、侵略から進出への書き換えがなかったことを再三説明したが、マスコミや野党の理解を得られなかったという。そして、首相官邸から「政府の責任で教科書の記述を是正する」とする宮沢喜一官房長官談話を押しつけられた苦い経験をもつ。

「実は、中国や韓国からの抗議について、小川（平二）文相も私も『内政干渉だ』という認識で一致していたが、それを口に出しては言えなかった」と当時の心境を打ち明ける。

小川文相と渡辺元文・日教組委員長（当時）の会談における「教科書検定は内政問題」という文相の発言さえ、中韓両国からの反発を招いた時代である。その後、日本の関係が歴史認識をめぐって中国や韓国の意に沿わない発言をするたびに、謝罪や更迭を繰り返す事態を、鈴木氏は苦々しい思いで見つめてきた。

しかし、今回、新しい歴史教科書をつくる会のメンバーが執筆に加わった扶桑社の中学歴史・公民教科書が新規参入した検定では、状況が一変した。中国や韓国はこれまでと同じように日本の一部マスコミ報道に触発される形で、この教科書の不合格要求などの圧力を加えてきたが、日本政府は軽々には動かなかった。むしろ両国からの抗議を「内政干渉ではない」とする積田邦彦・外務省アジア大洋州局長の発言が突出してみえ、自民党などから批判された。

鈴木氏は「教科書問題をめぐる状況が、当時と今とでは大きく変わった」といい、今後の教科書採択を含む正常化の動きに期待を寄せる。

二階堂学園理事長の三角哲生氏（七四）も、鈴木氏とともに、十九年前の教科書問題で苦汁をのまされた当時の文部事務次官である。

「いろんな教科書があっていい。これまでは似たような教科書が多かったが、新しい教科書（扶桑社）の登場は他の教科書会社への刺激にもなり、歓迎すべきことだ」と三角氏は話す。

三角氏は寡黙な人である。宮沢談話についても、多くを語らない。当時、文部省は宮沢談話の中の「是正」という二文字に強く抵抗した。「教科書の記述を是正する」と中韓両国に約束することは、今までの検定が間違いだったと認めることになるからだ。それだけは、文部省として譲れない。こうした文部官僚の思いを一身に背負って、官邸や外務省と対峙（たいじ）したのが三角氏であった。

しかし、外務官僚は文部官僚を「田舎者」などと呼んでいじめたという。結局、宮沢談話は中韓両国に通告され、既成事実がつくられた後、自民党文教族を通じて文部省に報告された。

三角氏は今回の教科書をめぐる動きについて、「外交のために、教科書がターゲットにされるようなことは、あってはならない」と語った。

三角次官や鈴木局長の下で主任教科書調査官を務めた時野谷滋・関東短大名誉学長（七六）は「あのころは、外務省から『教科書調査官の鉛筆一本で外交の努力が水泡に帰す』といわれたものだ。しかし、時勢が大きく変わった。官邸も文部科学省もしっかしている」と話す。（石川水穂）

◇

「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）のメンバーが執筆に加わった扶桑社の教科書が新規参入したことは、他の教科書にどんな影響を与えたのか。中国や韓国からの外圧をめぐる政府内の力関係や国民世論の動向がどう変わったのか。新しい教科書の登場が日本の教育や外交に与えたさまざまな衝撃の実態をリポートする。

記者手帳
『ボリューム』を下げる政府
／権大烈・東京特派員
（記事⑥　　朝鮮日報　’０１年　４月　５日　３（総合）面）

日　教科書検定を指揮した町村文部相インタビュー
通過した『作る会』の教科書をどのように考えるか
「合格基準を充足…おかしなところはない」

韓国の野党が退陣しろと言うが
「私は森総理に任命された」
韓日関係が悪化しないであろうか
「不合格にしたらば日本人が不快感を表す」
軍慰安婦の記述が削除されたが
「それは執筆者の判断である」

（本文の一部）

既存教科書も大部分が慰安婦を削除

－２００３年の高校教科書の検定時に出版者側が軍隊慰安婦の記述を外した場合、どうするつもりであるか？
「仮定して話すべきことではないが、やはり執筆者の判断に委ねる部分である。記載するよう指示することは難しい。現行の高校教科書では２６種のうち２５種に従軍慰安婦に関する記述が盛り込まれている。これからも執筆者が対象となる高校生の成長段階を勘案して判断するものと考える」
－もし周辺諸国から教科書再修正を要求された場合は？
「検定制度には再修正勧告の手続きがあるが、これは数字に誤りがあるとか明白な誤謬が見つかった場合に限定されている。このような場合でなければ再修正させる方法はない。周辺国の疑問や意見については、今後日本政府全体として真摯に対応していかなければならないと考える」
－日本社会の全般絵的な歴史認識が後退しているという憂慮が大きい。
「韓国国民の間で日本の歴史認識が戦前に逆戻りしているのではないかという憂慮があることは知っている。しかしながら、そんなことは絶対にない。９５年の村山談話などで表明された通り、過去の日本の過ちのためにアジア各国に多大な被害を被らせたことを反省するという日本政府の歴史認識は少しも変わっていない」
／東京＝朴正薫特派員・権大烈特派員
写真説明：◇町村文部科学相は「教科書問題のために韓・日間の友好的で未来志向的な関係に傷を付けては決してならない」と語った。
（記事⑦　　朝鮮日報　’０１年　４月　５日　３（総合）面）

政府『手ぬるい対応』で一貫

言葉でのみ遺憾…他の外交カードは使わず
「対北政策に日本の助力が切実、強攻策は不適当」
駐日大使召還の他に追加措置はない模様

韓国の対日基本方針

日本の歴史教科書問題に対する４日の関係部署対策会議で、政府の基本方向が定まった。

対策会議の資料によると、政府は１９９８年１０月の『韓・日パートナーシップ共同宣言』以後の持続した友好関係を崩さない範囲でこの問題を解決するという基本方針を立てたものと分析される。即ち、現時点としては歴史教科書問題についてのみを問題として提起するだけで、野党などが求めている日本文化の追加開放の再検討など、他の外交カードは使わないという意味である。

政府はこのような原則のもとに日本政府に遺憾の意を表明する一方で、『駐日大使の一時帰国措置』もとることにした。政府が果たしてどの時点で崔大使を召還するのかが注目される。政府ではこの他にも▲歪曲された歴史教科書に対する再検討の要求▲抗議使節団の派遣なども検討されている。

政府がこの日の対策会議で比較的に『悠然とした』基本方針を定めたは、現政府が何よりももっとも大きな課題としている対北和解協力政策を遂行していくには日本の助力が絶対的であるという認識が作用したためであるとされる。

政府のある当局者は「朝鮮半島の平和と統一のために韓・米・日３者の協力体制を維持し、日本のより大きな支援を引き出さなければならないという状況で、教科書問題を理由に対日強硬策を行使するのは不適当である」と語った。また、２００２年の韓・日ワールドカップを目前にしており、昨年の対日貿易赤字が１００億ドルを超えた状況も我が国政府の外交的対応の幅を狭めている。

しかし、政府のこのような対応方針は、これまで観測されたものよりも少々甘いものであるので、国民の間で政府の対応が手ぬるすぎはしないかという反応が出る可能性を否定しえなくした。特に政府当局者らが「日本の歴史教科書の最終評価がでるまでは、早くともひと月以上掛かるであろう」と語るなど、問題の根元的な解決よりも国民世論が下火になることを待っていることも批判対象となりうる可能性が高い。　／李河遠記者

（記事④　　朝鮮日報　’０１年　４月　５日　３（総合）面）

朝日「日帝の頃の教科書を見るようだ」
産経「慰安婦削除は善処」

日本各界で食い違った反応

教師・市民団体　『不採択運動』

右翼は10%を目標に『普及運動』

（記事⑤　　朝鮮日報　’０１年　４月　５日　３（総合）面）

中、教科書歪曲を非難
朝鮮日報の社説を引用
「日本の青少年は孤児となろう」

日本の歴史教科書は、日本の青少年を『アジアの孤児（亜洲孤児)』にするだけであると、中国のメディアが日本の教科書の検定結果を辛辣に批判した。また、中国の国営新華社通信は、４日付の朝鮮日報社説『偽りを学ぶ日の次世代』を引用し、「韓国の新聞も日本の文部科学省が歴史を歪曲した教科書を審議通過させた点を強く糾弾している」と紹介した。

中国の中国青年報は４日付で『日本の青少年をアジアの孤児に作り上げる教科書』という題目の国際問題評論を通して、『日本が再三にわたって歴史被害者の感情を露骨に踏みにじった』と批判した。新華社通信は韓国のメディアも日本の歪曲教科書の検定通過に反発しているとして４日付の朝鮮日報社説を引用、『日本の次世代は世界の落伍者となるであろう』と報道した。　／北京＝池海範特派員

（記事②　　朝鮮日報　’０１年　４月　５日　２（総合）面）

与野「日の教科書通過に強力対処」
民主党、日本大使に抗議書　　ハンナラ党は文化交流の中断を要求

与・野党は４日、日本の歴史歪曲教科書の検定通過を非難して、我が国の政府と日本政府に対して強い対策を求めた。

ハンナラ党はこの日の総裁団会議でこの問題を論議した後、日本政府に対して町村信孝文部科学相の交代を求め、我が国の政府に対しても▲駐日韓国大使の召還▲韓・日文化交流の一担中止▲日本の大衆文化開放日程の再検討▲中国・北朝鮮など、あらゆる東アジア諸国と連帯した『日本製物資の不使用運動』など、考え得る限りの手段をつくせと求めた。

民主党はこの日、金槿泰・鄭東泳最高委員にて構成された抗議訪問団を駐韓日本大使館に派遣、寺田輝介大使に抗議声明書を手渡した。

民主党はこの日の党務会議で採択した抗議声明書で「(歴史教科書の歪曲は）軍国主義被害を被ったアジア諸国民に対する背反行為であり、民主と平和を希求している世界人類に対する冒涜」であるとし、「教科書検定・承認を再検討せよ」と促した。

／崔宇晳記者

（記事③　　朝鮮日報　’０１年　４月　５日　２（総合）面）

駐日大使、直ちに召還

韓外相、日大使に『教科書歪曲』遺憾の意を伝える
日文部相「誤謬がない限り刺繍性は不可能」

政府は４日、日本の文部科学省の検定を通過した歴史教科書問題に関連して、崔相龍駐日大使を召還するなど、強力に対応するとした。また、教科書問題を韓日間における他の外交問題とは連携させて取り扱わないという原則を決定した。

このような事実は、本社が入手したこの日の関係部署対策会議資料によって明らかになった。

この資料によると、政府は『日本政府に対して遺憾の意を強く表明するが、他の韓・日間の外交事案とは連携させないようにする』という方針を伝えている。

大使の召還は、両国間の外交的懸案について深刻な抗議の意を相手国に表明する外交行為である。

政府はまた、崔駐日大使に対し、早い時期にまず日本政府の高位級担当官に会って、遺憾の意を表明するように指示した。

韓昇洙外交部長官はこの日の午後に寺田輝介駐韓日本大使を外交部に呼び、「歴史教科書検定の過程で相当な部分が補われたというが、依然として一部の教科書の誤りは是正されておらず、自国中心主義的な観点で合理化されている」と、遺憾の意を示した。韓長官はまた、「韓国民の対日感情が悪くなるとワールドカップ共同開催や韓・日協力関係への影響が憂慮される」と語った。しかし、韓長官は日本の教科書の再修正は求めなかったとされている。　／李河遠記者

町村信孝文部科学相は４日、検定を通過した日本の歴史教科書の再修正問題について「明白な誤謬がない限り再修正は不可能である」と表明した。

／東京＝朴正薫特派員・権大烈特派員

（写真説明）４日、日本の歴史教科書歪曲に関連して会談した韓昇洙外交通商部長官と寺田駐韓日本大使がお互いにそっぽを向いている。

（記事①　　朝鮮日報　’０１年　４月　５日　１面）

2001.4.6. J.T.

TOP COURT ADMITS BIAS UNDER CONSTITUTION

Wounded Koreans lose war pension suit

The Supreme Court on Thursday rejected a lawsuit by Koreans who sought disability pensions for wounds suffered during World War II, when they were forced to serve with the Imperial Japanese forces.

The Koreans' claim was rejected by two lower courts on the grounds that they no longer held Japanese citizenship, even though they had been conscripted as Japanese citizens from the Korean Peninsula during Japan's colonial rule.

The plaintiffs, Sok Song Gi, 79, a resident of Yokohama, and the family of Chin Sok Il, who died in 1994 while the suit was in progress, appealed to the Supreme Court, demanding that the Health, Labor and Welfare Ministry cancel its decision not to pay them the pension.

Three similar cases on claims by Koreans who served in Japan's military during the war are currently before the Supreme Court, which in 1992 rejected a similar lawsuit filed by Taiwanese who served in the Japanese military during the war.

The focal point of Thursday's suit was whether a 1952 law that excludes Korean residents in Japan from entitlement to war disability pensions runs against the Constitution. Japan stripped Koreans of their Japanese citizenship shortly after the war.

Presiding Justice Kazutomo Ijima said it was "undeniable that a state of discrimination between Japanese and Korean residents in Japan had emerged" as a result of the law, but noted that the law could still not be called unconstitutional.

The plaintiffs, who served in the Imperial Japanese Navy as civilian workers, claim the payment rejection goes against Article 14 of the Constitution, which guarantees equality under the law.

Near the end of the war, Sok was wounded during a U.S. bombing when he was engaged in airport construction on the Marshall Islands, and Chin was wounded off Borneo. As a result of his injuries, Sok's right arm was amputated. Chin lost his left leg.

"During the war, I was used as an Imperial Japanese citizen. When the war ended, Japan deprived me of my Japanese nationality," said Sok, who remains partially paralyzed due to the injury.

The two claimed the disability pension in 1991, but their claims were rejected by the Health Ministry.

They then went to court, and the Tokyo District Court dismissed their suit in July 1994, saying the law was constitutional.

The plaintiffs appealed to the Tokyo High Court, which in September 1998 rejected their claim. However, the high court urged the government to create a new law on such pensions, saying there are doubts about the constitutionality of the current law, adding the "irreproachable plaintiffs" were left unassisted.

Following the Tokyo High Court's proposal, the Diet passed a law last year to offer condolence money for foreign nationals who died or suffered injury while serving in the Japanese military.

It provides for a "condolence" payment of ¥4 million to those seriously injured, or ¥2.6 million to relatives of the dead.

However, critics say the amount to be paid under the new law is too small compared with those paid for Japanese veterans, who have received ¥80 million on average plus a lifelong pension for a similar disability under the 1952 law.

The Public Management, Home Affairs, Post and Telecommunications Ministry began accepting applications for the condolence money this week, and estimates it will receive 2,000 to 3,000 applications over the next three years.

Sok has reportedly told his acquaintances that he was dissatisfied with the recent legislation, and was pinning his hopes on the Supreme Court to eliminate the gap in the treatment of Japanese veterans and foreigners who fought as Japanese.

In Thursday's decision, Justice Takehisa Fukazawa attached a supplementary opinion saying the legislation is still insufficient to make up for the discriminatory treatment of Koreans.

2001.4.6. 産経

事件情報提供の規定も

改正被害者給付法が成立

犯罪被害者の氏名や住所など、警察が保有する情報を民間の被害者支援団体に提供できるようにすることや給付金の支給対象の拡大などを盛り込んだ改正犯罪被害者給付金支給法が六日午前、参院本会議で全会一致で可決され、成立した。給付金の拡大は七月一日、民間への情報提供は来年四月一日からそれぞれ施行される。

今回の改正で、都道府県公安委員会が非営利の民間の被害者団体を「犯罪被害者早期援助団体」に指定し、被害者の同意を得た上で、指定団体から要請があれば、警察本部長や警察署長が被害者の氏名や住所、事件概要などの情報を提供できるよう規定した。指定団体の職員らには守秘義務を課し、違反した場合は二十万円以下の過料が科される。

4/6 '01 産 10

中、日教科書の是正を強く求める

駐日大使が歪曲を非難…手ぬるい韓国と対照的

日本の各紙「金大統領、昨年の中による共同対応の定義を拒絶」

韓国と中国の政府で、日本の歴史教科書歪曲に対する対応に違いを見せている。

陳健駐日中国大使は４日に川島裕外務次官を訪問、「日本政府がより効果的な措置をとって教科書による影響を是正するよう望む」と強く要請した。しかし、韓国政府は教科書問題と関連して駐日大使館に対外的な活動を指示する訓令を全く出していないことが判った。日本のメディアはこれと関連して中国は『強い不満』を見せている反面、韓国は『深い憂慮』にとどまっていると報道している。

朝日新聞は５日、「日本の教科書歪曲問題解決のために中国が韓国との共同対応を首脳会議で要請したが、韓国側がこれを拒否した」と報道した。新聞は、昨年の１１月１５日のアジア・太平洋経済協力体（ＡＰＥＣ）が開かれたブルネイで、江沢民主席が金大中大統領に「日本の歴史教科書問題は看過することができない。中国と韓国が共同で対応してはどうか」と提案したことに対して、金大統領が「これは韓・日間の問題として当事者の間で話し合われる方がより望ましい。韓・中の共同対応は適切さを欠く」と答えたと報道した・　　／東京＝権大烈特派員

政府「教科書についての論議はしていない」

政府のある高位当局者は５日、「金大中大統領が昨年のＡＰＥＣ首脳会議での中国の江沢民主席との会談で、日本の歴史教科書の問題を挙げたという一部の報道は事実無根である」と語った。　　／金民培記者

（朝鮮日報　’０１年　４月　６日　第１面）

・・・・・・・・・・・・・・・・記事①

中国は興奮…韓国は落ち着き

韓・中の対応の違い

中「強い憤怒…国民を冒涜…」非難を浴びせる

韓「誠意のある措置を期待」用心に用心

日メディアも「韓国は非難を自省している様子」

（朝鮮日報　’０１年　４月　６日　第３（綜合）面）

・・・・・・・・・・・・・・・・記事②

2001.4.7. 朝日(夕)

「女性戦犯法廷」国連文書に記録

国連・人権委員会の「女性に対する暴力」特別報告者のラディカ・クマラスワミ氏の今年度報告書が公表され、日本軍慰安婦制度の責任を問うために女性団体が昨年12月、東京で開催した「女性国際戦犯法廷」の結論を国連文書として初めて記録した。

同報告書は①日本政府が元慰安婦らへの道義的責任を認めながらも賠償を拒否し続けている②慰安婦制度の責任者が不処罰状態にあることに同法廷が光をあてた③南北朝鮮、フィリピン、インドネシア、東ティモール、中国、オランダに住む元慰安婦から詳細にわたって集められた証拠が利用可能な記録として保全されていることなどを指摘。

「国際的に著名な裁判官」によって構成された同法廷が「日本政府の法的責任」と「加害者の訴追の必要性」を確認したが、「日本政府は出廷しなかった」と報告してい

Book on WWII emperor awarded Pulitzer Prize

Compiled from Reuters, Kyodo

NEW YORK — For the second year in a row, a nonfiction work examining Japan's World War II history has won a Pulitzer Prize.

"Hirohito and the Making of Modern Japan" by Herbert P. Bix, which is about Japan's wartime emperor, won the general nonfiction award Monday.

Last year, Massachusetts Institute of Technology professor John Dower won in the same category for his book "Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II."

Both books argue that Emperor Hirohito, posthumously known as Emperor Showa, bore deep responsibility for the war.

Bix, who taught at Tokyo's Hitotsubashi University from 1997 until the end of March, specializes in modern and contemporary Japanese history and Japan's Imperial system.

He is currently a professor at the State University of New York.

Bix spent more than 10 years writing his book, which was heavily sourced from materials in Japanese and English.

Bix's widely acclaimed work uses diaries and memoirs of those who knew the emperor and literature on the war to support his argument that the conventional image of the emperor in relation to World War II — that he was a passive leader controlled by the military and political forces — is wrong.

"Hirohito was not Hitler or Mussolini," Bix said just before the book was published last year. "But he was a highly activist, interventionist, dynamic emperor, insisting at all times that he had his say in the making of national policy."

Speaking in Tokyo last Au-

CONTINUED ON PAGE 7

WINTHROP, Mass. — Herbert P. Bix sits in his home Monday with his Pulitzer Prize-winning book, "Hirohito and the Making of Modern Japan." AP PHOTO

Bix wins Pulitzer

CONTINUED FROM PAGE 1

gust soon after his book was published, Bix said "The emperor controlled war leaders who participated in the planning, preparation and initiation of aggression, as well as actual conduct of military operations in China."

The Japanese version of the book will be published by Kodansha Ltd. in August of next year.

Stanford University professor Daniel Okimoto, a leading Japan scholar, said Japan's role in the war, the role of the emperor and Japan's reconciliation with its wartime history are still controversial subjects, but he thinks the back-to-back awards for books on Japanese history are coincidental.

"It's a fact that two good books have been written on the subjects and that they happened to come out in consecutive years," Okimoto said. "All of these issues are still timely and relevant."

2001. 4. 7.

産経

2001.4.7.
産経

新しい教科書の行方

●●3

「文部省」の変化

「文部省は)これまで二回、負けてきている。今回また負ければ、それは検定制度の死につながる。なんとかして、検定制度を守り抜きたい」。昨年十二月。文部省(当時)のある幹部は、危機感をあらわにしてこう語った。

「二回の負け」とは、昭和五十七年、教科書検定基準の「近隣諸国条項」追加の引っかけとなった「教科書誤記事件」と、六十一年に異例の"合格後再修正"の経緯をたどった「新編日本史事件」をさす。

「勝ち負け」とは、特定の教科書を合格させるかどうかを指しているのではない。手続きにのっとって進められた検定結果が、外部の意向によって左右されることがあれば、それはすなわち文部科学省の「負け」を意味する。

最優先で進められたのは、「保秘(秘密保持)」だった。「早い時期に内容が出るのは絶対にまずい。どんな価値基準であれ、文部省の座標軸が明らかになれば、どんなふうにでも文句はつけられる。たとえ、それがかなり厳しい意見であったとしても、『まだまだ不十分だ』というように」(文部科学省幹部)

とりわけ、文部科学省としての意見があらわれる「検定意見」と、それに続く出版社側とのキャッチボールの結果といえる「修正表」については、徹底的な秘密保持が図られた。省内でも、資料の持ち帰りも不必要なコピーは厳重に禁止された。審議会委員に対しても、資料は会議終了後は回収され、かん口令が敷かれた。出版社に対しても、ひんぱんに資料管理の徹底を求める連絡が飛んだ。

「冷静な議論」実現へ事前説明

一方、「新しい歴史教科書」合格を目指す扶桑社との間では、大幅な修正を迫るせめぎ合いが続いた。「思想を検閲するものではない」との大前提から、文部科学省側が修正字句を指定してくることは極力避けられたが、中には、ぎりぎりのやり取りもあった。

「南京事件」をめぐる応酬も、その一つだ。文部科学省側からは、「あった」と書いてほしいという意味の要求が出た。南京事件の歴史的評価には諸説あり、定まっていない」と食い下がった。

扶桑社「『あった』と書く根拠は何か」

文部科学省「通説です」

扶桑社「通説とは、なにか」

文部科学省「(しばらく沈黙した後)通説です」

結局、「十二月、南京を占領した(このとき、日本軍によって民衆にも多数の死傷者が出た。南京事件)」との表現で、修正は決着した。

四月一日、文部科学省は中韓のマスコミを対象に、検定内容について説明を行った。文部科学記者会に加盟している日本のマスコミ以外に、事前レクチャーを行うのは初めてで、極めて異例といえる措置だった。関係者は「これまで、日本の一部の報道をみて中韓のマスコミが反応し、実物の内容そっちのけで問題が大きくなっていくということの繰り返しだった。批判はかまわないが、実物に基づいた批判であってほしい」という。

文部科学省の姿勢は、「外でだれが何を言おうが、内でどういう議論があろうが、公正中立、客観的な事実関係を積み上げる。そういう場をもし阻害するようなことがあれば、それを排除する」(昨年十一月、衆院文教委での大島理森文相=当時=の答弁)ことを一貫していた。しかし、受け身の姿勢に終始するのではなく、むしろ積極的に手を打つことによって「議論のための静かな環境」を実現させようというのが同省のねらいだった。

「これを機会に、もう教科書を外交カードに使うのはやめてほしい」。検定合格の発表後、文部科学省幹部は、政治と外交の荒波にほんろうされてきた歴史に思いをはせるように語った。

(松尾理也)

2001.4.8
産経

新しい教科書の衝撃

●●4

批判派の矛盾

一転して"検定強化"を求める

「歴史認識など著者の思想信条にかかわることは検定できない。にもかかわらず（思想にまで）検定を求めるのは、とんでもないことだ。憲法違反をわれと言っているに等しい」

検定作業が大詰めを迎えていた先月二十六日、町村信孝文部科学相は、社民党の申し入れに対し声を強めて反論した。

申し入れには「問題とされている教科書申請本を合格とすることは、政府が自ら通んでその歴史認識などを共有するにほかならない」とあり、暗に「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーが執筆に加わった扶桑社の教科書を不合格にするよう求めていた。

社民党は旧社会党時代から検定制度には反対の立場をとっていた。現在でも「検定廃止の基本姿勢は変わらない」（中西績介衆院議員）としているが、その一方で「検定制度が存在する以上、きちんと適用すべきだ」と訴える。

こうした矛盾に、町村文部科学相はこの日、中西氏ら社民党議員団の前でも「社民党は検定制度を認めたのか。認めないのであれば、納得できない申し入れだ」と、いらだちを隠さなかった。

扶桑社の教科書をめぐっては、一部の歴史学者や文化人らが検定前の白表紙本段階の記述をもとに「侵略戦争を美化している」「植民地支配を正当化している」との批判を強め、文部科学省などに不合格や検定強化を求める動きが表面化した。

しかし批判派の中には、高校歴史教科書の検定について争われた「家永教科書訴訟」で原告側を支援したメンバーも多く、もともとは社民党と同様、検定制度を「多様で個性的な教科書の登場を阻害するもの」と批判していた。

先月十六日に「加害の記述」を後退させた歴史教科書を憂慮し、政府に要求する」との声明を発表した作家の大江健三郎氏は「検定に反対してきた人間が、検定で合格させるというのは論理的に不整合ではないかという意見もあったが、政治的意図をもった検定に反対するというのがわれわれの立場。今回不合格を求めることと矛盾しない」と説明する。

一方、こうした姿勢に対しては、同じ批判派の中からも疑問が上がっている。

山住正己・東京都立大名誉教授は産経新聞社の取材に「真摯と真実を踏みにじる教科書は容認できないとしながらも、「だからといって政府に申し入れをするのは間違っている。今回だけは強化を求めるのは筋違い。われわれの活動に対する一般父母らの信頼を損ないかねない」とした。

扶桑社の教科書の採択阻止を目指した活動も、検定結果公表の前から盛んに行われている。

二月二十三日、大分県中津市で「憲法違反・戦争肯定の『あぶない教科書』がやってきた」をテーマに、講演会が開かれた。講師は「子どもと教科書全国ネット21」（東京）の幹部。「新しい歴史教科書をつくる会」の活動を批判し、採択阻止を訴えた。

「全国ネット21」のメンバーは、扶桑社の白表紙本の内容を公開し、昨秋から全国各地で批判集会を開いている。関係者によれば、こうした活動は保守層の強い地域で、とくに活発に行われているという。

中津市も、採択手続きがゆがめられないよう求める要望への調印を真っ先に採択した地域である。講演会には現場教師や労組関係者、一部の保護者ら約一百五十人が集まった。

参加者の一人は「講演の内容は、『つくる会』を批判するだけで、教育のあるべき姿など本質的なことは語られなかった」と不満をもらした。

扶桑社の教科書が検定に合格したことにより、批判派は今後、採択阻止に向けた活動を一層強めていくとみられる。

（川瀬弘至）

2001.4.9. 東京(夕)

記者の眼

自制を砕く歴史教科書

五味　洋治

数年前、赤坂で韓国紙の東京特派員と夕食を共にする機会があった。途中で、特派員の携帯電話に電話がかかってきた。相手は本社のデスクらしい。特派員は店の外で一時間ほどやり合い、テーブルに戻った。

「今日、日本の政治家の植民地支配に関する発言があったでしょう。一面に掲載したいと言うので反対したんですよ」。日本の政治家の暴言を大きく報じても日韓関係の助けにはならない。発言は発言として小さく扱えばいい。「言い分が通りましたよ」と、彼はうれしそうだった。

その言葉を聞いて、私は恥ずかしい気持ちがした。韓国のマスコミは日本の政治家の「暴言」を大々的に書き立て、反日感情をあおり立てる。親しく付き合っていたその特派員も、同じだろうと考えていたからだ。

今回の日本の中学校の歴史教科書の検定をめぐる韓国政府の対応にも、同じような、慎重な姿勢が強くにじんでいる。外交通商省のスポークスマンは「深い憂慮」だけを表明、具体的な対抗措置は「綿密な検討」を経て発表するとした。青瓦台（大統領府）は沈黙したままだ。

韓国政府内には、この問題に対する深い葛藤（かっとう）がある。取材で知り合った外交通商省の高官は、一九九八年の金大中大統領訪日以降、日韓関係が順調に進んでいることを挙げ、「教科書問題で日本との関係を悪化させれば、韓国政府は自らの業績を否定することになる。かといって世論の反発も無視できない。日本は治りかけた傷に触るようなことをなぜするのか」。金大統領も「日本はどうして過去から学ばないのか」と周辺に漏らしたと聞いた。

案の定、韓国のマスコミは、日本の歴史教科書に従軍慰安婦に関する記述が大幅に減ったことなどをとらえ、連日大報道を続けている。強硬な中国政府と比較し、韓国政府の対応を「生ぬるい」と指弾する記事もある。日本の歴史教科書は、韓国政府の自制を打ち砕き、窮地に追いつめている。

検定を通過した歴史教科書の一つに、金大統領が訪日した際の国会演説が新たに採用された。読み直してみると、こんなくだりがある。「日本には過去を直視し歴史を悉れる真の勇気が必要であり、韓国は、日本の変化した姿を正しく評価しながら、未来の可能性に対する希望を見いだす必要があります」

この言葉を、日韓両国の国民が、もう一度かみしめ、根本的な解決策を見つける必要があるだろう。

（ソウル支局）

2001.4.9. 東京(夕)

歴史を背負うことの意味

「新しい歴史教科書をつくる会」の主導で編纂された中学用の歴史教科書が三百、内外から懸念されるなか、文部科学省の検定に草々と合格したそうだ。日本政府の姿勢に対して、中国や韓国などアジア諸国から強い反発が予想されるが、それよりも心配されるのは、この教科書によって「大東亜戦争」を正当化する教育をうけて育つ日本の若い世代が、二十一世紀の担い手として、果たしてアジア諸国の人々とうまく付き合っていけるかという問題である。

新旧世紀の交替を絶っかけに、過去を回顧し、未来を展望する気運が、世界のどこでも高まっている。ことに複雑な過去を共有しているアジア諸国は、あらたな隣国関係を構築するために、自他ともに「歴史」をどう位置づけるかに、神経をとがらせざるを得ない。

中国ではここ十数年、鄧小平氏の「改革・開放」路線を受けついで、市場経済の導入をひた走りながら、国際感覚にとんだ未来志向の若い世代を育てようとしており、小・中学校の教科書にも大きな変化を見せつつある。

そんな兆候のひとつとして、旧日本軍からの「抗日もの」が大幅に減りつつある傾向を指摘することができよう。霞知微旅大学の三字政美教授の調査によれば、「抗日もの」に、生への確かな手ごたえがある。「午前二時、父さんと僕とスタッフと冷たい風は店に集合」「上品な奴らの耳を噛みちぎる強さで」

人間模様の短歌

テオは言葉を噛んだ」「演出家ヒデは工事のバイトして続けた、夏を私物化するなよ」「一人の二次義務は死ぬこと、恋をすること」「恋をすること、食べることではー?」

新聞販売店の家業を手伝う「僕」とテオやヒデという友人たちには、「恋を」して「食べる」ことを生の核に取られてもいる。人間との関わりが濃密である。「二人して交互に風船に息を吹き込むようなおしゃべり」のような相聞歌もいい。いわゆるニューウェーブ世代の斜に構えた姿勢はここにはない。流れの変化を感じさせる歌集だ。

小説家志望でもあるらしい千葉の能力は、あとがきにもよく出ている。(フリーター)

波小波大

このところずっと、仕事の合間に拾い読みをしては元気をもらう本がある。千葉聰の「微熱体」(短歌研究社)である。この新人の第一歌集にずっかり感心した。

一見、J文学めいた軽快な口語文体の中に響くようなまっとうな姿勢がある。自動車整備工の弟や動物園、それに漫画家や音楽家や俳優を志望する若者たちの生活や挫折や事故死などが印象深く詠み取られている。人間模様の短歌だ。

文化

斎藤 孝・画

「つくる会」教科書の検定合格に思う

王 勇

過去直視か不当な美化かで 予見できる『民族の未来像』

文化大革命後に刊行された「十年制小学教科書」には七種あったが、一九九〇年の「義務教育六年制小学教科書」では三種に減り、さらに現行の「六年制小学試用教科書」になると、二種だけになったという。

今から二十年ほど前、日本人といえば、日章旗をかついで日本刀を振りまわす獰猛な侵略者が、すぐさまに思い出されたが、中日間の国交回復をきっかけとして、礼儀正しくかつ教養豊かな日本人像が、高級感たっぷりの日本製品とともに現れるようになった。

歴史像と現実像のどちらを次世代に伝えるべきか。中国が「歴史を鏡として未来を切り開く」精神に基づいて、後者を選ぼうとしている姿勢は、教科書における日本像の変遷によっても見て取れよう。

絵画のような書き「抗日もの」によって育てられた世代は、日本軍と戦った親父の目を通んで日本語をきっそり勉強し、はじめて日本に足を踏みいれたときは緊張感さえ抱いたものだった。こんな緊張や辛い思いをわれわれの子供たちにさせてはいけないと思っている。

ところが、こうした中国側の動向とは裏腹に、日本では近年、「新しい歴史教科書をつくる会」に象徴されるように、アジア諸国の人々に多大な苦痛と損害を与えた侵略戦争を肯定し、美化しようとする動きがかなり活発になっていると言わざるを得ない。

彼らの主導した教科書が検定合格になったことをテレビの速報で知った中国の同僚は、「旧日本軍の成し得なかった業績を天真らんまんな子供に受けつがせる気か」と電話をかけてきた。そこまで日本国民の良識を疑わなくてもよいと思うが、このような教科書を阻止できなかった日本社会の現実に対するわれわれ知日派と自ぶれる日本研究者の驚きと悲しみは、決して小さいものではない。

ひと昔前、中国の大学の日本語科では、日本史の授業に日本の中・高校の歴史教科書をそのままテキストとして用いるところが多かったようだが、近年はそれが激減していると聞く。歴史観の相容れない両国の若い世代が今後どう向かい合うかが危惧される。

歴史を背負うということは、良い意味でも悪い意味でも、人間の宿命である。どの民族にも美しい伝統と醜い過去がある。美しい伝統を受けつぐだけでなく、醜い過去を直視して十分に認識するか、あるいはそれを不当に美化するかによって、その民族の未来像を描き量ることができる。

歴史教科書が、日本の将来を方向づける「百年の計」としての配慮をもって　れることを、切に望むゆえんである。

ワン・ヨン　一九五六年、中国・浙江省生まれ。北京日本学研究センター大学院修了。現在、浙江大学日本文化研究所長、高級学院女子大学客員教授。専門は古代中日文化交流史。日本語の著書に「庭から見た遣唐使」「中国史のなかの日本像」など。

駐日大使　本日召還

政府、歪曲教科書の検定通過に抗議
国連人権委でも是正を強力に求める

政府は日本の文部科学省の検定を通過した歴史教科書問題に関連し、日本の政府に対する抗議として崔相龍駐日大使を１０日に召還することを決定した。

これによって去る３日の日本教科書検定通過によって摩擦を来している韓・日関係は、急速に冷え込むことと予想される。

任晟準外交通商部次官補は９日に記者会見を開き、「政府は日本の歴史教科書問題に対策を立て指針を与えるために、崔相龍駐日大使を一時帰国させることにした」と明らかにした。任次官補は「崔大使は現状況における精密分析が終わり、政府から指針を受けるまで国内に留まることとなろう」と語り、崔大使が当分の間国内に留まることを示唆した。

政府は歴史教科書問題ついて日本が誠意のある措置を講じず、それによって国内世論が悪化するや崔大使の召還を決定したものと明らかになった。

政府は去る４日に青瓦台、外交通商部などの関係部署当局者が集まる中で開催された対策協議会で、崔大使を召還するという方針を決めたが、この事実が本紙に報道（４月５日付１面）されるや、これを否認した。

一方、鄭義溶ジュネーヴ代表部大使は、９日の第５７次国連人権委員会での演説を通して日本の歴史教科書の軍隊慰安婦に関する記述削除と事実歪曲に遺憾の意を表明した。

鄭大使は「検定を通過した一部の教科書が軍隊慰安婦に関する記述を過去よりもむしろ後退させたり削除するなど、過去の過ちを意図的に隠蔽・縮小したことに対して憤怒を禁じえない」とし、「この是正のために適切な措置を干求し、このような歴史歪曲を根本的に防止するための対策を干求することを強く求める」と語った。　／李河遠記者

崔大使、日に遺憾を表明

崔相龍駐日大使は９日、川島裕外務次官に会い、日本の歴史教科書の検定結果に対する韓国政府の憂慮を伝え、遺憾の意を表明した。　／東京＝権大烈特派員

（朝鮮日報　’０１年　４月　１０日　第１面）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・記事①

「歴史歪曲教科書、日に国民感情を伝えた」

崔相龍駐日大使一問一答

崔相龍駐日大使は９日「帰国措置は教科書検定結果に対する我が国の国民の憂慮があまりにも深いことへの、一つの反応であると見ている」と語った。次は一問一答。

ーいつ通報を受けたのか？

「午後４時頃」

ー今日（９日）午後、日本の外務次官と会ったときは、通報前だったのか？

「正式に通報を受けた状態ではなかった」

ー日本の外務次官にどのようなことを伝えたのか？

「歴史の歪曲や・縮小・隠蔽に対する国民の深い憂慮を伝えた。韓・日パートナーシップ精神に反するということも伝えた」

ー日本側の答弁は？

「韓国の憂慮を理解していること、問題教科書の歴史観が日本政府の歴史観ではないということだ」

ー日本政府に対する帰国声明は必要ないのか？

「一時帰国をするという通報のみをして行く」

ー帰国期間は？

「協議してみなければならない。教科書を検討中であるので」

ー帰国措置をどのように評価するか？

「やはり教科書検定結果に対する我が国の国民の憂慮があまりにも深いために、それに対する一つの反応であると・・・」

ー政府が日本に遺憾や抗議を伝えるための行動であるのか？

「常識的に考えればそういうことになるであろう」

／東京＝権大烈記者

（朝鮮日報　’１年　４月　１０日　２（綜合）面）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・記事②

対日圧迫の『唯一のカード』
幕後での協議に関心集まる

駐日大使の電撃召還

（朝鮮日報　’１年　４月　１０日　３（綜合）面）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・記事③

2001.4.10.
産経

新しい教科書の衝撃

●●5

減った「慰安婦」

横並び記述脱却で採択に幅

「営業担当者に対して、教師の十人中八人が『慰安という行為が何を指すのか教えづらい』と話した」（大阪書籍）

「現場教師から『どう教えたらいいのか』と相談された教育委員会の指導主事が、答えに詰したケースもあったと聞いている」（日本文教出版）

今回の中学校歴史教科書の検定申請で、戦時中の慰安婦に関する記述を外した理由について、教科書会社の綱領幹部はこう説明する。

教科書検定にかってない関心を集めさせた「新しい歴史教科書」作製の発端は「慰安婦」だった。平成八年六月、翌年春から使われる中学校歴史教科書のすべてに「従軍慰安婦」や「慰安婦」が登場することが明らかになったことから論議が始まった。

教科書に慰安婦記述は必要ないという主な論点は次の四点だ。①「従軍慰安婦」という言葉は当時は使われなかった②強制連行されたという証拠は見つかっていない③他国にも慰安婦は存在したのに、なぜ日本の悪行としてことさら取り上げるのか④「軍隊と性」の問題を中学生に教えるのは早い。

「従軍慰安婦」の用語については教科書会社が反応した。東京書籍、教育出版、帝国書院の三社は平成十一年、文部省に自主訂正を申請し、翌年春の版から「従軍」を削除した。

強制連行を裏付ける証拠はなく、談話発表の直前、韓国の要請で行った元慰安婦からの聞き取り調査のみに基づいて強制連行を認めたことを九年三月、石原信雄・元官房副長官がジャーナリストの桜井よしこさんや産経新聞に明らかにした。

強制連行説の根拠になっているのは、慰安婦の募集について「本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり」「官憲等が直接これに加担したこともあった」などとした平成五年の河野洋平官房長官（当時）談話だ。

しかし、そのもとになった政府資料には軍や官憲による強制連行説の根拠になっている」としたうえでこう話す。

「慰安婦を戦せるのは、教科書の品位、つまり教育的配慮という視点で反対だ。『被害者』と主張する中国、台湾、韓国などが教科書に書いてこなかったのも同じ視点からだと思う」

一方で、慰安婦記述を残した三社の中には、記述量を大幅に増やしたところもある。東京都や神奈川県で圧倒的シェアをもつ日本書籍はこう書く。

「朝鮮などアジアの各地で若い女性が強制的に集められ、日本兵の慰安婦として戦場に送られました」（「まぼろしの大東亜共栄圏」のコラム）

「強制連行された人たち、元慰安婦の女性や南京事件の犠牲者たちが、日本政府による謝罪と補償を求めて、次々に裁判をおこしています」（「日本の戦後処理」のコラム）

また、済州島で“慰安婦狩り”を行ったとする吉田清治氏の“証言”は現在でも一部の出版物などで独り歩きしているが、それが作り話だったことは、秦郁彦日大教授の現地調査で四年の段階で分かっている。

秦教授は今、「強制連行説はとっくに破綻（はたん）している」

冒頭で紹介した現場教師たちの戸惑いもまた、同じ視点に立っている。

今回の検定で合格した八社のうち、慰安婦に触れなかったのは、扶桑社の新しい歴史教科書を含めて五社。平成九年度版以前は一社も記述していなかったのだから、五年前に戻っただけだ。

慰安婦だったと名乗り出た韓国人女性の写真も掲載している。

日本書籍の突出ぶりについて、ある教科書業界関係者は「東京や神奈川は、教科書採択に教職員組合の意向が反映してきたといわれている。日本書籍は踏（か）けに出た」とみる。

慰安婦を書いている教科書を子供たちに読ませるのか、書いていない教科書を選ぶのか―。各社の記述が横並びから脱却したことで、採択現場に争点が生まれた。

強制連行説の破綻で沈静化していた慰安婦論争は今、識者だけでなく、地域の保護者、教育委員らも巻き込んで第二ラウンドが始まろうとしている。

（渡辺浩）

2001. 4. 10. 毎日

毎日 4.10.01

インドネシアの「慰安婦」プラムディア氏が出版

流刑地で証言集める／執筆から4半世紀ぶり日の目

第2次大戦中、日本軍政下のインドネシアで従軍慰安婦にされた女性たちの体験をまとめた本が3月下旬、ジャカルタで出版された。著者は同国を代表する作家、プラムディア・アナンタ・トゥール氏＝写真。従軍慰安婦問題については90年代以降、日本人の手で掘り起こしが進んでいるが、この記録はそれよりはるかに早い時期にまとめられた。（ジャカルタ＝長岡 昇）

本のタイトルは「軍にもてあそばれた乙女たち」（出版社グラメディア）。70年代、スハルト政権下でプラムディア氏がブル島に流刑されていた時期に、政治犯仲間の協力で島の女性や住民の体験談を集め、記録した。氏によると、長く原稿のまま書斎に埋もれていたが、昨年、福岡アジア文化賞を受賞して訪日した際に思い出し、四半世紀ぶりの出版となった。

中部ジャワ・スマラン出身の女性の体験が掲載されている。彼女は14歳の時「東京に留学させてあげる」と誘われ、44年に200人余りの女性とともにブル島に送り込まれた。島では日本軍がパラトマダ山に地下基地を築いており、女性たちはそこで日本兵の相手をさせられたという。山ろく部の基地で働かされた女性の証言もある。

戦後、女性たちの多くはブル島に取り残され、島に送り込まれた政治犯たちに初めて身の上を語った。島で、プラムディア氏自身は厳しい監視下に置かれていたが、一般の政治犯は農作業などに出され、地元の住民と接する機会があった。

プラムディア氏は「日本はインドネシア人に西欧の植民地主義と戦うことを教えた。一方で、従軍慰安婦や労務者（強制労働）の問題がある。どちらも、私にとっては重要なことだ」と語る。

90年代半ばに、日本やインドネシアの民間団体が元従軍慰安婦や日本兵に暴行を受けた女性の調査をしたが、人権侵害の全体像はいまだに明らかになっていない。

日本占領期のインドネシアに詳しい慶応大学の倉沢愛子教授は「インドネシアの従軍慰安婦問題を正面から扱った本が出版されるのは初めてだと思う。ブル島のような人口の少ない島に、多数の女性が送り込まれていたというのは驚きです」と話している。

出版社グラメディアのメールアドレスは次の通り。kpg@pacific.net.id

2001.4.10. 産経

教科書問題で日本の対応批判

国連人権委で韓国大使

【ジュネーブ9日＝時事】韓国の鄭義溶ジュネーブ国連代表部大使は、九日開かれた女性の人権に関する国連人権委員会の一般討議で、日本の歴史教科書問題を取り上げ、「過去の教科書に比べ、旧日本軍が韓国人女性に従軍慰安婦になるよう強制した事実を意図的に隠したり、記述されていても漠然とした内容にとどまっていることに強い憤りを覚える」と述べ、日本政府の対応を厳しく批判した。

同大使は、文部科学省が公表した歴史教科書の検定結果に関して、「過去の戦争犯罪について日本政府が謝罪し、韓国は政府レベルで従軍慰安婦問題などを追及しないとした一九九八年の日韓共同宣言に反する」と指摘。その上で、「日本政府は歴史のわい曲につながるすべての行為をやめるべきだ」と主張し、適切な対応を取るよう促した。

「韓国側の理解得られるはず」

教科書問題で文科相

町村信孝文部科学相は十日の閣議後の記者会見で、日本の歴史教科書問題に関連し、韓国政府が駐日大使の一時帰国を決めたことについて「大使が日本国政府、文部科学省の考え方やどういう教科書の内容かを正確に本国に伝えられれば、一時的な波風はあっても最終的には理解を得られると思う」と述べ、韓国側の推移を見守る考えを示した。

2001.4.10. 産経

4/10 '01 産経

駐日大使、一時帰国へ

韓国「教科書問題で協議」

【ソウル9日＝黒田勝弘】韓国政府は九日、横相龍駐日韓国大使を一時帰国させることになった。韓国の外交通商省（外務省）当局者は「日本の歴史教科書問題に関する本国との協議のための一時帰国」としている。

韓国マスコミは「本国」「召還」と伝え、日本政府に対する強力な抗議の対応策と解釈しているが、韓国外務省によると、横大使は十日に帰国し、協議が終わりしだい比較的早い時期に駐任するという。

韓国外務省は今回の駐日大使の一時帰国について公式には「召還」との表現を使わず、依然として日本に対し慎重で自制した姿勢を崩していない。ただマスコミや国会では政府の姿勢を「弱腰」とか「屈辱的」とする非難の声が強く、対日強硬策の「証」として「大使召還」を要求していた。

韓国政府としては、外交的には外交関係の一時中断を意味する「召還」を避けながらも、韓国世論向けには「召還」と印象付けられることで当面の対日世論をなだめる狙いがあるとみられている。

韓国 関係悪化回避 苦肉の策

韓国政府が九日、駐日韓国大使の「一時帰国」に踏みゆったのは、基本的に日本との関係悪化を望まない韓国政府の苦肉の策である。韓国では現在、国会開会中で与野党そろって「対日低姿勢外交」を批判しているため、国内政治上の配慮もうかがわれる。

韓国政府は日本の検定歴史教科書に対し、「国粋主義的で過去を美化するもの」と非難しながらも、問題が外交問題として拡大することには慎重な姿勢を維持してきた。マスコミは、「大使召還」「日本文化開放中断」「中国、北朝鮮との共同対処」などの強硬策をあおってきたが、政府は、「他の外交問題には連係させない」としてきた。

韓国政府の慎重な対日姿勢の背景には、まず一九九八年の日韓共同宣言で「過去は清算された」「対日外交で過去を取り上げることはない」としてきた金大中大統領の対日友好路線の一貫性を維持したいということがある。

また、韓国を取り巻く国際環境として対北朝鮮政策をめぐりブッシュ米政権との意見の違いから対米関係が難しい時期に入っている。日本との関係が悪化した場合、外交的孤立を招く恐れがある。さらに、韓国経済が不透明さを増していることも、対日関係悪化を避けたい理由の一つだ。

しかし、「過去」や「歴史」問題となると、いつもマスコミを中心に韓国世論の反日感情は高まる。金大中政権は現在、対日強硬論の世論と対日友好路線の板ばさみになっている。

特に政権末期を迎え、次期政権に向けて与野党の政争が始まっており、与党政権継承を目指す金大中政権としてはマスコミをはじめ、世論に気を使わざるを得ない。世論を納得するために日本側の何らかの対応を期待している。「対日友好路線」を貫いてきた金大中（　）を韓国に追い込まないために日本としても知恵を働かせる必要がある」（ソウルの外交筋）との声も聞かれる。

（ソウル　黒田勝弘）

2001. 4.11. J.T.

VISIT WITH 'COMFORT WOMEN'

Pyongyang welcomes Japan NGO pushing redress

Kyodo News

At a time when Japan and North Korea remain deadlocked in their normalization talks, Pyongyang has accepted a visit by a civic group touted by a senior diplomat for its "activities for justice."

The group, led by Koken Tsuchiya, a former president of the Japan Federation of Bar Associations, visited the North Korean capital in March to interview North Korean "comfort women," who were reportedly forced to serve as sex slaves for the wartime Imperial Japanese Army.

The delegation was sent by the nongovernmental Network for Redress of War Victims by Japan, which is looking into ways to settle compensation issues related to Japan's 1910-1945 colonial rule of the Korean Peninsula.

The visit to Pyongyang was the first by such a Japanese group in 8½ years. A similar organization made a trip in 1992, when Tokyo and Pyongyang were deadlocked in normalization negotiations that had started the year before.

Ambassador Jong Thae Hwa, North Korea's top negotiator in the normalization talks with Japan, received Tsuchiya and members of his delegation at the People's Cultural Palace and talked fervently with them for 1½ hours.

"Your actions are activities for justice — activities that will go down in history," he said.

"Japan has not settled its militarism. There are growing voices in the United States and Asian countries demanding that Japan settle its past (deeds)," he added.

Jong expressed hope that the network will remain active to "improve Japan's image."

The delegation's trip to North Korea came against the backdrop of another impasse in normalization talks, which resumed last year. No breakthrough appears to be in sight.

The talks are stalled over issues including compensation for Japan's colonial rule of the Korean Peninsula and Japan's demand to learn the whereabouts of Japanese believed to have been abducted by North Korean agents.

Japan alleges that 10 Japanese were forcibly taken to North Korea in seven incidents between the late 1970s and early 1980s.

Ken Arimitsu, the network's coordinator, said the realization of the group's trip to Pyongyang shows North Korea's willingness to deal with Japanese civic groups.

> 'Japan has not settled its militarism. There are growing voices in the United States and Asian countries demanding that Japan settle its past'

A leading member of the Japanese group that visited Pyongyang in 1992 has been cooperating with the Asian Women's Fund, a Japanese body working to provide nongovernmental compensation to the former sex slaves.

However, North Korea and the network's delegates are critical of the fund, which they call a "front" to skirt official Japanese compensation to North Korea.

The delegates interviewed former comfort women.

After listening to one who said Japanese military personnel killed her friend and mistreated her, Tsuchiya said in a voice choked with emotion, "We will do our utmost to realize (Japan's) apology and compensation while you are still alive."

The delegates also attended meetings focusing on the shift in world opinion toward the belief that Japan must settle the issue of compensation. They cited recent moves in U.S. courts and the U.N. Human Rights Commission.

Jong Ryun Hoe, vice chairman of the (North) Korean Measure Committee on Compensation for Comfort Women and Victims of the Pacific War, suggested ways Japan could apologize, including passing a Diet resolution.

Stressing that it is his "personal opinion," Jong said Japan should apologize to move toward resolving "abnormal relations between the two countries."

He said the two sides could discuss the amount of compensation after an apology is issued.

Analyzing Jong's remarks, Shinichi Arai, a professor at Surugadai University and deputy chief of the delegation, said North Korea is likely to be flexible in negotiations after Japan comes forward with an apology and a possible compensation offer.

2001. 4. 11. J.T.

Seoul seeks changes to 'distorted' textbooks

SEOUL (Kyodo) South Korea wants Japan to revise approved junior high school history textbooks that Seoul says contain distortions of historical facts, Deputy Foreign Minister Yim Sung Joon said Tuesday.

In a news conference for foreign correspondents based in Seoul, Yim said his government wants the textbooks "to be rewritten, avoiding wrong descriptions of past history."

South Korean Ambassador to Japan Choi Sang Yong, who was recalled to Seoul on Tuesday for consultations with the home government on the issue, will receive instructions to focus his efforts on Japan's revision of the textbooks, Yim said.

"The (South) Korean government strongly feels that the approval of such distorted textbooks is an act which disturbs the very basis of the ROK (Republic of Korea)-Japan relations," Yim said in a statement he read at the news conference.

South Korea urged Japan to take "necessary measures" on the textbook issue "not only for Japan's own future, but also for its leadership role," in the international community, Yim said.

The deputy foreign minister also said Japan's approval of the textbooks "completely disregards the basic spirit" of the 1998 joint declaration to work together to improve bilateral relations.

In Tokyo, meanwhile, Japanese government officials tried to play down the ambassador's recall, saying they were confident Choi would return to Japan after fully briefing the South Korean side on events leading up to the approval of the text and the Japanese government's position on the issue.

Foreign Minister Yohei Kono told a news conference after the morning's Cabinet meeting that the government position on the matter was outlined in a statement by Chief Cabinet Secretary Yasuo Fukuda on April 3, the day the controversial textbook was approved, which says the screening process was carried out in an appropriate manner.

"At this point, we are not thinking of (taking) any new measures," Kono said, indicating the government will not press for further revisions to the textbook.

The minister stressed that he believes Choi's trip to Seoul is temporary and that he is returning to his home country merely to explain the situation.

"The government's position regarding history remains based on the statement issued by (then) Prime Minister Tomiichi Murayama marking 50 years since the end of World War II," he added.

In the 1995 statement, the prime minister expressed "deep remorse" and his "heartfelt apology" for Japan's colonial rule and wartime aggression, particularly in Asia.

Education Minister Nobutaka Machimura told a separate news conference the same day that Seoul would understand Japan's approval of the book once the ambassador explains the government and Education Ministry's actions prior to the approval, as well as the revisions that have been made from the draft.

Emperor at World Cup?

SEOUL (AP) The Emperor's presence here at the opening ceremony of the 2002 World Cup would help ease animosity between the historical rivals who will jointly host soccer's premier event, the Korean World Cup committee cochairman, Chung Moon Jong, said Monday.

The remarks came as the South Korean government announced it was recalling its ambassador to Japan to protest a recently approved history textbook that it believes obscures Japanese wartime atrocities in Asia.

2001.4.11
産経

新しい教科書の問題

●●6

揺れる「南京事件」

中国の駐日大使は三日の記者会見で、扶桑社の歴史教科書が「歴史全体（わい）曲」している例の一つとして「南京事件」を指摘した。

「国際的にとくに注目がある南京大虐殺について『資料の上で根拠が出され、さまざまな解釈があり、今日でも論争が続いている』として、客観的には日本軍の暴行を認めている」

陳大使が言う「注論」は、中国当局の公式見解「犠牲者三十万人」を指すとみられる。しかしこれを「国際的な注論」と呼ぶことはできない。

現在の日本国内の研究では犠牲者数は「虐殺ゼロ」から「二十万人」まで見解が多岐に分かれ、「三十万人」説を支持する研究者はごくほんの一部にすぎない。終戦後の東京裁判は「二十万人以上」と認定したが、今日では「この数字は誇大となる」研究者が多くなっている。

「虐殺はなかった」とする見解が存在するにもかかわらず、従来の歴史教科書は「20万」「30万」という数字を記述し、南京事件を疑いのない事実として扱ってきた。

南京事件が中学校歴史教科書に初めて登場したのは昭和五十年。五十七年に検定で「侵略」を「進出」に書き換えさせたという教科書騒動事件が起きたのを機に、日本軍の加害記述が増え、五十九年にはすべての教科書で南京事件が書かれた。前回検定では「犠牲者数十万をふくむ約20万人」（東京書籍）、「中国では30万以上と推計」（清水書院）などの数字が七社中六社に掲載された。

ほとんどの日本人にとって、南京事件は東京裁判の法廷で初めて知らされた「虐殺」だった。検定審議時の扶桑社の教科書は「この事実に疑い」と記しているほかは、具体的な犠牲者数が消え、「多数の」「大ぜいの」といった表現に変わった。

日本書籍は「従来の表現の延長線上だが、他社が変わったので、浮かび上がってしまった」とし、数字をなくした大阪書籍は「最近は犠牲者数が無数あり、すべてを書いたなく、東京裁判の項目でのみ、「南京の当時の人口動向をみても市民殺害には無理がある」と市民殺害を否定すべきだ」と文部科学者の検定意見にも注文をつける。

今回の検定申請で他の七社は、日本書籍が「20万人」、清水書院が「数万人」、十数万人、三十万人以上などと報道する。一方、東中野教授は「基本的には何も変わっていない」と批判し、「教科書に載せたい」（インドネシア・ワヒド大統領）などの反響が寄せられているという。

東教授は「南京事件を詳しく知りたいと考える生徒がいたら、教師は多すぎるほどの参考資料があることを教え、歴史にはさまざまな数字や解釈が乱立しているが、自力で事実を比べてみなさいとアドバイスすればよい」と話す。

（鹿野光博）

「犠牲者数」の表記 なお偏り

これに文部科学者は「研究状況などに照らして、誤解するおそれのある表現である」と検定意見を付け、最終的には日中戦争の項目でも「日本軍によって虐殺にも多数の死傷者が出た」との記述が追加され、「中国では30万人以上と推計」などの表現に変わった。

「四万人虐殺」説の東郷和彦大教授は「従来に比べ、かなり改善されたと思う」と評価する。一方、東中野教授は「30万人虐殺」「2万人レイプ」など誇大数字と事実誤認に満ちた『ザ・レイプ・オブ・南京』がペーパーバックスに出している日本は恥ずかしいことをしたのだろうと思っていた。この本を広く関係者に読ませたい」（インドネシア・ワヒド大統領）などの反響が寄せられているという。

東教授は「南京事件を詳しく知りたいと考える生徒がいたら、教師はあすすめるほどの参考資料があることを教え、歴史にはさまざまな数字や解釈が乱立しているが、自力で事実を比べてみなさいとアドバイスすればよい」と話す。

（鹿野光博）

子供たちからうそを受け取るか不安。南京事件の実態があればよいという判断から数字を書かなかった」と説明している。

こうした変化について、「四万人虐殺」説の東郷和彦大教授は「従来に比べ、かなり改善されたと思う」と評価する。一方、東中野教授は「30万人虐殺」「2万人レイプ」など誇大数字と事実誤認に満ちた『ザ・レイプ・オブ・南京』がペーパーバックスで論じた『戦争』（明成社）が昨秋発刊され、「国際のODAを中国に出している日本は恥ずかしいことをしたのだろうと思っていた。この本を広く関係者に読ませたい」（インドネシア・ワヒド大統領）などの反響が寄せられているという。

化され、バンコクなどアジア各地の空港で売られているという現実がある。

その一方で、虐殺を立証する証拠がないことを日英対訳で論じた『戦争』（明成社）が昨秋発刊され、「国際のODAを中国に出している日本は恥ずかしいことをしたのだろうと思っていた。この本を広く関係者に読ませたい」（インドネシア・ワヒド大統領）などの反響が寄せられているという。

東教授は「南京事件を詳しく知りたいと考える生徒がいたら、教師はあすすめるほどの参考資料があることを教え、歴史にはさまざまな数字や解釈が乱立しているが、自力で事実を比べてみなさいとアドバイスすればよい」と話す。

（鹿野光博）

2001.4.12. 産経

日本の善処期待

教科書問題 韓国大統領が言及

【ソウル11日＝黒田勝弘】韓国の金大中大統領は十一日、日韓経済会議に出席のため訪韓した藤村正哉・日韓経済協会会長ら経済人代表団と会った際、日本の教科書問題に触れ「歴史問題は過ぎたことだが韓国民にとっては重要な問題だ。検定教科書については専門家に検討させ、問題を指摘させるので、今後については日本の善処を期待したい。皆さんの良識により解決してほしい」と述べた。

日韓の外交摩擦になっているこの教科書問題について金大統領が発言したのはこれが初めてで、韓国マスコミは「日本に再修正を促す」と伝えている。

金大統領はこの問題ではこれまで沈黙を守ってきたが、マスコミや国会で大統領の姿勢を問う声が高まっていることから、触れざるをえなくなったものとみられる。

一方、韓国政府は同日、教科書問題で関係当局による対策班を発足させた。

2001.4.12
東京

韓国が「わい曲対策班」

【つくる会】教科書問題 歴史学者など起用

【ソウル11日共同】韓国政府は十一日、日本の歴史教科書問題への対策を検討するため、「日本歴史教科書わい曲対策班」を発足させた。

一時帰国した国務調整・政策調整・外交通商・教育人的資源相が二十日ごろに終わる日本側との協議、教育人的資源相の会見で、真摯な要求初会合を開き、教科書内容の検討状況と今後の運営方針などを話し合う。

「歴史教科書に対する韓国の歴史学者による分析作業が二十日ごろに終わる」の会見で、真摯な要求の方法や時期など具体策を決める方針で、対策の内容次第では、日本政府は厳しい立場に置かれそうだ。

対策班は、教育人的資源相次官を班長とし、外交通商、青瓦台（大統領府）などの幹部が参加。日本の専門家や歴史学者、教育関係者など十人前後による諮問委員会を置く。

教育人的資源相は「わい曲された部分が直るまで協議する」と述べ、協議が長期にわたるものと強調した。

また、韓国系・外交通商相は十一日、東京から帰国終了後の日本政府の反応や対応策について報告を受けた。外交通商相は大使に、教科書問題が日韓両国の友好関係を揺るがす重大事案と指摘し、より厳しく対処するよう指示した。

韓国国会議員が抗議のハンスト

「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した中学歴史教科書が検定に合格したことに抗議するため、韓国の新千年民主党国会議員金泳燮氏が十一日午後、東京・永田町の中央公園でハンガーストライキを始めた。

金氏は午前十時、日本の民主党国会議員に抗議文を手渡した。その後、国会正門前で、日本に反省を求める内容が書かれたプラカードを掲げ、近くの来訪者に議員会館内で座り込んだ。十二日以降も続けるという。

「拉致」記述に北朝鮮が反発

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、交渉目的で対話を手控えていた日本のすべての団体の訪朝申請を却下し、当分の間、受け入れない方針を決めたが、これは、「北朝鮮による日本人拉致（ラチ）問題」とのタイトルで問題を記述した教科書を、文部科学省が検定で合格にしたことへの不快感の表明であることが分かった。日朝関係筋が十一日明らかにした。

北朝鮮側は、今後日朝国交正常化交渉が再開されれば、こうした教科書を検定で合格にし日本政府の責任を追及するものとみられ、問題の新たな種となりそう。

「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）主導の中学校公民教科書は、横田めぐみさん行方不明事件（一九七七年）を取りあげ「国に政治を奪われた北朝鮮の元工作員（スパイ）の口から、横田さんらしき女性が、北朝鮮の工作員によって拉致され、北朝鮮で生きているとの有力な証言が寄られた」などと記述している。

「日本政府も責任免れず」

中国外務次官

【北京11日共同】「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書が検定を合格したことについて、中国の王毅外務次官は十日、在中国日本大使館の岡崎慎吾大使に「今回の事態をもたらした張本人は一部の右翼勢力だが、日本政府も責任を免れない。日本政府が事態を重視し、有効な措置をとるよう求める」と申し入れた。中国は厳家祺外相も十日、同様の申し入れをした。

申し入れに対し、岡崎大使は「申し入れを重く

2001.4.12.
産経

新教科書の検証

●●7

国旗・国歌

法制化を機に記述は充実

「君が代は、明治時代に、平安時代にうまれた和歌をもとにしてつくられ、日本の国歌として儀式などで歌われるようになり定着した」

大阪書籍小学六年の新しい教科書には国歌の由来が記されている。実教出版でも「君が代の歌詞を掲載するなど、国旗・国歌の記述は大幅に充実した。だが、国歌の由来は、現行の小六教科書には全く記されていなかった。

国旗については、全五社中四社が由来を記していたが、一社はそれすら触れていない。「国旗と国歌にはそれぞれの国の歴史や理想がこめられている」と、外国の国歌を紹介するくだりでは全社がこのような趣旨の記述をしていたにもかかわらずである。

そんな中、一部の教育現場で、どのように教えられたか。

「日の丸の赤は、日本軍に侵略された国の人々によって染められた血の色」「君が代は軍国主義を助長する」

広島県などでは、国旗掲揚などを巡ってこのように教え、時）は法制化に至るまでの経緯を紹介した六十六の資料集を作成し、都道府県教委を通じて学校現場に配布した実績を求めた。資料集は教科書会社にも配布され、各社が記述を充実させる大きなきっかけとなった。

中学校の教科書で唯一国旗・国歌をあげることになっている公民。小学社会とは違い、全般的にその記述量は大幅に増える。

日本書籍の自表紙本は、検定案の中で法制化に触れ「尊重・良心の自由に反するという意見もある」と記述していたが、「憲法の条文解釈にまで踏み込む必要があり、程度が高すぎる」との検定意見がつき、この記述を削除した。

一部に、検定意見に疑問を呈する意見もあるが、扶桑社中学公民の執筆者の一人、八木秀次・高崎経済大学助教授は「バランスを考えると、短い文章の中であえて触れる記述はない」と指摘する。

扶桑社の中学公民教科書は、サッカーの元日本代表選手、ラモス瑠偉さんが日の丸をつけて出場することの意義を記した文章を掲載した。国歌・国旗関連の記述は三行に増えた。

八木助教授は「学習指導要領の趣旨に沿えば、三行あっても当然だ。これまでの教科書は実質別姓や皮膚皮技運動などに多くのスペースをさいていたが、世論や学界の状況などからみて偏った記述が多かった。検定意見が子供の教科書を汚染するようになれば、今回あいた穴はさらに大きくなるはずだ」と話している。

（産経新聞）

旗を求める教育委員とそれに反対する教育組合との板ばさみに陥り自殺するという悲劇的な出来事が起きた。国旗・国歌をめぐる混乱を回避しようと、国旗国歌法制定の動きが強まり、四年八月に成立した。

その一カ月後、文部省（当時）は「法制化を受けて記述全般を改めた。国旗交流、国旗・国歌をあげることになっている公民。小学社会とは違い、全般的にその記述量は大幅に増える。

新しい教科書に国旗の由来を初めて記した大阪書籍も現行教科書では、国旗が戦争で使われたことに触れ「戦争を受けたアジアの人々の気持ちも大切にしないといけない」と記していた。

今回、この記述を削除した同書籍や法制定の趣旨を踏まえ削除を決めたという。

2001.4.12
東京

韓国が「わい曲対策班」

「つくる会」教科書問題 歴史学者など起用

【ソウル11日城内豪他】韓国政府は十一日、日本の歴史教科書問題への対策を検討するため、「日本歴史教科書わい曲対策班」を発足させた。一時帰国した植田駐・駐日大使を加え、十二日にも第一回会合を開き、教科書内容の検討状況と今後の進め方針などを話し合う。

歴史教科書に対する韓国の歴史学者による分析作業が二十日、ほぼ終わり、対策班は、教育人的資源部の金相権次官を総責任者とし、外交通商部、青瓦台（大統領府）などの幹部が参加。日本の専門家や歴史学者、報道関係者など十人前後による諮問委員会を置く。

韓国政府は「わい曲された部分が書き直されるまで抗議する」と述べ、所期の目的にわたるものと見通している。

また、韓国外交・外交通商相は十一日、東大使から検定終了後の日本政府の反応や雰囲気について報告を受けた。外交通商相は大使に、教科書問題が日韓両国の友好関係を揺るがす最大要素と指摘し、より厳しく対処するよう指示した。

韓国国会議員が抗議のハンスト

「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した中学歴史教科書が検定に合格したことに抗議するため、韓国の朴甲洙氏ら新千年民主党国会議員金泳鎬氏が十一日午後、東京・永田町の議員宿舎でハンガーストライキを始めた。

金氏は同日午前、日本の民主党国会議員に抗議文を手渡した。その後、国会正門前で、日本に反省を求める内容が書かれたプラカードを掲げ、近くの来訪議員（会館前）で座り込んだ。十二日以降も続けるという。

全大統領秘書室談

【ソウル11日共同】歴史教科書問題に関する十一日の金大中・韓国大統領の発言要旨は次の通り。

一、歴史認識の問題は過去の問題だが、（日韓）両国間の問題を決定する根本問題と考える。

一、一九九八年に韓国と日本が、日本政府は（二十一世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ）宣言を通じ過去に謝罪し、善い世代の歴史認識を深める努力の必要性を強調した。しかし、今回の歴史教科書問題はこの宣言の精神に反し非常に不十分だ。韓国政府は歴史的な事実に基づいた正確な記述を求める。

一、韓国政府は歴史的な事実に基づいた正確な記述を求める。韓国政府は歴史を通じて、新たな価値観を共有し、内容を修正されるよう求める。

一、日本の良識ある人々に問題の重要性が強くかれないよう努力してほしい。アジア諸国と日本が互いに真の信頼を築き、相互に理解し敬愛する関係をつくることが、日本だけでなくアジアの平和のためにも重要だ。

『拉致』記述に北朝鮮が反発

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、交流協会が十一日明らかにした日本のすべての団体の訪朝申請を却下し、当分の間、受け入れない方針を決めたが、これは、「北朝鮮による日本人拉致（らち）問題」とのタイトルで問題を記述した教科書を、文部科学省が検定で合格にしたことへの不快感の表明であることが分かった。日朝関係筋が十一日明らかにした。

北朝鮮は、今春日朝国交正常化交渉が再開されず、こうした教科書を検定で合格にした日本政府の責任を追及するものとみられ、貿易交渉の新たな障害となりそう。

「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長）主導の中学校公民教科書は、横田めぐみさん行方不明事件（一九七七年）を取り上げ「韓国に政治工作員（スパイ）の口から、横田さんらしき女が、北朝鮮の工作員によって拉致され、北朝鮮で生存しているとの有力な証言が得られた」などと記述している。

『日本政府も責任免れず』

中国外務次官

【北京11日共同】「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書が検定を合格したことについて、中国の王毅外務次官は十日、在中国日本大使館の阿南惟茂大使に「今回の事態をもたらした第一の責任は日本政府にあるが、日本政府も責任を免れない。日本政府が事態を極めて重視し、有効な措置を取るよう求める」と申し入れた。中国は歴史問題外相も四日、同様の申し入れをした。

申し入れに対し、阿南大使は「申し入れを重く

「日教科書、あらためて修正せねば」

金大統領、日本の経済人に述べる

政府対策班、出帆

（朝鮮日報　４月１２日　１面）

……記事①

「日教科書をそのまま看過しない」

金大統領、初めての言及の意味

各中学校が採択しないための政策に焦点を合わせる

「駐日大使が役目を十分果たさなかった」

韓外交通商部長官、崔大使を叱責

（朝鮮日報　４月１２日　１面）

……記事②

◇日本の議事堂前で『一人デモ』

（朝鮮日報　４月１２日　１面）

……記事③

「日、国際社会でのリーダーたる資格なし」

政府当局者『教科書歪曲』に超強硬発言

修正するまで恥部を暴露し続ける

韓日関係が梗塞したらば、日本が自ら解かねば

南・北・中「日本が侵略史を意図的に削除」

国連人権委にて三角対応

（朝鮮日報　４月１３日　５面）

……記事④

2001.4.13
産経

新しい教科書の衝撃

●●8

執筆者に社会主義幻想残る

一重基準

今回の教科書検定で扶桑社の中学校歴史教科書を合格前から批判していた韓国政府は、崔相龍駐日大使を一時帰国させ、対策班を発足させた。教科書の内容を検討し、その結果を踏まえて日本政府に「誠意」を求めるという。

韓国のマスコミは日本の一部報道をもとに、扶桑社の竹島併合などをめぐる記述が問題だとして書いた。だが、民族の悲劇である朝鮮戦争を各社がどう書いているか、見たことがあるだろうか。

北朝鮮による南侵で始まった事実を否定しているのは今や北朝鮮だけといってもいいが、今回検定を合格した教科書で、北が侵攻したとストレートに記述しているのは八社中、東京書籍、日本書籍、扶桑社だけだ。

他社は「北朝鮮軍が、朝鮮を統一しようと北緯38度線をこえた」（帝国書院）、「北緯38度線の全域で戦闘が起こり、朝鮮戦争が始まりました」（大阪書籍）、「戦争がはじまると」（清水書院）。教育出版と日本文教出版は北朝鮮が「南下」と、天気概況のような用語を使っている。

朝鮮戦争をめぐる記述について、戦後史に詳しい元朝日新聞調査研究室主任研究員、稲垣武さんは「韓国が北侵したという話を信じていた左翼学者や『進歩的』文化人が、情勢が不利になって以降、ごまかしている表現と同じだ」と指摘する。

社会主義や共産主義に甘い傾向は、朝鮮戦争だけではない。

先の大戦末期にソ連軍が日ソ中立条約を破って満州、南樺太、千島などに侵攻し、暴虐の限りを尽くした行為については「進撃」（教育出版）、「進出」（東京書籍）と表記されている。

検定結果発表の記者会見でこのことを問われた文部科学省の大槻達也教科書課長は「ある国の行為について『侵略』と書き、違う国の行為は『進出』としていればバランスを欠いている」と明言した。しかし課長の言葉とは裏腹に、教育出版を例にとると、豊臣秀吉が朝鮮を「侵略」、日本軍が満州事変以降、中国や東南アジアを「侵略」したとする一方で、ソ連の行為は「進撃」、北朝鮮は「南下」とするダブルスタンダード（二重基準）の記述が検定をパスしている。

ロシア革命は「平和と民族独立を求める人々に勇気をあたえた」（日本書籍）、「世界の労働者たちだけでなく、欧米諸国の植民地支配下にあった民族の解放への大きな希望をもたらした」（清水書院）。

一方でスターリンによる粛清は、あくまで個人の犯罪であるかのように扱ったり、「国の方針に反対した多くの人々が犠牲になりました」（東京書籍）と実態をぼかしている。大阪書籍、帝国書院、日本文教出版はまったく触れていない。

シベリア抑留については、抑留者団体が教科書記述の充実を求めてきたが、現行教科書でシベリア抑留に触れていた日本書籍と東京書籍はなぜか今回の検定申請でその記述を外した。

ベトナム戦争について「統一を願う人々は、ベトナム民主共和国（北ベトナム）の指導のもと、1960年、政府軍と戦いを始めました」（大阪書籍）などと、民族解放戦争の側面だけを強調する記述もある。

米軍の北爆は「民族の解放をめざす運動をおさえるため」（帝国書院）とし、ベトナム戦争が共産化による統一を目指す北ベトナムによる直接・間接の侵攻だったという側面は説明されていない。

ソ連のアフガニスタン侵攻について、帝国書院と日本文教出版は触れていない。清水書院は「侵攻」と書かず、「内乱に介入」としている。

憲安婦記述などへの世論の批判や新しい歴史教科書をつくる動きは、既存七社の教科書記述に影響を与えた。しかし、稲垣さんはこう話す。

「社会主義は平和勢力で自由も人権もあるという虚構は、既存七社の歴史教科書にいまだに残っている。幻想にむしばまれた執筆者が入れ替わらない限り、本当の意味で教科書が変わったとはいえない」

（渡辺浩）

＝おわり

「慰安婦の歴史はトイレの歴史と同じ」

新しい教科書を執筆した日本の教授が狂言

産経新聞系列の雑誌に寄稿

（朝鮮日報　４月１３日　３面）

……記事⑤

日、総理候補４名「教科書に問題なし」

共同記者会見で「再修正不可」

「教科書是正、強く求める」

李漢東総理

（朝鮮日報　４月１４日　１面）

……記事⑥

日王の参席する「黄真伊」の公演で崔大使の迎接の是非で葛藤

帰任が来週にのびる可能性も

『教科書』による国民感情を勘案

政府では逆風を憂慮する見方も

（朝鮮日報　４月１４日　４面）

……記事⑦

2001.4.14. J.T.

Koreans lose bid for war pension

Not paying foreigners is constitutional, top court rules

The Supreme Court on Friday upheld two rulings that overturned demands by two South Koreans for Japan to compensate them for injuries they sustained while serving in the Imperial Japanese Army during the war.

The decision follows a similar ruling by the nation's top court in a separate case on April 5.

At issue in all three cases was the constitutionality of a 1952 law that excludes Korean residents in Japan from entitlement to war disability pensions.

Justice Toshifumi Motohara, who presided over the court's No. 3 Petty Bench, said Friday it is not unconstitutional that the current disability pension scheme does not cover South Korean permanent residents in Japan who served in the army in the war.

The rulings were handed down to the relatives of Chong Sang Gun, a Higashi-Osaka resident who died in 1996 at age 74 as his case was pending, and Kang Bu Jung, 80, from Shiga Prefecture.

Chong claimed he lost his right arm in a 1943 U.S. air raid on the Marshall Islands, and filed the suit in 1991 with the Osaka District Court. Kang lost four fingers of his right hand in the Solomon Islands, and sued the Japanese government in 1993 in the Otsu District Court.

The two district courts overturned the lawsuits in 1995 and 1997. After both plaintiffs appealed, the Osaka High Court separately dismissed them in 1999.

Chong died of liver cancer before the high court ruling was handed down. His wife and son, who currently live in South Korea, took over the suit.

The Diet passed a law last year to offer condolence money for foreign nationals who died or suffered injury while serving in the Japanese military upon the recommendation of the Tokyo High Court in September 1998.

Kang told a news conference after the Supreme Court ruling that he could not stand the fact that he had become a war victim by suffering an injury on the battlefields that led to disability.

"I cannot stop shaking after hearing the ruling," he said.

An attorney representing the family of Chong expressed anger at the top court's interpretation of the Constitution.

"The ruling stated that the Constitution 'does not provide for compensation of foreign residents in Japan who were former servicemen,' and uses the pacifist Constitution as a reason to not compensate. I feel anger that this is something that the judiciary does," he said.

市民団体「学校・議会での採択拒否運動」
作る会「日本も韓・中の教科書に介入せよ」
『日の教科書検定通過』両陣営の外信記者との会見

日総理候補４人の『歴史教科書』認識
橋本「編纂の自由」
小泉「制度の自由」
麻生「国ごとに異なる」
亀井「問題視すること自体が間違い」
（朝鮮日報　4月14日　10面）
……記事⑧

日本も外国教科書に修正を要求

４０年間反日内容の訂正を試みる
外務省の外郭団体が主導
（朝鮮日報　4月16日　2面）
……記事⑨

「日の教科書を少し離れたところから見て対処を」

国内の専門家たちが語る克日は…
強硬よりは文化交流を通した説得が必要
短期的には不採択運動が効果的
（朝鮮日報　4月16日　4面）
……記事⑩

中国奥地で見つかった挺身隊ハルモニ

60年ぶりの帰郷

慶尚南道密陽から日本軍に連合される

弟と間もなく対面

（朝鮮日報　’０１年　４月　１７日　３１面）

……記事①

崔大使、一両日中に帰任

韓外交通商部長官、親書を日本に送る

（朝鮮日報　’０１年　４月　１８日　２面）

……記事②

日　歴史教科書・右傾化糾弾　／通外通委

「韓・日パートナーシップ宣言の破棄を」

崔大使、一両日中に帰任

「日本政界の核心部分の考えが明らかに表れている」

「太陽政策によって歴史的過誤が繰り広げられてはならない」

日教科書歪曲に関連した我が国政府の立場を強調して通告

（朝鮮日報　’０１年　４月　１８日　４面）

……記事③

「教科書への批判は狂牛病に罹ったようなもの」

日　中川議員、メディアを非難して妄言

（朝鮮日報　’０１年　４月　１９日　２面）

……記事④

◇在米韓国人らの日本糾弾デモ

（朝鮮日報　’０１年　４月　１９日　２５面）

……記事⑤

2001.4.18.産経

[redacted]

十川良輝 90
（徳島県阿波町）

四月十日付産経抄に「中学生の歴史教科書に慰安婦を登場させるなんてもってのほか」とあったが、全く同感である。

われわれ二十人の戦友のうち十人は戦死した。生存者十人の半数は戦傷、それも次々に病没、最後の一人も昨年ついに他界した。

戦友全十数回の宴席でも、慰安婦のことはただの一度も話に出なかった。だれも知らなかったのである。かく言う私にしても、慰安婦という言葉を知ったのは戦後であった。

当時、売春は合法的な女性の職業であった。たいていの部隊の所在地には妓楼（ぎろう）があり、そこには許可を受けた遊女たちがいた。戦時中は戦地の方がはるかに収入が多いので、彼女たちは業者に連れられて海を渡った。後方の都市部でよいと営業できなかったので、前線の戦闘部隊には無縁の存在であった。登楼する兵たちは高額の遊興費を支払ったうえで遊ばせてもらったもので、決して無料ではなかった。

どこの国の軍隊にも付随した事象で、演歌にも歌われているが、生徒に教室で教えるとは、あきれはてた愚行である。（無職）

教科書の再修正を今月末頃に要求

帰任した崔大使が抗議の意を伝える

（朝鮮日報　’０１年　４月　２０日　２面）

……記事⑥

日本の各界人に会って世論の形成を促す

帰任した崔相龍駐日大使

問題教科書許可の責任に関して

日本政府も自由でいることはできない

（朝鮮日報　’０１年　４月　２０日　４面）

……記事⑦

近々日本大使を呼び、修正を求める

教育部・国史編纂委『歪曲分析報告書』を作成

任那日本府説・慰安婦問題など、合わせて315ページ分量

政府は、日本の文部科学省の検定を経た中学校歴史教科書８種について、この間に教育部の専門家チームと国史編纂委員会の専門家チームに分析させていた歪曲内容の結果が、２冊の報告書（総３１５ページ）で作成されたことをもって、これを基にして政府の公式再修正要求案を作成する作業に着手したと２５日に発表した。

政府は３０日までに再修正要求案を作成、５月２日頃に寺田輝介駐韓日本大使を呼び、歪曲された教科書の再修正を公式要求する方針である。

政府は２５日に金相権教育人的資源部次官の主催で日本歴史教科書歪曲対策班第３回会議を開き、このように決定した。

この日の会議で専門家チームは▲任那日本府説▲日帝の植民地支配▲従軍慰安婦問題などに関する日本の教科書の歪曲された記述を分析した結果を、各々提出した。教育部の分析資料は２４０ページ、国史編纂委員会の分析資料は７５ページの分量である。政府当局者は「両チームの専門家による分析の結果、日帝による韓国強制占領の部分などで、普遍的な歴史認識とのずれが顕著な部分が多かった」とし、「特に『新しい歴史教科書を作る会』の教科書の歪曲が最もひどかった」と語った。

この当局者はまた、国会が政府から関連資料を融通してもらい、しばらくの間国会図書館で日本の教科書歪曲と関連した展示会を開催することになったと伝えた。／李河遠記者

（朝鮮日報　’０１年　４月　２６日　１面）

……記事①

皇国史観を条目ごとに例示

政府『日教科書再修正』要求案

併合・植民地統治・太平洋戦争『美化』

従軍慰安婦・関東大地震時の大虐殺『縮小・漏落』

任那日本府・新羅・百済の朝貢『誤謬』

（朝鮮日報　’０１年　４月　２６日　３面）

……記事②

◇"정신차려라 이놈들아" 역사 왜곡에 항의하기 위해 일본을 방문한 위안부 할머니들이 26일, 한·일의 위안부 운동 단체 회원들과 함께 일본 문부과학성 관계자들을 만나 항의의 뜻을 전달하고 있다. /東京=연합

"왜곡 교과서 바로잡아라" 위안부 할머니 日에 호통

'정대협' 대표단 訪日 문부성에 항의서 전달

일제 시대 군대 위안부 출신 할머니들과 한국정신대문제대책협의회(정대협) 관계자들은 26일 일본의 역사 왜곡 파문과 관련, 일본 문부과학성에 항의서를 전달했다.

이들은 "우리가 일본군의 화장실이었다고 주장하는 사람들까지 있다니 어찌 분노하지 않을 수 있겠느냐"며 "일본 정부가 검정 통과에 대한 책임을 지고 잘못된 부분의 기술을 수정하라"고 요구했다.

문부성 관계자들은 이들의 항의와 문제 제기에 대해 "뜻을 전하겠다"고 밝혔다.

이번에 문부성 검정을 통과한 8종의 내년도 역사교과서 가운데 '종군위안부'라는 표현을 쓴 교과서는 1개뿐이며, 나머지는 모두 이 같은 표현을 삭제하거나 '위안시설'이라는 등의 모호한 표현으로 사실을 축소 기술하고 있다.

이번 방일 항의단은 군위안부 출신인 황금주(82)·김은례(76) 할머니와 지은희 정대협 공동대표 등 모두 5명으로 구성됐다.

/東京=權大熙특파원 cyawon@chosun.com

「歪曲教科書を正せ」 慰安婦ハルモニ、日本に怒号

『挺対協』代表団訪日

文部省に抗議書を提出

日帝時代の軍隊慰安婦出身ハルモニと韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）関係者は、２６日に日本の歴史歪曲波紋に関連して、日本の文部科学省に抗議書を提出した。

彼女らは「私たちが日本軍の便所だったと主張する者までいると聞き、これに黙を立てずにいられようか」とし、「日本政府が検定通過に対する責任を負い、誤った部分を訂正せよ」と要求した。

文部省関係者は彼らの抗議と問題提起に対して「意向を伝える」と答えた。

この度の文部省検定を通過した８種の来年度歴史教科書の内で、『従軍慰安婦』という表現を記述した教科書は一つだけであり、残りは全てこのような表現を削除したり『慰安施設』という曖昧な表現で事実を希釈して記述している。

今回の訪日抗議団は、軍慰安婦出身の黄錦周(82)・金ウンネ(76)ハルモニと池ウニ挺対協共同代表など、全５名で構成されている。　／東京＝權大熙特派員

（朝鮮日報　’０１年　４月　２７日　３１面）

写真説明：

◇「テメエら、ふざけるな、いい加減にしろ！」

歴史の歪曲に抗議するために日本を訪れた慰安婦ハルモニたちが、26日、韓・日の慰安婦運動団体会員らとともに日本の文部科学省の関係者に会い、抗議の意を伝えた。

日教科書再修正要求案が確定

政府、駐韓日本大使に伝えることに

政府は先月の３０日に金相権教育人的資源部長官の主催で日本の歴史教科書歪曲問題に対する対策会議を開き、日本政府に伝える約１００ページの再修正要求案を確定させた。政府がこの日に確定させた再修正要求案は▲任那日本府説▲韓日併合の強制性の隠蔽▲太平洋戦争の正当化▲従軍慰安婦、関東大地震時の朝鮮人虐殺に関する記述の縮小、及び削除などの約４０項目を含んでいる。再修正要求案は、特に日本の『新しい歴史教科書を作る会』が作った教科書に対する指摘が大部分を占めていると伝えられている。

韓昇洙外交通商部長官は、早ければ２日にも我が国の政府の再修正要求案を金大中大統領に報告する予定であり、週内には寺田輝介駐韓日本大使を呼んで再修正要求案を伝える計画である。政府はこの問題に関する中・長期的対策を論議した結果、政府要求案を英語版として作って国際社会に広報することにもし、日本政府が再修正要求案を拒否した場合には日本大衆文化の追加開放の延期などを検討することにした。

政府はまた、来月の２４日から北京で開催されるアジア・ヨーロッパ会議（ＡＳＥＭ）外務長官会談の期間中に韓・中、韓・日外務長官会談を続けて開催し、この問題に関してついて積極的に対処することにした。　／李河遠記者

金ハンギル文化観光部長官が訪日し、『歪曲教科書』に対する立場を説明

金ハンギル文化観光部長官が、日本の大阪で開かれている第４６回世界卓球選手権大会に参加している韓国代表団の激励のために、２日から二日間の日程で日本を訪問すると文化観光部が３０日に発表した。金長官には２日の午後、東京で新任の遠山敦子文部科学相との面談日程が決まっており、最近論乱となっている日本教科書の歴史歪曲問題と関連した韓国側の立場を伝えることとなる展望である。

文化部の高位関係者は「世界卓球選手権大会参加選手団の激励が主目的ではあるが、遠山文部相との２００２年の韓・日ワールドカップ大会の共同開催に関する事項と、韓・日文化交流に関する論議も訪日の重要な議題」とし、「金長官は日本の歴史教科書歪曲問題と関連させて、日本政府の転向的な対処を遠山文部相に要請するであろう」と語った。
／秦ソンホ記者

2001.4.28. 読売

「教科書」解決 首相が前向き

領談 統会 大話 国電 韓と

小泉首相は二十七日、首相官邸で韓国の金大中大統領と電話で会談し、日本の歴史教科書に対する韓国内の反発について、「大局に立ち、日韓友好関係を損なうことなく解決できるよう考えていきたい」と述べ、両国の融和に努める考えを示した。電話は小泉首相が就任あいさつのためかけたもの。

歴史教科書 外相が批判

「史実曲げる」

田中外相は二十七日、報道各社とのインタビューで、「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが熟慮し、検定に合格した中学歴史教科書について、「あいう教科書を作って（歴史的）事実をねじ曲げようとする人たちがいる」と批判した。外相は、中韓両国が問教科書の検定合格に抗議していることを念頭に、「国会議員でも、信じられないような発言をして辞職を余儀なくされる人たちがいる」などと述べた。

2001.4.29. 産経

聞く 1

できるか「小泉改革」

教科書問題 改善へ努力

田中真紀子 外相

――機密費詐取事件で幹部は減給処分止まりでした。

「十分とは思っていない。幹部にはノーブレス・オブリージュ（高い身分に伴う義務）がある。事件が起こるシステムをグレーゾーンにしておいて、幹部が『知らなかった』と自己弁解してすむわけがない。早手回しに減給といっても、国民は納得できない。前内閣はいかにも役所にばかにされていると思う」

――機密費減額の必要性は。

「機密費はどこの国にもあるし、必要なものと国民も理解している。何億円も詐取されたのだから『その分を減らせ』というのでいいのか。危機管理もあるし、幅も必要だ。ポーンと減額がいいのかどうかわからない」

――日ロ領土交渉で森政権は二島先行返還論に傾きました。

「今後の交渉に影響するので、過去の経緯も含め考える時間がほしい。ただ、北方四島の問題では、森政権下では本来の外交の基本姿勢、背骨みたいなものが極めて政治的だ。ミスリード（誤解）されがちと感じる。森喜朗前首相は（イルクーツクに）何しに行かれたのかよくわからない」

――「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書に韓国や中国が反発しています。

「こういうポストに就く前は、事実をねじ曲げようとする人たちがいるんだなあと思っていた。国会議員にも戦後処理の問題で信じられない発言をして辞職を余儀なくされる人たちがいる。良い方向に行くよう外交努力をしていかねばならない」

――台湾の李登輝前総統は、また訪日したいと希望しています。

「今回は民間人で人道上という判断だった。でも、これが二度、三度となると政治問題化するでしょう。李氏は政治的な発言をしなくても、政治的な影響を与えるということを狙っているかもしれないわけだから」

「私だったら、もっと時間をかけた。中国は（李氏が）ゴルフをしていたと言っていた。病状を含めて考える必要がある。米国に行くとか、シンガポールに行くとかの方法もある。なぜ日本かと言うと『ドクターがたまたまいるから』と言うが、その方が亡くなったらどうするんですか」

――日本外交は「対米追従」と言われます。

「日米同盟を大切にするのは基本だが、日本の経済力は米国に次いで大きい。何でも追従し、お世話になるだけでいいはずない。中国からの輸入制限の問題も、日本の業界が全部つぶれるのか。常にこういう問題は他国とも起こる可能性がある。経済活性化の知恵とか工作とか多角的に考えないといけない」

「歴史歪曲日本人の出入国を制限」

議員立法で積極推進

ハンナラ党の金元雄議員は去る３０日に、太平洋戦争当時の日帝戦犯の出入国を制限する現行の出入国管理法を強化して、日帝による強制占領を正当化したり美化する日本人の出入国までを制限する法改正案を準備中であると明らかにした。

金議員はこの日「日帝戦犯らの出入国制限は９７年に条文化されたが、終戦後の歴史歪曲に一役買っている日本人の出入国を制限する規定はない」として、「これらの出入国をも制限する出入国管理法改正案を準備し、６月の臨時国会で通過させるように推進する」と語った。　　／金徳翰記者

（朝鮮日報　’０１年　５月　１日　２面）

2001.5.7. 読売

鳩山代表

「つくる会」の歴史教科書

韓国に不支持表明へ

民主党の鳩山代表は一日夕から、韓国を訪れる。鳩山氏は三日にソウルで行われる金大中大統領との会談で、韓国や中国が懸念を示している「新しい歴史教科書をつくる会」主導の中学歴史教科書について、「歴史をわい曲して美化しようという姿勢が見られ、子どもたちが読むにはふさわしくない」などとして、教育現場で採用するのは好ましくないとの考えを表明する方針だ。

民主党が先にまとめた教科書問題に関する見解では、党内の意見対立に配慮し、同教科書には直接言及せず、「歴史認識に反するおそれがあると指摘される教科書がある」との表現にとどめた。鳩山氏は韓国を始めとするアジア諸国の理解を求めるため、党見解よりも踏み込み、同教科書を支持しない考えを表明する。

これに関連し、鳩山氏は一日、札幌市で開かれた全道メーデー大会で「歴史をわい曲したり、事実として伝えない教科書を子供たちが読むことが正しいとは到底思えない。右傾化する日本にしては断じてならない」と強調した。

2001.5.2. 朝日

教科書採択 教師外し進む

本社調査 29都道府県教委、手続き変更

「つくる会」に沿う形

公立小中学校で来年から使う教科書を市区町村の教育委員会が選ぶ「教科書採択」にあたり、教師らの調査機関が教科書を推薦したり、学校ごとに希望をとったりする制度を廃止する例が全国に広がっていることが朝日新聞社の調査で分かった。これらの変更は、歴史教科書を巡って論議を呼んでいる中学歴史教科書の編集を主導した「新しい歴史教科書をつくる会」の主張に沿っている格好だ。実際に教科書を使う教師の意向が反映されにくくなる可能性があると、反発も出てきている。（34面に関係記事）

来年からの新教科書は4月に文部科学省の検定が終了し、小学校155種類、中学校105種類が合格した。採択手続きは8月15日までに各教育委員会で進められる。

朝日新聞社は全47都道府県の教育委員会に、市区町村や共同採択を行う「採択地区協議会」で、手続きを改めたところがあるかなどを尋ねた。

その結果、29都道府県が「ある」または「指導している」と答えた。手続き変更は今春以降相次いでおり、教師の意向を採択過程から遠ざける形の変更が目立った。

市区町村の採択手続きでは、教科書の内容を比較する資料を教師らによる調査機関が作るのが通例だ。多くの地域ではこの段階で推薦対象を絞り込んだり順位を付けたりしていたが、栃木県や京都府、長崎県など15都道府県では、全域または一部地域で、この「絞り込み」をやめるなどする。

各学校ごとに教師の希望をまとめて集計するといった仕組みは「学校票」制度などと呼ばれている。神奈川県は全域でこれを廃止した。

文部科学省が採択手続きの改善を図るとしてモデル事業を委嘱している広島県も、全域で「学校票」制度を廃止した。

これらの変更の結果、教育委員会は、教師や学校の判断や希望によらずに教科書を選べることが、以前より明確に打ち出される格好だ。

「新しい歴史教科書をつくる会」は、今回の採択に向けて①「絞り込み」や「学校票」をなくする②保護者らの参加や情報公開を進める――などを主張してきた。

昨年ごろからこうした内容の要望や陳情が各地の地方議会に出され、相次いで可決されている。

採択の中心を担うのは教師

濃本勝年・立正大教授（教育法）の話　教科書採択で教師の意見を反映しにくくなるのはおかしい。採択では教師、学校が中心的役割を担うべきで、保護者や関係者の意見は参考として聞くべきだ。教室で自分が使う教科書を人に押し付けられるのでは、より良い授業はできない。教育の専門家である教師が採択で力を発揮しなければならない。

教科書採択　公立小中学校については、最終的な権限は市区町村教育委員会にある。だが、実際に授業に携わる立場からの専門的な検討も必要なため、教師らが内容を調査する手続きが設けられている。具体的には、調査委員を務める教師らが見本本の内容を比較・検討した資料を作成し、この資料をもとに市区町村教委などが教科書を選んでいる。また、各地の教科書展示場でも見本本は公開される。これを利用するなどして教師が内容を調べ、学校ごとに希望をとりまとめる仕組みを採用している地域もある。

■教科書採択手続きの主な変更■

教師らによる「絞り込み」廃止など

北海道、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、新潟（昨年から）、静岡、京都、岡山、広島、愛媛、高知、長崎、宮崎

各校の希望集約（学校票）を廃止

東京、神奈川、広島

保護者参加や手続き透明化など

北海道、青森、秋田、福島、茨城、栃木、東京、福井、京都、奈良、鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、熊本、大分、鹿児島

（朝日新聞社の取材に対する都道府県教委などの回答による）

2001.5.2. 朝日

教科書選びで教師外し

教委まかせ 大丈夫？

不安と反発、現場に充満

教師たちが授業で使う教科書選びに、自らの希望が届かない。来年4月から小中学校で使われる新教科書選びでは、そんな状況が多くなりそうだ。教科書選びの権限を握る教育委員会の採択過程で、教師や学校に使いたい教科書を推薦してもらうのをやめる動きが全国的に相次いでいるからだ。「教育委員会はきちんと選べるのだろうか」。不安と反発も広がっている。

（1面参照）

投票決定ダメ

「教職員の投票によって採択教科書が決定される等、採択権者の責任が不明確になるおそれのある規定があるときは、速やかにその規定を改正すること」。東京都教育委員会が2月、各市区町村教委に出した通知文だ。

東京都内では一昨年度まで、教科書選びに際して各校ごとに希望する教科書名とその理由を記した調査カードを提出してもらっていた。現在の中学教科書が登場した96年の採択では、23区内の採択事務を一括して行った都教委が、域内の全中学校にカードを配り、3種類まで希望を聴いた。

23区内の採択は昨年から各区ごとになったが、今回から学校ごとの調査自体をやめたり、調査はしても「希望」は聴かないようにしたりした区が目立つ。「教育委員会の責任と権限を明確にする」（世田谷区）というのがもっぱらの理由だ。

希望集計ダメ

神奈川県は、各校ごとの希望を整理・集計する「整理員」を廃止するよう指導している。整理員は教師らでつくる。「教科書採択の民主化を求める神奈川の会」の本間昇代表は「教育現場の意見を聴くのに整理員は役立ってきた。授業をやったこともない教育委員が教科書を選べるわけもない」と反発する。

広島県も学校ごとの希望調査の慣例を廃止した。さらに、市町村教委が任命する「調査員」の教員が、推薦する教科書を絞り込むこともやめるという。同様の動きは北海道や栃木県、京都府、宮崎県など、全国各地に広がりつつある。これに対し、北海道教職員組合の佳友隆書記長は「私たち現場の教員が責任感をもって教科書選びにかかわっていくことこそが必要だ」と話す。

絞り込みダメ

こうした変更は、「新しい歴史教科書をつくる会」が各地の地方議会に出してきた請願や陳情とほぼ一致する。

昨秋、同様の請願が県議会で可決された長崎県では、県教委が各採択地区への聴取を実施。「絞り込みは行わず、すべての教科書を議論の対象にする」ことが口頭で指導された。請願に賛成した自民党県議は「わが国は自らの歴史と文化を誇りを失ってしまった」と議会で発言していた。

出版労連教科書対策委員会の吉田典裕さんは、「教師らの間では『つくる会』教科書への反発も予想される。その意見をなるべく排除し、同会の教科書が選ばれやすくするのが目的なのは明らかだ。保護者参加なども、教員の影響力を弱める方策に使われてしまっている」とみる。

2001.5.9. I 7.

Seoul seeks history text changes

Revision request turns issue into official diplomatic problem

SEOUL (Kyodo) South Korea on Tuesday formally demanded that Japan make 35 revisions to eight junior high history textbooks that critics say ...ss over Japan's wartime atrocities and its colonial rule of the Korean Peninsula.

Han Seung Soo, South Korea's foreign affairs and trade minister, summoned Japanese Ambassador Terusuke Terada and handed over the written requests, making the textbook issue an official diplomatic problem between the two countries.

"Distortions in some of the textbooks reopen old wounds in the minds of (South) Korean people and harm the (South) Korea-Japan friendship that is set to grow strong in the future," Han said.

The move came after a month-long review of the eight textbooks conducted by a special government task force comprised of officials from related ministries and an advisory group of history specialists and experts on Japan affairs.

According to a report by the task force, South Korea demanded 25 revisions in the most contentious textbook, compiled by nationalist academics of the Japanese Society for History Textbook Reform and to be published by Fuso Publishing Co., and 10 additional revisions in the seven other texts.

The review broke down into three categories — erroneous descriptions, misleading interpretations and intentional omissions of facts, according to the report.

Some of the textbooks "contain passages detrimental to maintaining peaceful coexistence of all humankind, and friendship with (South) Korea," the task force said.

The list of revisions includes not only modern history but also entries on ancient and medieval periods that South Korea claims were described inaccurately.

The most controversial textbook attempts to justify Japan's 1910-1945 colonial rule of the Korean Peninsula and describes a Japanese colony on the Korean Peninsula during the Yamato Period (300-550), a description rejected by South Korean historians as groundless.

SOUTH KOREAN Foreign Minister Han Seung Soo (right) on Tuesday hands Japanese Ambassador to Seoul Terusuke Terada documents urging Japan to revise its controversial history textbooks. The handover took place at the South Korean Foreign Ministry in Seoul. AP PHOTO

Request will be reviewed: Fukuda

The Japanese government will closely examine Seoul's requests to revise some junior high school history textbooks approved by the Education Ministry last month, Chief Cabinet Secretary Yasuo Fukuda said Tuesday.

"The Japanese government needs to seriously accept the request (presented earlier in the day) and closely examine it," Fukuda told reporters. "We will not turn it away at the door."

Fukuda noted, however, that revisions to the already screened school materials would be unlikely unless "an obvious error" is found.

The top spokesman denied South Korea was trying to intervene in domestic affairs, noting Tokyo is studying Seoul's "opinions."

Meanwhile, Prime Minister Junichiro Koizumi told reporters, "The textbooks cannot be revised, but we should sincerely listen to what South Korea has to say and try to think positively about what we can do about it in the future."

Education Minister Atsuko Toyama said her ministry will study the South Korean demand. "The ministry will be hearing opinions from experts on the issue, including

CONTINUED ON PAGE 2

Textbook request will be 'reviewed'

CONTINUED FROM PAGE 1

examiners of the textbooks," she told a separate news conference.

Foreign Minister Makiko Tanaka said her ministry will discuss the issue after examining how the Education Ministry handles the request.

South Korea said the most contentious textbook cast the Korean Peninsula in a negative historical light in an effort "to beautify" Japanese history, the materials said.

The Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry approved the junior high school texts on April 3.

In a gesture of protest, South Korea recalled its ambassador to Japan on April 10, returning him to Tokyo 10 days later.

Despite insisting that the changes be made, Seoul maintains that the row should not be allowed to seriously impair friendly bilateral ties.

Citizens' groups in Japan that oppose the textbook compiled by the nationalist academics expressed support for the South Korean government's move.

2001.5.9. 読売

◆000003 (20010509TYM03AC____004)
［社説］歴史教科書 韓国の修正要求は内政干渉だ
2001.05.09 東京朝刊 3頁 (全957字)

韓国政府が、教科書検定に合格した八社の中学歴史教科書すべてについて、具体的な修正を日本政府に求めてきた。

とりわけ「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した教科書に対しては「歴史の歪曲（わいきょく）」だとして、二十五か所もの修正を要求している。

日本の法律に基づく検定を完了した教科書に修正を要求するのは、明らかな内政干渉である。

小泉首相が「（検定後の）再修正は出来ない」と言明したのは当然だ。政府は検定制度の本旨を改めて説明し、毅然（きぜん）と対応すべきである。

韓国政府は「要求は明確な間違いや、歪曲などに限定した」としている。

だが、修正要求の内容を見ると、疑問も多い。

例えば、いわゆる従軍慰安婦問題は、今年度まで使用されている七社の教科書すべてが記述しているが、今回の検定では、そのうち四社が取りやめた。「つくる会」の教科書でも扱われなかった。

これについて、韓国は「事実を故意に欠落させた」と非難している。

実際には、韓国の言う「軍による慰安婦強制動員」を裏付ける証拠は、いまだに発見されていない。

むしろ修正の必要があるのは、工場などに勤労動員された「女子挺身隊」を、従軍慰安婦徴用だったかのごとく誤記する韓国の教科書の方である。

教科書問題が日韓間の外交問題になった背景には、八二年以来の外務省の極端な事なかれ主義の対応もあった。

そのトップに就任したばかりの田中外相は、「つくる会」の教科書の実物を見もしないうちから、「事実のねじ曲げ」などと批判する不見識を見せた。

外務省には今後、教科書問題では、特に、筋の通った対応を求めたい。

不見識は野党も同じである。民主党の鳩山代表は訪韓中、「つくる会」の教科書を「事実を事実と認めない教科書は遺憾だ」と決めつけ、各教育委員会がこの教科書を採択しないよう“政治介入”を呼びかける意向すら示した。

鳩山氏は、この教科書が検定に合格した意味を理解しているのだろうか。まず検定も見落とすような事実の誤りを具体的に示した上で、批判すべきだろう。

歴史観、歴史認識の一致というのは難しい。日本国内でさえ、さまざまな歴史観、歴史認識の対立がある。まして、国や民族が異なれば、なおさらだ。

両国の研究者、教育者が地道な交流を通じて、根気よく相互理解を深める努力を続けていくしかあるまい。

韓国の歴史観 色濃く反映

教科書「客観・国際性」強調

修正要求

【ソウル8日＝藤千秀】韓国政府が八日、日本政府に申し入れた中学歴史教科書の再修正要求は、韓国で主流の歴史観を色濃く反映しつつ、日本側に回答を迫るものだ。多様な歴史記述を許容している検定制度を背景に、「明白な誤りを除き再修正はできない」との立場をとる日本政府にとって、韓国側の要求を受け入れることは難しく、対応に苦慮しそうだ。

〈本文記事＝面〉

こうした日本側の事情を知りつつ再修正要求をした理由について、韓国政府は「教科書の歴史わい曲が韓国民の心の傷を刺激し、韓日友好関係の基本前提を損なうからだ」（韓昇洙外相）と説明した。

韓国は、「国史（韓国の歴史）」教科書が事実上の国定教科書であることに象徴されるように、国民統合の柱となる歴史観がある。日本による植民地支配を全否定し、独立運動の意義を強調するのが特徴だ。

かつての宗主国である日本での、韓国の「国史」に抵触する動きに対して、韓国の世論は敏感だ。韓国政府として修正を求めなければ、国内で強い批判にさらされかねなかった。

実際、「新しい歴史教科書をつくる会」メンバーらが執筆した扶桑社の歴史教科書に対する具体的な修正要求項目の多くは、十九世紀前半から二十世紀前半にかけて日本が朝鮮半島を勢力下に置き、植民地にした時期についてのものだ。例えば、日韓併合についての記述は検定過程での修正を経て、「韓国内では、一部で併合を受け入れようとの声もあったが、民族の独立を失うことへの激しい抵抗がおこり」として、民族独立運動に自己りした表現に落ち着いたにもかかわらず、韓国政府は「韓国内の抵抗や反発を縮小（して表現）し、ごく少数の親日派の声を故意に浮き立たせて記述した」との理由で再修正を要求している。これは、植民地支配にかかわる記述に対して、韓国がいかに神経をとがらせているかを示している。

修正要求は、韓国政府が依頼した十人の歴史学者のチームが日本の歴史教科書を分析した結果を、政府傘下の「国史編纂委員会」の分析と比較対照。その上で、関係省庁幹部と有識者懇談会でまとめた。韓国政府としては、「できるだけ客観的で明確な間違い、曖昧、わい曲、縮小」に絞ったと主張している。「一部の教科書は、（他民族への偏見を排するように求めた）ユネスコ（国連教育・科学・文化機関）の教育関連宣言の精神に反する」と指摘するなど、韓国政府は要求を国際的な文書で裏付けることも試みている。

8日、ソウルで、歴史教科書の再修正を求める申し入れ文書を寺田大使（左）に手渡す韓昇洙・外交通商相（AP）

「日韓共同訓練」韓国が延期発表

【ソウル8日＝白川義和】韓国国防省は八日、日本の中学歴史教科書問題に関する韓国政府の対応措置として、海上自衛隊と韓国海軍による韓国沿岸での共同訓練を延期すると発表した。同省筋は、「国民感情や周辺の環境を判断し、条件が整えば、今年中にでも共同訓練を実施する」と述べた。

扶桑社の中学歴史教科書の記述と韓国政府の修正要求内容

	扶桑社の教科書の記述	韓国政府の主張
任那日本府説	大和朝廷は半島南部の任那に拠点を置いたと考えられる	韓国と日本の研究の結果、認められない
朝鮮出兵（豊臣秀吉の「朝鮮出兵」）	（19世紀末から20世紀初頭に）朝鮮半島が日本に敵対的な国家の支配下に入れば日本を攻撃する絶好の基地になる	一方的な侵略事実を隠ぺい
朝鮮半島植民地説	（日本が）朝鮮の近代化を助けるため軍制改革を支援	日本防衛を目的に侵略・支配を合理化
韓国併合	日本政府は韓国併合が日本の安定と満州の権益を防衛するため必要であると考えた。英米露は異議を唱えなかった。日本は韓国内の反対を武力を背景に抑えて併合を断行した。韓国内では一部に併合を受け入れる声もあったが、民族の独立を失うことへの激しい抵抗がおこり、その後も独立回復の運動が根強く行われた。	朝鮮に日本の影響力を植え付けようとした目的を隠ぺい 韓国併合の過程で侵略行為と強制性を隠ぺいし、国際的に認められた合法なものとして記述。 韓国内の抵抗や反発を縮小し、ごく少数の親日派の声を故意に浮き立たせて記述。
植民地開発論	日本は植民地にした朝鮮で鉄道・かんがいの施設を整えるなどの開発を行い、土地調査事業によってそれまでの耕作地から追われた農民も少なくなく、また、日本語教育など同化政策が進められたので、朝鮮の人々は日本への反感を強めた。	植民地近代化論、植民地経済収奪論の観点から、「開発」がまるで朝鮮住民のためのようにわい曲され、収奪や支配目的を隠ぺい
強制動員と皇民化政策	徴用や徴兵は植民地でも行われ、朝鮮や台湾の多くの人々にさまざまな犠牲や苦しみを強いることになった。朝鮮や台湾では日本人に同化させる皇民化政策が強められ、日本式の姓名を名乗らせることなどが進められた。	朝鮮における収奪に関する記述がなく、朝鮮人を日本国民の一部として見なすことで日本植民地政策の本質を隠ぺい
軍隊慰安婦	記述なし	軍隊慰安婦問題を脱落させ、残虐行為の実態を隠ぺい。日本政府も93年、日本軍が設置や運営に関与したことを認定

2001.5.9. 読売(夕)

2001. 5. 10. J.T.

LEST WE FORGET

SEOUL — Hwang Kum Joo, an 84-year-old who says Japanese troops forced her to be a sex slave during World War II, cries out during a rally outside the Japanese Embassy on Wednesday. Protesters demanded the revision of a Japanese history textbook that many say whitewashes Japanese wrongdoing during the war. AP PHOTO

2001.5.11. 毎日

教科書が語る歴史

第6部

ドイツ

ホロコーストは途方もない罪である

過去否定と「国の誇り」論争

メルツ・キリスト教民主同盟（最大野党）議員団長　「戦後も五十年たち、ドイツ統一から十年がたった。ドイツ人はそろそろ国を誇りに思う、と堂々と発言しても許されるのではないか。祖国や国家という言葉は極右固有の概念ではない」

ミュラー90年連合・緑の党（第二与党）議員団長　「われわれは（憲法すべき）過去を持つドイツ人として『国家や国民としての誇り』ということばを慎重に口にすべきではない」

三月末、ドイツ連邦議会本会議は「国の誇り」をめぐって激論が戦わされた。

発端はトリッテン環境相（90年連合・緑の党）のラジオ・インタビューでの発言だった。キリスト教民主同盟のマイヤー幹事長について「彼は週刊誌で『ドイツ人である』ことに誇りを持つ』と答えているが、その精神構造は（極右の）ネオナチと同根だ」と批判したのだ。

猛烈な反発を受けてトリッテン環境相は文書で謝罪したが、この問題は国会での論戦に発展したのだった。

ドイツ人が「国の誇り」を考えるとき、どうしても、その心にナチス・ドイツという負の歴史が暗い影を投げかける。ヒトラー率いるナチス（国家社会主義ドイツ労働者党）が理想的人種国家をつくるという夢想にかられて実行したユダヤ民族絶滅政策など民族集団殺りく（ホロコースト）の凄惨（せいさん）な歴史のことだ。

興味深い統計がある。「国に誇りを持つか」という問いについて国際価値観研究所が一九八一年と八二年に行った意識調査で、日米欧など十五カ国のうちドイツ（当時の西独）は最低という結果が出たのだ。米国人の九六％、英国人の八六％が「誇りを持つ」と答えたのに対し、ドイツ人は最も低い五九％だった。

ドイツ最大手の世論調査機関アレンスバッハによると、九六年に「ドイツ人として、無条件に誇りを持つ」と回答したのは二六％。過去四半世紀で最も低率を記録した。九〇年代半ばの別の調査によると「ドイツの歴史に誇りを持つか」との問いを肯定したのはわずか一五％で、半数強が否定している。

「ホロコーストはドイツ人が行った途方もない罪である。何百万人ものユダヤ人やそのほかの人々が人種に対する憎悪から意図的かつ組織的に殺害され、絶滅させられた」

ドイツの中等教育（中高校に相当）用の歴史教科書「歴史と出来事」の記述である。同じく「時代と人々」はナチス・ドイツの罪についてこう記している。

「ドイツ人の名声は世界中で傷つけられてしまった。この犯罪は、全体主義国家では命令ひとつで人間による『（民族）絶滅集団』が稼働をはじめ、人種的優越感がいかにすばやく大量殺人に進展していくかを示している」

世界から特定の民族抹殺を図るというナチス・ドイツのおぞましい狂気は、まさに「途方もない罪」であった。そして、戦後のドイツ人に課せられた「過去の克服」もまた途方もなく重いものであった。その歴史の重荷を次の世代に伝えながら、未来に生きる希望を持たせるにはどうすればよいか。戦後ドイツの教育界はそうした困難な課題を与えられてきた。

自国と自民族の過去を徹底的に告発し断罪するという教育は、過去と連なる文化の中で生きる人間の精神形成にどのような影響をもたらすのか。ドイツ人の「国に誇りを持つ」という割合が六割に満たない現実を、むしろ健全な状態だとみるべきなのか。

じつは、前述の各国意識調査で「国に誇りを持つ」と答えた比率がドイツ人に次いで低かったのは日本人の六二％であった。しかも、「誇りを持たない」との回答はドイツ人の二九％より多い三一％だった。

日本の戦後教育にあっても、歴史教科書の基調をなしてきたのは自国の歴史を暗いものとして強調する史観であった。その日本とドイツが「国の誇り」について共通の意識傾向を見せたのは偶然とは思えない。

ドイツにおける極右民族主義のネオナチに若者が引き寄せられる現象を、経済や文化が国境を越えて広がるグローバル化への反動とする見方がある。しかし、グローバル化の風潮に乗った夢想的な国家否定や、自国の歴史と自民族を嫌悪させるような教育が人々から健全な誇りを失わせ、その皮肉な結果として人々を「偏狭なナショナリズム（民族主義）」の側に追いやるのだという逆説も成り立つ。

（ベルリン　関口厚夫）

2001.5.11. 産経

P.3

ナチスの強制労働被害者訴訟

賠償請求を事実上却下

米連邦地裁 補償基金設立受け

【ニューヨーク10日＝青木伸行】ナチス・ドイツ時代の強制労働被害者に対する補償問題で、米ニューヨーク連邦地裁は十日、ドイツの銀行など企業に対する集団賠償請求の訴えを事実上退ける判断を下した。

強制労働被害者に対する補償をめぐってドイツ政府と企業は昨年七月、総額百億マルク（約五千七百億円）にのぼる補償基金を共同で設立し、ユダヤ人などの強制労働被害者に一人当たり五千―一万五千マルク（約二十九万―八十七万円）の補償金を支払うことで被害者団体と合意している。

基金はドイツ政府と企業が半分ずつ出資することになっているが、ニューヨーク連邦地裁のクラム判事は今年三月、企業の出資状況が思わしくなく、被害者への補償金の支払いが遅れていることなどを理由に、「現時点で訴訟を却下すれば原告（被害者）が公正な補償を受けることができない可能性がある」として、集団賠償請求を却下することはできないとの考えを示していた。

しかし、同判事は十日、一転して「（ドイツ側から出されていた）集団賠償請求の却下申請を認める」として、強制労働被害者を原告とする賠償請求の訴えを事実上退ける判断を下した。

判断理由は明らかではないが、賠償問題の対応を基金に一本化したいドイツ政府と企業にとって、集団賠償請求訴訟の存在は大きな懸念材料であり、基金による被害者に対する補償金の支払いが遅れているのも、訴訟の行方を見極める必要があるためだ。今回の判断により、ドイツ政府と企業側の懸念はある程度払拭（ふっしょく）されることになり、基金による支払いを促すことになりそうだ。

2001.5.11. 産経

教科書が最前線から

いるが、韓国の教科書の方はどうか。

中学校用の国定教科書「国史」は「女性までも挺身隊という名目で引き立てられ、日本軍の慰安婦として犠牲に」と記すが、工場などで勤労奉仕をした女子挺身隊と慰安婦は全く別だ。元と高麗が日本に多大な被害を与えた元寇を「日本征伐」と表現するなど、日本人として受け入れ難い記述も数多い。

こうした日本だけが非難される現状には、「本当は怒っている日本人が多い」（政府筋）。外交交渉は本来、双務性が原則である。韓国は自らの教科書も省みてほしい。（阿比留瑠比）

中学歴史教科書の問題をめぐり、日本政府は「（韓国など）友好関係を損なわず解決できるか知恵を絞っている」（小泉純一郎首相）と冷静に対応している。一方、韓国側は十日に国会議員らが扶桑社本の販売禁止を求める仮処分申請を行うなど、その姿勢には首をひねりたくなる。

韓国の教科書

韓国は日本の教科書について「軍隊慰安婦に関する記述がもれている」などと記述修正を求めて

2001.5.12. 産経

教科書が教えている歴史 第7部

ドイツ (2)

ほとんどだれも全体としての責任を感じなかった

ナチは民族の「罪」か「恥」か

「生徒たちはホロコースト（民族集団殺りく）という言葉は知らなくても、ユダヤ人が虐殺されたことは知っている。彼らは、メディアや年長者、友人から知識を得ているが、それは間違ったものであったり、大部分が事実と合わないものであったりする。ドイツの汚辱や恥辱、ドイツ人による計り知れないほど大きな犯罪行為を授業で目の当たりにしたさい、生徒側は事実を素直に受け入れるよりも反発することのほうが多い」

ドイツの歴史教科書会社が教師のために出している指導用参考書の一節である。独裁者ヒトラーのナチス（国家社会主義ドイツ労働者党）がユダヤ人などに対して行った特定の民族絶滅のための組織的な集団抹殺行為を教育現場でどう教えたらよいか、ドイツの教師たちの悩みは深い。

地方分権色の濃いドイツには日本の学習指導要領のような政府が定める統一的な教育課程の基準はない。その代わり、各州が大まかな指針を示し、それに沿った形で出版社が教科書を作成し、州政府の許可を受ける。

教育現場での授業の進め方については、厳密に言えば教師一人ひとりによって違うが、教科書の出版社が教師用の指導参考書を発行しており、現場での授業内容の手掛かりとなる。

ドイツでは六歳から四年間の基礎学校を修了したあと、約四分の一が大学進学につながるギムナジウム（中高等学校）に入る。これは五年生（十歳）から十三年生（十八歳）まで九年間の一貫教育である。そのほかの四分の三は原則として五年生から六年間の中等教育を受けて職業に就く。ギムナジウムからも途中でこれらの学校に移るものも多く、最終的に大学に進学するのは同年齢層の二〇％に満たない。

歴史教育でナチス・ドイツが教科書に本格的に登場するのは十四歳になる九年生からだ。中等教育用の歴史教科書は次のように記述する。

「第二次大戦下、ドイツ人の名のもとで最も驚愕（きょうがく）すべきことが起きた。（ユダヤ人強制収容所のあった）アウシュビッツやほかの場所で日々どのようなことが行われたかについて、その内容をはっきりと把握することは不可能である。冷酷かつ悪魔的な残酷さで人々は死に至らしめられた」（ベスターマン社「過去への旅」）

「何百万というユダヤ人が最も過酷な強制労働に従事し、ポーランドやソ連の村や都市では武力制圧の直後、ナチ親衛隊や警察の特別部隊などによって最初の大量虐殺が行われた」（シェーニング社「時代と人々」）

ナチス・ドイツが行ったユダヤ人大量虐殺は、人種差別思想に基づく民族抹殺が目的であり、ナチス政権の「政策」として計画的、組織的に遂行された。それは戦争の過程で起きた残虐行為などの、いわゆる戦争犯罪とは質的に異なる。

ドイツにおいて、その罪の所在は大きく三つに大別されている。第一は、ユダヤ人絶滅という政策決定に加わったり、直接手を下した一群。次に「歯車の一部」として間接的に関与したグループ。そして、うすうすは気づいていながら沈黙していた人々だが、大多数を占める」の層の実数についてはもちろん知るすべがない。父母や祖父母の時代の「罪」を子供たちに伝えるにあたって、民族全体の罪としてその責任をも引き受けるべきだと教えるのかどうか。

ナチス政権の民族抹殺政策は大多数のドイツ国民が責任を感じないまま実行されたのだとしてこう記述する。「基本的にナチ国家の人々や権機関からは何の抵抗もなく、あるいは拒否の構えを見せるだけで、絶滅工場の歯車は回り続けた。企業は毒ガスを差し出し、親衛隊は殺害執行人を派遣した。ほとんどだれもさまざまな犯罪に対して全体としての責任は感じなかった」（コーネルセン社「歴史教科書」）

また、次のように記述する教科書もある。「今日でさえ（ドイツの終戦記念日である）五月八日は『敗戦の日』なのか『降伏の日』なのか、それとも『破局の日』なのか、『解放の日』なのか、あるいは『（ナチスからの）解放の日』なのか―については意見の相違がある」（クレット社「歴史と出来事」）

ドイツ民族もまたナチスの被害者であったことを色濃くにじませ、民族全体が負うべき罪かどうか明言を避けながら、「罪」というより「恥部」だとする考え方を主張する。

「ドイツ人として共通の罪、つまり集団（民族）の罪というものが存在するかどうかについては議論が分かれる。しかし、これはドイツ人としての共通の恥部―集団の恥部―であると主張してもほとんど異論はないだろう」（同）

（ベルリン　関厚夫）

2001. 5. 13. 産経

教科書でみる歴史

第8回

ドイツ

日本は欧州の植民地支配層を追い出した

日本と深く関わる近現代史

近現代史においてドイツと日本が互いにかかわり合う部分は少なくない。ドイツは両国が共有する歴史をどう認識し、日本をどのようにみているのか。歴史教科書の記述はこうした問いに対する答えでもある。

ドイツが敗戦国になり、日本が戦勝国側となった第一次世界大戦から第二次大戦に至る当時の国際情勢についてこう記述する。

「一九一九年から三九年にかけての国際政治における転換点は国際連盟の破たんではなく、二九年以降の世界大恐慌だった。いぶき始めた平和的な紛争制御や自由貿易の芽の多くは無に帰し、その結果としてドイツや日本、イタリアは軍事的な方法を用いて経済的な勢力地域を確保しようと試みた」（コーネルセン社「歴史教科書」＝高等教育用）

第一次大戦のパリ講和会議（一九一九年）でドイツは植民地分割、巨額の賠償など過酷な制裁を科せられた。これが第二次大戦の遠因となるのだが、この会議で日本は「人種平等の原則」を確認するよう提案したものの、いれられなかった。当時、アジアにおける日本の台頭に危機感を抱く米国は日本人移民排斥の動きを強めるなど、アジアの利権をめぐって日本への露骨な警戒感を示していた。

「一九三六年、ドイツと日本は『世界共産主義』に対抗するため、防共協定を締結し、翌年イタリアもこの協定に加わった。四〇年には（日独伊）三国同盟が誕生して緊密な協力関係を構築し、同盟国の膨張主義政策を住み分けることで合意をみた。欧州の全体主義国家と軍事国家日本には多くの共通点があった。日独伊三国はすべて反リベラル主義や反共主義を掲げていた。ナチスドイツの人種差別的な『支配人種思想』は非日本的世界に対する日本人の優越信仰と相通じていた」（同「歴史教科書」＝中等教育用）

ドイツと日本が防共協定を結んだ背景を次のようにいう。

「ソ連ではスターリンが集団化政策を推し進め、独裁の基盤を固めていった。しかし、この共産主義国家は外交的には孤立していた。（ソ連は）英国と反ナチ同盟を結ぼうとしたが成果はなかった。英国や日本、イタリアもドイツにおけるナチズムを共産主義を防ぐ砦（とりで）とみていたからだ」（クレット社「歴史と出来事」＝高等教育用）

「一九三二年から四三年への年の変わり目において、戦争はすでに欧州だけにとどまらなくなっていた。日本が四〇年に仏領インドシナを占領し、主に米国が十九世紀以来、東アジア諸国に圧力をかけ続けてきた世界市場への開放政策を逆戻りさせようとし始めたとき、日米の対立は先鋭化した。米国が日本に対する石油禁輸を実施し、中国からの撤退を求めみた」（「歴史教科書」＝高等教育用）

日本が「非日本的社会」に優越感を抱いていたかはともかく、ますます強まる米国の日本孤立策が日本をナチスドイツとの同盟へと走らせた。

「米国は日本がアジアの強国として発展してゆくさまを注視していた。今日、米国の自動車産業が日本に追い抜かれてしまったように、当時、米国の繊維市場は日本製品であふれていた。太平洋地域と中国で米国と日本の経済的な利害がぶつかり、両国政府はアジア市場でできるだけ自国産業の優位性を確立しようと試みたさい、日本はハワイの真珠湾への奇襲を決行した」（同）

米国と開戦した日本の思惑と、国際的覇権をめぐる権力闘争の文脈の中で考えていた米国やドイツとの違いを指摘する部分もある。

「日本の軍指導部は明らかに、戦争を拡大する危険を冒すことなく、ドイツの（ポーランド侵攻の）ような電撃戦争を東アジア地域でも遂行できると思っていた。だが、米国やドイツは日米紛争を、すでに一九三九年に（ドイツのポーランド侵攻で）始まった新世界秩序のための権力闘争の一環ととらえていた」（同）

そして、この戦争がアジアにおいてもたらしたものについてこう書いている。

「日本の勢力地域は中国からタイ、フィリピン、インドネシアにまで至り、一九四二年には四億五千万人を支配したが、当初、日本によって白人の植民地支配から解放されたと考えるものも少なくなかった」（ベスターマン社「アノ」＝高等教育用）

「日本のナショナリストや軍国主義者は、黄色人種を白人の支配から解放するために戦争を遂行したと主張した。このなかで自分たちの利害を包み隠しているが、真実をついた面もある。ベトナムやインドネシア、インドなど、欧州諸国に支配されていた植民地諸国の国民による独立運動は日本の（緒戦の）勝利によって加速された。数年のうちに日本は欧州の植民地支配層を追い出し、こうした支配層の特権が大きく損なわれたからだ」（「歴史教科書」＝中等教育用）

（ベルリン　関厚夫）

ロシア・ドイツ編おわり

2001.5.14. 朝日

私の視点

新しい歴史教科書をつくる会理事
学習院大学教授（日本政治思想史） 坂本多加雄（さかもと たかお）

◆歴史教科書 要求に応じれば禍根残す

今回、「新しい歴史教科書をつくる会」の関係者が執筆している歴史教科書を主な対象に、韓国政府より再修正要求があった。要は自分たちが書いてほしいように書いてないという指摘である。日本人も韓国の教科書を見れば違和感を覚えるかもしれないが、教科書は互いに認め合うことで、両国関係はうまくいくのではないか。

ところが、日本側では韓国側の修正要求については、一部応じるべき個所もあるとの意見が出ている。しかし、この問題の本質は、日韓の歴史記述の相違にあるのではない。そもそも、一国の教科書はどのように作られるべきかという原則の問題である。今回、日本が再修正要求に従えば、次回以降も韓国政府は立場上、同様の措置に出るであろう。しかも、韓国政府の修正要求は、これまでの記述をほぼ踏襲していると思われる他7社の教科書にも向けられており、その結果、日本の教科書の執筆者や編集者すべてが、事前に韓国政府の意向を汲まねばならなくなるであろう。

これについても、欧州連合（EU）の例などをもとに、「いまや国民国家という存在は相対化されつつある」として、ヨーロッパ各国間の教科書作成の例などを持ち出し、日本も近隣諸国との間で、教科書について互いに修正しあうような制度を考慮すべきだとの主張も出てくるであろう。

一見して、もっともらしい主張だが、しかし、ヨーロッパとは歴史の異なるアジアを前提に、国家の壁が壊れつつあるといった一般論で、今回の問題を論じることがどこまで妥当か。そもそも、中国や韓国には、日本の要請に応じて自国の教科書を修正するような用意があるのか。また、仮にそんな制度ができても、相互の修正の過程で、どちらかが不本意に妥協したり、あるいは、その部度、教科書の記述が政治問題化したりして、日本と隣国との関係はかえってむずかしくなるのではなかろうか。

ましてや、今回は、そうした相互修正の制度が提唱されているのではない。一方的な修正要求に直面しているのである。韓国政府による「検定」が今後慣例化すれば、日本国民の多くは、阿諛追従するか、反発を強めるか、いずれにしても心底から隣国に親愛を抱くことはむずかしくなろう。

遠山敦子文部科学相は「再修正に応じることはないが、明日な事実誤認は、大臣勧告で修正を求めることもありうる」と分かりにくいことを述べている。むしろ、ここでは「事実のうえでの間違いに関しては、供給本（採択が決定して生徒の手に渡る教科書）において修正する制度があり、それに則って、文部省の責任で対処する。ただし、それは今回の韓国の修正要請とは別の問題だ」と答えるべきであろう。もし、遠山氏が、原則を曲げるわけにはいかないが、「事実誤認」個所の修正ということで、韓国の要請に実質的に応じる形で問題を処理したいと考えているなら、それは今後に大きな禍根を残すであろう。たとえ「事実誤認」であれ、次回以降、やはり韓国側の監修を予想した教科書作成になる点では同じだからである。

小泉内閣の高支持率は、総裁選の際、小泉純一郎氏が、李登輝氏へのビザ発給問題で、橋本龍太郎氏などに比べて、より明確な発言を行ったように、国としての原則を踏まえた態度が評価されている面も大きいであろう。そのことからも、小泉内閣には、一時的な「関係修復」を図って姑息な措置に出るのではなく、長期的な両国間の関係を配慮した賢明な対処を求める。

2001.5.15. 産経(夕)

「慰安婦」訴訟

請求却下の意見書

米政府、連邦地裁に提出

【ワシントン14日＝土井連士】米国務省のバウチャー報道官は十四日の会見で、一九三〇年代から四〇年代にかけて強制的に日本軍の〝従軍慰安婦〟にさせられたと主張するアジア人女性十四人が日本政府に対して謝罪と賠償を求めて昨年九月、ワシントン連邦地裁で起こした訴訟をめぐり、米司法省と国務省が「米国には」この訴訟の管轄権はない」として、却下を求める意見書を同地裁へ提出したことを明らかにした。同報道官によると、意見書は四月二十六日付で提出されたもの。原告側が主張している事態が起きた時点では「あらゆる国家は米国内での訴訟から保護されており、日本政府を訴訟当事者とすることはできない」と主張している。

ただ、バウチャー報道官は同時に「われわれは日本軍によって性的な奴隷状態に置かれた女性の存在を認識するとともに、深い同情を寄せている」と語り、米国が〝従軍慰安婦〟問題の存在を認めていることを強調した。

ワシントンでの訴訟は、国際法違反があった場合、外国人でも米連邦地裁に提訴できるとする米国の現行法に基づいて起こされている。

2001.5.17. 読売(夕)

中国、対日圧力強める

韓国に足並み 国内の「軟弱批判」も意識

教科書 歴史教科書 8項目要求

【北京17日＝杉山祐之】中国政府は十六日、日本政府に対して歴史教科書記述の八項目修正要求を出したことで、当面は韓国と共同歩調を取り、日本に強い圧力をかけようとする姿勢を明確に示した。二十四日から北京で開かれるアジア欧州会議（ASEM）外相会議の際、日韓、日中、中韓外相会談が予定されており、日本は厳しい立場に置かれることになりそうだ。

先月上旬、扶桑社の中学校歴史教科書が検定に合格して以降、中国は強い反発を示してきたが、外交交渉での解決が困難になる具体的な修正要求の提示は慎重に避けてきた。日中関係の早期改善、安定化を強く望んでいるためだ。

今月八日に韓国政府が三十五項目の要求を提示した際、中国は、公式見解では「正当な要求」（外務省報道官）と評価したが、非公式な場では「問題解決が難しくなる。中日関係にも影響する」（中国筋）との否定的感覚が強かった。

外交筋によると、韓国は中国に対し、具体的修正要求を出す考えがあるかどうかを打診してきた。しかし、中国側は最近まで「検討中」との回答を繰り返し、韓国側は否定的感触を得ていたという。

中国がここにきて対日強硬姿勢を打ち出した背景には、まず、教科書問題で日本政府が再修正を含む何らかの具体措置を取るとの期待感が薄れたことがあると見られる。

田中外相は七日に唐家璇・中国外相と電話会談した際、「相応の措置を取る」考えを伝え、唐外相は期待感を表明していた。しかし、田中外相は十四日の衆院予算委員会では、歴史教科書に基づく中韓の修正要求には応じない姿勢を示した。

韓国の三十五項目要求により、国内的に「軟弱外交」と批判する圧力がより高まったことも挙げられる。国内の安定維持に腐心する共産党政権にとって、民族感情を刺激する対日問題では、強硬姿勢を示すことが安全策となる。

また、李永春・外務省アジア局副局長は、摩擦が続出する日中関係に「真剣な憂慮」を表明、中国側が抱く深刻な危機感をあらわにした。中国側には「中日関係の政治的基礎」と見なす歴史教科書問題、台湾問題で、発足間もない小泉政権に「歯止め」をかける狙いもあると見られる。

首相「修正はできない」

小泉首相は十七日昼、中国政府が日本の一部歴史教科書に修正を求めたことについて、「いろいろご意見はあると思うが、修正はできない」と述べ、基本的に要求には応じられないとの見解を表明した。

首相はさらに、「意見を真剣に受け止め、どうしたらお互いの立場を理解、尊重できるか知恵を出し、日中関係の改善、協力を進めていきたい」と語った。

2001. 5. 17. 読売

教科書検定資料 HPで公開へ

文科省

文部科学省は十六日、来春から中学校で使われる八社の歴史教科書について、教科書検定の申請段階の記述と、それに付された検定意見、修正内容を六月上旬から同省のホームページで公開すると発表した。ネット上で検定資料が公開されるのは初めて。「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーらが執筆した扶桑社の教科書の修正内容が国内外で問題とされ、問い合わせが相次いでいるため。

同省はまた、中学歴史教科書について教科書会社が検定後自主的に訂正を申請した状況を明らかにした。旧石器発掘ねつ造問題が発覚した宮城県の上高森遺跡については、八社中六社に「出土した石器が約六十万年前のものと判定された」などの記述が残っていたが、会社が「学習上の支障がある」との理由で削除を申請、完成した教科書では記述が消えた。

2001.3.31. 産経

保護命令制度創設へ

参・院 超党派チームのDV防止法案発表

3/31 101 産経 7.30

参院に設置された超党派の「女性に対する暴力に関するプロジェクトチーム」（南野知恵子座長）は三十日、ドメスティックバイオレンス（DV）防止法案をまとめ、発表した。裁判所が罰則を伴う「接近禁止」などを命じる「保護命令制度」を創設することが柱。来週中に法案を提出し、直ちに参院通過、衆院に送られ今国会中に成立する見通し。

法案は夫婦ばかりでなく、事実婚状態、離婚した元配偶者からの暴力も対象とした。都道府県は婦人相談所などを活用し「配偶者暴力相談支援センター」を設置し、相談受け付けや一時保護などをする。

被害者が重大な危害を受ける恐れが大きいときは、地裁は被害者の申し立てにより①六カ月間の接近禁止②二週間の住居退去―の保護命令を出すことができる。申立書には支援センターや警察での相談状況を書いた書面か、公証人による宣誓供述書を添える。

2001.4.3. 朝日

私の視点

中央大学教授（政治学）　広岡（ひろおか）　守穂（もりほ）

◆男女平等　達成度を入札の物差しに

1999年6月に男女共同参画社会基本法が成立、昨年は東京都と埼玉県を先頭に自治体の男女共同参画条例づくりが始まった。現在5都県が条例を制定、20近い道府県が着手しており、条例づくりは自治体の男女平等政策の焦点となっている。

しかし、冷淡な意見もないわけではない。条例をつくっても「宣言」にとどまり、実効性はほとんどないのではないか、というのである。

確かに、1人当たりの平均所得を見ても、企業や公務員の管理職比率を見ても、依然として男女間にはケタ違いの格差がある。その是正なくして男女共同参画の実現はありえないのだが、従来、雇用や労働分野は法律によって国の役割とされている。

では、自治体は、この分野で何もできないのであろうか。さいわい日本でも、98年に地方自治法の施行令が改正され、「総合評価方式」の導入が認められるようになった。つまり、自治体が発注する事業の落札者の決定に際して価格以外の要素も考慮してよいことになったのである。

これを生かして、男女平等の達成度を競争入札のときの落札決定基準に入れてはどうだろうか。女性の管理職登用やセクハラ防止、育児休業制度の整備を進めている企業は、それをサボっている企業より優遇すべきだ、という考え方である。

政府や自治体が契約の相手方を選ぶときに、企業が社会的責任を果たしているかどうかを考慮に入れるという考え方は、すでに欧米ではいろいろな形で行われている。日本は批准していないが、国際労働機関（ILO）94号条約では、従業員の賃金が地域の賃金相場より低いような企業とは、自治体は契約を結んではならないとされている。

最近、米国では、同様の考え方を一歩進めた「生活賃金条例」を持つ自治体も増えている。生活賃金とは平たく言えば、シングルマザーが1人の子どもを育てることができるだけの賃金のことである。

企業からは、景気が悪い時期に負担がさらに重くなるという声が上がるかもしれない。だが、重要なのは、こういうルールを採り入れても企業に特別な負担を求めることにはならないということだ。能力のない女性を無理に管理職に登用しろというわけではない。建設会社で女性の現場監督を採用したところ、男性より仕事がうまくいったというような事例もある。経済の活性化には、性別や身分にかかわらず能力を発揮できる仕組みへ向けた構造改革が必要であり、そういう改革に努力した企業が報われる社会にしてほしい、というだけのことだ。

また事例は少ないが、環境や福祉の取り組みを総合評価の要素に採り入れることは、神奈川県などですでに行われている。男女平等の達成度を入札決定の際の総合評価の要素に採り入れることについても、導入をめぐって議論が交わされている自治体はある。

政府は男女共同参画を21世紀の最大の課題の一つと位置づけている。その場合、問われるのは政策の実効性であり、実効性の高い政策を実施するために何が必要なのか、であるはずだ。

投稿規定　1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104・8011朝日新聞社企画報道室「私の視点」係へ。電子メールはsiten@ed.asahi.com　二重投稿、採否の問い合わせはご遠慮下さい。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。

2001.4.5. 産経

凶悪犯罪少年
最高裁調査

普通の家庭 抱える"芽"

「しつけと虐待のはき違え」「夫婦のきずなの弱さ」「親の過剰な期待」…。最高裁が四日公表した重大少年事件の調査結果は、単独で事件を起こした少年を①幼少期から問題行動②表面上は問題がない③思春期に挫折を体験―の三タイプに分けたうえで、家族関係にも触れ、「どこの家庭にも見られるものだが、少年たちの家庭ではこれらが継続して重なって存在していることが特徴」と分析。少年事件は決して「ひとごと」ではないことを示唆している。

しつけが虐待　過剰な期待　夫婦の葛藤

継続、重なり…事件へつながる

【タイプ①】育児への不安や借金、夫婦の不和。親自身が問題を抱えている家庭では余裕をもって子供に接する機会が少なく、しつけの名のもとに親からひどい体罰を受け続けた少年も少なくない。その結果、少年自身が「自分はだめな人間」「愛される価値のない人間」というイメージを持つようになり、対人関係のなかで適切な距離が取れなくなったことが犯行の背景として指摘されている。

【タイプ②】親の少年への期待が強く、三歳ぐらいでも電車で席を譲るなど、少年の方が親の期待を先回りして行動し、子供らしい感情を抑えてしまう特徴がある。思春期になると、内的世界に閉じこもり、凶器を集めたり、攻撃的・暴力的なゲームやビデオにのめり込んだりする傾向がある。このタイプは両親も同様に表面的には社会に適応しているが、嫁姑（しゅうとめ）問題など深刻な葛藤が潜在的にある。夫婦のきずなが弱いが、表面的な夫婦関係は維持されているため、事件を起こすまで自分たちの問題に気づかないこともある。

【タイプ③】父母が地域の活動に積極的に参加するなど表面的には大きな問題はないが、少年のよい面だけを見て、ネガティブな他の面を全く見ようとしないケースがある。少年を過大評価しているため、少年が挫折して期待にこたえられなくなると、手のひらを返したように少年を無視したり一方的に怒りをぶつけたりする。怒りや嫉妬（しっと）などネガティブな部分ももった自分を親が丸ごと受け入れてくれないため、少年は心に闇（やみ）を育てるようになる。

◇

調査では、タイプ別の分析のほか、祖父母の影響についても言及。「父母が自立していないか、父母が望んでいないのに、祖父母が育児や養育に介入してくる家庭では、少年が祖父母に心理的密着を抱く。祖父母の死によって少年がショックを受けても父母がそれを受け止めることができず、親子関係の薄さが顕在化して犯行につながったケースもある」と指摘している。

DV防止法が成立

国会「保護命令制度」を創設

暴力を振るう配偶者から被害者を守るドメスティックバイオレンス（DV）防止法が六日、衆院法務委員会で全会一致で可決、四日午後、衆院本会議で成立した。今月二日の参院への法案提出から五日間のスピード審議で、十月から施行の予定。

加害者と被害者に近づけないため、地方裁判所が接近禁止や住居退去を命じる「保護命令制度」を創設したのが柱。今後は被害者の支援網の拡充が課題だ。

参院超党派プロジェクトチームによる議員立法で、正式名は「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律」。夫婦はかりでなく、事実婚状態にある人や、婚姻中に暴力を受け、離婚後も継続するおそれがある元配偶者も救済の対象に含めた。

DV防止と被害者保護を国や地方自治体に義務付けたのも特徴。都道府県は来年度から、婦人相談所などを活用し「配偶者暴力相談支援センター」を設置、相談受け付けや一時保護などに当たることになる。

被害者が重大な危害を受ける恐れが大きいと考えは、被害者の申し立てにより地裁が加害者に①住居や勤務先などへの六カ月間の接近禁止②二週間の住居退去―の命令を出す。加害者側が保護命令に違反した場合、一年以下の懲役か百万円以下の罰金を科す罰則も設けた。

また、取り組みが先行していた全国約四十カ所の民間シェルター（避難所）に対し、自治体側が財政援助できることも定め、十四年度に約十億円の経費が見込まれている。三年後に運用状況などを再検討する。

2001.4.6.

産経

2001.4.7. 読売

DV防止法成立

夫婦間の暴力 被害者を救済

六日、成立した"DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法"は、甲と共に地方自治体に対し、夫婦（内縁を含む）間の暴力を防止し、被害者を救済する義務を課している。「夫婦げんか」と軽視、放置されがちだった暴力に、行政が取り組むことで、被害者保護を充実させることが期待されるが、関係者の間には「緊急避難のための体制整備が不十分」という声もある。自治体がどの程度実効ある施策を行うかが、今後のカギとなりそうだ。＝「ミニ時典」2面＝

（京極理恵）

「暴力の現場で実効性のある法を」と、シェルター関係者や弁護士などのグループは要望してきた（今年2月、東京・千代田区）

自治体の取り組み カギ

DVは一般的に夫や恋人からの暴力を指すが、今回の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」は、夫または妻（内縁関係を含む）からの暴力が対象。都道府県が運用する「配偶者暴力相談支援センター」などによる被害者の保護」と、裁判所が加害者に対し、六か月間の接近禁止、または二週間、住居からの退去を求めることのできる「保護命令」が柱だ。保護命令に違反すると、一年以下の懲役か百万円以下の罰金が科される、法的拘束力の強い内容となった。

新法成立に接ぜんを合わせ、各自治体もさまざまな取り組みを展開している。

大阪府では昨年秋の時点で、自治体や福祉施設、警察、病院など関係者による女性に対する暴力全般への対策会議を開催、警察や学校などが連携した総合的な相談窓口の検討を始めている。神奈川県ではこの春、県が施設を提供し、民間団体が事務を担当し、市町村も一部運営費を分担する、三者共同運営のシェルター（緊急避難所）を新たに設置。また岡山県では、県警が二十四時間体制でDVを含む被害者を受け入れ、県費で費用を負担してホテルなどで保護する体制だ。このほか、県民へのDV実態・意識調査、啓発パンフレットの作成を予定する自治体もある。

「センター新設必要」

民間団体、不備問う声も

だが、行政に先んじて暴力被害者が駆け込むシェルターを運営してきた民間活動家などからは、新法の不備を問う声も出ている。

現在、暴力から逃れた女性の"駆け込み寺"として機能しているのは、民間シェルターときけば売春防止法に基づく（）相談所か、母子寮程度。新法ではこうした既存の施設に「配偶者暴力相談支援センター」として機能させることを都道府県に求めている。

いわば、既存施設の拡充だが、現場関係者はむしろ「病院や学校など関係組織との連携をどうするのか不明確」と指摘している。

かわりに求めているのが、二十四時間体制で、専門家が保護や相談を含め総合的に対処できるセンターの新設だ。

FTCシェルター（東京）の平川和子代表は「これまで警察、病院、学校、福祉施設など、所轄官庁が違う組織間の調整に手間取り、対応が遅れがちだった。従来の体制拡充では同じパターンが繰り返されるのでは」と懸念する。

さらに、現場が切望するのが最前線で被害者の対応にあたる担当者の教育、研修。なによりも「見えにくい暴力」を、犯罪として把握し、適切に対応できる専門家が必要という見方だ。

全国シェルター・ネット代表の波田あい子さんは「地方の間で格差が出ないよう、各自治体で前向きに取り組んで欲しい」と話している。

配偶者暴力

六日成立した配偶者暴力防止・被害者保護法は、被害者の一時保護や経済的自立の支援を主な目的とし、暴力を振るう配偶者に半年間の接近禁止を命じることができる保護命令制度を前則付きで設けた。

配偶者らによる暴力は単なる「夫婦げんか」として扱われがちで、警察などの介入が難しく、その陰で深刻な事態を招く可能性があるためだ。

ただ、対象は配偶者や事実上婚姻関係にある者からの暴力に限定された。社会問題として注目されるドメスティック・バイオレンス（DV）は配偶者や恋人などパートナーからの暴力を意味するが、同法では恋人からの暴力は対象外とし、通常の刑法やストーカー規制法での対応にゆだねた。

（三）

http://www.yomiuri.co.jp/minijiten

Diet seeks to curb domestic violence

2001. 4. 7.

J.T.

New law passed to safeguard victims

The Diet passed into law Friday a bill to combat domestic violence that will allow courts to impose restraining orders to keep perpetrators away from their victims.

The bill, proposed by a suprapartisan group of lawmakers in the House of Councilors and submitted to the House of Representatives on Monday, cleared the Diet after five days of unusually swift deliberations. The law will be put into force in October.

The legislation comes amid growing public awareness of the problem of domestic violence, which in the past was often not addressed because it was deemed a family affair between husband and wife.

The new law empowers district courts to impose six-month restraining orders and to force perpetrators to vacate their homes for two weeks when there is a risk of serious suffering by their partners.

The Law on Prevention of Spouse Violence and Protection of Victims covers all couples living together, regardless of marital status. It also covers divorced individuals still in danger of violence from their former spouses.

The new law requires state and local authorities to try to prevent violence and protect victims from abusive partners. It urges prefectural governments to encourage women's centers to provide advice, support, counseling, emergency protection and refuge to victims of domestic violence.

Victims are required to submit a notarized affidavit, or reports compiled by women's centers or the police, on their injuries in filing complaints with the district court. But in emergencies, the court is allowed to issue an order to violent spouses without a hearing, according to the law.

Failure to comply with an order means a maximum of one year in prison or up to ¥1 million in fines. People making false reports of domestic violence will be fined ¥100,000. The law also stipulates that local governments offer financial assistance to some 40 institutions nationwide that provide abuse victims with shelter.

The government is expected to mark some ¥1 billion for such measures in fiscal 2002.

The law is expected to be reviewed after three years.

People who have worked on the problem of domestic violence welcome the legislation, but they warn that further efforts are needed to ensure the law serves as powerful tool to stop such violence.

Yukari Hideshima, a Sapporo-based lawyer, told Kyodo News that she hopes the prison term provision will serve as a deterrent.

However, the provision requiring a victim to submit a notarized affidavit or reports compiled by authorities before filing a complaint could actually deter many from taking action, Hideshima said, adding that she prefers a system in place in the U.S. that allows victims to go directly to the court.

Keiko Fukuhara, representative of a Yokohama-based civic group that provides shelter for women subject to violence by their partners, also raised questions about the requirement.

Police in many parts of the country still tend to avoid intervening in "matters between a married couple," she pointed out. "The question is how far the new legislation will change such attitudes of police."

A 54-year-old counselor for women in Tokyo, who refused to be named, said she worries the law may be narrowly defining domestic violence merely to physical violence, even though victims are also exposed to psychological and various other attacks.

The law defines domestic violence as assaults by a spouse that could pose danger to the victim's life or body.

"It does not make sense for the law to target only beating and kicking. Women suffering from domestic violence are almost certainly raped by their spouses, but in reality, a husband will never be punished for raping his wife," the counselor said.

2001.4.9.読売(夕)

4/9(夕)

よみうり寸評

夫婦げんかは犬も食わないはずだが、それが、けんかならぬ度外れた暴力行為となると、ほっってはおけない◆ということで、DV防止法（配偶者からの暴力防止・被害者保護法）が成立した。DVとはドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）の略。昨秋施行された児童虐待防止法に続く家庭内事件に対処する法律だ◆法が家庭に立ち入ることの少なかった昔を思えば、いかにも当世を反映した法律だが、二つの法で「焼け野のキギス、夜のツル」「夫婦は一世」などの格言を思い浮かべた◆キジは巣を営んでいる野を焼かれるとわが身を忘れて、巣へ戻る。巣ごもるツルは雪の降る寒い夜、自分の翼で子を覆う。夫婦の絆はこの世だけでなく、来世にもつながる◆そんな親子夫婦の情はどこへやら、看過できない虐待、暴力が一部の家庭内で横行している。そんな世情から法による救済が求められたのも必然なのだろうが悲しくもある◆親子の情がキジやツルに劣っては恥ずかしい。夫婦げんかは貴方の種まき。身をおさめ、家をととのえることを大切にしよう。

2001.4.9.
読売(夕)

真剣Q&A本音

酔っては暴力、離婚すべきか
昔の恋人との不倫疑う夫

Q　会社員の夫とは「できちゃった婚」で、3歳の恵子を保育園に預けて私も仕事を続けています。新婚時代は幸せでしたが、今の職場に過去つきあっていた人がいるのがばれてから、夫は転職を迫るようになりました。

さらに最近、夫は不本意な仕事に回され、酔って帰っては「ヤツと不倫しているだろう。会社を辞めろ」と暴力をふるいます。たまらず別れ話を切り出すと、「原因はお前の不倫だ。慰謝料を出せ。恵子は引き取る」と言います。

不倫は夫の妄想だし、慰謝料など払えません。恵子のために退職も考えますが、それで夫との溝が埋まるか自信はありません。どうするべきでしょう。

（埼玉・会社員29）

一刻も早く離婚すべき

中野麻美さん（弁護士）

A　夫婦など親しい間柄でふるわれる暴力（ドメスティック・バイオレンス）も立派な犯罪です。暴力に耐えればあなたの人生は台無し。暴力が子どもに向けられるようになると、回復し難い心の傷を与えます。あなたと子どものためには、一刻も早く暴力から逃れて離婚すること。子どものために退職するという考えは間違いです。そして、暴力夫には「慰謝料を払え」「子どもは渡せない」などと言う権利はありません。あなたの方から離婚請求できますし、慰謝料を払わなければならないのは夫の方。そんな夫が子どもを引き取るなど認められません。自治体や警察、弁護士会などの相談窓口も活用を。

職場を辞めて様子みて

加藤　仁さん（ノンフィクション作家）

A　妻が以前つきあった男性と同じ職場にいるのは、夫にしてみれば嫌なものです。立場が変わったとき、あなたは見過ごせますか。

夫の暴力の程度によりますが、まずあなたは職場を辞め、転職するか、子育てに専念する。このぎりぎりの愛情表現を夫が理解せず、妄想や暴力暴言をつづけるのであれば、離婚を考えるというのが、子のためにも踏まえる順序でしょう。

仕事が順調にいけば、夫も荒れ狂うことなく、妻への当たり散らしを恥じ入るかもしれません。ただし、これから先おたがいを思いやれる夫婦になれるかどうか。その見込みがないと判断したなら、別れるのがいいでしょう。

2001.4.11. 毎紙

育児休業制度

男性の36%「利用したいけど無理」

法施行10年、浸透まだ

育児休業制度を利用したいが、現実の取得は難しいと考えている男性が多いことが、「こども未来財団」（中央区）が発表した子育てに関する意識調査で分かった。育児休業法が施行されて今月で十年目を迎えたが、男性に育児休業制度が浸透していない実態が浮き彫りになった。

調査は、今年一月から二月にかけて、全国の二十―四十代の男女千百四十人を対象に実施した。

会社などの育児休業制度について、実際に子供を持つ男性の三六・八%が「取得する希望はあるが現実には難しい」と考えている。「取得するつもりはない・取得できない」（三〇・七%）と考える男性も目立ち、「ぜひ取得したい」という「積極派」は一割に満たなかった。

取得しない理由について「仕事の量や責任が重いから」（六六・七%）が最も多く、次いで「収入が減少し家計に影響する」（五七・八%）、「職場で理解が得られないから」（四七・六%）の順だった。「男性は子育てよりも仕事を優先すべきだから」（二五・四%）という回答も目立った。

一方、女性が育児休業を取得することについて、男性のほぼ百パーセントが理解を示した。

2001.4.15. IT.

AIDS prevention must go with treatment

By JOSEPH DOLMAN
NEWSDAY

I was having lunch alone beneath the winter sun at a crowded snack bar last July in Durban, South Africa. The seat next to me was open, and an affable woman with a tray full of food politely asked if she could sit down.

Big mistake on her part.

She was Dr. Banu Khan, head of the AIDS coordinating agency in Botswana, the country with the worst HIV infection rate in the world.

Our location was the 13th International Conference on AIDS — and if Khan wanted a quiet repast in the middle of a frantic day, she didn't get one.

How might Botswana ever cope successfully with its AIDS disaster? I asked her.

Every journalist in Durban knew the story. In 1998, according to UNAIDS, roughly 25 percent of Botswana's population between 15 and 49 years old had contracted the AIDS virus. By 2000, that proportion had metastasized into an astonishing 36 percent. Life expectancy was in free fall and Botswana was zooming backward on the human development index — a tool that lets economists chart such matters as wealth and literacy.

As Khan answered, my heart began to sink.

She cited all the usual stuff. Botswana was doing HIV counseling and condom distribution and broader education programs, she said. It was making a strong pitch for the female condom (not what you would call a popular apparatus in most of the world). It was trying to counter the stigma attached to HIV and it was waging war against secondary infections such as tuberculosis.

Botswana's a goner, I thought.

I know. This is an apostasy and it might turn out to be an exaggeration. As we have always heard, prevention programs have helped bring HIV infection rates down in nations such as Uganda and Senegal and Thailand. They have also worked among certain populations in the United States and Europe. Common sense says safe sex and a sound HIV education are the first lines of defense against a disease that could claim up to 80 million lives by 2011. And let the record show: Thanks to its diamond mines, Botswana is better off financially than most African nations, which means some folks have access to drug therapy.

Still, to my pessimistic turn of mind, the good doctor's rosy recitation of public-health programs that day rang hollow with desperation. She talked prevention because she had little else to discuss.

But guess what? That was nine months ago, and today, I'm pleased to tell you, it's a different universe. The World Health Organization is now meeting with international pharmaceutical companies to find ways to offer cheap, life-prolonging drugs to nations that need them.

Sen. Bill Frist, a Tennessee Republican, is making a laudable push to double Washington's ante for global AIDS programs. He's shooting for $1 billion over the next two years. Meanwhile, Harvard economist Jeffrey Sachs and Dr. Bruce Walker have cooked up a plan for a $3.3 billion global trust fund, backed by the world's rich nations, that would initially offer HIV treatment to some 3 million Africans a year.

Suddenly, we're out of Fantasyland and into something real. Well, almost. Treatment only prolongs lives; it doesn't save them. And, yes, treatment in many African countries will require a stronger medical infrastructure — something UNAIDS and WHO and local governments may need to build from the ground up. But the plans — if they happen — will make human lives more productive. They will make human suffering subside. And, for the first time, they will give high-risk Africans a reason to get tested and to care for their health.

Yet one other weird problem remains.

Microsoft potentate Bill Gates and several other foundation heads held a conference call with journalists last Friday to whine about the focus on treatment. They are worried that all the huzzahs over the emerging availability of cheap drugs will squeeze out their prevention messages.

"We feel that is pretty uninformed on the part of the (Bill and Melinda) Gates Foundation," said Paul Davis of ACT-UP Philadelphia. "You reach a plateau with posters and radio advertisements."

I'll see Paul Davis and raise him one. The news conference was just plain stupid — little more than an old-fashioned turf fight. I'm told that more than a few foundation staffers agree.

The fact is: AIDS prevention is essential, and so is treatment. Without help, 28 million Africans, most of them black, stand to die untreated.

Gates can howl all he wants, but prevention does nothing for the millions of Africans who didn't get the message. It does nothing to relieve current suffering. Gates isn't the only show in town.

I'd like to have lunch with Khan again some time. I'll bet she'd have a whole lot more to say.

2001. 4. 16. J. T.

Suspected child slaves may be dumped ashore

COTONOU, Benin (Reuters) Aid workers expressed concern over the welfare and whereabouts of a boatload of suspected child slaves who were expected to arrive in Benin on Sunday after two weeks at sea.

They feared that government pledges to punish those guilty of trafficking in children may backfire and put the 180 minors thought to be on board at even more risk as the ship's crew sought to escape retribution.

"The captain knows full well that he will have to face the music when he gets back here, so he may have tried to offload the children in another port," Estelle Guluman of the United Nations Children's Fund said late Saturday. "That is a big concern for us — it would be very difficult to trace them," she said, adding that she did not know where the ship was.

The Nigerian-registered MV Etireno was thought to be involved in a lucrative trade in minors sold by poor families and forced to work abroad on plantations or as servants.

Guluman said there were unconfirmed reports the ship might head for Lagos in Nigeria, where UNICEF staffers were on standby.

Aid agencies and government officials in Benin's main port of Cotonou, from where port officials said the ship set sail March 30, were preparing to look after the children until their families could be traced.

"This is a dramatic and shocking situation. We have taken all the necessary steps to receive the children," Information Minister Gaston Zossou said Saturday. "We are waiting for the boat, but we do not know who is on board. They could be from Nigeria, Togo or Ghana — not only from Benin. We condemn this practice, and we must take measures to punish and discourage those responsible."

Port officials said the Etireno had been chartered by a Benin businessman and set sail for Gabon.

But after being turned back from Gabon and Cameroon's main port of Douala, the ship set out for Cotonou late Thursday, and port officials said it might take until late Sunday to complete its round trip of more than 2,000 km.

Benin Social and Women's Affairs Minister Ramatou Baba-Moussa said Friday that she believed there were 180 children aboard. Earlier figures put the number at 250.

Despite international efforts to curb such trade, child slavery persists in Western and Central Africa, from where European slave traders shipped millions of people to the Americas from the 16th to 19th centuries.

Benin is clearinghouse for slave trade

COTONOU, Benin (AFP-Jiji) This nation is a West African clearinghouse for trafficking in children, with several hundred young slaves sent abroad each year as national and international authorities turn a blind eye.

Over the past five years, several thousand children, mostly girls, have fallen prey to the trade, carried out by well-organized networks operating in remote parts of the south and center of the country.

More than 3,000 children destined for slavery were intercepted at the borders by police between 1996 and 2000.

In 1997, nearly 1,306 victims were recorded. The Social Protection Ministry said 56 victims have been rescued this year.

"Some are even found in the host country by their relatives and brought back to Cotonou," said a ministry official.

The growth in child slavery in the region has been "exponential," according to Marc Bexiat of the Committee Against Modern Slavery. "The number of children intercepted at Benin's borders headed for Ivory Coast (Cote d'Ivoire), Gabon or Nigeria rose from 117 in 1995 to 1,058 in 1996. In 1999 and 2000, it was more than 700."

Desperately poor parents often give up their children for sums ranging from 10,000 to 15,000 CFA francs ($13 to $20) to agents who promise to educate them and find them jobs.

The agents sell the children to farmers in Gabon, Cameroon, Nigeria and Cote d'Ivoire for between 200,000 and 300,000 CFA francs.

Sometimes they are paid paltry wages at first, then end up as slaves, forced to pay for their food and lodging and often severely maltreated.

A few manage to save enough money to return home after a few years.

More than 4 million Egyptian kids feared in low-paid, hazardous jobs

CAIRO (AP) More than 4 million Egyptian children are believed to be working in hazardous jobs, where they get as little as one-sixth the normal wages and face poisoning, burns, beatings and sexual abuse, experts and children rights advocates said Saturday.

Addressing a seminar on child labor in Egypt, experts urged the government to take swift action to stop what they called a "catastrophic phenomenon."

"If we do not act now, this phenomenon will be incurable, and its consequences will be far-reaching on both our children and our economy," Azza Korayem of the state-run Social Research Center told the gathering, organized by Egypt's Land Center for Human Rights.

There are no government statistics on the scope of the problem, but Korayem said the number of children working could exceed 4 million.

She said apart from the mechanical workshops where most are employed, children also work in hazardous sectors like the chemical, steel and construction industries, and in farming.

Many face poisoning and injuries from burns. Among girls working as housemaids, physical and sexual abuse is common, she said.

The government is aware of the acute problem. The state-run Supreme Council for Childhood and Motherhood has launched a program aimed at reducing child labor through projects providing low-income families loans and grants to set up businesses. The program also provides education and health services for working children.

Mahmoud Murtadha, a human rights activist and labor expert, said the wide-scale employment of children deprives adults of job opportunities, as entrepreneurs prefer to hire children for lower wages.

"In some families, you can see the parents sitting at home while their children work and feed them. Such a reverse of duties is an economic, social and human calamity," he said.

Papers discussed by the participants showed that in agriculture, about 1 million children are hired every year, largely during the school season, to control cotton leaf worm infestations or harvest crops. Some as young as 7, the children are harshly treated and sometimes beaten by their foremen. They are forced to work long beyond the maximum six hours per day, as stipulated by Egypt's Child Law.

2001.4.18. J.T.

UNICEF CONFUSED

'Child slave' ship hunt: only a mixup

COTONOU, Benin (Reuters) An international hunt off the West African coast for a ship believed to be carrying hundreds of child slaves turned out to have been a wild goose chase when it docked and was found to contain only economic migrants.

But the incident did draw world attention to a very real and sordid trade in children, aid workers said Tuesday.

When the MV Etireno docked in Cotonou, Benin's biggest city and main port, authorities discovered only a couple of dozen children with their mothers instead of the expected 180 children sold by poor families to be plantation workers and domestic servants.

"We are still confused. We don't know where the confusion arose. There were not as many children on board as we had thought," said Nicolas Pron of the U.N. Children's Agency, UNICEF, in Cotonou.

"We are pleased that the world is turning its attention to this issue . . . If there were not child slaves on that boat there are other boats trafficking children."

The agency estimates that at least 200,000 children are trafficked in the region each year.

Pron insisted that the Etireno was the boat that had been sought in the belief it carried slaves. The Benin government had earlier suggested a mixup with another Nigerian boat possibly off Equatorial Guinea and possibly carrying Nigerian children.

Benin's social protection minister, Ramatou Baba Moussa, said there were 139 passengers on board, including seven children. Witnesses counted a couple of dozen children on board, all of whom appeared to be accompanied.

"There was a situation and we had to take action. The affair is over. I don't deny that Benin is part of the traffic in children and the government will do all it can to beat it," she said.

No move was made to arrest or question any of the ship's crew. There was no sign of the Benin businessman Stanislas Abadtan or at least two other people against whom international arrest warrants were issued in connection with the trade.

Child slavery persists in West and Central Africa, from where slave traders shipped millions of people to the Americas from the 16th to the 19th centuries.

The region near modern-day Benin and Togo was once a center of that trade and was known as the "Slave Coast."

Most of the boat's occupants did not look to be in poor health after a 2,000-km journey. The ship left Cotonou on March 30 for Libreville in Gabon, but was turned back by authorities there.

Many passengers recounted how the ship was turned away, not because it had child slaves aboard but because it was carrying illegal immigrants.

"When we got to Libreville some people tried to go ashore in small boats, but when they reached the beach they were attacked by robbers. When the robbers found they (the passengers) had no money, they called the police.

"Because they had no papers, the police put them all back on board the boat and said it had to leave," said Mamadou Fall, a Senegalese passenger.

2001.4.20 読売

「セクハラ示談ほご」国立研元上司に[illegible]万円賠償請求

国立精神神経センター・精神保健研究所（千葉県市川市）の研究助手だった女性（33）が19日、「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）をめぐる示談の内容が守られず、進もうとしていた道を閉ざされた」として元上司を相手に、100万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。

訴えによると、女性は98年4月に元上司から強制わいせつなどのセクハラを受け、警察に告訴。元上司は書類送検された。99年3月、元上司がセクハラを認め、500万円を女性に支払う示談が成立。女性は告訴を取り下げた。その際、元上司は職場で事実を公表し女性に謝罪する、などとする覚書を交わした。

ところが、元上司はその後、厚生省の調査に対してセクハラの事実などを否定した。一方、女性は研究所内で「ことの真偽は分からない」などと言われ、職場復帰ができなくなった。

原告の女性は「裁判で、事実があったことを認めて欲しい」としている。一方、元上司は「すでに決着がついた問題であり、提訴は遺憾だ」と話している。

2001.4.20.

東京

女性人身売買 約1万4400人

江蘇省に地下市場

上海時報通

【上海19日自分報】上海の月刊誌「社会」最新号は、中国の江蘇省淮陰市周辺に人身売買の地下市場があり、この十数年に一万四千四百人余りの女性が売買されたと伝えた。最低価格は一万元（約十五万円）ほどといわれ、この地域では男女比のアンバランスが原因で、売買が続いている。

同誌によると、昨年実施された人身売買の全国一斉摘発では、淮陰市だけでも百八十二人のブローカーが逮捕され、売買、誘拐された女性三千二百人と児童二百四十人が救出された。

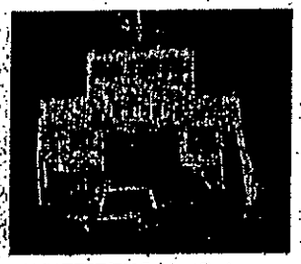
2001.4.19. J.T.

Suspected child slave ship stirs confusion on return to Benin

COTONOU, Benin (AP) The return of a ferry at the center of a frantic hunt for scores of suspected child slaves raised more questions than answers Tuesday, with puzzled officials unable to say whether the child traffickers were still at large — or if there ever was a slave ship.

Aid workers said they took a number of unaccompanied minors from the ferry to two children's homes in the commercial capital, Cotonou, where they were being fed and allowed to rest before being interviewed by police. Aid workers said it was too early to say whether the children were destined for slavery.

The U.N. children's fund (UNICEF) ordered its offices along Africa's western coastline on alert for the possibility that the child traffickers they had been seeking might still turn up elsewhere.



THE ETIRENO, in Cotonou, Benin, Tuesday. AP PHOTO

"We have asked our offices in Malabo and elsewhere in the region to remain vigilant and not to demobilize," said Zachary Adams, UNICEF official in Cotonou, Benin's business capital. Malabo is capital of Equatorial Guinea.

Despite efforts to stamp out child-trafficking, it remains a serious problem in West and Central Africa, where desperately poor parents are sometimes willing to give up their children for as little as 16,000 CFA francs ($14) to smuggling rings offering to educate them and find them jobs.

Boys are then typically resold to coffee and cocoa plantations for as much as 250,000 CFA francs ($340) in countries like Gabon and Ivory Coast. Girls often end up as domestic workers or prostitutes.

After days of searching, the 60-meter-long ferry, marked with the name MV Etireno, pulled into Cotonou port shortly after 1 a.m. of its own accord, before a hastily summoned crowd of Cabinet ministers, soldiers, police, journalists and U.N. employees.

Contrary to earlier reports that the Nigerian-registered ship was a rusting and decrepit hulk, the Etireno appeared to be in good condition with a fairly fresh coat of paint that still showed the signs of another name, Nordby, underneath. The ship's captain said the name was changed in 1999 but said he did not have documents to prove it.

UNICEF officials said 31 children were taken from the ship and placed in homes. But the Men of the Earth charity, which runs one of the homes, put the number at 43.

Five other children were taken to a local hospital, where they were being treated for fatigue and malnutrition, officials with the Benin Red Cross said.

But it was not immediately clear how many of the children were unaccompanied, or how they came to be on the ship.

Social Protection Minister Ramatou Baba Moussa produced a copy of the handwritten manifest, which listed 139 names, including seven children.

But the Etireno's chief ship's mate, Morris Emenena, said there were 28 children on board — all of them with their families.

The anxious wait for the MV Etireno started Thursday amid reports from Benin and U.N. officials that a boat crowded with child slaves was roaming somewhere in the Gulf of Guinea.

2001. 4. 20. J.T

Video testimony in court approved for sex cases

A draft government ordinance was adopted at a meeting of top bureaucrats Thursday to allow video monitoring in courts from June 1 to protect sex crime victims and others giving testimony, government officials said.

The ordinance will be adopted by the Cabinet today, completing the enforcement of all nine items in three laws relating to the protection of crime victims, including amendments to the Criminal Procedure Law, all enacted last May, the officials said.

The other two laws are the Crime Victims Protection Law that took effect in November and the revised Law for the Inquest of Prosecution that was put into practice in June.

The video monitoring system enables victims of rape, child pornography and other sex crimes to give their testimony in a private room rather than in open court. Rape victims often refer to the court appearance as "a second rape."

The victims' room and the courtroom will be connected by a cable so that prosecutors, lawyers and judges can see the victims on TV monitors.

Equipment such as video cameras, TV monitors and microphones have been installed in 65 courts — 50 district courts and their 15 branches — across the country, the Supreme Court said.

Revisions of the three laws already in effect include the abolition of a six-month time limit for victims to file complaints with legal authorities, permission for victims to have access to trial records that are necessary to lodge a lawsuit and granting the victim of a crime the opportunity to state an opinion in court.

2001. 4. 20. 朝日

「セクハラ示談ほご」

国立研元上司に1000万円賠償請求

国立精神神経センター・精神保健研究所（千葉県市川市）の研究助手だった女性（33）が19日、「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）をめぐる示談の内容が守られず、進もうとしていた道を閉ざされた」として元上司を相手に、1000万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。

訴えによると、女性は98年4月に元上司から強制わいせつなどのセクハラを受け、警察に告訴。元上司は書類送検された。99年3月、元上司がセクハラを認め、500万円を女性に支払う示談が成立。女性は告訴を取り下げた。その際、元上司は職場で事実を公表し女性に謝罪する、などとする覚書を交わした。

ところが、元上司はその後、厚生省の調査に対してセクハラの事実などを否定した。一方、女性は研究所内で「ことの真偽は分からない」などと言われ、職場復帰ができなくなった。

原告の女性は「裁判で、事実があったことを認めて欲しい」としている。一方、元上司は「すでに決着がついた問題であり、提訴は遺憾だ」と話している。

Prostitution rings target Albanians

2001. 4. 22.

J. T.

LONDON (AP) Thousands of young Albanian women and girls have been abducted or tricked into lives of prostitution in Western Europe, and many others live in constant fear of being kidnapped, said a report issued Friday.

As many as 30,000 Albanian women and girls work as prostitutes abroad, half of them in Italy, and about 60 percent were taken against their will, said the report by Save the Children, a London-based charity.

Many — hoping to escape the poverty and unemployment that blights rural Albania — were promised marriage or a decent job in a new country, only to be turned over upon arrival to pimps and forced to work as unpaid sex slaves, the report said. Traffickers often steal passports from women upon arrival to ensure their silence, it added.

In northern Albania, many villages have been deserted by men who emigrated to Greece or Italy, reducing local marriage possibilities and making it easier for outsiders to cheat or trick the young women with promises of a better life elsewhere.

A speedboat owner told researchers that every night as many as 40 Albanian women and girls are taken by large boats to Western Europe.

Such is the fear that young girls could be kidnapped and smuggled to Italy that families, especially in the countryside, are reluctant to send their daughters to schools outside their village.

Most parents interviewed by Save the Children researchers said they would send their daughters to school if their security could be guaranteed.

A 16-year-old girl from a village in the town of Burrel committed suicide early this month after her parents — afraid she would be kidnapped — refused to let her study in Tirana, the capital.

2001.4.27. 毎日

暴力被害で傷ついた女性たち

経済的に自立し支え合う場に

来月開店目指し準備

セラピストら

喫茶・レストランさやさや

暴力被害で傷ついた女性たちが経済的に自立し、互いに支え合う場として「喫茶・レストランさやさや」（仮称）を東京都荒川区内に5月末に開こうと、セラピストらが準備を進めている。夫の暴力から逃れるためのシェルター（一時避難所）や自助グループは各地に増えつつあるが、経済的自立を視野に入れた活動は珍しい。【小島明日奈】

準備を進めているのは、家族機能研究所（斎藤学所長）でセラピストとして活動、事業部長も務めた野本律子さん(52)と、さいとうクリニックでソーシャルワーカーをしていた松本和子さん(52)。

2人は5年前の研究所発足時から、夫から暴力を受けた人や、レイプや児童虐待の被害者らの支援に携わってきた。シェルター活動も支援した。

しかし、そうした場でいやされた人でも社会復帰の壁は厚く「その先がない」ことが2人の気がかりだった。心の傷が深く、夫と別居後、うつ病になる人も少なくないからだ。

野本さん自身、16年前、暴力をふるう夫と離婚した直後にうつ気味になった。当時、野本さんは公務員だったので収入との生活の心配はなかった。「暴力への対応で追われていたころはうつになっている余裕もなかったが、離婚した途端、一人で生きていけるのだろうか、これから人と深くかかわれるだろうかという不安に陥った」と振り返る。

特別な技術や経験をもたない中高年女性の就職は、不況の影響もあって容易ではない。それなら自分たちで働く場をつくり、仲間同士で悩みを語り、励まし合いながらなら働けるのではと、2人は昨年6月、働く場をつくることを目的に「女性ネットSaya—Sayaa」をつくり、今年3月にほぼ2人とも家族機能研究所を退職した。

まだ内装していない部屋で抱負を話す野本さん（左）と松本さん（右）

内装資金足りず 支援金など募る

働く場としてレストランを選んだのは、長年の主婦の経験を生かせるのではと思ったから。物件も決まり、既に暴力被害を受けた女性20人以上から応募の問い合わせがきているが、まだ内装の資金が足りず、支援金などを募っている。

野本さんは「私自身は、何が起こっても人の中にいれば、人に相談すればなんとかやっていけるのではないかと思えた時、人との関係が楽になった。一緒に考えてくれる仲間がいれば、一人で生きていくこともそんなに大変なことではない。暴力に苦しんだ人たちが出会える場にしていきたい」と話している。

Saya—Sayaa事務局への問い合わせは電03・3800・0738。ネットは4月から相談室も開いている。個人カウンセリング（50分7000円）と有料電話相談がある。

2001.5.1. 毎日

ネットでNGOに寄付
"お手軽"国際貢献
支援効果、画面ですぐ確認

インターネット上のホームページ（HP）を通して、「投げ銭」感覚で国際貢献ができる「オンライン・ドネーション」が効果をあげている。面倒な銀行振り込みと違い、パソコンの簡単な操作だけで世界各国で活躍するNGOへ十円単位の寄付ができる。「ヒマラヤで三百六十四本の植樹ができた」など効果もすぐに確認でき、スタートして一カ月ほどで百人以上が利用した。

社会活動の支援事業に取り組む「ソシオエンジン・ブンシエイツ」（東京都港区）と国際協力NGOセンター（JANIC）が、インターネットを通じてボランティア活動を広めようと、プロジェクト「e-ボランティア・ネット」を立ち上げ。活動の第一弾として今年三月、オンライン・ドネーションを開始した。

HPで、寄付を受け付ける十二グループを紹介。活動の趣旨に賛同して協力したいと思えば、金額ボタンを押して、ユーザー名とパスワードなどを入力するだけ。大手プロバイダー「BIGLOBE」会員なら自分の登録情報を使って、会員以外でもクレジットカード番号などを登録（無料）すればすぐに五十円から寄付ができる。

HPでは「ミャンマー孤児五十人の十九日分の食費を出せた」「タイの二人の子供が学校に通えるようになった」など、支援の効果がすぐにHPの画面で確認できる。スタートしたばかりだがこれまでに百件以上、三月だけで月間目標十万円に迫る約八万五千円の寄付があった。

民際交流センター広報担当の高橋厚子さんは「一万円は無理だが百円ならとか、振り込みは面倒だが簡単ならとか、敷居が高くて国際貢献に参加できなかった人もたくさん協力してくれるのでは」と話している。

HPのアドレスは「http://www.e-volunteer.ne.jp/」

2001.5.2. 朝日

私の視点

社会福祉士（埼玉県在住）　宮島　清（みやじま　きよし）

◆児童虐待　里親制度の拡充を急げ

児童虐待が大きな社会問題となっている。私は児童相談所で働くものとして、この問題に対処するには、里親制度の拡充を図らねばならないと思う。保護者との分離を余儀なくされた子どもたちには、施設での養護だけでなく、家庭養護を受けられる環境整備がどうしても必要だからである。

要保護児童に対して都道府県がとるべき措置を定めた児童福祉法27条でも、委託先としてまず「里親」をあげ、続いて「乳児院」「児童養護施設」などをあげている。法が最初に「里親」をあげているところに、子どもは一般家庭の環境で養育することをめざすという精神が表れている。

さて今、施設が満杯になるにつれ、里親を増やし、虐待を受けた子どもたちの受け皿にできないかと模索する動きが出てきた。これを子どもの利益につなげるために、2つのことを提案したい。

第1は、各児童相談所に里親担当児童福祉司を配置し、里親委託が一定数増えるごとに、担当者を増員することである。

現在、里親に支払われる手当は子ども1人あたり月額2万3千円（食費や被服費は別途）である。これに対して施設では、定員や入所児童の年齢などによってちがいがあるが、1人あたり月額10万円から40万円近い金額が必要である。この差を考えれば、里親手当を増やすことも可能だ。

現状では、子どもの養育のすべてを生活者である里親の労に依存するあまり、里親に「公の機関」としての責任や義務を求めることは難しい。一方で、児童福祉司も虐待の危機介入の対応に追われている。里親委託には綿密で計画的なかかわりが必要なのに、それを進める余裕がない。

里親が危機に直面することもある。その場合は当然、子どもの一時預かりなどの支援が必要だが、それだけでなく、里親の登録やその後の教育、子どもとのマッチング、子どもの発達に従った支援など、児童相談所のかかわりが不可欠の問題はたくさんある。里親委託推進のためにはやはり職員の増員が必要である。

それは、児童相談所の窮状を軽減するとともに、望ましい里親委託を進めれば進めるほど増員で態勢強化が期待できる、という動機付けにもなるはずである。

第2は、いわば専門里親の創設である。現在の里親制度とは別に、施設に勤務経験があるなどの高い資格要件を設けた上で、被虐待児の養育を受け入れる特別里親を創設したい。公の機関であることをより明確にし、別単価を設けて1人から3人の養育をゆだねるようにする。

この場合でも、里親を生業とするようなことは避けて、里親夫婦の一方は一般の仕事に携わりながら、外部の援助者を確保できるようにするべきである。被虐待児の養育には特別な知識や配慮が求められる。里親夫婦に過重な負担がかかり、そこが逃げ場のない密室となるなら、子どもに悲惨な体験を重ねさせてしまう恐れがあるからだ。

児童の健康な発達のためには、里親が外で働く姿や良好な夫婦の関係が必要である。ノーマルで、同時に専門的であることが期待されるわけである。時代に合った家庭養護が求められている。

投稿規定　1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104・8011朝日新聞社企画報道室「私の視点」係へ。電子メールはsiten@ed.asahi.com　二重投稿、採否の問い合わせはご遠慮下さい。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。

2001.5.1. 東京

母に抱かれず 父に弄ばれ

生きる力を奪う性の被害

そんな母からヨシエが愛情を感じられなかったように、夫、つまりヨシエの父も夫婦生活に憎さを覚えていた。そしてそれは、より深刻なもう二つの「虐待」としてヨシエに襲いかかることになる。

ヨシエが物心ついたころ、父は酒にアルコール依存症だった。子供時代から給がうまく勉強もできた父は、地方の国立大に合格した。しかし、家が裕福ではなく家族が重い病人を抱えたこともあり入学を断念し、自衛隊に入隊した。

抱えたストレス 家でいやせぬ父

「給が好きなような人ですから自衛隊には必ずしも向いてなかったみたいでした。仕事でストレスを抱えた父にとって家庭こそいやしの場であるはずだったのですが、そうではなかった。特に母が兄の世話にかまけきりになると、酒に浸るようになったようです」

酔うだけならまだ、まし だった。夫婦生活の不満から母にセックスを強要する汚い言葉が娘の前で吐き出されることもあった。

小学校に上がったころからだろうか、ヨシエは父が奇妙な行為を自分に強いるのに気づくようになる。

「普段はかわいがってくれることなんかない父なのに私が下腹部などにかゆみを訴えたときに限ってそわそわしそうな顔をして触れてきたりおふろに一緒に入りたがったり!」

そんな父親の行為はヨシエが成長するにつれエスカレートしてくる。父と二人きりになるのは怖かった。しかし、抵抗することもできなかった。親せきの葬式に父娘二人で出かけたとき、父は親せきの家に泊まらず旅館をとった。

十代の半ばのころには事件も起きた。家の近くで見知らぬ男性から性的な被害を受けたのだ。父母には明かせず、苦しみを自らの心の中にしまい込んだ。

そのころからヨシエは時間が過ぎるのを待つだけの生き方を覚えたという。

「母には女の子であることを強要され、父には女であることを弄(もてあそ)ばれ、あげくの果てにはレイプまでされ…。自分が何のために生まれてきたのか分からなくなった。意味のないおもちゃのような存在。祝福されて生まれてきた子じゃない。そうとしか感じられなくなったんです」

「暴力を受けて育った子というのは暴力的な子に育つというでしょう。私の場合、暴力の虐待も受けたけど、母からの精神的な虐待や父からの性的な虐待の方が大きかった。そういう扱いっていうのは、子供から生きる力を奪うんです」

『生きる場所を』 希望抱いたが…

その後、ヨシエは何度か自殺を試みた。しかし、死にきれず、二十五歳になったころ、つきあう男性ができた。そして、子供を宿すことにもなる。時の過ぎるのを待つだけの人生から抜け出し「必要としてくれる人と生きる場所をみつけられるかもしれない」という希望も抱いた。

しかし、ヨシエがわが子に向けたものとは、父母から受けた負の配慮—つまり虐待だった。 (続く)

◇ ◇

社会福祉法人「子供の虐待防止センター」(東京・世田谷区)によると子供への虐待に関する相談で大半を占めるのは実母だという。それらのうち二五・六%が自らも被虐待体験者だが「被虐待経験に気づいていない、あるいは隠りたがらない人も多く、実際には虐待の連鎖はかなりの高率に上る」とみられている。

連載企画「児童虐待第二部」では自ら被虐を受けながら虐待に及んだ経験らの告白を通して、虐待の「世代間連鎖」の問題を検証する。 (福岡 均)

母親は男の子を期待していたがヨシエが生まれ…。公園で遊ぶ男の子たち(写真は本文と関係ありません)

ご意見、感想をファクス、Eメールでお寄せください。FAX03(3740)2963、Eメールはtokuho@chunichi.co.jp

2001.5.10. 読売

児童虐待 年3万件

厚生労省初の推計 1万5800機関調査

「相談」の3倍 深刻さ増大

児童虐待が社会問題化する中、厚生労働省の児童虐待実態把握研究班は九日、年間約三万件の児童虐待が発生しているとの推計値をまとめた。関係機関を網羅した、初の大規模調査に基づくもの。児童虐待の相談件数は急増し、年間一万件を超えているが、実際の被害はそれを大きく上回ることを示しており、児童虐待の問題の深刻さが改めて浮き彫りとなった。この調査結果を受け、同省は虐待予防の体制整備を急ぐ。

今回の調査は、全国の自治体の中から三県、三政令都市、三市を選び、児童相談所や保健所、保育所、学校、警察、医療機関、弁護士など、虐待をキャッチしうる約一万八千の関係機関すべてを対象に実施。打撲から生命に危険の及ぶ可能性のある暴行までを含む「身体的虐待」など、児童虐待防止法の定義に基づいて、虐待や虐待の疑いのあるケースを報告してもらった。

回答が得られた七十二百十一機関が昨年四月からの半年間に把握した虐待事例は千九百八十件。対象地域に住む児童人口（〇歳―十七歳）は全国の12％にあたる。これをもとに全国での虐待発生数を推計すると、年間約三万件、児童一人当たりで一・四人となった。

これまで、児童虐待の発生数は、児童相談所への通告件数などから推測するしかなかった。九九年度には約一万一千件で、この十年で約十倍と急増ぶりが目立っていたが、専門家の間からは「氷山の一角」虐待の把握が進めば、数は何倍にもなる」との指摘もあった。

今回の調査では、虐待の把握例は、児童相談所が全体の36・7％、保健所・保健センターが16・9％、学校8・6％、保育所6・7％などで、広範な機関が虐待をつかみ、対応する機会があることもわかった。

研究班は今年度、調査対象を全国に広げ、保健所、児童相談所、小児科、救急などの機関については可能な限り全数調査を行い、数が膨大になる保育所、学校、診療所についても抽出調査を行い、虐待の全体像の把握につとめる。この調査結果について同省は「それぞれの機関が児童虐待への組みを進めていけば、埋もれている事例がさらに表に出てくる。実態を把握した上で、保育所での育児不安への対応を強化し、虐待予防につなげるなど、体制整備を進めたい」としている。

日本子ども家庭総合研究所ソーシャルワーク研究室当部長・才村純さんの話

「三万件の背後に潜む事例をいかに把握するかが今後の課題。調査で各機関間の連携の問題点もわかってくると思う」

2001.5.13. 東京

暴力行為予防へ酒禁止

【マニラ12日共同】フィリピンの中央選挙管理委員会は十二日、中間選挙に絡む暴力行為の発生を予防するため、十三日午前零時から投票日までの丸二日間、全国の飲食店などでの酒類の提供と販売を禁止すると発表した。外国人旅行者対象のホテルなどは除外されている。

個人所有の銃器持ち出しも禁止されている。十二日までに全国で起きた選挙に関係するテロや暴力行為での死者は既に五十人を超えており、今後増える恐れがある。

2001.5.14 毎日

性教育指導医養成へ

日本女医会 中学、高校の講師に推薦

性行動の低年齢化で性感染症や人工妊娠中絶が増加の傾向にあることから、全国の女性医師約二千人でつくる日本女医会（橋本葉子会長）は十四日までに、会員の医師を対象に「性教育指導医」の養成に取り組むことを決めた。

指導医を性教育の講師として中学や高校などに推薦する予定で、同会は「学校の先生より専門知識があり、同性医師より相談しやすいはず」と期待。十九日に佐賀市で開催する総会で報告し、今秋にも講習会を始める方針だ。

提案者で都立墨東病院周産期センター（東京都墨田区）の対馬ルリ子医長によると、十代後半の中絶率は人口千人当たり約十人。高校三年の性交経験率は約四割とされ、クラミジア感染症や性器ヘルペスなど性感染症の増加も指摘されている。

女医会は、専門分野にこだわらず、広く希望者を募集。性行動の変化や最新の研究成果などについて、定期的に講習会を開催する。修了者を「十代の健康教育指導医」として認定し、講師として地域の医師会や学校、保健所、市民団体などにも推薦する。当面は百―二百人を想定しているが、将来は増員し、ビデオや本など教材の整備も進めたいとしている。

2001.5.17. 読売(夕)

児童虐待30%増加

1―3月 全国で摘発 加害者4割が母親

警察庁まとめ

全国の警察で今年一―三月に摘発された児童虐待事件は、昨年同期より十二件多い五十一件(30・8%増)により、過去最高だった昨年を超える勢いで増加していることが十七日、警察庁のまとめでわかった。被害児童も十四人多い五十三人で、このうち死者は、六人増の十六人を記録している。虐待の加害者になった五十七人のうち、四割にあたる二十三人は母親。動機の大半は「育児の悩みや疲れ」「子供が意のままにならない」など育児絡みの内容だった。

同庁によると、今年一―三月の児童虐待事件のうち、最も多かったのが、傷害事件の十八件。次いで殺人(未遂も含む)の十二件、傷害致死の六件、児童福祉法違反の五件が続いていた。

殺人や傷害致死容疑で逮捕された二十人の加害者を見ると、母親の内縁の夫(五人)や父親(三人)などに比べ、十一人を母親が占めており、母親の虐待で子供が命を落とすケースが多い実態を裏付けた。

一月には山口県宇部市で、主婦(27)が、泣きやまない生後九か月の男児の腹部を踏みつけて殺害したとして逮捕されたほか、生後四か月の男児への傷害容疑で逮捕されながら、その後釈放された埼玉県狭山市の主婦(27)が今月七日、四年前に生後三か月の男児の養育を怠って死なせたとして、夫(36)とともに保護責任者遺棄致死容疑で逮捕されている。

また、埼玉県三芳町の父親(29)から虐待されていた男児(3)を児童相談所でいったん保護したものの、男児を帰宅させた二週間後から再び虐待が始まって死亡させてしまう事件も起き、児童相談所の判断が問われるケースも目立つ。

殺人や傷害、傷害致死の動機では、「子供が意のままにならない」が十二件で最も多く、「子供をしつけるつもりだった」(七件)、「育児の悩みや疲れ」(二件)、「イライラ」(同)などの順になっている。

昨年一年間の児童虐待事件は、前年より六十六件多い百八十六件(55・0%増)と過去最高を記録した。

死したらしい。警察当局はたばこの火の不始末か漏電が原因とみて、十七日朝から現場検証を進めている。

同予備校は奇抜なスパルタ教育で知られる。出火当時、授業は終わっていたが、九十五人の予備校生が各教室に分かれて自習していた。受験戦争が激しい韓国では、この種の予備校は各地に林立している。

2001. 5. 18. J. T.

Sex slavers preying on Russian women

Group lobbies Kremlin for new laws

Los Angeles Times

MOSCOW — "Work abroad. High pay. No experience needed."

Such ads appear daily on the Internet and in newspapers across Russia and other nations of the former Soviet Union. In many cases, according to a coalition of women's and human rights groups here, they are the hook that lures girls and women into sexual slavery.

After being coaxed abroad with promises of cheap visas and employment as nannies, cooks or hotel workers, victims typically are stripped of their passports, isolated, threatened, drugged, beaten and in some cases raped until they succumb to demands to become prostitutes.

On Wednesday, an alliance of about 40 Russian nongovernmental organizations called the Angel Coalition announced a campaign to fight human trafficking, which the groups estimate is responsible for forcing 50,000 Russian women and girls each year into prostitution around the world.

The scale of the problem is huge, according to the coalition. Citing U.S. and European government statistics, it said more than 500,000 girls and women from Russia and other former Soviet states have been sent to 50 countries around the world, including the United States, and compelled to become prostitutes.

The victims go mainly to Western Europe, the Middle East and China, the coalition said. Victims may be bought and sold by the traffickers, making them, in effect, chattel. Once under the control of organized crime, the women and girls are told that if they go to the police they will be arrested for prostitution rather than helped.

Among its goals, Angel Coalition seeks laws in Russia to ban human trafficking across international borders. The current statutes only apply to the transportation of children. And the group plans to mount education campaigns in small towns and villages to teach potential victims how to avoid the traffickers' snares.

But organizers acknowledge that they face an uphill fight to defeat trafficking networks that have become as entrenched and profitable as the trade in illegal narcotics. And like drug runners, they say, traffickers in human beings have been aided by corrupt and lax officials and society's willingness to look the other way.

"World involvement in the sex industry is even bigger than the drug industry — with profits of $7 billion to $12 billion a year," said coalition director Valentina Gorchakova. "It is obvious that we need new legislation and new international laws to return all these women who have been betrayed and tricked."

As its first step, Angel Coalition plans to place ads on television and in newspapers and to widely distribute information materials, badges and brochures warning of the danger, said Yuri Puchkov, director of the Moscow office of MiraMed Institute, an American group involved in the antitrafficking campaign.

At a news conference, Gorchakova was joined by representatives of the Moscow mayor's office, the International Organization for Migration and the American Bar Association. Ludmila Zavadskaya, director of the Gender Law Program of the ABA's Central and East European Law Initiative, said her organization is willing to help draft amendments to the criminal code.

Tatyana Shornikova, coordinator of the Center for the Support to Survivors of Sexual Violence, said fear prevents effective law enforcement against the criminals who recruit victims, who in some cases are as young as 12.

Shornikova said the trafficking could not take place without the connivance of some corrupt Russian officials.

"Otherwise, how can you explain that a few years ago, 14-year-old girls could easily get passports to go abroad, even though the legal age for that was then 16?" she said.

2001.4.3. 産経

子を育むために

1

母に憎まれた少年

集団になじめず 床をはいずる…

東日本のある児童養護施設に、小学二年生の少年が引き取られてきた。髪は乱れ、ふろに入っていないのか体臭はきつく、服はひどく汚れていた。

少年は集団になじめず、床をはいずりまわった。女性を母親だとふらせてしまうのか、女性職員を見るとただいたり、かみ付いたりもした。ほかの子供にも暴力を振るった。ときには、小さい子の首も絞めた。

しかし、相手が反撃する素振りをみせると、たちどころにうつぶせになり、頭で頭を抱えてカメのように丸まってあらしが過ぎ去るのを待った。

× × ×

少年は母親から徹底的な虐待を受けて育った。母親が少年を身ごもっていると考、夫が愛人をつくった。母親はストレスを募らせ、早産。少年は未熟児として生まれた。夫との不仲の原因となり、未熟児ゆえに手がかかった少年は母親にとって憎むべき存在であり、厄介者にしか過ぎなかった。

上と下に兄弟がいたが、少年だけは母親から「お前なんか生まれてこなければよかった」とののしりを受け続けた。食事のときは、自分の皿だけは、ほかもおかずもすべて一緒に盛られ、食卓を囲む場所も別。ふろにもあまり入れてもらえず、体が汚かったため、たまに入るふろでも湯船には入れてもらえなかった。

寝る場所も一人別の部屋。いつも早く寝かされた。少年が寝た後、母親や兄弟たちは家族だんらんの時間を持ち、笑い声が少年の寝る部屋に響いた。

こうした環境で育った少年は情緒不安定で、絶望に陥中できず、そのことでなおさら母親に暴力を振るわれた。父親は家を長期間空ける仕事をしていた。

何をしても施設の職員が殴らないのを見て、少年は「なんで、ぼくをぶたないの」と尋ねたという。少年にとってしつけイコール暴力だったからだ。

しばらく暮らすうちに、かつては会うことを拒否した母親に会いたいと言うようになった。精神的に落ち着きを取り戻した少年は、親との“きずな”を求め、確かめたかった。

だが、母親は引き取りを拒否。少年はその後、別の施設に移っていった。

× × ×

児童養護施設では年々、被虐待児童の割合が増えているという。

「被虐待児は一昨年は定員四十人中、十人ぐらい。昨年は十六、七人。春に卒園する二人分はすでに予約で埋まっています」

東京都葛飾区にある児童養護施設「希望の家」の施設長で、全国児童養護施設協議会会長である福島一雄さんは現状について話す。

福島さんによると、被虐待児の特徴は、自己評価が低いという。「お前なんかいらない」「死ね」と親からさげすまれた子は、そう言われるのは「僕（私）が悪いから」とすべての責任を自分が背負い込みがち。その結果、自分の存在について無力感がつきまとう。

さらに、親との間で人間関係をつくる経験をしなかったため、緻密な人間関係をつくることが極めて苦手だという。

こうした子たちのケアは大変だ。「希望の家」では従来、施設が安心で寄る場所と感じてもらうために、絶対に体罰はしない。注意するときには抱いて行い、スキンシップを極力取る。しかし、虐待を受けて育った子供は、こうした人のぬくもりだけではいやされないほどの傷を心に負っている場合が多く、回復は難しい。

福島さんは「被虐待児が増え過ぎて扱いきれず、『学級崩壊』のような事態を引き起こしている施設も出てきています」と話す。

そのため、最近は、心理担当職員を置き、心理的治療を行う児童養護施設も増えている。虐待によって受ける子供の心の傷はそれほどまでに深い。

（鈴本隆行）

◇

児童虐待、少年による犯罪、性の乱れ…。今、子供たちを取り巻く環境はかつてなく厳しい。新世紀の社会。子供の数は減り続けていく。子供をどう守り、育てていけばいいのか。

しつけは暴力と認識「なんでぶたないの」

大人たちに突きつけられた大きなテーマを切り開く“道”を探る。第一部では、虐待をめぐり、親や子がどう苦しみ、どのような救いの手が差し伸べられようとしているのか。その現状を報告する。

◇児童虐待防止法で定義されている児童虐待の種類◇

身体的虐待	子供に傷あとが残ったり、生命が危うくなるようなけがをさせたり、からだに苦痛を与える
ネグレクト	養育の拒否や放棄。子供に適切な衣食住の世話をしないなど、子供をほったらかしにしておく
心理的虐待	心理的いじめのことで、子供を情緒不安定にさせたり、自尊心を傷付ける
性的虐待	性的暴行、性関係の強要、ポルノの被写体とするなど、子供の性や人格の発達に悪影響を与える

（児童虐待防止協会のリーフレットより）

児童虐待に関する「意見、ご感想をお寄せください。郵便は〒100-8078、FAXは03・3270・2424、Eメールはlife@sankei.co.jp、産経新聞社会部生活面「子供を育むために」係まで。

虐待によって、子供たちの心には簡単にはいやせない深い傷が残る
＝東京都葛飾区東四つ木の児童養護施設「希望の家」

虐待に関する相談 10年間で約10倍に

―――児童相談所

厚生労働省によると、全国の児童相談所への児童虐待に関する相談件数は、平成十一年度に一万千六百三十一件と約十年間で十倍以上に膨れた。

また、警察庁によると、検挙によって子供が死亡した事件は昨年一年間だけで四十四件を数えた。しかし、潜在化しないケースもかなりあるとみられ、実数は不明だ。

虐待をきっかけ、親に何らかの問題があって、子供は親と一緒に生活することができないと児童相談所などに判断され、子供たちが親と離れて暮らす場所が児童養護施設。全国に児童養護施設は五百五十三カ所あり、合計約二万七千人の子供を収容している。

2001.4.4. 産経

子供を育むために

第1部 虐待 ●2

増え続ける「通報」 保護所は常に満杯

児童相談所の限界

今年三月、東京都内にある児童相談所の電話が鳴った。電話の主はある母親の知人の女性からだった。

「母親は小学二年生の男の子と四歳の女の子との三人暮らしです。母親は二人を置いて、夜間によく外出しています。多分パチンコをしているのでしょう。これまでに何回も子供から泣きながら、『お母さんが帰ってこない』と電話を受けました。母親に注意したこともありますが、母親は怒って引っ越してしまい、その後で子供に暴力を振るって当たっているようです」

児童虐待の「ネグレクト」（養育の拒否や放棄）と「身体的虐待」が組み合わさったケースの通報だった。

また、ある小学校の教諭からは同じころ、「小学一年生の女子生徒と話していると、『パパが私にエッチする』と言い始めました。よく聞くと、父親が胸や股間を触るというのです。生徒は友人の間でも性的なことに異常な関心を示しています」と、「性的虐待」とみられる通報も寄せられた。

× × ×

児童相談所には現在、こうした児童虐待に関する通報がひっきりなしに寄せられる。平成十一年度には東京都内で千百七十九件、最も相談件数が多い大阪府内では千四百七件にも上っている。

十二年度には児童虐待防止法が施行され、世間の関心が高まってきたことから、さらに四、五割ほど増加するとみられている。児童虐待に関する通報だけで、都内や府内には毎日四件以上も寄せられているというわけだ。

「通報を受けた児童相談所ではまず、子供の安全確認を行います。危険度の見極めが最も大切だからです」。東京都に昨年、全国に先駆けて児童相談所内に設置された虐待対策課の戸田喜美課長は、通報後の対応について語る。

その後、近所や保育所、学校などの周辺を調査する。危険な状況とみられれば、立ち入り調査権を行使して家庭内に立ち入り、場合によっては子供を親から引き離し、一時保護する。

しかし、通報が激増する中、児童相談所の対応にも限界が出てきている。対象となる家庭の調査は、両親が分からない段階では困難の配慮が大切。虐待と判断できても、虐待を認識していない親へのアプローチは慎重にしなければならず、手間暇がかかる。

また、東京都内の一時保護所の入所率は年々上昇し、平成十二年度上半期では九〇・六％とほぼ常に満杯状態だ。被虐待児の増加が大きな要因とされる。

× × ×

こうした状況の中、子供が将来戻るべき元である親のケアにまでは手が回らないのが実情だ。

「児童相談所は体制が弱いといわれるが、これだけのペースで増えれば児童相談所だけで児童虐待の問題に対応することはそもそも難しい。虐待する親への援助を保護所や民間団体にお願いするなど、官民の役割分担が必要だ」と戸田課長は強調する。

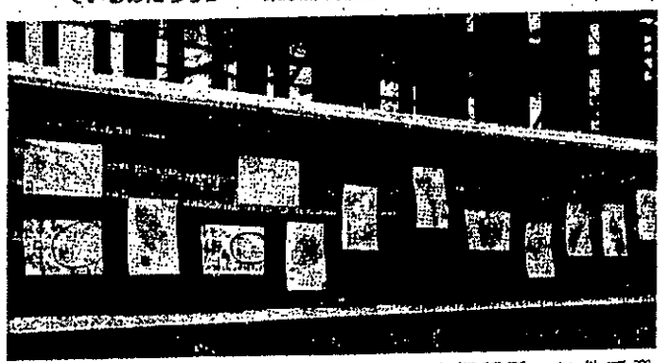
東京都新宿区の東京都児童相談センターに付設されている一時保護所では、平成十一年度の入所児童の二割余りが虐待が原因だった。

同センターの久保京子保護課長は「入所したばかりの子供は最初は緊張、夜も眠れないことが多い。だから、ここに入っていれば安心なんだよ、と思ってもらえるように努めます。すると、次第に落ち着いてきます」と語る。

虐待を受けた子供にとって、親元はもはや安心できる場所ではなくなってしまう。まさに悲しい現実だ。

（読本隆行）

一時保護された子供たちがかいた絵。どのような思いがこもっているのだろうか ＝東京都新宿区の東京都児童相談センター



虐待する親へのケア「官民の役割分担必要」

児童虐待に関する意見、ご感想をお寄せください。連絡先は〒100-8078、FAXは03・3270・2224、Eメールはlife@sankei.co.jp、産経新聞社会部生活面「子供を育むため」係まで。

2001.4.5. 産経

子を育むために

第十部 虐待

●3

入所児童は年々増加 それでも親を思う子

情緒障害児治療施設

少女は生まれつき、軽い知的障害を負っていた。母親は生後しばらくはかわいがっていたが、妹が生まれると豹変（ひょうへん）した。

「あんたは出来損ないだ」

母親は少女をののしった。何か失敗するたびに殴った。小学校に入ってからは食事も満足に与えなくなった。

家に居づらさを感じるようになったのか、少女にはいかい癖が出てきた。食事を与えられないため、スーパーなどで食べものを盗んで空腹を満たしていた。少女にとってはすべて生きるためだった。

こうした〝問題行動〟を起こす子供が生活し、回復を目指す場所として「情緒障害児短期治療施設」と呼ばれる施設がある。

児童福祉法に定められ、全国に現在十七カ所ある。生活しながら、精神科医らによるカウンセリングなどの治療も受けられるのが特徴。かつては不登校児が多かったが、最近は他の施設では手に負えない被虐待児が激増している。

× × ×

高松市の郊外、標高四百メートルの高台に情緒障害児短期治療施設「若竹学園」はある。ぽっこりした小島が浮かぶ瀬戸内海を見下ろす、絶景の地だ。

「メン、ドウ、コテ」

「オリャー」

防具を付けた園生たちが学園の庭で、竹（しん）に空気が入った疑似剣を相手に〝切り付け〟ていた。スポーツチャンバラだ。

「子供は立ち直るときに自分がされたことを他人にします。しかし、それでは被害者をつくることになる。そこで、スポーツチャンバラを導入しました」と野田大燈園長は語る。

若竹学園は平成六年の開園。心理治療や生活指導、学校教育を柱に集団生活を通して子供の回復に努めている。スポーツチャンバラのほか、和太鼓も盛んだ。定員は三十人。四国以外にも西日本を中心に各地から子供が入園してくる。これまでに五十二人が卒園した。ここでも被虐待児は年々増加しており、現在六割を超える。

× × ×

少年は幼いころから、父親から殴るけるの虐待を受けて育った。その後、両親は離婚し、父親に引き取られたが、父親は子供がいると働けないとして少年を児童養護施設に入所させた。

虐待を受け続けた少年は人を信じられないのか、ものをまっすぐ見られなかった。暴力的で物に当たり、はいかい癖があった。施設では手に負えず、小学校途中で若竹学園に来た。

そのころ、父親は再婚した。義母は実子も児童養護施設に預けていた。「自分の子も引き取っていないのに、何で見知らぬ子を引き取らないといけないの」と少年の引き取りを拒否した。父親は女性の言いなりだった。以後、親は音信不通となった。

月日がたち、ある年末、父親から突然、若竹学園に電話がかかってきた。「正月の間、息子を自分のところに帰省させたい」。父親は離婚していた。

職員は、少年が自分を捨てた父親のもとに短期とはいえ、帰省するとは思わなかった。しかし、案に反して、少年は「帰る」とつぶやいた。

少年は三日間帰省したが、父親はあいにく風邪で寝込んでしまった。結局、少年は帰省中ずっと、父親の食事の世話をしたりしてそばで看病していた。

野田園長は「少年が父親を当然恨んでいると思っていた。しかし、帰るだけでなく看病までするとは…。親子の関係とは他人が入りきれない部分があると改めて痛感した」と語る。

子供にとって、どんな扱いを受けようとも、親は永遠に親であり続ける。親の子への責任は例えようもなく重い。（銭本隆行）

「親は永遠に親」という現実 問われる責任の重さ

＝次回から毎週火曜日に掲載します。

児童虐待に関するご意見、ご感想をお寄せください。郵便は〒100-8078、FAXは03・3270・2424、Eメールはiiie@sankei.co.jp、産経新聞社会部生活面「子供を育むために」係まで。

武道でもあるスポーツチャンバラからは、礼儀、作法といった人の道も学ぶことができる＝高松市五色台の若竹学園

2001.4.10. 産経

子供を育むために

第1部 虐待 ●4

「ホットライン」に切実な相談次々

母親もまた苦悩…

20―30代多く 社会の育児能力低下反映？

虐待を受けた子供の心には傷が残る。それは、一生かかってもいやされぬかもしれないほど深い。一方で、虐待してしまう母親自身もまた、わが子に手を挙げてしまう自分に対し、悩み苦しんでいる。

虐待に走る母親。その心の中には、どんな葛藤（かっとう）があるのか。あえて典型例を書くれば、次のようになる。

①育児の途中で思い通りにいかない場面に出くわし、回避する術を知らないためパニック状態に陥って手をあげてしまい、子供をたたく。

②しかし、後で子供を殴ってしまうような酷い心が自分の中にあったことにショックを受け、自分を責める。

③この際、夫や周囲に相談することで、それは回復の余地もあるが、夫が耳を貸さなかったり、隣人の顔も知らない都会で暮らしたりしていれば、はけ口がなく、追いつめられてストレスをため、虐待に歯止めはかからなくなる。

× × ×

「逃げ場」を失った母親の受け皿として、全国に広がっているのが、児童虐待に対する電話相談だ。

「子供が言うことを聞かないという、ただそれだけの理由で、ずっと、子供のことがかわいいと思えない。このままでは虐待をしてしまいそうだ」

大阪府内の「児童虐待防止協会」が開いている児童虐待に関する相談専用電話「子どもの虐待ホットライン」には、母親たちからこうした切実な相談がひっきりなしに寄せられている。

協会は平成二年三月、全国に先駆けて児童虐待に対処する民間団体として設立され、同年四月には「ホットライン」を始めた。

平日の午前十一時から午後五時まで、保健婦や助産婦、ソーシャルワーカー、臨床心理士らが三人体制で二本の電話回線で相談を受けている（原則匿名）。五年前から、相談件数は年間千三百件前後となっている。

× × ×

相談者は、二十―三十歳代の母親が多く、社会の育児能力低下を反映している。

相談内容は「私がしているのは虐待なんだろうか」「子供との関係がこのままだと悪化するかもしれないので、今のうちになんとかしたい」というものが圧倒的に多い。

「相談では、とにかく相手の思いを話してもらうようにしています。話すことで、虐待している人に自分が虐待しているということを気付いてもらうのが最大の目的なのです」と協会の柳本高敏運営委員長は語る。

また、協会で電話相談を受けている臨床心理士の女性は「地域社会のコミュニケーション不足、マンションなどの密閉された住宅構造、核家族化…。母親が孤立する状況が増え、その結果、社会全般の育児能力が低下しているのではないでしょうか」と指摘している。（鈴木隆行）

◇おことわり　「みんなの広場」は休みます。

相談時間は平均40分間。母親は語れる相手がないまま、追いつめられている＝大阪府内の児童虐待防止協会

児童虐待に関するご意見、ご感想をお寄せください。郵便は〒100―8078、FAXは03・3270・2424、Eメールはlife@sankei.co.jp、産経新聞社会部生活面「子供を育むために」係まで。

2001.4.17. 産経

子を育むために

産経新聞社会部・虐待

●5

グレーゾーン

常に不安抱えた「予備軍」増える

母親の半大「かわいく思えないことが…」

◇虐待しやすい母親のタイプ◇
①完ぺき主義（決めたことをとにかく貫徹しようとする）
②行動に効率と成果を求める
③社会に自分の居場所がないと思っている
④夫とのきずながもろく思える
⑤責任感が強すぎる（自分一人でも子育てできると思い込む）
（大日向雅美・恵泉女学園大教授作成）

昔から子供好きで、長男の育児は楽しみだった。それほどこだわらない性格で、朝早く、帰りはいつも午前様という夫のことはあきらめ、自分一人でも十分育児はできるつもりだった。

しかし、現実はそんなにやさしいものではなかった。

長男は夜、ほぼ二、三時間ごとに泣いた。あやすために、ひたすら抱き続けた。長男の様子が気になって、トイレに入っていると涙もドアは閉められなかった。長男が泣くために、食事は食べるときにはいつも冷めていた。

酒を飲んで帰り、楽しそうにしている夫を、自分はこれだけ苦労しているのにと憎らしく思った。こうして笑顔が失われていった。泣きやまない長男を、今にもぽうり投げそうになるまで追い込まれた。

虐待に走らずに育児を続けられたのは、育児休業していた仕事にしばらくすれば戻ることができるという感いがあったからだった。

現在、三十二歳になる母親は、一般四カ月になる長男を保育所に預け、仕事を復帰した。子育てに距離を持てたことで平穏な心を取り戻し、長男や夫に対して笑顔で接することもできるようになったという。

× × ×

児童虐待にかかわる通報が増加し、子供が虐待によって死亡する悲劇な事件も多く報道されている。

もっとも、そうした悲劇は事態に至るケースは実は氷山の一角に過ぎない。しつけと思いながら、つい感情が高ぶるままにたたき過ぎてしまう「虐待予備軍」ともいえる母親や、情緒をしてしまいそうだと心に不安を抱えた母親たちは多く存在し、こうした「グレーゾーン」にいる母親は確実に増えているとみられる。

グレーゾーンの母親が増えてきている理由について、育児問題に詳しい大日向雅美・恵泉女学園大教授は「核家族化や地域社会の崩壊などで、歴史的にみても最近は育児の負担が母親の肩にかかり過ぎている」と説く。

育児の負担が増す中で、最近は母親自身の弱さも目立っている

児童虐待に関するご意見、ご感想をお寄せください。郵便は〒100―8078、FAXは03・3270・2424、Eメールはlife@sankei.co.jp、産経新聞社会部生活面「子供を育むために」係まで。

さらに、「現在の母親は、バブル景気を経験し、不自由なく生きてきて挫折を知らない。だが、子育ては思い通りにはいかないもので、挫折の連続。それに耐えられない」と母親の弱さも指摘する。

大日向教授は昭和五十年から五年間かけて、全国の母親六千人余りを対象にアンケート調査をした。八割から九割の母親が「子育てをつらく感じ、子供がかわいく感えないことがある」と答えたという。

「育児に悩む母親の姿がそこにある。

× × ×

理由がどうであれ、母親が悩む現実は存在する。この現実を改善するためにはどうすればよいのだろうか。

大日向教授は「難産から、難い事でもいいから自分が楽しいと感じる場所をつくったり、夫などの他者に育児の悩みをとにかく話したりして発散することが大切」と説く。

それでも虐待してしまいそうなときは―。大日向教授が提案する方法は―。

①親を台所に置く。怒ったときの自分の顔を見るとハッとして収まる。

②暴力をふるうときの状況をメモする。

③暴力をふるってしまいそうなときは、とにかく子供のそばから離れる。

さらに、「子供が小さいときはともかく、将来的には母親は仕事を持つべきだ」ともいう。仕事を持つことで、①母親が経済力を持つ②夫に育児を手伝って、といえるようになる―といったメリットが生まれるという。

こうした母親の自助努力のほか、周囲の家族の助けも、もちろん、不可欠だ。特に夫に対して大日向教授は「あの三十代の夫は口を開けば、現場あることを言う。しかし、決して自分からは育児を手伝うとは言わない」と構造的な夫の育児参加を批判し、「夫も追いつめられている妻の状況を理解すべきだ。家に先に帰って煮炊きをつけるか、いつまでも責任せず十年後にリストラされたときに家庭内で居場所がないのを選ぶか。夫も考えるべきでしょう」と訴えている。

（鎌本隆行）

＝毎週火曜日掲載＝

2001.4.24. 産経

子供を育むために

第1部 虐待 ●6

孤独な母親

他人を信用できない 自責感、絶望感の塊

児童虐待に対する関心が高まるとともに、専門のメンタルケアを必要とする母親も増えている。そうした母親たちの受け皿のひとつとして、横浜市港北区の慶応大学日吉校舎の近くに「めだかメンタルクリニック」（☎045・562・7——1）がある。

「児童虐待にからんで来院する母親は孤独です」

こう嘆くのは三橋順子院長。黒のジャケットに白いシャツ、タイトなパンツ。医者は白衣を着ているという概念からはかけ離れたラフないでたちだ。平成十一年十一月に開業以来、深刻な虐待から育児不安までさまざまな悩みを抱えた母親たちが多く訪れる。

「対人関係がとても苦手。自分の親にまで遠慮してしまい、悩んでいる姿みを見せられない。夫も忙しくて相談相手にはならない。その結果、育児について分からないまま、マンションや社宅でひきこもりして生活しているんです」

また、自分の親から虐待を受けていたという経験を持つ母親も多く、そうしたさまざまな状況が重なって児童虐待は起きているという。

× × ×

めだかメンタルクリニックで行っている治療は以下の通りだ。

来院するまでに母親たちは周囲から自分の行為を批判され続け、自責感や絶望感の塊となっているため容易に他人を信用できない。だから、虐待はただの悪い行為ではなく、治療が必要な病気なのだと分かってもらえるように努め、まず信頼関係をつくることが大切だという。

「来院する人は相当な覚悟をしてきています。そうした自分の行為に向かい合う勇気に敬意を表し、尊重します」

そして、カウンセリングを続けながら、自分自身の親との過去や現在の関係を見詰め直してもらったり、具体的にどう子育てをすべきなのかを話し合う。

人によっては、同様の悩みを持つ母親たちのグループミーティングに参加したり、自分の身体の状態を知ってもらうためにダンスセラピーやボイスセラピーなどを受けてもらう。

こうした治療によって回復するには一、二年かかるのが普通だが、個人差は大きく、三、四年要する人もいるという。

× × ×

三橋院長は、母親たちが自分の中に閉じこもってはいけないと訴える。

「孤立化し、自分が完ぺきな母親でないと考え、虐待という言葉におびえる。そうした悪循環に陥る前に、不安に感じたときは保健所などで相談することが必要です。とにかく、自分を責め過ぎてはいけない」

また、来院するのはほとんど母親一人で、夫婦で訪れるケースはまれだという。

「虐待について父親は深刻に考えていない。夫婦が子供を育てるのだから、父親は母親の良きサポーターとならなければならない。母親が虐待しても、父親が一生懸命に助ければ回復の程度はかなり違う」

虐待は母親だけの問題でなく、解決には父親も大きなカギを握っている。

（鈴木隆行）

解決に父親も大きなカギ握る

「治療によって母親にほっとしてもらうことが大切です」と語る三橋順子院長。ラフな雰囲気は、かたくなな母親の心を和ませる＝横浜市港北区の「めだかメンタルクリニック」

児童虐待に関するご意見、ご感想をお寄せください。郵便は〒100—8078、FAXは03・3270・2424、Eメールはlife@sankei.co.jp、産経新聞社会部生活面「子供を育むために」係まで。

2001.5.1. 産経

子供を育むために 第1部 産経

●7

こども

サポートグループ

母親同士が語り合って〝ガス抜き・回復〟を

「悩んでいるのは自分だけじゃない」

子供を抱えながら孤立化し、絶望に陥れる母親。ついには虐待に走り、子供と離れ離れの生活を余儀なくされる場合も多い。こうした悩み苦しむ母親をサポートするため、母親同士が語り合える場を提供する動きが出始めている。

× × ×

戦場のような騒がしさだった。幼児が突然泣き叫び始めたと思えば、その周りを三、四歳の男の子が駆け回る。別の子が後を追おうとしてバランスを崩して倒れ、泣き始めた。のどが渇いたのか、母親に飲み物をしきりにせがむ子供もいた。

子供を抱きかかえたり、あやしながら母親たちは車座になった。

「うちの子はまったくごはんを食べないんです」「歯磨きをした後、水を飲ませた方がいいのでしょうか」…。日々の悩みを他の母親やサポーターの女性ボランティアに相談し、相手の考えを聞いた。

埼玉県新座市の西堀・新堀コミュニティセンターで開かれている「ポッとひと息 子育てサロン」の一コマだ。

サロンは、市内の母親たち百二十人が集まった「新座子育てネットワーク」によって平成十一年九月から市内の公民館で始められた。当初は一カ所だけで始まったが、現在は市内四カ所でそれぞれ毎月一回開かれている。参加費用は無料。毎回、十―二十数組の親子が訪れる。

基本は、おしゃべりをしてもらうこと。同じ年ごろの子供を抱えた母親や子育て経験者であるサポーターと話すうちに、「悩んでいるのはわたしだけではないんだ」と安心してもらい、子育て情報を仕入れてもらう。また、気軽に話し合える「ご近所さん」をつくってもらうことも期待されている。

一歳四カ月の長男、後藤（りょうが）君と参加していた後藤清子さん（三）は二年前に引っ越してきたので友人が近くにいなかった。悩みを話し合える友人をつくるのと、子育ての情報を得るためにサロンに来ています」と語る。

児童虐待に関するビデオを見ることもある。観賞後、母親たちの口から「涙に来るとき手が出ちゃうんです」などという言葉がついて出た。多くの母親たちは虐待一歩寸前の経験を語るという。

代表の坂本節子さん（三）は「だから、ここでいっぱい話をして、『ガスを抜いて、ガスを抜いて帰っていってほしい。スッとすると、子供にやさしくなれるものです』と語っている。

× × ×

「子どもの虐待一一〇番」を実施している「子どもの虐待防止センター」（東京都世田谷区）では平成四年から、互いの虐待体験を語り合い、回復していこうとする場所である「母と子の関係を考える会」（MCG）を開いている。参加者は二十代後半から三十代にかけての母親が中心。虐待によって子供と離れ離れに暮らしている母親が三分の一近くを占めている。

会には通常、数人から十人程度が参加し、それぞれに順番に自由に話してもらう。特別なルールはないが、別の人の話を批判したり、批判はしてはいけない。この会には常に運営委員であるベテランのスタッフが一人つく。

初めて参加する母親は「子供と言えば、どう接した」「今、子供がかわいく感じない」「イライラしてたたいてしまう」と現在悩んでいる話から語り始める。そして、他の母親が自分の子供時代の気持ちや親とのかかわりを話すのを聞くうちに、「そんな気持ちがあったのか」と気付き、自分の子供時代について語るようになってくる。

このころの雰囲気はどうしと言えば、「ほっとした」と言う。しかし、徐々に子供時代の怒りや悲しみに向かい合うと、次第にふっと力が抜け、現実に立ち戻って、現在直面している問題に立ち向かっていくようになるという。

進行役を務める新村一枝さんは「回復してくると、母親は内側から変わり、輝いているような感じがします」と語る。

MCGは運営費がかかるため補助的自助グループと呼ばれるが、こうした民間団体によるグループは全国で増えてきている。さらに、幼児を抱えた母親にとって身近な相談機関である保健所でも、同様のグループを結成する動きが少しずつだが出てきている。

（鈴木隆行）

＝母親火曜日掲載

おしゃべりの中から子育てのさまざまな情報が得られる＝埼玉県新座市の西堀・新堀コミュニティセンター

児童虐待に関するご意見、ご感想をお寄せください。郵便は〒100―8078、FAXは03・3270・2424、Eメールはlife@sankei.co.jp、産経新聞社会部生活面「子供を育むために」係まで。

2001.5.8. 毎日

子供を育むために

第1部 虐待

●8

里親委託

「一対一」の関係最適も 重い責任にためらい…

虐待を受け、親から離れて生活する被虐待児は年々増加し、都市部の児童養護施設では満杯状態が続いている。

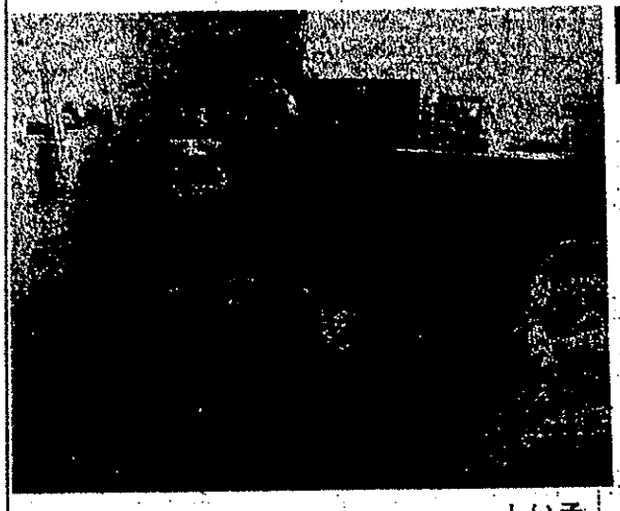
こうした状況に対し、受け入れ先であるとともに、被虐待児に不足している家庭経験を得させる場所として、「里親」が注目されている。養子縁組を前提とする里親だけではなく、養子縁組を前提としない里親や、週末、休み期間中だけの里親も含まれている。

家庭養護促進協会の前大阪事務所長、岩崎美枝子さんは、①個別の対応ができるので子供から大人への不信感をぬぐうことは一対一の関係が最適―と里親のメリットを語る。

しかし、国内では里親の数は極めて少なく、年々減少している。全国の里親の登録者数は平成十二年三月末時点で七千四百四十六人で、委託された子供はわずか二千百二十二人に過ぎない。

岩崎さんは「日本の家族は閉鎖性が強く、他人を入れることへの抵抗感が強いことも要因の一つ」と分析する。

一方で、最近増加している被虐待児は、かみ付いたり、殴ったりすることが表現であることもあり、ストレートに感情を出せない。こうした子供の受け入れ先である里親の場合は一対一で向き合わないといけないため、負担度は高い。また、日本の社会は子供の責任を親に取らせようとするため、責任が重すぎるため、受け入れにちゅうちょしてしまうのです」と岩崎さんは説明する。



子供にとって"家庭"が持つ意味はとても大きい＝東京都豊島区の「希望の家」のグループホーム

里親の登録者数が二百人余りいる東京都ですら、虐待児を専門に受け入れているのは二人しかいないのが現状だ。

東京都児童相談センターの前調査担当課長で、現在、品川区第子園園長の田城利明氏は「養育方法や相談体制の確立、心理面との連携といったバックアップ体制を作らなければ、里親委託は進まないだろう」と語る。

× × ×

東京都豊島区の密集した住宅街の一角。狭い道路の両わきに民家が立ち並ぶ中、二階建ての白い民家がある。

この家は児童養護施設「希望の家」（福島一雄施設長）が昭和六十三年から開いているグループホーム。現在は幼稚園に通う幼児から高校生まで六人の子供が共同で生活している。

グループホームは、親が「子供を取られてしまう」と警戒して子供を里子に出すのを拒否するなどの理由を抱えた子供が家庭経験を得ることを目的とする。いわば、施設と里親の中間的な場所だ。

専従の職員三人のうち一人が交代制で必ず詰め、親代わりとなっている。ここは"家庭"であり、施設のように厳格しいものではない。

例えば、学校が休みであれば、子供たちは遅寝することもできる。職員が忙しくて食事の準備ができなかったときには、皆で外食にも行く。玄関の表札には福島施設長の名前である「福島」が掲げられ、近所からはここで暮らす子供は「福島さんの家の子」と呼ばれている。

× × ×

本来は実の親と再び暮らせることが最適には違いないが、現状では簡単でない。

福島施設長は「虐待の親に対するケアプログラムはない。だから、親は以前と変わっておらず、子供と再び一緒に生活させるのは難しい。結局、子供は親と離れて暮らさざるを得ない」と不十分なケア体制を指摘する。

（鈴木隆彦）

＝毎週火曜日掲載

2001. 5. 1. 東京

私もわが子に…

連鎖 たちの傷

児童虐待 第三部

■1

戦時中 柱に縛られ育った母

ヨシエ(78)=仮名=には今も宝物のようにしている一枚の写真がある。

茶色い無地のワンピースを着てダンボボを持っている六歳のときの自分。ただそれだけのスナップだ。

「だれかのお下がりをもらったのを母が着せてくれたんです。でも、子供のころ、ワンピースを着せてもらったなんてこのとき以外覚えていない…」

ワンピースだけではない。スカートもフリルのついたブラウスも着させてもらえなかった。髪はいつもおかっぱ頭。リボンを結んでもらったこともない。

『女の子』の証と心に刻んだ写真

「母は私が女の子であることがいやだったんです。だから、女の子らしい格好はさせてもらえなかった。あのワンピースはずごく地味だから着せてくれたのかもしれない。でも、その写真が私が『女の子』であったことを心に刻む唯一の証(あかし)になった」

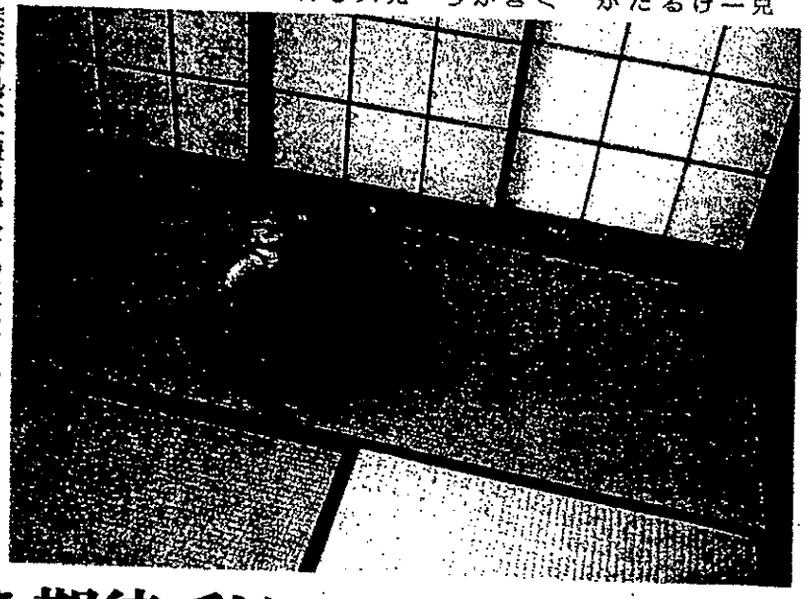
ヨシエには一つ年上の兄がいた。双子だったが、一人は死産だった。生き残ったその兄にも成長が遅れる障害が残った。母は失ったこの子への未練を引きずりながら、ヨシエを産んだ。

「私は母にとって、亡くなった子の面影を写すべき男の子でなければいけなかったんです。だけど、そうではなかった」

母は手のかかる兄の育児に没頭した。そのストレスが向けられるのは、いつもヨシエだった。相撲をすれば殴けんも向けられた。

食事の後かたづけでは、決まって「おもちゃのマーチ」がかかった。「ヤットコ、ヤットコ、くりだした…」で始まる軽快で楽しいリズム。しかし、ヨシエにとっては作業にかりたてられる進軍歌でしかなかった。曲のかかっている二分余りの間に後かたづけを済まさなければ、仕置きが待っていた。間に合わず、たばこの火をつけられたこともあった。

「私は家の中で『良い子ロボット』でなければならなかった。でも、何よりつらかったのはだかれたりすることより、母が私を抱いてくれなかったことです。どんなに怖い親でも子供は無意識に愛されたいという行動に出る。私もよく母にまとわりついたんですが、『疲れているの来ないで』『じゃま』といっていつも払いのけられた。母は、私が女の子っぽくすることを嫌ったのと同時に、女の子である私に触れられるのもいやだったようです」



「母が抱いてくれなかったことが何よりもつらかった」とヨシエは話す。独りぼっちで人形とたわむれる6歳の女の子（写真は本人と関係ありません）

男の子を期待、私にスカートはかせず

子を持ち気づく母が負った"傷"

子供心に、男の子でなかった自分が悪いのだと感じたこともあった。しかし、ヨシエ自身も母親となって苦しむようになり、あることに気づいた。母にも子供時代に負った深い心の傷があるのではないかと。

「母は戦時中、軍需産業の町工場で生まれ育ったんです。両親を見てくれる人もいなく、作業場に子供が出てくると危険だったこともあり、朝から晩まで柱にくくりつけられていたといいます。さらに戦中戦後、母に何があったかは分かりません。でも、いろんなことがあって母は女性という性を嫌ってしまうようになった気がするんです。私にもそうさせなかったように、母自身もスカートをはいたり女性らしい服装をしたがらなかったですし」

2001.5.2. 東京

娘に布団「殺してしまう…」

連鎖・虐「母たちの傷」

児童虐待 第三部

■2

オムツあけ 甦る悪夢

「子供を産もう」。そんなヨシエの決意を後押ししたのは、兄の自殺だった。

父母からの虐待を受けてきたヨシエにとって一つ上の兄はただ一人の同士のような存在だった。しかし、成長の遅れる障害を抱え、苦しみと葛藤（かっとう）した末、死を選んだ。

ヨシエにとって大きなショックだったが、兄に再び会いたいという思いは、おなかに宿ったばかりの子を産みたいという気持ちに変わっていた。出産予定の六月は兄の生まれた月でもあった。

そう考えるうち「時間の過ぎるのを待つばかりの人生」から抜け出し、生きる場所を見つけられるかもしれないという希望にも転じてきた。

しかし、生まれてきたのは女の子だった。

目の前には自らの子供時代を映し出すような女児がいる。すると、希望どころか、それまで心の興底に封印してきたつらい記憶がヨシエの中で甦（よみがえ）ってきた。

「オムツをあけて娘の性器を目にするたびに、父に触られたことや性的被害にあったことを思い出しゾッとする。眠いところを無理やり起きてオッパイを吸われていると強姦（ごうかん）されているような錯覚まで起きるんです」

「頭の中では子供に自分のようなつらい思いはさせたくないと分かってはいる。でも、私は母に抱いてかわいがってもらえなかった。私に抱かれている娘を見て『なぜ、自分がしてもらえなかったことをこの子はされているんだろう』と嫉妬（しっと）してしまう。かといって泣かれると私なんてやはり無意味でダメな存在なんだと自己嫌悪してしまう」

それでも、生まれたばかりの時期は手を出すことは少なかった。しかし、娘が一歳半になったころ、ヨシエの中で抑えが利かなくなった。

「そのころになると子供が自己主張を始めて、やんちゃもします。そうした時に『良い母』は何をするかテレビや本では示されてますが、とっさのときに私が思いつく方法は『怒鳴る』『ただく』『無視する』。自分がされてきたことばかりなんです。どうしていいか分からず疲れはて、気がつくと感情を爆発させるという繰り返しでした」

同じ時期、夫が職を失い生活上のストレスも重なり、ヨシエの虐待は本格化する。一週間に一度程度だった暴力が毎日のようにもなる。

ある夜、娘に布団をかぶせ窒息させかけた。われに返ったヨシエは心の中で叫び声をあげた。

「このままでは娘を殺してしまう」（続く）

おなかに宿った命

ご意見、感想をファクス、Eメールでお寄せください。FAX03（3740）2963、Eメールはtokuho@chunichi.co.jp

2001.5.3.

「自分を愛せれば娘も…」

連鎖・虐「母たちの傷」

児童虐待 第三部

■3

過酷な過去『1人じゃない』

「自分では子供への暴力を止められない」。そんな思いにかられたヨシエは、思い切ってある精神科医の門をたたいた。

医師に即座に娘を乳児院に預けた方がいいとすすめた。「このままでは殺してしまう」という切迫感がヨシエの躊躇（ちゅうちょ）を断ち切らせた。

娘を乳児院に手放したのは二歳になる一週間前だった。いつ手元に返してもらえるかは分からない。不安を感じながらもヨシエは神経のすり減るような育児の緊張からは解放されていった。

時間ができ、同じような悩みを持つ人たちが集うミーティングに参加するようにもなった。つらい体験を打ち明け合うこの会のドアを開けたときのことをヨシエは忘れられない。

「会の人が抱きしめてくれ『今までよく頑張ってきたね』と言ってくれた。ただ、それだけのこと。でも私にはすごくうれしかった。『自分が求めてきたのは、こういうことだったんだ』。そう思うと涙があふれてきてしまいました」

こうした触れ合いを通じ、ヨシエはつらい過去の傷から少しずついやされていくのに気づいた。

「苦の体験を聞くうち過酷な虐待にあってきたのは自分ばかりじゃないということが分かり『一人きりでない自分』を感じられた。いい子になければ愛されないと頑張ってきた子供時代の自分を、いい母にならなければ、と張りつめていた自分。どちらもダメだと否定するばかりだったけど、そうじゃない。自分をもっとかわいがったっていいんだ。自分を愛せるようになれば子供だって愛せる。そう考えられるようになった」

九カ月後、手元に娘をおいても大丈夫という判断もあり、母娘は再び一つ屋根の下で暮らすようになった。ヨシエも変わったが、娘も変わった。よく泣きよく笑う表情豊かな子になった。それがいとおしいと素直に感じることもできた。

もちろん、虐待の連鎖を断ち切れたといえる言葉はない。しかし、娘が三歳になったころ、二人はこんな会話のできる母娘になっていた。

「なぜ、私は乳児院に預けられていたの？」

「あなたは何も悪くないのにママが怒っちゃうの。それがあなたによくないことだったから」

「ありがとう、ママ」

そんな会話こそ、少女のころヨシエが、父母との間で求めていたものかもしれない。

しかし、ヨシエのように過酷な過去からここまで立ち直れた例はきわめてまれである。（続く）

悩みを打ち明け合う自助グループのミーティング＝都内で

ご意見、感想をファクス、Eメールでお寄せください。FAX03（3740）2963、Eメールはtokuho@chunichi.co.jp

2001.5.4. 東京

「自分の体はガラクタ…」

連鎖・「母たちの傷」 児童虐待 第三部

■4 いらだちの刃 長男に

日増しに張ってくる乳房に手をあてる。今度もやはりダメなんじゃないだろうか―。マリコ(三)=仮名=の場合、臨月を前に膨らむばかりのそんな不安の中に、虐待への萌芽(ほうが)があった。

妊娠は二度目だ。長男の出産後、母乳が少ないことに悩まされた。「強い子に育つ」「スキンシップにもなる」。マリコ自身、赤ちゃんに母乳がいいことは十分かっていた。しかし、近くで暮らす姑(しゅうとめ)はそれ以上の「母乳信奉者」だった。

「義母は私を責めているわけでない。でも、お乳が出ないことをものすごく残念がった。それで自分はダメな母なんだと思いこんでしまった」

二度目の出産を前に義母は慰める意味で「(出なくても)しょうがないけどね…」と言った。その言葉がマリコの胸に突き刺さった。「私の体は母親の機能を果たさないガラクタなんだ」とまで思い詰めた。

そんないらだちが刃(やいば)となって向けられたのが二歳になる長男だった。

ある夜、抱いていた感子の手がマリコのほおをふたたいた。子供にすれば、じゃれついたにすぎない。しかし、マリコは本気で殴り返した。

「ただかれたことで無意識のうちに私自身のつらい子供時代がフラッシュバックしてきた。いつも母に殴られ、歯からもガラクタのように扱われてきた自分が…」

手をつないで歩く母と子（本文とは関係ありません）

◇ ◇

マリコは複雑な環境の中で育った。母は今でいう略奪婚で父と一緒になった。父は前妻との娘を引き取った。マリコにとって義姉に当たるその娘は何かにつけ母からせっかんされた。それを見ながら、マリコは母の殴打がいつ自分に向けられるのかおびえ続けてきた。

しかし、小学校四年のころ、父が病に倒れ、母は看病に専念しなければならず、マリコは母の親せき宅に預けられる。

子供心に「私はこの家の下宿人?」と伯父に聞くと「違う。お前は居候だ」と冷たく言われた。実は、母は妾(めかけ)の子として生まれた私生児で、その親せき宅とも関係は複雑だった。

「ある日、その家で飼っていたインコの羽根が抜けていた。自然に抜けたんでしょうが、私のせいにされた。伯父はお灸(きゅう)を三つ私にすえた。あんなに熱くて痛いとは思わなかった。ご飯も家族と別だったり、学校ではいじめられ、早く自分の家に帰りたいとばかり思っていた」

しかし、再び訪れた両親との暮らしで待ち受けていたのはさらに過酷な虐待だった。(続く)

ご意見、感想をファクス、Eメールでお寄せください。FAX03(3740)2963、Eメールはtokuho@chunichi.co.jp

2001.5.5

「夫には私が必要」支えに

連鎖・「母たちの傷」 児童虐待 第三部

■5 嫉妬と憎悪 自己嫌悪 悪循環断つ闘い続く

父が病気から回復し、マリコが父母と暮らせるようになったのは小学校五年生のころだった。

ただ、それまでのような都会での生活は難しくなり、父の故郷である四国に移った。故郷の人たちは、略奪婚で父と一緒になった母を歓迎しなかった。それが母のストレスとなり、さらに前妻との娘が別居したことで、母の暴力がマリコ一身に向かうことになる。

「両親が食堂で働いて私は自宅の留守番をまかされていた。でも、ある日、私が少し家を空けたときお金が取られた。母は私の顔が青くなるまで殴った。以来、留守番といっても母は外カギをして私を自宅に閉じこめるようになった」

夏は特につらかった。

「密閉されていてサウナのように暑い。冷やすものもない。硬い梅干しがあってそれをカリッとかじった瞬間だけ、かすかな涼を感じられた」

そんな生活が何年か続いたが、母が父の親せきといさかいを起こし、母娘二人で関西に移った。

「生活保護のような状態で、母の暴力はますますひどくなり、『お前のせいで苦労している』とも言われる。自分なんかいなくなってしまえばいいと感じた」

高校卒業後、そんな母から逃げるように上京した。新たな生活の中で、マリコの支えとなったのが、バイト先で知り合った現在の夫だった。

マリコにとって、夫のネクタイを切るのは感子への暴力を避ける手段…

「彼が、ある悩みをポツンと漏らしたとき、私が慰めた。それですごく助けられたと言ってくれた」。ただそれだけのことだったが、自分を「ガラクタ」と卑下してきたマリコにとって、初めて必要とされる自分を感じられた瞬間だった。

だが、少女時代に刻印された傷は簡単にいやされるものではない。

はたから見れば、たかが母乳の出ない悩み。それが、マリコにとっては、「ガラクタ」だった自分を再認識させるのに十分な「欠陥」だった。自己嫌悪と「かわいがられている感子を見て、私も私の子供になりたかった」という嫉妬(しっと)の心理がたいまぜとなり、気づけば感子を殴打していた。

そんなマリコの心の病気を理解してくれたのも夫だった。育児をサポートするため、残業の少ない会社に移った。マリコは少しずつだが安定を取り戻しつつある。

「夫が出張すると不安定になって子供に手を出しかける。でも、そんなときは自分の頭を壁にぶつけたり、夫のネクタイを切り刻んだり…」

虐待の連鎖を断ち切るマリコの闘いは今も続いている。(続く)

=次回は九日に掲載します。

ご意見、感想をファクス、Eメールでお寄せください。FAX03(3740)2963、Eメールはtokuho@chunichi.co.jp

2001.5.10

「聖なる母」は幻想…

連鎖・「母たちの傷」 児童虐待 第三部 ■7

子への憎悪、普通の感情

グリム童話の「ヘンゼルとグレーテル」は、継母が二人を殺そうとするお話だ。精神科医・斎藤学氏が自著「子供の愛し方がわからない親たち」で紹介した詩人・伊藤比呂美さんの説によると、物語の継母は実際には実母だったという。

この話に限らずわが子に危害を加える母は「魔女」とされてきた。その裏には母は慈愛に満ちた聖なる存在との〝信仰〟が潜んでいる。しかし、斎藤氏はそんな〝聖母信仰〟に危うさを見る。

「男性社会は『聖なる母』という役割を女性に押しつけてきた。『おふくろ』という言葉を聞いただけで無限の慈愛と無条件の献身を期待する。しかし、すべての母がいつも子供がかわいくて仕方がないわけではないし、育児に充実感を得られるわけでない。自分の欲求や感情も忘れ、子育てに没頭できるなどという母性本能はない。母はロボットではなく人間なのだから、ときには子供に嫌悪を感じたり、葛藤（かっとう）し、錯誤しながら子供を育てる」

しかし、世間は、子供が邪魔である、子育てが嫌になる、という母親の悩みを自然な感情として素直に認めたがらない。女性自身、母親は子供を愛するはずだという期待に縛られているから、子育てにつまずいたとき自分を責めやすくなる。まして、母親が被虐待者だった場合、苦悩はより深刻なものとなる。

「育てなくてもいいという助言も必要」と説く斎藤学氏＝都内で

ヨシエもそうだった。

「母から愛されてこなかったので、愛する感情や愛し方が分からない。でも、ほかの母子は皆、何の疑りもなく愛し合っているとしか思えない。自分にだけ、あるべき母性愛が欠落していると自らを追いつめていた」

斎藤氏は、そんな母親を救うにはまず、子供に対し怒りや憎しみを抱いてもそれは普通の感情であると認識させることが重要だと強調する。子供をかわいいと思えなくても「魔女」などではない。育児に限界のある母親であれば、「育てなくていいよ」という助言こそ母子を救うと指摘する。

「母親だけが子供を育てるもんじゃない。母が育てられない状況にあったとき、だれかが代わりをすべきなんです」

ヨシエの場合は娘を乳児院に預けた。マリコの場合は、夫が育児をサポートしている。

「母性愛というが、女性にばかり求めるべきでもない。虐待経験など要が傷ついているのなら、夫が妻と子を〝母性愛〟で包んでやればいい」

問題は、愛せない母親自身が育児に関する自分の限界に気づき、救いを求めるシグナルを発信できるか否か、である。

（続く）

ご意見、感想をファクス、Eメールでお寄せください。FAX03（3740）2963、Eメールはtokuho@chunichi.co.jp

2001.5.9. 東京

私はダメ…愛情注げない

連鎖・「母たちの傷」 児童虐待 第三部 ■6

罪悪感が子への敵意に

今回の連載で登場したヨシエ、マリコに共通する苦悩は言葉にすれば、ごく単純なものだ。

「私のようなつらい思いは子供にはさせたくない。自分が満たされなかった分まで愛情を注ぎたい。なのに愛せない」

相矛盾するそんな葛藤（かっとう）が虐待の連鎖につながっているとみられるが、その心理的メカニズムとはいかなるものか。

十年前に社会福祉法人「子供の虐待防止センター」を立ち上げ、虐待に悩む母親らの自助グループ「日本トラウマ・サバイバーズ・ユニオン（JUST）」も主宰する精神科医・斎藤学氏（ゟ）はこう解説する。

「虐待をもたらす『愛せない』という問題を考えるとき、逆になぜ母親は子供をかわいがるのかという根本問題に立ち返らねばならない。子供とはもともと、母親のおなかにできたおデキのようなものです。母子の関係は『自他未分化』から出発する。だから母親がわが子に注ぐ愛情には自己愛が投影されているわけです」

「自分は欠陥品と卑下しがち」と話す斎藤学氏＝都内で

「しかし、生まれてしばらくすると、赤ちゃんも母から分離した自己となる。赤ちゃんにとって初めて出会う他者とは母であるから、関合いを試るように母親に対しさまざまな試みをする。自分の意に沿わないとカンシャクを起こしたりメソメソする。そんなとき母親は、赤ちゃんが思うようにならない迷惑な存在である現実を突きつけられ、子供に自己愛を投射し切れなくなるんです」

斎藤氏はこう続ける。

「やがて、赤ちゃんが『憎い』と感じる場合も多くなるが、普通の母親は『かわいくて仕方なかった』ことを思い出すなどして、母子が危機的な関係にならないよう気持ちの折り合いをつけることができる。しかし、過去に虐待を受け自己愛が満たされてこなかった母親の多くはそれができない」

「過酷な虐待経験を持つ母親は自分がダメな存在だと思い込み自己評価が低い。育児に至らなさを感じると、自分はやはり欠陥品と卑下する。自らが心に深い傷を負っているから、情緒が敏感で罪悪感まで抱くようになるが、やがて、罪悪感は敵意に転じます。自分に罪悪感をもたらし苦しめたわが子に敵意を見いだすわけです」

ただ、彼女らのそんな否定的な自己認識だけが歪（ゆが）んだ「罪悪感」をもたらすのではない。だれもが当たり前と思っている子育てに関する社会認識にも母親たちを追い詰めていく大きな要因がある。「母性本能」という〝神話〟である。

（続く）

ご意見、感想をファクス、Eメールでお寄せください。FAX03（3740）2963、Eメールはtokuho@chunichi.co.jp

2001.5.11. 東京

恐怖の扉 話して開ける

連鎖「親たちの傷」

児童虐待 第三部 ■8

封印した過去を再編集

虐待に及んだ親から子供が分離されるプロセスには二通りある。

一つはヨシエのように自らの虐待に危機感を覚え、専門家に相談し、その助言を聞き入れるケース。もう一つは、第三者の通報から虐待が発覚し、児童相談所などの介入により行われる、半ば強制的な分離だ。

問題は、他人から通報される親だ。子供を虐待死させるような悲惨な事件は、自らの虐待を認めようとしない親が引き起こす場合が多い。

社会福祉法人「子供の虐待防止センター」の相談員・広岡智子さん(四七)は、児童相談所の介入により分離された親と子のケアに当たっている。自分の虐待に気づこうとしない親たちの心の問題をこう分析する。

「よく、虐待するような親について、親になる準備ができないのに親になるなといいますね。でも、人間は何になれなくても親にはなれる。虐待を受けたつらい過去を持つ人たちは、親になることで人生をリセットできると感じるんです。それが自らも虐待に及んだということを認めちゃうとすべてが崩れてしまう」

そんな親たちの心を解きほぐす第一歩は、「自身のかつての体験を語れるようにすること。それによって自分は虐待の加害者である前に、被害者でもあったことを思い起こさせることです」と広岡さんは強調する。

過酷な虐待を受けた人たちにとって「追憶」とは恐怖の扉を開ける行為だ。そのため過去を封印してきた。抑圧されてきた怒りの感情は向かうべき相手を見失いさまよう。それが子供に向けられ虐待の連鎖となる。

だから、援助者は親たちが安心してつらい体験を語れる信頼関係をつくる。語ることによって、封印した過去を再編集しそこに感情をぶつける。広岡さんは「怒りを正しい方向にぶつけられることが何よりの救いとなるんです」と指摘する。

そんな試みを繰り返す中で変わっていく親もいる。それでも無力感にかられることの方が多いと広岡さんは吐露する。

「変わったはずの母親の元に子供を戻すとまた虐待を繰り返すケースが少なくない」。このため、親と子が再統合した家庭も専門家が継続してケアすることが重要と広岡さんは説く。自身もそんな家庭とフルタイムでコンタクトを取り続けている。

「でも、日本ではまだ支援のできる人員も足りないし環境もできていない」。傷の連鎖と虐待の再生産。そんな「負の循環」を断ち切る闘いは、まだ始まったばかりである。

=終わり

(この企画は稲熊均が担当しました)

離ればなれの母子を再統合する道は…

ご意見、感想をファクス、Eメールでお寄せください。FAX03(3740)2963、Eメールはtokuho@chunichi.co.jp

2001.8.21

大分合同新聞（朝刊）

「170人以上に償い金」

大分市で事業報告会

アジア女性基金

一九九五（平成七）年に発足した「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金）の事業報告会が二十日、大分市の県教育会館であった。

県平和運動センターなどから250人が参加

活動を推進する県平和運動センター関係者や県民ら二百五十人が出席。同基金の村山富市理事長（元内閣総理大臣）が基金発足の経緯を話した後、和田春樹理事（東京大学名誉教授）が事業報告。従軍慰安婦問題について、政府と国民が協力して元慰安婦に国民的な償いの気持ちを表す事業について、フィリピンなど各国における展開や問題点を話した。

続いて、有馬真喜子理事（前国連婦人の地位委員会日本代表）が、女性に対する暴力など問題解決のための尊厳事業を報告した。

同基金の「償いの事業」に寄せられた国民募金は現在までに総額四億四千八百万円に達し、「償い金」として元慰安婦百七十人以上に一人当たり二百万円を渡したという。政府資金の医療・福祉支援事業として、韓国や台湾などには三百万円相当、フィリピンには百二十万円相当を支援している。報告会は大分を皮切りに全国数カ所で開催する。